

芝浦工業大学大学院理工学研究科 建築学専攻 設置届出書

目 次

1. 基本計画書
2. 設置の前後における学位等及び専任教員の所属の状況
3. 基礎となる学部等の改編状況
4. 教育課程等の概要
5. 授業科目の概要
6. 2以上の校地において教育を行う場合のそれぞれの校地ごとの状況
7. 2以上の校地において教育を行う場合のそれぞれの校地ごとの教員の勤務状況
8. 校地校舎等の図面
9. 学則
10. 大学院理工学研究科委員会規程
11. 意思の決定を証する書類
12. 設置の趣旨等を記載した書類
13. 学生の確保の見通し等を記載した書類
14. 教員名簿〔学長の氏名等〕
15. 教員名簿〔教員の氏名等〕
16. 専任教員の年齢構成・学位保有状況

1. 基本計画書

基本計画書

基本計画											
事項	記入欄						備考				
計画の区分	研究科の専攻の設置										
フリガナ設置者	カッポホジシシバウコキョウカク 学校法人 芝浦工業大学										
フリガナ大学の名称	シバウコキョウカクカク 芝浦工業大学大学院 (Shibaura Institute of Technology graduate school)										
大学本部の位置	東京都港区芝浦三丁目9番14号										
大学の目的	芝浦工業大学大学院は、工学に関する理論及び応用を教授研究し、その深奥を究めて、文化の進展に寄与することを目的とする。（芝浦工業大学大学院学則第1条）										
新設学部等の目的	建築学専攻は、豊かな建築・都市空間の創造を通して、人間文化の発展と持続可能な社会の実現に寄与し、環境の大きな変化と多様な価値観が共存する現代国際社会において、自然科学から人文社会科学におよぶ学際的視点を備えつつ、建築学にもとづく解決方法をもって活躍できる人材を育成することを、目的とする。										
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地	基礎となる学部学科 建築学部 建築学科 システム理工学部 環境システム学科		
	理工学研究科 (修士課程) [Graduate School of Engineering and Science (Master's Program)]	年	人	年次人	人	修士(工学) 修士(建築学)	年月 第 年次	[豊洲キャンパス] 東京都江東区豊洲 三丁目7番5号 [大宮キャンパス] 埼玉県さいたま市見沼区 深作307番地			
	建築学専攻 [Architecture and Architectural Engineering]	2	110	—	220		令和3年4月 第 1 年次				
	計	2	110	—	220	—	—				
同一設置者内における変更状況 (定員の移行、名称の変更等)	理工学研究科 修士課程 定員変更 ・建設工学専攻（廃止）（△120名） ※令和3年4月 学生募集停止 ・社会基盤学専攻（25名）（令和3年4月 届出予定） ・建築学専攻（110名）（令和3年4月 届出予定）										
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数					
		講義	演習	実験・実習	計						
	建築学専攻	68科目	17科目	15科目	100科目	30単位					
教員組織の	学部等の名称			専任教員等					兼任教員等		
				教授	准教授	講師	助教	計		助手	
	新設				人	人	人	人	人	人	人
		理工学研究科 建築学専攻			()	()	()	()	()	()	()
		計			29 (31)	4 (5)	0 (0)	2 (2)	35 (38)	0 (0)	32 (32)
	既設	理工学研究科 電気電子情報工学専攻			38 (41)	13 (14)	0 (0)	1 (1)	52 (56)	0 (0)	26 (26)
		理工学研究科 材料工学専攻			14 (14)	4 (4)	0 (0)	1 (1)	19 (19)	0 (0)	16 (16)
		理工学研究科 応用化学専攻			14 (14)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	14 (14)	0 (0)	17 (17)
		理工学研究科 機械工学専攻			27 (30)	11 (11)	0 (0)	0 (0)	39 (41)	0 (0)	21 (21)
		理工学研究科 システム理工学専攻			39 (41)	20 (20)	0 (0)	2 (2)	61 (63)	0 (0)	29 (29)
理工学研究科 国際理工学専攻			11 (11)	3 (3)	0 (0)	2 (2)	16 (16)	0 (0)	64 (66)		

概要	理工学研究科 地域環境システム専攻		81 (82)	17 (17)	0 (0)	3 (3)	101 (102)	0 (0)	0 (0)		
	理工学研究科 機能制御システム専攻		101 (109)	37 (38)	0 (0)	5 (5)	143 (152)	0 (0)	0 (0)		
	計		325 (342)	105 (107)	0 (0)	14 (14)	445 (463)	0 (0)	- (-)		
	合計		354 (373)	109 (112)	0 (0)	16 (16)	479 (501)	0 (0)	- (-)		
教員以外の職員の概要	職種		専任		兼任		計				
	事務職員		155 (155)		165 (165)		320 (320)				
	技術職員		22 (22)		15 (15)		37 (37)				
	図書館専門職員		1 (1)		24 (24)		25 (25)				
	その他の職員		2 (2)		41 (41)		43 (43)				
計		180 (180)		245 (245)		425 (425)					
校地等	区分		専用		共用		共用する他の学校等の専用		計		
	校舎敷地		121,619.0 m ²		-		-		121,619.0 m ²		
	運動場用地		66,516.0 m ²		-		-		66,516.0 m ²		
	小計		188,135.0 m ²		-		-		188,135.0 m ²		
	その他		14,723.5 m ²		-		-		14,723.5 m ²		
	合計		202,858.5 m ²		-		-		202,858.5 m ²		
校舎	専用		共用		共用する他の学校等の専用		計				
	132,304.0m ² (132,304.0m ²)		0.0m ² (0.0m ²)		0.0m ² (0.0m ²)		132,304.0m ² (132,304.0m ²)				
教室等	講義室		演習室		実験実習室		情報処理学習施設		語学学習施設		
	95室		55室		276室		31室 (補助職員69人)		6室 (補助職員-人)		
専任教員研究室		新設学部等の名称				室数					
		建築学専攻				38室					
図書・設備	新設学部等の名称		図書 〔うち外国書〕 冊		学術雑誌 〔うち外国書〕 種		電子ジャーナル 〔うち外国書〕 種		視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点
	建築学専攻		239,803 [31,358] (234,803 [30,158])		621 [40] (621 [40])		5,430 [5,241] (5,430 [5,241])		9,963 (8,963)	0 (0)	0 (0)
	計		239,803 [31,358] (234,803 [30,158])		621 [40] (621 [40])		5,430 [5,241] (5,430 [5,241])		9,963 (8,963)	0 (0)	0 (0)
図書館		面積			閲覧座席数			収納可能冊数			
		3371.62			770			254,500			
体育館		面積			体育館以外のスポーツ施設の概要						
		4036.34			総合グラウンド			第二グラウンド			
経費の見積り及び維持方法の概要	区分		開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
	教員1人当り研究費等			1,327	1,327						
	共同研究費等			91,800	91,800						
	図書購入費		240,130	236,047	236,047						
	設備購入費		355,755	467,499	355,755						
	学生1人当り納付金		第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次			
		1,205千円	1,305千円	千円	千円	千円	千円				
学生納付金以外の維持方法の概要			私立大学等経常費補助金、資産運用収入、雑収入等								
大学の名称		芝浦工業大学 (Shibaura Institute of Technology)									
学部等の名称		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地		

	年	人	年次 人	人		倍			
工学部	機械工学科	4	114	—	456	学士(工学)	1.11	昭和24年度	[豊洲キャンパス] 東京都江東区豊洲三丁目7番5号 [大宮キャンパス] 埼玉県さいたま市見沼区深作307番地
	機械機能工学科	4	114	—	456	学士(機械機能工学)	1.11	昭和41年度	
	材料工学科	4	104	—	416	学士(工学)	1.08	昭和31年度	
	応用化学科	4	104	—	416	学士(工学)	1.09	昭和29年度	
	電気工学科	4	104	—	416	学士(工学)	1.07	昭和25年度	
	情報通信工学科	4	104	—	416	学士(工学)	1.07	昭和41年度	
	電子工学科	4	104	—	416	学士(工学)	1.09	昭和41年度	
	土木工学科	4	104	—	416	学士(工学)	1.05	昭和24年度	
	情報工学科	4	114	—	456	学士(工学)	1.12	昭和41年度	
	先進国際課程	4	9	—	36	学士(工学)	0.77	令和2年度	
計	—	975	—	3,900	—	1.09	—		
システム理工学部	電子情報システム学科	4	115	—	460	学士(工学)	1.08	平成3年度	[大宮キャンパス] 埼玉県さいたま市見沼区深作307番地
	機械制御システム学科	4	90	—	360	学士(工学)	1.08	平成3年度	
	環境システム学科	4	90	—	360	学士(工学)	1.1	平成3年度	
	生命科学科	4	115	—	460	学士(生命科学)	1.05	平成20年度	
	数理科学科	4	75	—	300	学士(数理科学)	1.1	平成21年度	
	計	—	485	—	1,940	—	1.08	—	
デザイン工学部	デザイン工学科	4	160	—	600	学士(デザイン工学)	1.04	平成21年度	[芝浦キャンパス] 東京都港区芝浦三丁目9番14号 [大宮キャンパス] 埼玉県さいたま市見沼区深作307番地
	計	—	160	—	600	—	1.04	—	
建築学部	建築学科	4	240	—	720	学士(建築学)	1.04	平成29年度	[豊洲キャンパス] 東京都江東区豊洲三丁目7番5号
	計	—	160	—	600	—	1.04	—	
理工学研究科 修士課程	電気電子情報工学専攻	2	110	—	220	修士(工学)	1.03	昭和38年度	[豊洲キャンパス] 東京都江東区豊洲三丁目7番5号 [大宮キャンパス] 埼玉県さいたま市見沼区深作307番地
	材料工学専攻	2	40	—	80	修士(工学)	0.94	昭和38年度	[芝浦キャンパス] 東京都港区芝浦三丁目9番14号
	応用化学専攻	2	30	—	60	修士(工学)	1.00	昭和38年度	
	機械工学専攻	2	85	—	170	修士(工学)	1.02	昭和51年度	
	建設工学専攻	2	120	—	240	修士(工学)	1.1	昭和51年度	
	計	—	—	—	—	—	—	—	

令和2年度課程新設(入学定員充足率)記載

令和3年4月
学生募集停止

既設大学等の状況

システム理工学専攻	2	75	—	150	修士（システム理工学）	1.10	平成23年度	
国際理工学専攻	2	10	—	20	修士（理工学）	0.50	平成29年度	
計	—	470	—	940	—	1.06	—	
理工学研究科								[豊洲キャンパス] 東京都江東区豊洲三丁目7番5号
博士（後期）課程								[大宮キャンパス] 埼玉県さいたま市見沼区深作307番地
地域環境システム専攻	3	12	—	34	博士（工学）または博士（学術）	1.06	平成7年度	[芝浦キャンパス] 東京都港区芝浦三丁目9番14号
機能制御システム専攻	3	15	—	38	博士（工学）または博士（学術）	1.32	平成7年度	
計	—	27	—	72	—	1.19	—	
附属施設の概要	なし							

(注)

- 1 共同学科等の認可の申請及び届出の場合、「計画の区分」、「新設学部等の目的」、「新設学部等の概要」、「教育課程」及び「教員組織の概要」の「新設分」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 2 「教員組織の概要」の「既設分」については、共同学科等に係る数を除いたものとする。
- 3 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科又は高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」及び「体育館」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 4 大学等の廃止の認可の申請又は届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「校地等」、「校舎」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」、「体育館」及び「経費の見積もり及び維持方法の概要」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 5 「教育課程」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 6 空欄には、「—」又は「該当なし」と記入すること。

学校法人芝浦工業大学 理工学研究科 建築学専攻設置に関わる組織の移行表

令和2年度
入学 編入学 収容
定員 定員 定員

令和3年度
入学 編入学 収容
定員 定員 定員 変更の事由

令和2年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員
芝浦工業大学			
工学部			
機械工学科	114	—	459
機械機能工学科	114	—	459
材料工学科	104	—	419
応用化学科	104	—	419
電気工学科	104	—	419
情報通信工学科	104	—	419
電子工学科	104	—	419
土木工学科	104	—	419
情報工学科	114	—	459
先進国際課程	9	—	36
システム理工学部			
電子情報システム学科	115	—	460
機械制御システム学科	90	—	360
環境システム学科	90	—	360
生命科学科	115	—	460
数理科学科	75	—	300
デザイン工学部			
デザイン工学科	160	—	640
建築学部			
建築学科	240	—	960
計	1,860	—	7,467
芝浦工業大学大学院			
理工学研究科			
【修士課程】			
電気電子情報工学専攻	110	—	220
材料工学専攻	40	—	80
応用化学専攻	30	—	60
機械工学専攻	85	—	170
建設工学専攻	120	—	240
システム理工学専攻	75	—	150
国際理工学専攻	10	—	20
【博士（後期）課程】			
地域環境システム専攻	12	—	34
機能制御システム専攻	15	—	38
計	497	—	1,012

令和3年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
芝浦工業大学				
工学部				
機械工学科	114	—	459	
機械機能工学科	114	—	459	
材料工学科	104	—	419	
応用化学科	104	—	419	
電気工学科	104	—	419	
情報通信工学科	104	—	419	
電子工学科	104	—	419	
土木工学科	104	—	419	
情報工学科	114	—	459	
先進国際課程	9	—	36	
システム理工学部				
電子情報システム学科	115	—	460	
機械制御システム学科	90	—	360	
環境システム学科	90	—	360	
生命科学科	115	—	460	
数理科学科	75	—	300	
デザイン工学部				
デザイン工学科	160	—	640	
建築学部				
建築学科	240	—	960	
計	1,860	—	7,467	
芝浦工業大学大学院				
理工学研究科				
【修士課程】				
電気電子情報工学専攻	110	—	220	
材料工学専攻	40	—	80	
応用化学専攻	30	—	60	
機械工学専攻	85	—	170	
建設工学専攻	0	—	0	令和3年4月学生募集停止
システム理工学専攻	75	—	150	
国際理工学専攻	10	—	20	
社会基盤学専攻	25	—	50	専攻の設置（届出）
建築学専攻	110	—	220	専攻の設置（届出）
【博士（後期）課程】				
地域環境システム専攻	12	—	36	
機能制御システム専攻	15	—	45	
計	512	—	1,051	

2. 設置の前後における学位等及び 専任教員の所属の状況

設置の前後における学位等及び専任教員の所属の状況

届出時における状況					新設学部等の学年進行 終了時における状況								
学部等の名称	授与する学位等		異動先	専任教員		学部等の名称	授与する学位等		異動元	専任教員			
	学位又は 称号	学位又は 学科の分野		助教 以上	うち 教授		学位又は 称号	学位又は 学科の分野		助教 以上	うち 教授		
理工学研究科 電気電子情報 工学専攻	修士 (工学)	工学関係	電気電子情報工学専攻	55	41	理工学研究科 電気電子情報 工学専攻	修士 (工学)	工学関係	電気電子情報工学専攻	52	38		
			退職	3	3				退職	4	4		
			計	58	44				計	56	42		
理工学研究科 材料工学専攻	修士 (工学)	工学関係	材料工学専攻	17	13	理工学研究科 材料工学専攻	修士 (工学)	工学関係	材料工学専攻	19	14		
			退職	2	2				退職				
			計	19	15				計	19	14		
理工学研究科 応用化学専攻	修士 (工学)	工学関係	応用化学専攻	14	14	理工学研究科 応用化学専攻	修士 (工学)	工学関係	応用化学専攻	14	14		
			計	14	14				計	14	14		
理工学研究科 機械工学専攻	修士 (工学)	工学関係	機械工学専攻	39	29	理工学研究科 機械工学専攻	修士 (工学)	工学関係	機械工学専攻	39	27		
			退職	1	1				退職	3	3		
			計	40	30				計	42	30		
理工学研究科 建設工学専攻 (廃止)	修士 (工学)	工学関係	建設工学専攻	50	44	理工学研究科 システム理工 工学専攻	修士 (システム理 工学)	工学関係 理学関係	システム理工工学専攻	61	39		
			退職	6	6				退職	2	2		
			計	56	50				計	63	41		
理工学研究科 システム理工 工学専攻	修士 (システム理 工学)	工学関係 理学関係	システム理工工学専攻	58	42	理工学研究科 国際理工学 専攻	修士 (理工学)	工学関係 理学関係	国際理工学専攻	16	11		
			退職	4	4				退職	1	1		
			計	62	46				計	17	12		
理工学研究科 国際理工学 専攻	修士 (理工学)	工学関係 理学関係	国際理工学専攻	16	11	理工学研究科 社会基盤学 専攻	修士 (工学)	工学関係	建設工学専攻	14	11		
			計	16	11				計	14	11		
					理工学研究科 建築学専攻	修士 (工学) または 修士 (建築学)	工学関係	建設工学専攻	35	29			
								退職	3	2	新規採用	4	0
								計	42	31			

3. 基礎となる学部等の改編状況

基礎となる学部等の改編状況

開設又は 改編時期	改編内容等	学位又は 学科の分野	手続きの区分
昭和38年 4月	工学研究科修士課程 電気工学専攻設置	工学関係	設置認可(大学院)
	工学研究科修士課程 金属工学専攻設置	工学関係	
	工学研究科修士課程 工業化学専攻設置	工学関係	
昭和51年 4月	工学研究科修士課程 機械工学専攻設置	工学関係	設置認可(専攻)
	工学研究科修士課程 建設工学専攻設置	工学関係	
平成7年 4月	工学研究科博士(後期)課程 地域環境システム専攻設置	工学関係	設置認可(専攻)
	工学研究科博士(後期)課程 機能制御システム専攻設置	工学関係	
平成8年 4月	工学研究科修士課程 金属工学専攻→材料工学専攻	工学関係	名称変更(専攻)
平成14年 4月	工学研究科修士課程 工業化学専攻→応用化学専攻	工学関係	名称変更(専攻)
平成16年 4月	工学研究科修士課程 電気工学専攻→電気電子情報工学専攻	工学関係	名称変更(専攻)
平成23年 4月	工学研究科→理工学研究科	工学関係、理学関係	名称変更(大学院)
	工学研究科修士課程 システム理工学専攻設置	工学関係、理学関係	設置届出(専攻)
平成29年 4月	理工学研究科修士課程 国際理工学専攻設置	工学関係、理学関係	設置届出(専攻)
令和3年 4月	理工学研究科修士課程 社会基盤学専攻設置	工学関係	設置届出(専攻)
	理工学研究科修士課程 建築学専攻設置	工学関係	設置届出(専攻)
	理工学研究科修士課程 建設工学専攻の学生募集停止	—	学生募集停止(専攻)

4. 教育課程等の概要

教 育 課 程 等 の 概 要

(理工学研究科建築学専攻)

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実 習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
研 究 指 導 科 目	※建築設計研究(研究指導)		-	-	-	-	-	-	4	2					
	※空間デザイン研究(研究指導)		-	-	-	-	-	-	2						
	※プロジェクトデザイン研究(研究指導)		-	-	-	-	-	-	1	1					
	※建築設計情報研究(研究指導)		-	-	-	-	-	-	1						
	※建築計画研究(研究指導)		-	-	-	-	-	-	1						
	※住環境計画研究(研究指導)		-	-	-	-	-	-	1						
	※建築史研究(研究指導)		-	-	-	-	-	-		1		1			
	建築構造研究(研究指導)		-	-	-	-	-	-	2						
	建築地震防災研究(研究指導)		-	-	-	-	-	-	1						
	建築構造計画研究(研究指導)		-	-	-	-	-	-	1						
	建築構造システム研究(研究指導)		-	-	-	-	-	-	1						
	材料施工研究(研究指導)		-	-	-	-	-	-	2						
	※生産システム研究(研究指導)		-	-	-	-	-	-	2						
	建築環境工学研究(研究指導)		-	-	-	-	-	-	2			1			
	都市環境工学研究(研究指導)		-	-	-	-	-	-	3						兼1
	※都市計画研究(研究指導)		-	-	-	-	-	-	4						
	建築鋼構造研究(研究指導)		-	-	-	-	-	-		1					
	※都市デザイン研究(研究指導)		-	-	-	-	-	-	3						
	特別演習1(※)	1~2前・後	2					○							
	特別演習2(※)	1~2前・後	2					○							
	特別演習3(※)	1~2前・後	4					○							
	特別演習4(※)	1~2前・後	4					○							
	特別演習1	1~2前・後	1					○							
	特別演習2	1~2前・後	1					○							
	特別演習3	1~2前・後	2					○							
	特別演習4	1~2前・後	2					○							
	特別実験1	1~2前・後	1						○						
特別実験2	1~2前・後	1						○							
特別実験3	1~2前・後	2						○							
特別実験4	1~2前・後	2						○							
小計(12科目)		-		0	0		-		31	5	0	2	0	兼1	

教 育 課 程 等 の 概 要

豊洲校舎

(理工学研究科建築学専攻)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
研究指導科目	※建築設計研究 (研究指導)		-	-	-	-	-	-	4	2					
	※空間デザイン研究 (研究指導)		-	-	-	-	-	-	2						
	※プロジェクトデザイン研究 (研究指導)		-	-	-	-	-	-	1	1					
	※建築計画研究 (研究指導)		-	-	-	-	-	-	1						
	※住環境計画研究 (研究指導)		-	-	-	-	-	-	1						
	※建築史研究 (研究指導)		-	-	-	-	-	-		1		1			
	建築構造研究 (研究指導)		-	-	-	-	-	-	2						
	建築地震防災研究 (研究指導)		-	-	-	-	-	-	1						
	建築構造計画研究 (研究指導)		-	-	-	-	-	-	1						
	材料施工研究 (研究指導)		-	-	-	-	-	-	2						
	※生産システム研究 (研究指導)		-	-	-	-	-	-	2						
	建築環境工学研究 (研究指導)		-	-	-	-	-	-	2			1			
	都市環境工学研究 (研究指導)		-	-	-	-	-	-	2						
	※都市計画研究 (研究指導)		-	-	-	-	-	-	3						
	建築鋼構造研究 (研究指導)		-	-	-	-	-	-	1						
	※都市デザイン研究 (研究指導)		-	-	-	-	-	-	2						
	特別演習 1 (※)	1~2前・後	2					○							
	特別演習 2 (※)	1~2前・後	2					○							
	特別演習 3 (※)	1~2前・後	4					○							
	特別演習 4 (※)	1~2前・後	4					○							
	特別演習 1	1~2前・後	1					○							
	特別演習 2	1~2前・後	1					○							
	特別演習 3	1~2前・後	2					○							
	特別演習 4	1~2前・後	2					○							
	特別実験 1	1~2前・後	1						○						
	特別実験 2	1~2前・後	1						○						
	特別実験 3	1~2前・後	2						○						
特別実験 4	1~2前・後	2						○							
小計 (12科目)		-		0	0		-		27	4	0	2	0		

授業科目	建築学基礎	1前	2	○			13							
	建築設計特論1	1前	2	○			2							
	建築設計特論2	1後	2	○								兼1		
	近代都市設計特論	1後	2	○			1	1						
	空間デザイン特論	1前	2	○			1	1						
	近代建築論特論1	1前	2	○								兼1		
	近代建築論特論2	1後	2	○								兼1		
	設計と実務	1前・後	2	○			2							
	建築学演習・デザイン1	1前	4		○		4	1					兼1	
	建築学演習・デザイン2	1後	4		○		2						兼2	
	建築計画特論	1前	2	○			1							
	住環境計画特論	1前	2	○			1							
	建築空間構造特論	1後	2	○			1							
	鉄筋コンクリート構造特論	1後	2	○			1							
	建築構造解析特論	1後	2	○			1							
	構造振動学特論	1後	2	○			1							
	建築構造システム特論	1前	2	○			1							
	建築・都市デザイン史特論	1後	2	○					1		1			
	建築鋼構造特論	1後	2	○					1					
	構造設計特論	1前	2	○									兼3	
	鋼構造建物設計特別演習	1前	2		○								兼1	
	特殊構造建物設計特別演習	1後	2		○								兼1	
	材料施工特論	1後	2	○			1							
	建築材料特論	1前	2	○			1							
	建築生産特論1	1前	2	○			1							
	建築生産特論2	1前	2	○			1							
	環境工学特論1	1前	2	○			1							
	環境工学特論2	1前	2	○							1			
	環境工学特論3	1後	2	○			1							
	環境工学特論4	1後	2	○			1							
	環境工学特論5	1前	2	○			1							
	環境設計演習1	1前	2		○								兼1	
	環境設計演習2	1後	2		○								兼1	
	環境設計演習3	1後	2		○		3				1			
	都市計画総論	1前	2	○			4							
	まちづくり特論	1前	2	○			2							
	環境設計特論	1後	2	○			1							
	空間計画特論	1後	2	○			3							
	建築学演習・都市地域デザイン	1後	2		○		4						兼1	
	地盤 - 建築基礎振動工学特論	1前	2	○									兼1	
	インターンシップ1	1前・後	2			○	3							
	インターンシップ2	1前・後	2			○	3							
	インターンシップ3	1前・後	2			○	3							
	インターンシップ4	1前・後	2			○	3							
	Architectural Environment Planning	1前	2	○			1	1						
	Architectural Planning and Project Design	1後	2	○			2							
Housing and Environmental Design	1後	2	○			1								
Heating, Ventilation, and Air Conditioning	1後	2	○			2				1				
Urban and Community Design	1後	2	○			3								
Engineering for building construction and structures	1前	2	○			9	1							
History of architecture and urban design	1前	2	○				1			1				
Exchange program with ENSAPB (a)	1前・後	2			○		1							
Exchange program with ENSAPB (b)	1前・後	2			○		1							
Exchange program with Hanyang University (a)	1前・後	2			○	1								
Exchange program with Hanyang University (b)	1前・後	2			○	1								
Exchange program with MARKHI (a)	1前・後	2			○	1						兼1		
Exchange program with MARKHI (b)	1前・後	2			○	1								

授 業 科 目	副 専 攻 科 目	イノベーション・マネジメント論	1前	2	○														兼1		
		研究・開発と知的財産	1前	2	○															兼1	
		生産マネジメント特論	1前	2	○															兼1	
		マーケティング特論	1前	2	○															兼1	
		International Marketing	1後	2	○															兼1	
		Introduction to Management for Engineers	1後	2	○															兼1	
		Management of Innovation	1後	2	○															兼1	
		Management of Intellectual Property	1後	2	○															兼1	
		International Production Management	1後	2	○															兼1	
		Global Engineering Management	1後	2	○															兼1	
		Global Internship	1通	2																兼1	
		Intensive Workshop	1後	2																兼1	
		共 通 科 目	科学コミュニケーション学	1通	2	○															兼1
			理系英語論文の読解と応用	1前	2	○															兼1
教育学特論	1前		2	○	2														兼1		
大学教育開発論	1前・後		2	○															兼1		
Advanced Global PBL	1.2前・後		2																兼1		
Advanced Global PBL II	1.2前・後		2																兼1		
Advanced Internship	1.2前・後		2																兼1		
Advanced Internship II	1.2前・後		2																兼1		
Japanese Language I	1前・後		2	○															兼2		
Japanese Language II	1前・後		2	○															兼3		
Japanese Language III	1前・後		2	○															兼2		
小計 (80科目)	—	0	156	8	—													兼43			
合計 (92科目)		—	0	156	8	—													兼43		
学位又は称号	修士 (建築学)、修士 (工学)		学位又は学科の分野			建築学関係、工学関係															
卒業要件及び履修方法										授業期間等											
各指導教員が担当する特別演習及び特別実験の各単位合計12単位を含め、30単位以上修得すること。 また、必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査及び最終試験に合格すること。 但し、各専攻で適当に認めるときは、特定の課題についての研究成果の審査をもって修士論文の審査に代えることができる。										1 学年の学期区分					2期						
										1 学期の授業期間					14週						
										1 時限の授業時間					100分						

(注)

- 学部等、研究科等若しくは高等専門学校等の学科の設置又は大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には、授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等、研究科等若しくは高等専門学校等の学科 (学位の種類及び分野の変更等に関する基準 (平成十五年文部科学省告示第三十九号) 別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。) についても作成すること。
- 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。
- 開設する授業科目に応じて、適宜科目区分の枠を設けること。
- 「授業形態」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 「授業形態」の欄は、各授業科目について、該当する授業形態の欄に「○」を記入すること。ただし、専門職大学等又は専門職学科を設ける大学若しくは短期大学の授業科目のうち、臨地実務実習については「実験・実習」の欄に「臨」の文字を、連携実務演習等については「演習」又は「実験・実習」の欄に「連」の文字を記入すること。
- 課程を前期課程及び後期課程に区分する専門職大学若しくは専門職大学の学部等を設置する場合又は前期課程及び後期課程に区分する専門職大学の課程を設置し、若しくは変更する場合は、次により記入すること。
 - 各科目区分における「小計」の欄及び「合計」の欄には、当該専門職大学の全課程に係る科目数、「単位数」及び「専任教員等の配置」に加え、前期課程に係る科目数、「単位数」及び「専任教員等の配置」を併記すること。
 - 「学位又は称号」の欄には、当該専門職大学を卒業した者に授与する学位に加え、当該専門職大学の前期課程を修了した者に授与する学位を併記すること。
 - 「卒業・修了要件及び履修方法」の欄には、当該専門職大学の卒業要件及び履修方法に加え、前期課程の修了要件及び履修方法を併記すること。

教育課程等の概要															
												大宮校舎			
(理工学研究科建築学専攻)															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
研究指導科目	※空間デザイン研究(研究指導)		-	-	-	-	-	-	1						兼1
	※建築設計情報研究(研究指導)		-	-	-	-	-	-	1						
	※都市デザイン研究(研究指導)		-	-	-	-	-	-	1						
	※都市計画研究(研究指導)		-	-	-	-	-	-	1						
	建築構造システム研究(研究指導)		-	-	-	-	-	-	1						
	都市環境工学研究(研究指導)		-	-	-	-	-	-	1						
	特別演習1(※)	1~2前・後	2					○							
	特別演習2(※)	1~2前・後	2					○							
	特別演習3(※)	1~2前・後	4					○							
	特別演習4(※)	1~2前・後	4					○							
	特別演習1	1~2前・後	1					○							
	特別演習2	1~2前・後	1					○							
	特別演習3	1~2前・後	2					○							
	特別演習4	1~2前・後	2					○							
	特別実験1	1~2前・後	1						○						
	特別実験2	1~2前・後	1						○						
特別実験3	1~2前・後	2						○							
特別実験4	1~2前・後	2						○							
小計(12科目)		-		0	0			-	6	0	0	0	0	0	兼12
授業科目	建築設計情報特論	1前		2			○		1						兼1
	建築・地域プロジェクト演習	1前		2				○	3						
	建築構造システム特論	1前		2			○		1						
	環境教育特論	1前		2			○								
	環境設計特論	1後		2			○		1						
	市街地整備計画特論	1後		2			○		1						
副専攻科目	研究・開発と知的財産	1前		2			○								兼1
	生産マネジメント特論	1前		2			○								兼1
	International Production Management	1後		2			○								兼1
	Management of Intellectual Property	1後		2			○								兼1
	Japanese Language I	1前・後			2		○								兼2
Japanese Language II	1前・後			2		○								兼3	
Japanese Language III	1前・後			2		○								兼2	
小計(13科目)		-	0	20	6		-	7	0	0	0	0	0	兼12	
合計(25科目)			-	0	20	6		-	13	0	0	0	0	0	兼13
学位又は称号	修士(建築学)、修士(工学)		学位又は学科の分野				建築学関係、工学関係								
卒業要件及び履修方法							授業期間等								
各指導教員が担当する特別演習及び特別実験の各単位合計12単位を含め、30単位以上修得すること。 また、必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査及び最終試験に合格すること。 また、各専攻で適当に認めるときは、特定の課題についての研究成果の審査をもって修士論文の審査に代えることができる。							1学年の学期区分		2期						
							1学期の授業期間		14週						
							1時限の授業時間		100分						

(注)

- 学部等、研究科等若しくは高等専門学校等の学科の設置又は大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科における通信教育の開設の届出を行うおとする場合には、授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等、研究科等若しくは高等専門学校等の学科(学位の種類及び分野の変更等に関する基準(平成十五年文部科学省告示第三十九号)別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。)についても作成すること。
- 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行うおとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行うおとする場合は、この書類を作成する必要はない。
- 開設する授業科目に応じて、適宜科目区分の枠を設けること。
- 「授業形態」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 「授業形態」の欄は、各授業科目について、該当する授業形態の欄に「○」を記入すること。ただし、専門職大学等又は専門職学科を設ける大学若しくは短期大学の授業科目のうち、臨地実務実習については「実験・実習」の欄に「臨」の文字を、連携実務演習等については「演習」又は「実験・実習」の欄に「連」の文字を記入すること。
- 課程を前期課程及び後期課程に区分する専門職大学若しくは専門職大学の学部等を設置する場合又は前期課程及び後期課程に区分する専門職大学の課程を設置し、若しくは変更する場合は、次により記入すること。
 - 各科目区分における「小計」の欄及び「合計」の欄には、当該専門職大学の全課程に係る科目数、「単位数」及び「専任教員等の配置」に加え、前期課程に係る科目数、「単位数」及び「専任教員等の配置」を併記すること。
 - 「学位又は称号」の欄には、当該専門職大学を卒業した者に授与する学位に加え、当該専門職大学の前期課程を修了した者に授与する学位を併記すること。
 - 「卒業・修了要件及び履修方法」の欄には、当該専門職大学の卒業要件及び履修方法に加え、前期課程の修了要件及び履修方法を併記すること。

教 育 課 程 等 の 概 要														
(理工学研究科電気電子情報工学専攻)														
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験 ・ 実 習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
研 究 指 導 科 目	ナノエレクトロニクス研究（研究指導）		—	—	—				1					
	機能材料工学研究（研究指導）		—	—	—					1				
	光電工学研究（研究指導）		—	—	—				1					
	光デバイス工学研究（研究指導）		—	—	—				1					
	半導体エレクトロニクス研究（研究指導）		—	—	—				1					
	電子回路工学研究（研究指導）		—	—	—				2	3				
	電磁波回路工学研究（研究指導）		—	—	—				1					
	視環境研究（研究指導）		—	—	—				1					
	エネルギー機器制御工学研究（研究指導）		—	—	—				2	1				
	電力システム工学研究（研究指導）		—	—	—				1					
	動的機能デバイス研究（研究指導）		—	—	—					1				
	エネルギー物性研究（研究指導）		—	—	—				1					
	通信情報分類工学研究（研究指導）		—	—	—				1					
	情報通信システム工学研究（研究指導）		—	—	—									兼1
	音響通信情報システム研究（研究指導）		—	—	—				1					
	通信網工学研究（研究指導）		—	—	—				1	1				
	無線通信システム工学研究（研究指導）		—	—	—				3					
	計算機アーキテクチャ研究（研究指導）		—	—	—				1					
	データ工学研究（研究指導）		—	—	—				1					
	インタラクティブグラフィクス研究（研究指導）		—	—	—					1		1		
	プログラミング言語研究（研究指導）		—	—	—				1					
	分散システム研究（研究指導）		—	—	—					1				
	コンピュータ・メディアエータッド ・コミュニケーション研究（研究指導）		—	—	—				1					
	基盤システム研究（研究指導）		—	—	—				1					
	実証的ソフトウェア工学研究（研究指導）		—	—	—				1					
	知能情報工学研究（研究指導）		—	—	—				2					
	ヒューマンファクター研究（研究指導）		—	—	—				1					
	社会情報システム研究（研究指導）		—	—	—				1					
	実世界インタラクション研究（研究指導）		—	—	—					1				
	スポーツ情報学研究（研究指導）		—	—	—					1				
	知能ソフトウェア工学研究（研究指導）		—	—	—				1					
	知能システム工学研究（研究指導）		—	—	—				2					
	知識処理システム研究（研究指導）		—	—	—									兼1
	数理工学研究（研究指導）		—	—	—				1	1				
広域分散システム研究（研究指導）		—	—	—				1						
言語情報システム研究（研究指導）		—	—	—									兼1	
情報デザイン研究（研究指導）		—	—	—									兼4	
ロボティクス・メカトロニクス研究（研究指導）		—	—	—				5	1				兼1	
生物電子工学研究（研究指導）		—	—	—				1	1					
生体計測工学研究（研究指導）		—	—	—				1						
生体通信工学研究（研究指導）		—	—	—				1						
特別演習 1		1前	1											
特別演習 2		1後	1											
特別演習 3		2前	2											
特別演習 4		2後	2											
特別実験 1		1前	1											
特別実験 2		1後	1											
特別実験 3		2前	2											
特別実験 4		2後	2											
小計（8科目）		—	12	0	0			—	41	14	0	1	0	兼8

授 業 科 目	機能材料工学特論	1後	2	○			1						
	光・電子集積回路工学特論	1前	2	○		1							
	半導体エレクトロニクス特論	1後	2	○		1							
	先端ものづくり特論	1前	2	○		1							兼2
	電子回路工学特論	1前	2	○		1							
	ワイヤレス機能集積回路特論	1後	2	○		1							
	集積回路工学特論	1前	2	○				1					
	高周波システム特論	1後	2	○				1					
	高周波回路工学特論	1前	2	○		1							
	先端画像処理・ロボティクス特論	1後	2	○					1				
	視覚特論	1後	2	○		1							
	パワーエレクトロニクス特論	1前	2	○		1							
	モーションコントロール特論	1前	2	○					1				
	量子ビーム応用特論	1前	2	○		1							
	通信情報分類工学特論	1前	2	○		1							
	音響信号処理特論	1前	2	○		1							
	情報通信網特論	1後	2	○						1			
	無線通信ネットワーク工学特論	1前	2	○		1							
	移動通信工学特論	1後	2	○		1							
	データ工学特論	1前	2	○		1							
	分散システム特論	1前	2	○						1			
	コンピュータ・メディアエータッド・コミュニケーション特論	1前	2	○		1							
	基盤システム特論	1前	2	○		1							
	実証的ソフトウェア工学特論	1後	2	○		1							
	エージェントシステム特論	1後	2	○		1							
	自然言語処理システム特論	1前	2	○		1							
	ソフトウェア構成特論	1前	2	○		1							
	ソフトウェア設計特論	1前	2	○		1							
	知能システム特論	1前	2	○		1							
	画像メディア工学特論	1前	2	○						1			
	プログラミング言語特論	1後	2	○		1							
	離散数学特論	1後	2	○		1							
ネットワークプログラミング特論	1後	2	○		1								
メカトロニクスシステム制御特論	1後	2	○		1								
メカトロニクス特論	1前	2	○		1								

授 業 科 目	副 専 攻 科 目	イノベーション・マネジメント論	1前	2	○										兼1	
		研究・開発と知的財産	1前	2	○											兼1
		生産マネジメント特論	1前	2	○											兼1
		マーケティング特論	1前	2	○											兼1
		International Marketing	1後	2	○											兼1
		Introduction to Management for Engineers	1後	2	○											兼1
		Management of Innovation	1後	2	○											兼1
		Management of Intellectual Property	1後	2	○											兼1
		International Production Management	1後	2	○											兼1
		Global Engineering Management	1後	2	○											兼1
共 通 科 目	科学コミュニケーション学	1通	2	○											兼1	
	理系英語論文の読解と応用	1前	2	○											兼1	
	教育学特論	1前	2	○											兼1	
	大学教育開発論	1前・後	2	○											兼1	
	Advanced Global PBL	1.2前・後	2					○							兼1	
	Advanced Global PBL II	1.2前・後	2					○							兼1	
	Advanced Internship	1.2前・後	2					○							兼1	
	Advanced Internship II	1.2前・後	2					○							兼1	
	Japanese Language I	1前・後	2	○											兼2	
	Japanese Language II	1前・後	2	○											兼3	
Japanese Language III	1前・後	2	○											兼2		
小計(103科目)	—	0	196	8	—			54	17	0	1	0		兼38		
合計(111科目)		—	12	196	8	—		95	31	0	2	0		兼46		
学位又は称号		修士(工学)			学位又は学科の分野			工学関係								
卒業要件及び履修方法							授業期間等									
各指導教員が担当する特別演習及び特別実験の各単位合計12単位を含め、30単位以上修得すること。 また、必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査及び最終試験に合格すること。 但し、各専攻で適当に認めるときは、特定の課題についての研究成果の審査をもって修士論文の審査に代えることができる。							1学年の学期区分			2期						
							1学期の授業期間			14週						
							1時限の授業時間			100分						

(注)

- 学部等、研究科等若しくは高等専門学校等の学科の設置又は大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には、授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等、研究科等若しくは高等専門学校の学科(学位の種類及び分野の変更等に関する基準(平成十五年文部科学省告示第三十九号)別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。)についても作成すること。
- 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。
- 開設する授業科目に応じて、適宜科目区分の枠を設けること。
- 「授業形態」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 「授業形態」の欄は、各授業科目について、該当する授業形態の欄に「○」を記入すること。ただし、専門職大学等又は専門職学科を設ける大学若しくは短期大学の授業科目のうち、臨地実務実習については「実験・実習」の欄に「臨」の文字を、連携実務演習等については「演習」又は「実験・実習」の欄に「連」の文字を記入すること。
- 課程を前期課程及び後期課程に区分する専門職大学若しくは専門職大学の学部等を設置する場合又は前期課程及び後期課程に区分する専門職大学の課程を設置し、若しくは変更する場合は、次により記入すること。
 - 各科目区分における「小計」の欄及び「合計」の欄には、当該専門職大学の全課程に係る科目数、「単位数」及び「専任教員等の配置」に加え、前期課程に係る科目数、「単位数」及び「専任教員等の配置」を併記すること。
 - 「学位又は称号」の欄には、当該専門職大学を卒業した者に授与する学位に加え、当該専門職大学の前期課程を修了した者に授与する学位を併記すること。
 - 「卒業・修了要件及び履修方法」の欄には、当該専門職大学の卒業要件及び履修方法に加え、前期課程の修了要件及び履修方法を併記すること。

教育課程等の概要														
(理工学研究科材料工学専攻)														
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
研究指導科目	材料化学研究（研究指導）		—	—	—				1					
	材料物理研究（研究指導）		—	—	—				1					
	極限材料科学研究（研究指導）		—	—	—				1					
	薄膜材料研究（研究指導）		—	—	—				1					
	半導体材料研究（研究指導）		—	—	—				1					
	ランダム系材料研究（研究指導）		—	—	—				1					
	資源・エネルギー材料科学研究（研究指導）		—	—	—				1					
	材料科学研究（研究指導）		—	—	—				1	1				
	先端材料研究（研究指導）		—	—	—				2					
	材料設計工学研究（研究指導）		—	—	—					1		1		
	生体材料研究（研究指導）		—	—	—				1					
	高機能材料研究（研究指導）		—	—	—				1	1				
	生物有機材料化学研究（研究指導）		—	—	—				1					
	観測宇宙物理学研究（研究指導）		—	—	—					1				
	応用光化学研究（研究指導）		—	—	—				1					
	特別演習 1	1前	1					○						
	特別演習 2	1後	1					○						
	特別演習 3	2前	2					○						
	特別演習 4	2後	2					○						
	特別実験 1	1前	1											
特別実験 2	1後	1												
特別実験 3	2前	2												
特別実験 4	2後	2												
小計（8科目）	—	—	12	0	0			—	14	4	0	1	0	
授業科目	非鉄金属材料特論	1前		2				○						
	材料化学特論	1前		2				○	1					
	生物化学特論	1前		2				○	1					
	電波天文学特論	1後		2				○		1				
	材料物理特論	1前		2				○	1					
	量子物性特論	1前		2				○	1					
	半導体デバイス特論	1前		2				○	1					
	融体物性特論	1前		2				○	1					
	電子顕微鏡学特論	1後		2				○	1					
	表面物性特論	1前		2				○						兼1
	エネルギー工学特論	1後		2				○	1					
	材料加工処理特論	1後		2				○	1					
	先端材料工学特論	1後		2				○	1					
	生体分子化学特論	1前		2				○	1					
	応用光化学特論	1前		2				○	1					
	High Functional Materials	1前		2				○	1					
	Materials Chemistry	1後		2				○	1					
	Thin Film Physics	1前		2				○	1					
	Methods in Bio-inspired Nanomaterial Science	1前		2				○	1					
	New energy materials and devices	1後		2				○	1					
Basic Physics in Electron Microscopy	1前		2				○	1						
Enzyme Engineering	1後		2				○	1						

授 業 科 目	副 専 攻 科 目	イノベーション・マネジメント論	1前	2	○								兼1	
		研究・開発と知的財産	1前	2	○									兼1
		生産マネジメント特論	1前	2	○									兼1
		マーケティング特論	1前	2	○									兼1
		International Marketing	1後	2	○									兼1
		Introduction to Management for Engineers	1後	2	○									兼1
		Management of Innovation	1後	2	○									兼1
		Management of Intellectual Property	1後	2	○									兼1
		International Production Management	1後	2	○									兼1
		Global Engineering Management	1後	2	○									兼1
共 通 科 目	科学コミュニケーション学	1通	2	○									兼1	
	理系英語論文の読解と応用	1前	2	○									兼1	
	教育学特論	1前	2	○									兼1	
	大学教育開発論	1前・後	2	○									兼1	
	Advanced Global PBL	1.2前・後	2				○						兼1	
	Advanced Global PBL II	1.2前・後	2				○						兼1	
	Advanced Internship	1.2前・後	2				○						兼1	
	Advanced Internship II	1.2前・後	2				○						兼1	
	Japanese Language I	1前・後	2	○									兼2	
	Japanese Language II	1前・後	2	○									兼3	
Japanese Language III	1前・後	2	○									兼2		
小計(45科目)	—	0	82	8	—			19	2	0	0	0	兼28	
合計(53科目)		—	12	82	8	—		33	6	0	1	0	兼28	
学位又は称号		修士(工学)			学位又は学科の分野			工学関係						
卒業要件及び履修方法							授業期間等							
各指導教員が担当する特別演習及び特別実験の各単位合計12単位を含め、30単位以上修得すること。 また、必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査及び最終試験に合格すること。 但し、各専攻で適当に認めるときは、特定の課題についての研究成果の審査をもって修士論文の審査に代えることができる。							1学年の学期区分		2期					
							1学期の授業期間		14週					
							1時限の授業時間		100分					

(注)

- 学部等、研究科等若しくは高等専門学校等の学科の設置又は大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には、授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等、研究科等若しくは高等専門学校等の学科(学位の種類及び分野の変更等に関する基準(平成十五年文部科学省告示第三十九号)別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。)についても作成すること。
- 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。
- 開設する授業科目に応じて、適宜科目区分の枠を設けること。
- 「授業形態」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 「授業形態」の欄は、各授業科目について、該当する授業形態の欄に「○」を記入すること。ただし、専門職大学等又は専門職学科を設ける大学若しくは短期大学の授業科目のうち、臨地実務実習については「実験・実習」の欄に「臨」の文字を、連携実務演習等については「演習」又は「実験・実習」の欄に「連」の文字を記入すること。
- 課程を前期課程及び後期課程に区分する専門職大学若しくは専門職大学の学部等を設置する場合又は前期課程及び後期課程に区分する専門職大学の課程を設置し、若しくは変更する場合は、次により記入すること。
 - 各科目区分における「小計」の欄及び「合計」の欄には、当該専門職大学の全課程に係る科目数、「単位数」及び「専任教員等の配置」に加え、前期課程に係る科目数、「単位数」及び「専任教員等の配置」を併記すること。
 - 「学位又は称号」の欄には、当該専門職大学を卒業した者に授与する学位に加え、当該専門職大学の前期課程を修了した者に授与する学位を併記すること。
 - 「卒業・修了要件及び履修方法」の欄には、当該専門職大学の卒業要件及び履修方法に加え、前期課程の修了要件及び履修方法を併記すること。

教育課程等の概要															
(理工学研究科応用化学専攻)															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
研究指導科目	応用光化学研究(研究指導)		—	—	—										兼1
	応用電気化学研究(研究指導)		—	—	—				1						
	有機電子移動化学研究(研究指導)		—	—	—				1						
	化学工学研究(研究指導)		—	—	—				1						
	分離システム工学研究(研究指導)		—	—	—				1						
	反応有機化学研究(研究指導)		—	—	—				1						
	有機材料化学研究(研究指導)		—	—	—				1						
	高分子材料化学研究(研究指導)		—	—	—				1						
	超分子化学研究(研究指導)		—	—	—				1						
	生体分子化学研究(研究指導)		—	—	—										兼1
	環境分析化学研究(研究指導)		—	—	—				1						
	生命化学研究(研究指導)		—	—	—				1						
	ケミカルバイオロジー研究(研究指導)		—	—	—				1						
	無機材料化学研究(研究指導)		—	—	—				1						
	エネルギー材料創成化学研究(研究指導)		—	—	—				1						
	分子集合学研究(研究指導)		—	—	—				1						
	特別演習1	1前	1						○						
	特別演習2	1後	1						○						
	特別演習3	2前	2						○						
	特別演習4	2後	2						○						
特別実験1	1前	1								○					
特別実験2	1後	1								○					
特別実験3	2前	2								○					
特別実験4	2後	2								○					
小計(8科目)		—	12	0	0			—	14	0	0	0	0	兼2	
授業科目	応用電気化学特論	1後		2				○	1						
	化学工学特論	1後		2				○	1						
	反応有機化学特論	1前		2				○	1						
	高分子材料化学特論	1前		2				○	1						
	超分子化学特論	1前		2				○	1						
	応用光化学特論	1前		2				○	1						兼1
	環境分析化学特論	1前		2				○	1						
	生命化学特論	1前		2				○	1						
	ケミカルバイオロジー特論	1後		2				○	1						
	エネルギー工学特論	1前		2				○	1						
	生体分子化学特論	1前		2				○							兼1
	有機材料化学特論	1前		2				○	1						
	有機電子移動化学特論	1前		2				○	1						
	無機材料化学特論	1後		2				○	1						
	エネルギー材料創成化学特論	1後		2				○	1						
	分子集合学特論	1前		2				○	1						
	Biomedical Technology Based on Chemical Engineering	1後		2				○	1						
	Environmental Analytical Chemistry	1前		2				○	1						
	Bioorganic Photochemistry	1後		2				○	1						
	Chemical Biology	1前		2				○	1						
Life Science	1後		2				○	1							
Energy and Water Treatment Based on Chemical Engineering	1後		2				○	1							
Basic Electrochemistry	1前		2				○	1							
Organic Stereochemistry	1後		2				○	1							
Chemistry of Solid State Materials	1前		2				○	1							
Polymer Chemistry	1前		2				○	1							
Enzyme Engineering	1後		2				○							兼1	

授 業 科 目	副 専 攻 科 目	イノベーション・マネジメント論	1前	2	○								兼1		
		研究・開発と知的財産	1前	2	○									兼1	
		生産マネジメント特論	1前	2	○									兼1	
		マーケティング特論	1前	2	○									兼1	
		International Marketing	1後	2	○									兼1	
		Introduction to Management for Engineers	1後	2	○									兼1	
		Management of Innovation	1後	2	○									兼1	
		Management of Intellectual Property	1後	2	○									兼1	
		International Production Management	1後	2	○									兼1	
		Global Engineering Management	1後	2	○									兼1	
		Global Internship	1通	2			○							兼1	
		Intensive Workshop	1後	2			○							兼1	
		共 通 科 目	科学コミュニケーション学	1通	2	○									兼1
			理系英語論文の読解と応用	1前	2	○									兼1
教育学特論	1前		2	○									兼1		
大学教育開発論	1前・後		2	○									兼1		
Advanced Global PBL	1.2前・後		2			○							兼1		
Advanced Global PBL II	1.2前・後		2			○							兼1		
Advanced Internship	1.2前・後		2			○							兼1		
Advanced Internship II	1.2前・後		2			○							兼1		
Japanese Language I	1前・後		2	○									兼2		
Japanese Language II	1前・後		2	○									兼3		
Japanese Language III	1前・後	2	○									兼2			
小計 (50科目)	—	0	92	8	—		24	0	0	0	0	兼30			
合計 (58科目)		—	12	92	8	—	38	0	0	0	0	兼32			
学位又は称号		修士 (工学)			学位又は学科の分野			工学関係							
卒 業 要 件 及 び 履 修 方 法							授 業 期 間 等								
各指導教員が担当する特別演習及び特別実験の各单位合計12単位を含め、30単位以上修得すること。 また、必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査及び最終試験に合格すること。 但し、各専攻で適当に認めるときは、特定の課題についての研究成果の審査をもって 修士論文の審査に代えることができる。							1 学年の学期区分		2期						
							1 学期の授業期間		14週						
							1 時限の授業時間		100分						

(注)

- 学部等、研究科等若しくは高等専門学校の学科の設置又は大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には、授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等、研究科等若しくは高等専門学校の学科 (学位の種類及び分野の変更等に関する基準 (平成十五年文部科学省告示第三十九号) 別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。) についても作成すること。
- 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。
- 開設する授業科目に応じて、適宜科目区分の枠を設けること。
- 「授業形態」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 「授業形態」の欄は、各授業科目について、該当する授業形態の欄に「○」を記入すること。ただし、専門職大学等又は専門職学科を設ける大学若しくは短期大学の授業科目のうち、臨地実務実習については「実験・実習」の欄に「臨」の文字を、連携実務演習等については「演習」又は「実験・実習」の欄に「連」の文字を記入すること。
- 課程を前期課程及び後期課程に区分する専門職大学若しくは専門職大学の学部等を設置する場合又は前期課程及び後期課程に区分する専門職大学の課程を設置し、若しくは変更する場合は、次により記入すること。
 - 各科目区分における「小計」の欄及び「合計」の欄には、当該専門職大学の全課程に係る科目数、「単位数」及び「専任教員等の配置」に加え、前期課程に係る科目数、「単位数」及び「専任教員等の配置」を併記すること。
 - 「学位又は称号」の欄には、当該専門職大学を卒業した者に授与する学位に加え、当該専門職大学の前期課程を修了した者に授与する学位を併記すること。
 - 「卒業・修了要件及び履修方法」の欄には、当該専門職大学の卒業要件及び履修方法に加え、前期課程の修了要件及び履修方法を併記すること。

教育課程等の概要															
(理工学研究科機械工学専攻)															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
研究指導科目	機械材料物性工学研究（研究指導）		—	—	—										兼1
	機械動力学研究（研究指導）		—	—	—				1						兼1
	最適システム設計研究（研究指導）		—	—	—										
	粒状体力学研究（研究指導）		—	—	—				1						
	固体力学研究（研究指導）		—	—	—					1					
	強度設計学研究（研究指導）		—	—	—				1						
	材料信頼性工学研究（研究指導）		—	—	—				1						
	材料加工学研究（研究指導）		—	—	—				1						
	熱流体工学研究（研究指導）		—	—	—				1						
	マイクロ熱流体工学研究（研究指導）		—	—	—					1					
	流体応用工学研究（研究指導）		—	—	—				1						
	熱プロセス工学研究（研究指導）		—	—	—				1						
	エネルギー環境工学研究（研究指導）		—	—	—				1						
	光エネルギー工学研究（研究指導）		—	—	—				2						
	エネルギー移動工学研究（研究指導）		—	—	—				1						
	燃焼工学研究（研究指導）		—	—	—						1				
	熱流体理工学研究（研究指導）		—	—	—						1				
	流体制御工学研究（研究指導）		—	—	—										兼1
	動的システム制御理論研究（研究指導）		—	—	—				1						
	ロボット制御工学研究（研究指導）		—	—	—				1						
	知能機械システム研究（研究指導）		—	—	—				1						
	高性能制御工学研究（研究指導）		—	—	—										兼1
	宇宙探査ロボット研究（研究指導）		—	—	—										兼1
	ヒューマンマシンインタフェース研究（研究指導）		—	—	—						1				
	生体機能工学研究（研究指導）		—	—	—				1						
	生物微小流体工学研究（研究指導）		—	—	—				1						
	プロダクトデザイン研究（研究指導）		—	—	—				5	2					
	形状創製工学研究（研究指導）		—	—	—				1						
	機能材料工学研究（研究指導）		—	—	—				1						
	機械加工学研究（研究指導）		—	—	—				1						
	レーザー応用工学研究（研究指導）		—	—	—				1						
	熱物質移動工学研究（研究指導）		—	—	—				1						
マイクロロボティクス研究（研究指導）		—	—	—					1						
知能材料学研究（研究指導）		—	—	—					2						
多重極限電子物性研究（研究指導）		—	—	—				1							
計算統計物理研究（研究指導）		—	—	—				1							
特別演習 1	1前	1													
特別演習 2	1後	1													
特別演習 3	2前	2													
特別演習 4	2後	2													
特別実験 1	1前	1													
特別実験 2	1後	1													
特別実験 3	2前	2													
特別実験 4	2後	2													
小計（8科目）		—	12	0	0			—	29	10	0	0	0	0	兼5

授 業 科 目	副 専 攻 科 目	イノベーション・マネジメント論	1前	2	○								兼1		
		研究・開発と知的財産	1前	2	○									兼1	
		生産マネジメント特論	1前	2	○									兼1	
		マーケティング特論	1前	2	○									兼1	
		International Marketing	1後	2	○									兼1	
		Introduction to Management for Engineers	1後	2	○									兼1	
		Management of Innovation	1後	2	○									兼1	
		Management of Intellectual Property	1後	2	○									兼1	
		International Production Management	1後	2	○									兼1	
		Global Engineering Management	1後	2	○									兼1	
		Global Internship	1通	2				○						兼1	
		Intensive Workshop	1後	2				○						兼1	
		共 通 科 目	科学コミュニケーション学	1通	2	○									兼1
			理系英語論文の読解と応用	1前	2	○									兼1
教育学特論	1前		2	○									兼1		
大学教育開発論	1前・後		2	○									兼1		
Advanced Global PBL	1.2前・後		2				○						兼1		
Advanced Global PBL II	1.2前・後		2				○						兼1		
Advanced Internship	1.2前・後		2				○						兼1		
Advanced Internship II	1.2前・後		2				○						兼1		
Japanese Language I	1前・後		2	○									兼2		
Japanese Language II	1前・後		2	○									兼3		
Japanese Language III	1前・後	2	○									兼2			
小計 (66科目)	—	0	119	8	—			32	9	0	0	0	兼34		
合計 (78科目)			—	12	119	8	—		61	19	0	0	0	兼39	
学位又は称号		修士 (工学)		学位又は学科の分野			工学関係								
卒業要件及び履修方法							授業期間等								
各指導教員が担当する特別演習及び特別実験の各単位合計12単位を含め、30単位以上修得すること。 また、必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査及び最終試験に合格すること。 但し、各専攻で適当に認めるときは、特定の課題についての研究成果の審査をもって 修士論文の審査に代えることができる。							1 学年の学期区分			2期					
							1 学期の授業期間			14週					
							1 時限の授業時間			100分					

(注)

- 学部等、研究科等若しくは高等専門学校等の学科の設置又は大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には、授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等、研究科等若しくは高等専門学校等の学科 (学位の種類及び分野の変更等に関する基準 (平成十五年文部科学省告示第三十九号) 別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。) についても作成すること。
- 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。
- 開設する授業科目に応じて、適宜科目区分の枠を設けること。
- 「授業形態」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 「授業形態」の欄は、各授業科目について、該当する授業形態の欄に「○」を記入すること。ただし、専門職大学等又は専門職学科を設ける大学若しくは短期大学の授業科目のうち、臨地実務実習については「実験・実習」の欄に「臨」の文字を、連携実務演習等については「演習」又は「実験・実習」の欄に「連」の文字を記入すること。
- 課程を前期課程及び後期課程に区分する専門職大学若しくは専門職大学の学部等を設置する場合又は前期課程及び後期課程に区分する専門職大学の課程を設置し、若しくは変更する場合は、次により記入すること。
 - 各科目区分における「小計」の欄及び「合計」の欄には、当該専門職大学の全課程に係る科目数、「単位数」及び「専任教員等の配置」に加え、前期課程に係る科目数、「単位数」及び「専任教員等の配置」を併記すること。
 - 「学位又は称号」の欄には、当該専門職大学を卒業した者に授与する学位に加え、当該専門職大学の前期課程を修了した者に授与する学位を併記すること。
 - 「卒業・修了要件及び履修方法」の欄には、当該専門職大学の卒業要件及び履修方法に加え、前期課程の修了要件及び履修方法を併記すること。

教育課程等の概要														
(理工学研究科システム理工学専攻)														
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
研究指導科目	システムデザイン研究（研究指導）		—	—	—	—	—	—	2	1			2	
	先端メカトロニクス研究（研究指導）		—	—	—	—	—	—	1					
	流体制御システム研究（研究指導）		—	—	—	—	—	—	1					
	制御システム研究（研究指導）		—	—	—	—	—	—	1					
	運転支援システム研究（研究指導）		—	—	—	—	—	—	1					
	細胞生理制御システム研究（研究指導）		—	—	—	—	—	—	1					
	ロボティクスシステム研究（研究指導）		—	—	—	—	—	—	1					
	信号処理システム研究（研究指導）		—	—	—	—	—	—	1					
	医用超音波工学研究（研究指導）		—	—	—	—	—	—	1					
	情報通信デザイン研究（研究指導）		—	—	—	—	—	—						
	情報ネットワーク工学研究（研究指導）		—	—	—	—	—	—	1	1				
	問題解決システム研究（研究指導）		—	—	—	—	—	—	2					
	ビジュアル情報処理システム研究（研究指導）		—	—	—	—	—	—	1					
	宇宙観測システム研究（研究指導）		—	—	—	—	—	—	2					
	量子情報システム研究（研究指導）		—	—	—	—	—	—	1					
	多様性コミュニケーション研究（研究指導）		—	—	—	—	—	—	1					
	コミュニティ情報システム研究（研究指導）		—	—	—	—	—	—	1					
	ソフトウェア工学研究（研究指導）		—	—	—	—	—	—	1					
	Materials for Energy and Environment（研究指導）		—	—	—	—	—	—						兼1
	High-pressure Material Science Research（研究指導）		—	—	—	—	—	—						兼1
	Electronic Circuits and Systems Design（研究指導）		—	—	—	—	—	—						兼1
	データ・シミュレーション研究（研究指導）		—	—	—	—	—	—		1				
	非線形システム研究（研究指導）		—	—	—	—	—	—		1				
	認知システム研究（研究指導）		—	—	—	—	—	—	1					
	社会デザイン研究（研究指導）		—	—	—	—	—	—	1	1				
	社会数理システム研究（研究指導）		—	—	—	—	—	—	1					
	経済システム論研究（研究指導）		—	—	—	—	—	—	1					兼1
	環境システム研究（研究指導）		—	—	—	—	—	—	1	1				
	技術経営システム研究（研究指導）		—	—	—	—	—	—	2					
	防災空間計画研究（研究指導）		—	—	—	—	—	—	1	1				
	建築・都市環境研究（研究指導）		—	—	—	—	—	—						兼1
	環境政策研究（研究指導）		—	—	—	—	—	—	1					
	生体制御システム研究（研究指導）		—	—	—	—	—	—		2				
	生命創薬科学研究（研究指導）		—	—	—	—	—	—	1	1				
	分子細胞生物学研究（研究指導）		—	—	—	—	—	—	1					
	福祉支援システム研究（研究指導）		—	—	—	—	—	—	2	2				
	食品科学研究（研究指導）		—	—	—	—	—	—	1					
	環境生命科学研究（研究指導）		—	—	—	—	—	—	1	2				
	脳機能計測システム研究（研究指導）		—	—	—	—	—	—	1					
	医用高分子化学研究（研究指導）		—	—	—	—	—	—						兼1
健康影響科学研究（研究指導）		—	—	—	—	—	—	1						
応用数理研究（研究指導）		—	—	—	—	—	—	3	2			2		
数理制御研究（研究指導）		—	—	—	—	—	—	1						
数理物理研究（研究指導）		—	—	—	—	—	—	1	1					
非線形解析研究（研究指導）		—	—	—	—	—	—	2						
解析学研究（研究指導）		—	—	—	—	—	—		1					
数理解析研究（研究指導）		—	—	—	—	—	—	1						
複素偏微分方程式研究（研究指導）		—	—	—	—	—	—	1						
数学科教育学研究（研究指導）		—	—	—	—	—	—	1						
高等教育開発研究（研究指導）		—	—	—	—	—	—	1						
特別演習1		1前	1				○							
特別演習2		1後	1				○							
特別演習3		2前	2				○							
特別演習4		2後	2				○							
特別実験1		1前	1									○		
特別実験2		1後	1									○		
特別実験3		2前	2									○		
特別実験4		2後	2									○		
小計（8科目）		—	12	0	0		—		48	18	0	4	0	兼8

教 育 課 程 等 の 概 要														
(理工学研究科国際理工学専攻)														
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
研究指導科目	国際理工学研究(研究指導)		—	—	—	—	—	—	12	2		2		兼56
	特別演習1	1前	1				○							
	特別演習2	1前	1				○							
	特別演習3	1後	1				○							
	特別演習4	1後	1				○							
	特別演習5	2前	1				○							
	特別演習6	2前	1				○							
	特別演習7	2後	1				○							
	特別演習8	2後	1				○							
	特別実験1	1前	1					○						
	特別実験2	1後	1					○						
	特別実験3	2前	1					○						
	特別実験4	2後	1					○						
	小計(12科目)	—	12	0	0		—		12	2	0	2	0	兼56
授業科目	国際理工学特論	1前	2				○		3	1				共同
	海外プロジェクト研究	1通		2			○		1					
	Advanced Materials Science	1後		2			○		1					
	Statistical Signal Processing	1前		2			○		1					
	Micro Mechatronics	1後		2			○		1					
	Ubiquitous Computing System	1後		2			○		1			1		
	Data Communication Network	1後		2			○		1					
	High-Pressure Science	1前		2			○		1					
	Material Science for Engineering	1前		2			○		1					
	Structural Chemistry	1後		2			○		1					
	Materials for Energy and Environment	1後		2			○		1					
	How to Write and Publish a Scientific Paper at International	1前		2			○		1					
	Advances in Superconducting Cable Technology and its Applications	1後		2			○		2					
	Superconducting materials: Synthesis and Characterization	1前		2			○		1					
	General and Sustainable Chemistry	1前		2			○		1					
	Basic Molecular Spectroscopy	1後		2			○		1					
	Advanced Spectroscopy	1後		2			○		1					
	Vacuum Technology and Surface Analysis	1後		2			○		1					
	Electronic Circuits and Systems	1前		2			○			1				
	Mathematics for Electrical and Electronics Engineering	1前		2			○			1				
	Intensive course on Integrated Circuits Analysis and Design 1	1前		2			○			1				
	Intensive course on Integrated Circuits Analysis and Design 2	1後		2			○			1				
	Future Internet	1後		2			○			1				
	Physics of Nanostructures: 0D-, 1D-, 2D-Materials	1前		2			○		1					
	2D Superconductors	1後		2			○		1					
	Advanced Characterization of Materials	1後		2			○		1					
	Fundamentals of Magnetism and Advanced Magnetic Materials	1後		2			○		1					
	Multimedia Technology	1後		2			○					1		
	The World of High- Performance Functional Materials	1前・後		2			○		1					
	Computational Methods for Materials Science	1前・後		2			○			1				
The zoo of scanning probe techniques	1前・後		2			○		1						

授 業 科 目	Science of cooking	1前・後	2	○		1				
	Materials Characterization Methods	1前	2	○				1		
	Microscale Fluid Mechanics	1後	2	○						兼1
	Human-Centric Robotics	1前	2	○						兼1
	Biomechanics & Injury Prevention	1前	2	○						兼1
	Chemical Biology	1後	2	○						兼1
	Environmental Analytical Chemistry	1前	2	○						兼1
	Biomedical Technology Based on Chemical Engineering	1後	2	○						兼1
	Energy and Water Treatment Based on Chemical Engineering	1後	2	○						兼1
	Basic Electrochemistry	1後	2	○						兼1
	Organic Stereochemistry	1後	2	○						兼1
	Life Science	1後	2	○						兼1
	Bioorganic Photochemistry	1後	2	○						兼1
	Advanced Power System	1前	2	○						兼1
	Autonomous Mobile Robot System	1前	2	○						兼1
	Advanced Quantum-Beam Applications	1後	2	○						兼1
	Electric Power Control	1前	2	○						兼1
	Advanced Information System Engineering	1後	2	○						兼1
	Wireless Communications Network	1前	2	○						兼1
	Advanced Electronic Circuit	1後	2	○						兼1
	Nano Devices and Materials	1前	2	○						兼1
	Epitaxial Semiconductor Materials	1前	2	○						兼1
	Advanced Bioelectronics	1後	2	○						兼1
	Optical Fiber Engineering	1後	2	○						兼1
	Robot Task & System	1後	2	○						兼1
	Topics in Data Engineering	1後	2	○						兼1
	Advanced Computer Architecture	1後	2	○						兼1
	Advanced Antenna Engineering	1前	2	○						兼1
	Advanced Neural Engineering	1前	2	○						兼1
	gPBL in Europe	1前	2		○					兼1
	Urban and Community Design	1後	2	○						兼3
	Spatial Planning for Disaster Risk Reduction	1前	2	○						兼2
	Neurophysiology and Rehabilitation Engineering	1後	2	○						兼1
	Welfare Engineering	1後	2	○						兼1
	Control Systems Engineering	1前	2	○						兼1
	Computational Models	1後	2	○						兼1
	Advanced Robust Control	1前	1	○						兼1
	Engineering Optimization	1後	2	○						兼1
	Adaptive and Optimal Control	1前	2	○						兼1
	Methods in Bio-inspired Nanomaterial Science	1前	2	○						兼1
Materials Chemistry	1後	2	○						兼1	
Thin Film Physics	1前	2	○						兼1	
Basic Physics in Electron Microscopy	1前	2	○						兼1	
Advanced Driver Assistance System	1後	2	○						兼1	
Experimental Thermo-fluid Engineering	1前	2	○						兼1	
Mobile Communication Networks	1前	2	○						兼1	
Advanced Biofluid Engineering	1前	2	○						兼1	
Urban and Regional Development in Information Age	1後	2	○						兼1	
Space Robotics	1前	2	○						兼1	
Advanced Seminar in Advertising Design	1後	2	○						兼1	
Advanced Structural Dynamics	1前	2	○						兼1	
Language Information Management	1前	2	○						兼1	

授業科目	副専攻科目	イノベーション・マネジメント論	1前		2	○								兼1	
		研究・開発と知的財産	1前		2	○									兼1
		生産マネジメント特論	1前		2	○									兼1
		マーケティング特論	1前		2	○									兼1
		International Marketing	1後	2			○								兼1
		Introduction to Management for Engineers	1後	2			○								兼1
		Management of Innovation	1後	2			○								兼1
		Management of Intellectual Property	1後	2			○								兼1
		International Production Management	1後	2			○								兼1
		Global Engineering Management	1後	2			○								兼1
	共通科目	科学コミュニケーション学	1通	2			○			1					
		理系英語論文の読解と応用	1前	2			○								兼1
		教育学特論	1前		2		○								兼1
		大学教育開発論	1前・後		2		○								兼1
		Advanced Global PBL	1.2前・後	2					○						兼1
		Advanced Global PBL II	1.2前・後	2					○						兼1
		Advanced Internship	1.2前・後	2					○						兼1
		Advanced Internship II	1.2前・後	2					○						兼1
		Japanese Language I	1前・後		2		○								兼2
Japanese Language II	1前・後		2		○								兼3		
Japanese Language III	1前・後		2		○								兼2		
小計 (106科目)	—	2	191	18					30	7	0	3	0	兼78	
合計 (118科目)			—	14	191	18			42	9	0	5	0	134	
学位又は称号		修士 (理工学)			学位又は学科の分野			工学関係、理学関係							
卒業要件及び履修方法								授業期間等							
「国際理工学特論」の1科目2単位を必修とする他、各指導教員が担当する、特別演習及び特別実験の各単位合計12単位を含め、30単位以上修得すること。また、必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査及び最終試験に合格すること。但し、各専攻で適当に認めるときは、特定の課題についての研究成果の審査をもって修士論文の審査に代えることができる。								1 学年の学期区分			2期				
								1 学期の授業期間			14週				
								1 時限の授業時間			100分				

(注)

- 学部等、研究科等若しくは高等専門学校等の学科の設置又は大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には、授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等、研究科等若しくは高等専門学校等の学科 (学位の種類及び分野の変更等に関する基準 (平成十五年文部科学省告示第三十九号) 別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。) についても作成すること。
- 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。
- 開設する授業科目に応じて、適宜科目区分の枠を設けること。
- 「授業形態」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 「授業形態」の欄は、各授業科目について、該当する授業形態の欄に「○」を記入すること。ただし、専門職大学等又は専門職学科を設ける大学若しくは短期大学の授業科目のうち、臨地実務実習については「実験・実習」の欄に「臨」の文字を、連携実務演習等については「演習」又は「実験・実習」の欄に「連」の文字を記入すること。
- 課程を前期課程及び後期課程に区分する専門職大学若しくは専門職大学の学部等を設置する場合又は前期課程及び後期課程に区分する専門職大学の課程を設置し、若しくは変更する場合は、次により記入すること。
 - 各科目区分における「小計」の欄及び「合計」の欄には、当該専門職大学の全課程に係る科目数、「単位数」及び「専任教員等の配置」に加え、前期課程に係る科目数、「単位数」及び「専任教員等の配置」を併記すること。
 - 「学位又は称号」の欄には、当該専門職大学を卒業した者に授与する学位に加え、当該専門職大学の前期課程を修了した者に授与する学位を併記すること。
 - 「卒業・修了要件及び履修方法」の欄には、当該専門職大学の卒業要件及び履修方法に加え、前期課程の修了要件及び履修方法を併記すること。

教 育 課 程 等 の 概 要														
(土木工学科)														
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
全学共通科目	芝浦工業大学通論	1前		2		○								兼2
	技術経営入門	1前・後		2		○								兼1
	ダイバーシティ入門	1前・後			2	○								兼1
	Japanese Language I	1前・後			2	○								兼2
	Japanese Language II	1前・後			2	○								兼3
	Japanese Language III	1前・後			2	○								兼2
数理基礎	線形代数第1	1前	2			○								兼11
	微分積分第1	1前	4			○								兼11
	線形代数第2	1後	2			○								兼11
	微分積分第2	1後		4		○								兼11
	微分方程式	1後		2		○								兼12
	確率と統計第1	1前・後		2		○								兼17
	確率と統計第2	2前・後		2		○								兼9
	関数論	2前		2		○								兼8
	ベクトル解析	2前・後		2		○								兼17
	ラプラス変換	2前		2		○								兼8
	フーリエ解析	2後		2		○								兼9
	物理学入門	1前		4		○								兼9
	基礎熱統計力学	1前		2		○		○						兼8
	基礎熱統計力学演習	1前		2			○							兼8
	基礎力学および演習	1後		4		○								兼7
	物理学実験	1後		3				○						兼6
	相対論と量子論の基礎	2後		2		○								兼7
	相対論と量子論の基礎演習	2後		2			○							兼7
	基礎環境化学	1前	2			○								兼5
	基礎無機化学	1後		2		○								兼5
基礎有機化学	1後		2		○								兼5	
基礎生物化学	1後		2		○								兼5	
基礎固体化学	1後		2		○								兼5	
化学実験	1前・後		2				○						兼12	
言語	Reading&Writing I	1前	2			○			1					兼4
	Listening&Speaking I	1後	2			○			1					兼6
	TOEIC I	1前・後		2		○			1					兼17
	TOEIC II	1前・後		2		○			1					兼8
	Listening&Speaking II	2前		2		○			1					兼6
	工学英語 I	2前		2		○			1					兼14
	工学英語 II	2後		2		○			1					兼11
Reading&Writing II	2後		2		○			1					兼8	
情報	情報リテラシ	1前・後		1		○								兼6
	情報処理概論	1前・後		2		○								兼3
	Java入門	1前・後		3			○							兼4
	C言語入門	1前・後		3			○							兼2

体育健康	ヘルスリテラシー&スポーツコミュニケーション	1前	2			○						兼5
	健康科学論A	1前	2			○						兼1
	健康科学論B	1後	2			○						兼1
	エクササイズ演習（基礎）	1前・後	2				○					兼1
	エクササイズ演習（応用）	1前・後	2					○				兼1
	ヘルスコンディショニング演習	1前・後	2					○				兼1
	身体運動のバイオメカニクス	1前・後	2			○						兼1
	スポーツ社会学	1前・後	2			○						兼1
	スポーツ健康学	1前・後	2			○						兼1
	スポーツ生理学	1前・後	2			○						兼1
	ゴルフ	1前	2			○						兼3
	スキー（スポーツコミュニケーション）	1前・後	1					○				兼3
	テニス（テクニカル）	1前・後	1						○			兼3
	テニス（スポーツコミュニケーション）	1前・後	1						○			兼3
	ソフトボール（テクニカル）	1前・後	1						○			兼3
	ソフトボール（スポーツコミュニケーション）	1前・後	1						○			兼3
	バスケットボール（テクニカル）	1前・後	1						○			兼3
	バスケットボール（スポーツコミュニケーション）	1前・後	1						○			兼3
	バレーボール（テクニカル）	1前・後	1						○			兼3
	バレーボール（スポーツコミュニケーション）	1前・後	1						○			兼3
	バドミントン（テクニカル）	1前・後	1						○			兼3
	バドミントン（スポーツコミュニケーション）	1前・後	1						○			兼3
	卓球（テクニカル）	1前・後	1						○			兼3
	卓球（スポーツコミュニケーション）	1前・後	1						○			兼3
	サッカー（テクニカル）	1前・後	1						○			兼3
	サッカー（スポーツコミュニケーション）	1前・後	1						○			兼3
	フットサル（テクニカル）	1前・後	1						○			兼3
	フットサル（スポーツコミュニケーション）	1前・後	1						○			兼3
	フライングフットボール（テクニカル）	1前・後	1						○			兼3
	フライングフットボール（スポーツコミュニケーション）	1前・後	1						○			兼3
軟式野球（テクニカル）	1前・後	1						○			兼3	
軟式野球（スポーツコミュニケーション）	1前・後	1						○			兼3	
ウェルネス・スポーツ（テクニカル）	1前・後	1						○			兼3	
ウェルネス・スポーツ（スポーツコミュニケーション）	1前・後	1						○			兼3	
フィットネスA	3前	1						○			兼3	
フィットネスB	3後	1						○			兼3	
工学部共通	産学・地域連携プロジェクト	1前・後	2					○				兼1
	教職論	1前	2			○			1			
	塗料・塗装工学概論	1後	2			○						兼1
	教育相談論	1後	2			○				1		
	惑星科学	2後	2			○						兼1
	教育課程論	2後	2			○						兼1
	現代生物学	3前	2			○						兼1
	宇宙空間科学	3前	2			○						兼1
	工学基礎概論	3前	2			○						兼1
	職業指導	3前	2			○						兼1
	特別支援教育論	3前	1			○						兼1
	情報と職業	3前	2			○						兼1
	事前・事後指導	4通	1			○						兼1
	教育実習1	4通	2					○	2	1		兼2
	教育実習2	4通	2					○	2	1		兼2
	教職実践演習（中・高）	4後	2					○				兼2
	グローバルPBL1	1前・後	2					○		1		
	グローバルPBL2	1前・後	2					○		1		
	グローバルPBL3	1前・後	2					○		1		
	グローバルPBL4	1前・後	2					○		1		
	受入型グローバルPBL1	1前・後	2					○		1		
	受入型グローバルPBL2	1前・後	2					○		1		
	国際インターンシップ1	2前・後	2					○		1		
国際インターンシップ2	2前・後	2					○		1			
国際インターンシップ3	2前・後	2					○		1			
国際インターンシップ4	2前・後	2					○		1			
小計（169科目）	—							—				

専 門 科 目	導入ゼミナール	1前	1			ゼミ			13	3		1		オムニバス
	環境の科学	1前	2			○			1					
	地圏の科学	1前	2			○			1					
	土木情報処理	1後	2			○			1					
	土木の力学	2前	2			○			1					
	流れの力学	2前	2			○			1					
	マテリアルデザイン	2前	2			○			1					
	環境の工学	2後	2			○			1					
	土の力学	2後	2			○			1					
	都市の計画	2後	2			○						1		
	土木実験 1	3前	2			○		○	3					
	土木ゼミナール	3前	1			ゼミ			13	3		1		オムニバス
	土木設計演習 1	3前	1				○		2					
	土木実験 2	3後	2					○	3					兼3
	土木キャリアセミナー	3後	1			ゼミ			10	1		1		
	土木工学総合講義	3後	2			○			13	3		1		オムニバス
	土木設計演習 2	3後	1				○		2					
	卒業研究 1	4前	4			卒研			12	3		1		
	卒業研究 2	4後	8			卒研			13	3		1		
	土木計画概論	1後	1			○			2			1		
	地域調査演習	2後	1				○					1		
	プロジェクト評価	3前	2			○			1					
	地盤工学	3後	2			○			1					
	水工学	3後	2			○			1					
	地理情報システム	3後	2			○								兼1
	交通工学	3後	2			○								兼1
	地盤環境工学	3後	2			○			1					
	維持管理工学	3後	2			○			1					
	鋼構造学	3後	2			○			1					
	地圏防災工学	3前	2			○			2					
	地震防災工学	3後	2			○			1					
	土木構造物概論	1前	2			○			1					
	土木工学海外演習 1	1前・後	2				○		1					
	土木工学海外演習 2	1前・後	2				○		1					
	土木工学国際演習 1	1前・後	2				○		1					
	測量学	1後	2			○			1					
	都市防災工学	1後	2			○								兼1
	交通システム計画	2前	2			○			1					
	応用測量学	2前	2			○			1					
	構造力学 1	2後	2			○			1					
	コンクリート構造学 1	2後	2			○			1					
	水理学 1	2後	2			○			1					
	空間情報科学	2後	2			○					1			
	景観工学	2後	2			○								兼1
	構造力学 2	3前	2			○			1					
	コンクリート構造学 2	3前	2			○			1					
	環境システム工学	3前	2			○			1					
	土質力学	3前	2			○			1					
	土木計画学	3前	2			○			1					
	水理学 2	3前	2			○			1					
都市環境工学	3後	2			○								兼2	
地域計画演習	3後	4				○		1	1		1			
公共経済学	3後	2			○								兼1	
土木解析学 1	1後	2			○			1						
土木解析学 2	2前	2			○			1						
応用統計学	2後	2			○			1						
土木工学海外演習 3	1前・後	2				○		1						
土木工学国際演習 2	1前・後	2				○		1						
土木工学国際演習 3	1前・後	2				○		1						
測量学実習 1	2前	2					○	1						
測量学実習 2	2後	2					○	1						
構造力学演習	2後	1				○		1						
学外体験学習 1	2前・後	1					○	1						
学外体験学習 2	3前・後	1					○	1						
橋梁工学	3前	2			○								兼1	
地理情報システム演習	3後	1				○							兼1	

専 門 科 目	国際開発工学	3後		2		○				1				
	Soil Mechanics A	3前		2		○				1				
	Construction Materials	3前		2		○				2				
	Structural Dynamics in Civil Engineering	3前		1		○				1				
	Maintenance of Steel Structures	3後		1		○				1				
	Soil Mechanics B	3後		1		○				1				
	Transportation Planning	3後		1		○				1				
	River Engineering	3後		1		○				1				
	Hydrology	3後		1		○				1				
	Survey Instrument Design	4前		1		○				1				
	Lectures on Civil Engineering	4後			2		○			10	1		1	オムニバス
小計 (77科目)		—				—								
合計 (246科目)			—			—								
学位又は称号	学士 (工学)			学位又は学科の分野			工学関係							
卒業要件及び履修方法							授業期間等							
1. 専門科目群から必修科目28単位を含み80単位以上 2. 共通・教養科目群から下記を含み40単位以上 ①共通数理科目 必修科目6単位を含み14単位以上を取得すること。 ②言語・情報系科目 「英語上達科目Ⅰ」・「英語上達科目Ⅱ」から必修4単位を含み10単位以上を取得すること。「情報科目」から3単位以上を取得すること。 ③人文社会系教養科目 必修科目2単位を含み10単位以上を取得すること。 ④共通健康科目 3単位以上を取得すること。 ⑤共通工学系教養科目 総単位数124単位以上							1学年の学期区分			2期				
							1学期の授業期間			14週				
							1時限の授業時間			100分				

(注)

- 学部等、研究科等若しくは高等専門学校等の学科の設置又は大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には、授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等、研究科等若しくは高等専門学校等の学科（学位の種類及び分野の変更等に関する基準（平成十五年文部科学省告示第三十九号）別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。）についても作成すること。
- 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。
- 開設する授業科目に応じて、適宜科目区分の枠を設けること。
- 「授業形態」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 「授業形態」の欄は、各授業科目について、該当する授業形態の欄に「○」を記入すること。ただし、専門職大学等又は専門職学科を設ける大学若しくは短期大学の授業科目のうち、臨地実務実習については「実験・実習」の欄に「臨」の文字を、連携実務演習等については「演習」又は「実験・実習」の欄に「連」の文字を記入すること。
- 課程を前期課程及び後期課程に区分する専門職大学若しくは専門職大学の学部等を設置する場合又は前期課程及び後期課程に区分する専門職大学の課程を設置し、若しくは変更する場合は、次により記入すること。
 - 各科目区分における「小計」の欄及び「合計」の欄には、当該専門職大学の全課程に係る科目数、「単位数」及び「専任教員等の配置」に加え、前期課程に係る科目数、「単位数」及び「専任教員等の配置」を併記すること。
 - 「学位又は称号」の欄には、当該専門職大学を卒業した者に授与する学位に加え、当該専門職大学の前期課程を修了した者に授与する学位を併記すること。
 - 「卒業・修了要件及び履修方法」の欄には、当該専門職大学の卒業要件及び履修方法に加え、前期課程の修了要件及び履修方法を併記すること。

専 門 科 目 群	A P コ ー ス	建築デザイン基礎 1	1前	2			○		1				兼4
		建築デザイン入門	1前		2		○		9	2	1		
		居住空間史	1前		2		○		1				
		力学の基礎	1前		2		○		4				
		デザイン史	1後		2		○						
		建築デザイン基礎2	1後	2				○	1				兼1
		建築スタジオ演習1	1後		2			○	1				兼5
		建築の形態と空間	1後		2		○		1				兼1
		建築ものづくり	1後		2		○		1				
		建築環境工学1	1後	2			○		2				
		構造力学・演習	1後	3			○		1				兼1
		住生活論	2前		2		○						兼1
		建築スタジオ演習2	2前	2				○	2				兼1
		CAD・CG演習	2前	2				○					兼2
		建築設計計画論	2前		2			○	1				
		建築計画1	2前		2		○		1				
		都市地域計画	2前		2		○		1				
		西洋建築史	2前		2		○		1				
		建築環境工学2	2前		2		○		1		1		
		材料力学・演習	2前		3		○		1				
		建築構造計画	2前		2		○		1				
		構造材料	2前		2		○		1				
		色彩・素材論	2後		2		○						兼1
		建築環境心理学	2後		2		○						兼1
		建築スタジオ演習3	2後	2				○	1		1		兼1
		都市建築論	2後		2		○		1				
		地域マネジメント	2後		2		○		1				
		地域設計論	2後		2		○		2				
		建築史	2後		2		○		1				
		日本建築史	3前		2		○		1				
		木造建築	2後		2		○		1				
		BIM演習1	2後		2			○	1				兼2
		建築設備	2後		2		○		1				
		建築構造解析・演習	2後		3		○		1				
		仕上げ材料	2後		2		○		1				
		空間システム計画	3前		2		○						
		都市環境設備計画	3前		2		○		1				
		建築スタジオ演習4	3前		2			○	1				兼2
		空間情報デザイン演習	3前		2			○	1				兼1
		近代建築と技術	3前		2		○						兼1
近代建築作家論	3前		2		○		1						
建築構法計画論	3前		2		○		1						
建築法規	3前		2		○						兼1		
都市住宅論	3前		2		○		1						
都市デザイン論	3前		2		○		1						
建築生産	3前		2		○		1						
建築プロジェクトマネジメント	3前		2		○		1						
BIM演習2	3前		2			○					兼2		
建築構工法1	3前		2		○		1						
建築振動解析	3前		2		○		1				兼1		
鉄筋コンクリート造の設計1	3前		2		○		2						
鋼構造の設計	3前		2		○						兼1		
建築環境実験	3前		2			○	3		1		兼1		
建築材料施工実験	3前		2			○	1				兼1		
建築構造実験	3前		2			○	3						
建築材料構造実験	3前		2			○	2				兼1		
プロジェクトゼミ	3後	2				○							
建築英語	3後		2		○						兼1		
GIS演習	3後		2			○	1				兼1		
建築音響計画	3後		2		○						兼1		
給排水システム計画	3後		2		○						兼1		
光環境計画	3後		2		○						兼1		

学位又は称号	学士（建築学）	学位又は学科の分野	建築学関係、工学関係	
卒業要件及び履修方法			授業期間等	
1. 専門科目群から必修科目 13 単位を含み 72 単位以上 2. 共通・教養科目群から下記を含み 32 単位以上 ①数理専門基礎科目 「数学科目」と「理科科目」から 8 単位以上取得すること。 ②外国語科目 「英語科目」から 8 単位以上取得すること。 ③人文社会・情報系教養科目 「人文社会・情報系教養科目」から 12 単位以上取得すること。 ④体育・健康科目 総単位数 124 単位以上			1 学年の学期区分	2期
			1 学期の授業期間	14週
			1 時限の授業時間	100分

(注)

- 1 学部等、研究科等若しくは高等専門学校等の学科の設置又は大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には、授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等、研究科等若しくは高等専門学校の学科（学位の種類及び分野の変更等に関する基準（平成十五年文部科学省告示第三十九号）別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。）についても作成すること。
- 2 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。
- 3 開設する授業科目に応じて、適宜科目区分の枠を設けること。
- 4 「授業形態」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 5 「授業形態」の欄は、各授業科目について、該当する授業形態の欄に「○」を記入すること。ただし、専門職大学等又は専門職学科を設ける大学若しくは短期大学の授業科目のうち、臨地実務実習については「実験・実習」の欄に「臨」の文字を、連携実務演習等については「演習」又は「実験・実習」の欄に「連」の文字を記入すること。
- 6 課程を前期課程及び後期課程に区分する専門職大学若しくは専門職大学の学部等を設置する場合又は前期課程及び後期課程に区分する専門職大学の課程を設置し、若しくは変更する場合は、次により記入すること。
 - (1) 各科目区分における「小計」の欄及び「合計」の欄には、当該専門職大学の全課程に係る科目数、「単位数」及び「専任教員等の配置」に加え、前期課程に係る科目数、「単位数」及び「専任教員等の配置」を併記すること。
 - (2) 「学位又は称号」の欄には、当該専門職大学を卒業した者に授与する学位に加え、当該専門職大学の前期課程を修了した者に授与する学位を併記すること。
 - (3) 「卒業・修了要件及び履修方法」の欄には、当該専門職大学の卒業要件及び履修方法に加え、前期課程の修了要件及び履修方法を併記すること。

共通科目	情報処理I (データサイエンス)	1	2			○			1	1			兼2	
	情報処理演習I (データサイエンス)	1	1				○		1	1			兼2	
	情報処理II	1	2			○			2	1				
	情報処理演習II	1	2				○		2	1				
	システム工学A (システム計画方法論)	2	2			○				1			兼2	
	システム工学演習A	2	1				○		1				兼13	
	システム工学B (数理計画法)	2	2			○				1			兼2	
	システム工学演習B	2	1				○		2	1			兼12	
	システム工学C (プロジェクトマネジメント)	3		2		○							兼1	
	システム工学演習C	3		2			○			1			兼1	
	創る	1	2				○		5				兼17	
	電子・情報システム概論	1	2				○						兼13	
	機械システム概論	1	2				○						兼13	
	生命科学概論	1	2				○						兼15	
	社会と数理	1	2				○						兼1	
	SDGs・環境マネジメント論	2	2				○			1				
	SDGs・環境マネジメント実習	2	2					○		1				兼2
	SDGsとライフスタイル	1	2				○			1				
	信頼性工学	3	2				○							兼1
	人間工学	3	2				○							兼1
	関係の数理	2	2				○							兼1
	社会統計解析	2	2				○							兼1
	社会システム科学概論	3	2				○			1	1			兼2
	社会と自然のモデル分析	2	2				○							兼1
	システムとは	1	2				○							兼1
小計 (25科目)	—	13	34	0		—			18	9			兼85	
専門科目	環境システム入門	1	2			○			10	2			オムニバス	
	都市及び都市計画史	1		2		○			1					
	Introduction to Embedded Programming (International Training)	1		2		○			1					
	基礎実技	1	1				○		4					
	建築構造基礎	1	2			○			1					
	建築史	1		2		○			1					
	環境フィールド体験	1		1				○	4	1				
	建築計画基礎	2		2		○			1					
	都市計画基礎	2		2		○			1					
	建築構造力学I	2		2		○			1					
	Urban and Regional Studies	2		2		○			1					
	都市計画演習	2		1			○		1					
	建築設計情報演習	2		2			○		1					
	International Environmental Field Experience 1	2		2				○	1					
	建築環境工学	2		2		○			1					
	建築構造力学II	2		2		○			1					
	開発計画論	2		2		○				1				
	都市住宅論	2		2		○			1					
	History of Housing and Interior Design	2		2		○			1					
	Architectre and Environmental Design	2		2		○			4					
	Environmentally Sustainable Analysis	2		2		○				1				
	Basic Urban Infrastrucure Engineering	2		2		○			1					
	Environmental Land Use Planning	2		2		○			1					
	建築デジタルデザイン	2		2			○		1				兼1	
	土地利用計画演習	2		2			○		2					
	環境システム解析演習	2		2			○			1				
	建築環境工学演習	2		1			○		1					
	Environmental Field Survey A	2		1				○	3	1				
	International Environmental Field Experience 2	2		2					○	5	1			
	Studio: Environmental Land Use Plannig	2		2				○			1			
環境フィールド実習	2		1					○	4	1		兼2		
環境システム総論	3	2			○				8			兼1		
都市環境デザイン	3	2			○				1					
都市環境基盤計画	3	2			○				1					

5. 授業科目の概要

授 業 科 目 の 概 要			
(理工学研究科建築学専攻)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
研究指導科目	建築設計研究	<p>本研究は、社会状況や都市空間的課題、意匠・構造・環境設計に関わる技術的課題などを統合し、これからの建築設計に求められる思想の醸成と技術の習得を目的とする。そのための、専門知識の習得ならびに社会的および学問的課題の解決能力を高めるための研究指導を行う。</p> <p>(2. 西沢大良) 計画編と設計編の二段階によって設計研究を行う。計画編においては、国交省各局(港湾局・鉄道局・道路局・河川局)の行ってきた東京圏の計画・設計に対する批判的な調査と評価を行う。すなわち市民益よりも省益と局益を優先させて整備された地区や街区を特定し、その定量評価を行う。設計編においては、計画編で特定した地区や街区を対象地として、市民益を優先させるように再生するための設計手法の開発を行う。計画編は都市計画から建築計画までの側面をもち、対象によって歴史的な分析や国際的な比較を行う。設計編は手法研究の側面をもち、計画編と連動させることで実社会における自治体主宰の基本計画プロポーザルから実施設計プロポーザルまでと同水準の研究成果とする。</p> <p>(3. 郷田修身) 建築の設計、特に住環境の設計について研究する。建築設計の分野では、日々手にする素材から都市問題に至るまで広範な領域を扱うが、その中でも戸建て住宅とその集合体のもつ比較的小さなスケールの設計手法に焦点をあてる。私たちを取り巻く環境の過半を占めるこの種の建築群を外(景観と経済)と内(住空間と構法)の両側面から考察し、ミニ開発や戸建て住宅群の設計手法のあり様を探る。</p> <p>(4. 原田真宏) 空間の構成論と存在の構築論を2大テーマとし、これらを同時に解決し切り結ぶ形式・ジオメトリを建築デザインの本質と定義し、その探求を行う。手法としては、文献研究を主とする「テキストゼミ」、設計指導を主とする「デザインゼミ」、その両者にまたがる全領域の能力が必要とされる「実施プロジェクト」(修士・学士合同)を通して、将来、建築設計者として歩んでいく為の基礎的能力の獲得を目指す。</p> <p>(5. トムヘネガン/Tom HENEGHAN) When we study architecture we study people - the ways that they live, and the ways they want to live. And, in our designs we respond to those complex issues. The task of this Labo will be to identify how architects can be active participants in the life of urban society. That is a fundamental question for architects - as Tange Kenzo wrote in the 1960's: "We architects have a special duty and mission... (to contribute) to the socio-cultural development of architecture and urban planning". At our University's Toyosu campus we study in what was once an area of exciting, experimental, residential architecture, and our Labo design work will continue that research by proposing new types of residential buildings that respond to the research, technologies and cultural changes that are rapidly transforming our cities, and the ways that we live in them. 建築を学ぶことは、人間、すなわち人々の暮らし方と人々が望む暮らし方を学ぶことである。この複雑な問題に私たちはデザインで対応する。本研究室では建築家がどのように都市社会の生活に積極的に参加できるかを考える。丹下健三が1960年代に記したように「建築家は、建築と都市計画の社会文化的発展に(貢献する)特別な義務と使命がある」のだ。豊洲はかつて壮大な実験的集合住宅が提案された場だった。本研究室ではその研究を引き継いで、急激に変わる都市や暮らしの文化的変容や技術や研究に対応した新しいタイプの建築を提案することを目指す。</p>	

(注)

- 1 開設する授業科目の数に応じ、適宜枠の数を増やして記入すること。
- 2 私立の大学若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。

授 業 科 目 の 概 要			
(理工学研究科建築学専攻)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
研究 指導 科目	建築設計研究	<p>(11.小嶋 芳秀) 建築設計の領域を広くとらえることを目標とし、都市やランドスケープとの関連性を求めた研究を行う。建築の公共性と社会性を問う上で、都市や風景の歴史、環境、文化、社会背景などを読み取り、「調査と分析」として資料をアーカイブする。またそれらを「設計」に繋げていくプロセスを重視する。特にランドスケープにおいては海外事例も検証しながら建築とランドスケープの融合の可能性を探る。同時に国際社会における建築文化の多様性を理解し、幅広い知識を身に着け視野を広げることで、建築設計に活用できる要素を積み重ねていく。</p> <p>(12.猪熊 純) 変化の早い社会状況の中で、建築という長期的な生産物をどのように活かすかが、研究の中心となる。建築の設計を中心としながらも、地域や企業と組んだ調査や企画等も対象とし、社会課題と建築の設計を結びつける手法を研究する。基礎研究として読書会・勉強会等のゼミを行う一方で、書籍出版や実施プロジェクトを通して、研究成果を総合的にアウトプットしてゆく力を養う。</p>	

(注)

- 1 開設する授業科目の数に応じ、適宜枠の数を増やして記入すること。
- 2 私立の大学若しくは高等専門学校の出定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。

授 業 科 目 の 概 要			
(理工学研究科建築学専攻)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
研究指導科目	空間デザイン研究	<p>本研究は、空間を取り巻く様々な要素の複雑な関係を明らかにし、人々が協調して行うデザインの仕組みと、それを実現するための高度なデザイン技術の習得を目的とする。空間デザインに関わる諸要素と相互関係を理解し、その分析方法とデザイン技術を修得する研究指導を行う。</p> <p>(6. 谷口大造) 本研究における空間デザインでは、人々が生活する環境において、社会活動と密接な関係を持つため、建築の専門分野のみで解決できない諸問題を明らかにすることを目的とした研究を行う。そのために思想や社会学などの人文系の学問から、工学的なテクノロジー、アートまで幅広い分野を横断的に俯瞰し、各自が独自の視点で学問を深く探求するπ型人才の育成を目指している。またそこで得られた知見を応用し、建築デザインをはじめ、地域のまちづくりや景観デザインなどを目的としたフィールドワークを実践することで、空間デザインへフィードバックするための手法を研究する。</p> <p>(7. 松下(八束) 希和) 人間を取り巻くより良い環境を作る空間デザインの仕組みや方法論について、社会的背景や歴史、理論の知見をもとに総合的に研究を行う。特にインテリアから都市空間まで異なるスケールや分野のインターフェースとしての空間デザインに注目し、その手法や実践について研究する。</p>	
	プロジェクトデザイン研究	<p>本研究は、現代における地域再生や災害復興など、これまでの成長を前提とした計画手法が適応できない社会状況の中で、どのように社会を改善するためプロジェクトが成立し、そのために建築がどのような場所、用途、維持管理大勢のなかで可能かを明らかにし、提案できることを目的に研究指導を行う。</p> <p>(8. 山代 悟) 地域の歴史と現状をとらえ、敷地のとらえ方、そこで持続的に展開できる活動やその仕組みを建築空間とともに計画する「プロジェクトデザイン」の観点から都市デザイン、建築デザイン、イベントなどをスケールにとらわれず研究する。地域課題が明らかとなる防災・災害復興、都市と地域の役割とライフスタイルを考える二地域居住、地域の産業と建築デザインを結ぶ都市木造が中心テーマとなる。</p> <p>(9. 岡野(長管我部) 道子) 特定の地域を対象にその歴史的背景、地域産業、現状の調査分析を行うことで課題を発見し、建築空間及び持続的に行える活動の計画提案を行うことを「プロジェクトデザイン」と定義し、その方法論及び設計の研究を行う。主に、災害復興、地域活性等の社会的問題の解決へと繋がるテーマを対象としており、この先建築設計に携わる際に必要不可欠な現代的視点と能力を得ることを目指す。</p>	
	建築設計情報研究	<p>(10. 澤田英行) 本研究は、BIM (Building Information Modeling)及びICT (Information and Communications Technology)を活用し、システム思考とデザイン思考を背景にした「地域における問題発見と解決」、「協働による創発」についての実践的研究を通して、社会ニーズを実現する建築デザインの知識・方法・技術・技能を高めることを目的に研究指導を行う。</p>	

(注)

- 1 開設する授業科目の数に応じ、適宜枠の数を増やして記入すること。
- 2 私立の大学若しくは高等専門学校の出発定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。

授 業 科 目 の 概 要			
(理工学研究科建築学専攻)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
研究 指導 科目	建築計画研究	(13. 南 一誠) 本研究は、ものづくりとしての「建築」が、「技術」や「社会」とどのような関係にあるのかを実践的に研究するために必要となる専門知識の習得し、合わせて多くの関係者の協同作業として成立する「建築デザイン」を進めるに必要なコミュニケーション能力を涵養するため、社会および学問的課題の解決能力を高めることを目的として研究指導を行います。個々の学生の関心、能力、個性、適性に応じた多様な学修の機会・内容・方法を提供します。	
	住環境計画研究	本研究は、住居を中心とする世界中の建築物を対象に、その背後にある固有の社会や文化にまで焦点を当て、建築と人の相互作用を理解することを目的とする。フィールドをベースとした臨牀的建築学であり、研究で得られた知見を踏まえてコミュニティの活性化や文化的景観の保全、伝統的居住文化の現代的活用方法、歴史的建築物の持続方法などを考案し、対象社会に還元する。持続可能な住環境の実現のために一定の役割を果たすための方法論を指導する。 (14. 清水郁郎) 人が日々生活する居住空間全体を対象とし、人、生態環境、建築物の相互環を微視的に把握しながら居住の様態を理解し、そこで生起する問題を解決するための道筋を考案する。ゼミ形式での授業を基本とするが、適宜、実地調査をおこなう。ゼミでは、多様な社会の居住について隣接諸分野の議論を取り入れながら高度なディスカッションを行い、人にとって最適な居住環境を実現する手法を探索する。	

(注)

- 1 開設する授業科目の数に応じ、適宜枠の数を増やして記入すること。
- 2 私立の大学若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。

授 業 科 目 の 概 要			
(理工学研究科建築学専攻)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
研究指導科目	建築史研究	<p>古代より近代にいたる建築、都市、集落の史的展開過程を概説し、各時代の代表的な建築、特徴的な建築などについて、その空間構成・形式・技法・機能などを講述する。工学の諸学問領域において、建築学が古くから歴史を重視してきた意味を認識することにつとめる。この研究の達成目標は、1. 建築史の基礎的知識を深める。2. 建築の発展過程の理解を深める。3. 歴史的建造物、都市、集落を分析し理解することである。以上の1-3. を踏まえ将来の建築及び都市の発展について考える。</p> <p>(15. 岡崎瑠美) 歴史的環境の保存と活用が主なテーマである。人口増加やグローバル化に伴い全世界で都市化が進行している。都市に人口が集中することにより都市での生活が豊かになる一方で急激な開発に伴いそれまで築かれた歴史的環境が失われている。本研究は国内外の歴史都市を対象にその変遷を追いながら今後の都市の保存と活用について考える。都市の中に点在する歴史的建造物の調査も行いつつ、それを取り巻くコミュニティや環境についても着目する。</p> <p>(16. 小柏典華) 本研究は、日本や東アジアの建築とその背景にある文化について既往研究を批判的に読み解き理解し、現地調査によるフィールドワークを通し実際のモノ（建築・庭園・都市・史料）に触れることで、建築史を専門的に学んでいく。建築史の研究で得た知識から、建築保存・活用に繋げるための実学的側面を重視しており、歴史的建造物の意匠・構造的特徴を図面で適切に表現し、論文として言語化することを中心に指導する。</p>	

(注)

- 1 開設する授業科目の数に応じ、適宜枠の数を増やして記入すること。
- 2 私立の大学若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。

授 業 科 目 の 概 要				
(理工学研究科建築学専攻)				
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
研究指導科目	建築構造研究	<p>建築構造研究は、これまで「耐震構造」を主に対象として実施してきた経緯があるが、近年では免震・制震構造も含めた幅広い知識の習得・技術の応用が不可欠となっている。耐震・免震・制震構造建物の構造設計・解析に関する基本的な手法を文献や実例を調べながら理解した上で課題となるテーマを抽出し、その解決を目指した研究活動を遂行することが本研究科目の内容である。具体的には、建築の構造分野を主たる対象として、耐震設計法、力学的メカニズム、性能評価、防災・減災などに関わるトピックについて研究を行なう。</p> <p>(18. 限澤文俊) 建築物を実際の構造物として具現化する上で「建築構造」は必要不可欠な要素の一つであり、建築物に必要なかつ十分な構造性能を付与するために構造設計が行なわれる。建築物に作用する外力・荷重に対する安全性能、特に地震力を対象とした耐震性能を付与・検証するための技術的進歩は目覚ましいものがある。そして、建築物の構造方式(構造種別、構造方式)も多岐に及び、その状況もますます複雑化している。本講義では、様々な建築構造物に求められる耐震性能に関わる諸問題・技術的課題に着目し、実験的・解析的に分析・検討を進め、構造設計体系にフィードバックすることを目指して研究指導を行なう。</p> <p>(19. 柁山健二) 建築構造は、建築に求められる必須の性能である安全性と密接に関わる。要求される安全性を確保しつつ、機能および美観も満足するよう構造を成立させることが肝要であり、構造設計の目的である。本講義では、建物の安全性を合理的に保証するため構造の役割を検証していく。建物の安全性の検討には、材料(鋼材、コンクリートなど)レベル、部材(柱、はりなど)レベル、建物全体系レベルの段階があり、各レベルに対して既に種々の調査・実験・解析の手法が開発され運用されている。社会的要望および受講生の希望に応じていずれかのトピックに焦点を絞り、既往法の評価や改善、新手法の開発に取り組む。</p> <p>(20. 岸田慎司) 本研究は、建物における安全で安心な空間の実現とそれを地震発生時においても実現するため、さらに社会に対する防災という立場に必要な構造の専門知識の習得ならびに社会的および学問的課題の解決能力を高めることを目的に研究指導を行う。特に近年では、大地震後の建物の継続使用性を確保する対策が社会的な急務となっている。例えば、下部構造である基礎構造に着目し、柱と基礎梁および杭が接合するパイルキャップの合理的な設計法の提案や新素材を使用した場合の鉄筋コンクリート構造の柱梁接合部の合理的な設計法を提案するために、構造実験及び解析研究を行う。</p> <p>(21. 小澤雄樹) 大学での研究等により得られた新たな知見は、構造設計と言う行為を通じて実際の構造物として具現化され、社会へ還元されていく。構造計画とは構造設計の初期段階であり、構造物の性格や目標性能を決定する重要なプロセスである。適切な構造計画を行うには、荷重、力学、材料や解析手法のみならず、耐久性や設備との関係、コストや施工性と言った広範な知識・理論に基づく総合的な判断力が求められる。安全安心かつ、変化し続ける社会に適応した持続可能な構造物を実現するために、実社会で課題となっている建築構造上のテーマを抽出し、それらを技術的に解決するための研究に取り組んでいく。</p> <p>(22. 石川裕次) 本研究では、時代をリードする建築・都市・環境の基盤となる最先端の構造システムとして、日本でもっと高い超高層住宅を支える超高強度(鋼繊維補強)コンクリート構造およびプレキャスト構造システムや、日本で最も高い超高層建築物で採用されている高強度CFT構造に関する実験的研究、解析的研究およびデータ分析に関する研究および、木質制震構造システムの実用化研究を行います。そして、グローバル企業、建築材料メーカー、総合建設業および都市開発企業と連携し、グローバルな視点や資源循環型社会の開発目標も考慮した最先端の建築構造システムの実現を目指した研究として研究指導を行います。</p>		
	建築地震防災研究			
	建築構造計画研究			
	建築構造システム研究			

(注)

- 開設する授業科目の数に応じ、適宜枠の数を増やして記入すること。
- 私立の大学若しくは高等専門学校の出定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。

授 業 科 目 の 概 要			
(理工学研究科建築学専攻)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
研究指導科目	材料施工研究	本研究は、建築物に用いる各種建築材料の品質および性能の評価、耐久性の向上、既存建築物の維持保全および長寿命化などを実現するための建築材料に関する専門知識の習得ならびに社会的および学問的課題の解決能力を高めることを目的に研究指導を行う。 (23. 濱崎仁) 主にコンクリートを中心とした構造材料について、建築物の品質確保のための材料設計、施工方法に関する研究、既存建築物の調査・診断、補修・補強技術等に関する研究、およびこれらの技術的課題について、仕様・規格等に対する標準化や関連する法令等への反映のための研究指導を行う。 (24. 古賀純子) 主に建築物の仕上げ材料を対象とした建築物の品質確保のための材料設計、施工方法、評価手法に関する技術的課題、屋根、外壁、内装等の建築部材における各種性能確保に向けた性能評価および性能評価方法の確立に関する研究指導を行う。	
	生産システム研究	我が国の建築産業は、担い手不足、労働生産性の低位推移、余剰ストックの増加など構造的な問題を多く抱えている。また、産業の構造は、グローバル化、周辺技術、経済環境、社会要請、人口動態等、外部環境の変化によって絶え間なく変化する。これらの課題解決には、産業の仕組みや法制度、各種マネジメントの方法論など、建築生産システム分野を全般的かつ統合的な研究が必要である。本研究では、建設のライフサイクルにおける現場の実務に立脚し、課題の発見と真理の探究を行うものである。 (25. 蟹澤宏剛) 日本の建築現場の品質や工事遵守の管理技術は、今でも世界の先端にあるが、その前提は、熟達した技能者=職人と高度な専門知識を有する専門工事業の存在である。本研究は、担い手と専門工事という“川下”側の視座から、また、現場に立脚して、省人化と生産性向上方策、技能の見える化と教育訓練の方策、建築・建設および労働に関わる制度や政策等々を生産システムを構成する要素と捉え、国内のみならず国際的な視座で研究および指導をおこなう。 (26. 志手一哉) 建築プロジェクトにおけるステークホルダーの役割と責任、建物情報の蓄積や活用する方法、建築生産プロセスの効率化や高度化に関するテーマを取り扱う。具体的には、プロジェクト発注・契約、設計段階におけるコストマネジメント、施工のデジタル化、施設資産の評価、Building Information Modeling (BIM) などについて複合的に調査研究し、さらにグローバル化の視点、IoTやAIなど高度情報化の視点を加え、近未来における建築産業のあり方を創造するための知識の体系化を目指した研究及び指導を行う。	

(注)

- 開設する授業科目の数に応じ、適宜枠の数を増やして記入すること。
- 私立の大学若しくは高等専門学校の出発定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。

授 業 科 目 の 概 要			
(理工学研究科建築学専攻)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
研究指導科目	建築環境工学研究	<p>本研究は、建物における健康で快適な室内環境の実現とそれを正味のエネルギー消費ゼロで実現するための環境設備の専門知識の習得ならびに社会的および学問的課題の解決能力を高めることを目的に研究指導を行う。</p> <p>(28. 西村直也) 本研究は、建物における健康で快適な室内環境の実現と、その実現のために必要となる具体的な技術に関する技術を習得する事に主眼を置いた研究である。具体的には、室内環境を構成する重要な要素である温熱環境の形成、良好な空気質の形成を目的とし、その実現のための論理的・実験的な手法を体得する事に主眼を置き、大学院生に対してこれらの理論・手法を教授する事に主眼を置いた研究となる。</p> <p>(27. 秋元孝之) 日本において民生部門は最終エネルギー消費の3割を占め、他部門に比べ増加が顕著である。また、東日本大震災における電力需給の逼迫や国際情勢の変化によるエネルギー価格の不安定化等を受けて、エネルギー・セキュリティの観点から、建物や住宅のエネルギーの自給自立の必要性が強く認識されている。一方で建物や住宅の省エネ化と同時に極めて重要なのが、建築空間内で過ごす居住者の快適性、健康性、知的生産性である。本研究では、「より少ないエネルギーでよりよい環境を実現する」ことを目指して、建築環境デザインや建築設備の地球環境への影響、次世代型建築設備に関する研究指導を行う。</p> <p>(29. 對馬（尾方）聖菜) より良い建築環境の実現を目指し運用・設計方法を改善するためには、実際の建築環境設備の運用状況や人の活動・心理生理メカニズムを把握することが必要である。本研究では、快適で省エネな建築環境を達成するための環境制御・行動変容に着目し、技術や専門性を磨きながら、人の価値観や経済性の評価も含めた社会に根差した研究を行う。文献調査を通じた先端研究状況の把握、予備調査、プレゼンテーションと議論を通じ、研究テーマ設定を行い、調査・実験・計算等によって得られた知見を学術論文にまとめる能力を培う。</p>	
	都市環境工学研究	<p>本研究では、持続可能な社会を目指す上で不可欠な、都市・地域・建物におけるエネルギー、水、資源などの代謝フローを最小限にするとともに、それによる環境影響を低減するための環境設備の専門知識の習得ならびに社会的および学問的課題の解決能力を高めることを目的に研究指導を行う。</p> <p>(1. 村上公哉) 環境的観点の持続可能性には建物の代謝フローを最小限にすることや災害時の機能継続が重要な課題である。それを実現するには建築スケールとともに街区・地区スケールにおける環境設備計画が重要である。本研究では、街区・地区スケールのスマートコミュニティの先導事例を調査研究しつつ、大都市と地方都市のスマートコミュニティのエネルギーシステムの計画手法や最適運転支援手法を対象に各種先進技術、計画手法及びエネルギーマネジメント手法（EMS）に関する研究指導を行う。</p> <p>(30. 栗島英明) 環境（持続性）工学と地域科学・社会科学・人間科学とを融合させた複合的な視点・手法を用いて、都市・地域（自治体・地区・地域循環共生圏等）、建物そのものやそこで使用・展開される具体的な技術・システム・施策（脱炭素都市・エネルギーシステム・資源循環システム等）に対する環境面やコベネフィットの定量的・定性的な評価を行うとともに、そうした評価を踏まえた持続可能な都市・地域の計画手法などに関する調査・研究を行う。</p>	

1 開設する授業科目の数に応じ、適宜枠の数を増やして記入すること。

2 私立の大学若しくは高等専門学校の出発定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。

授 業 科 目 の 概 要			
(理工学研究科建築学専攻)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
研究 指 導 科 目	都市環境工学研究	<p>(38. 増田幸広)</p> <p>切迫性が指摘される首都直下地震等に対する建築・都市の機能維持、気候変動への緩和策・適応策や都市再生上の重要課題であるヒートアイランド現象等を対象として、サステイナブルでレジリエントな建築・都市環境を実現するための基盤的システムに関する研究指導を行う。人間を取り巻く環境空間（Built Environment）の安全性、快適性、効率性、健康性を総合的に追求する観点から、問題解決のための人・知識・技術を統合し、生活者の視点に立った環境システムとして構築する手法に関する研究指導を行う</p> <p>(39. 中口毅博)</p> <p>人口減少や産業衰退などの悩みを抱える地域において、自然、再生可能エネルギー、ごみ・資源循環、商店街、交通、ライフスタイル、住民参加などのテーマについて、現状と課題・因果関係・政策効果などの調査研究を行う。また、実際にいくつかの都市や農山村において、環境学習やESD（持続可能な地域づくり教育）を実践したり、環境資源や人材を活かした商店街や町内会のイベント＝“地域創生”活動を地元の方々と協働しながら企画し実行することで、社会の課題解決に貢献する。</p>	

1 開設する授業科目の数に応じ、適宜枠の数を増やして記入すること。

2 私立の大学若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。

授 業 科 目 の 概 要			
(理工学研究科建築学専攻)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
研究指導科目	都市計画研究	<p>本研究は、現代都市や地域の持続可能な発展を多様な主体の対話と協働に基づいて実現するために、都市計画の理論や方法論、制度、手法に関する専門知識の習得ならびに社会的および学問的課題の解決能力を高めることを目的に研究指導を行う。</p> <p>(31. 志村秀明) 大都市や地方都市、まち、中山間地域に息づく歴史・文化・自然・社会的資源を解説し、それら解説した資源に基づきそれぞれが抱えている課題の解決に対して主体的に向き合うことを研究活動の視座とし、市民や様々な専門家、NPO、民間企業、自治体等と連携しながら、ボトムアップとトップダウンが融合する空間デザインとプランニングの手法に関して研究する。</p> <p>(33. 佐藤宏亮) 都市空間の中に切り取られる地域単位を基礎として、変わりゆく街と人との相互関係を紐解きながら、新しい価値観に基づいた社会空間の発見、公共空間の再価値化、精巧な地域運営システムの解明など、生活の場からつくりあげる都市デザインの方法について研究する。フィールドワークを中心に据え、多様な主体とのコミュニケーションを通じた実践的な研究を進めて行く。</p> <p>(32. 桑田 仁) 人口減少や少子高齢化、地域再編や都市再生といった現代都市が抱える課題に対して、成熟社会に対応した新しい制度的アプローチが必要となる。望ましい社会を実現するための土地利用や都市形態の変化のプロセスと、それに対する適切な規制や誘導手法、多様な主体が関与する都市形成と維持管理の手法をプランニングしていくことを研究する。</p> <p>(34. 作山 康) 複雑化する現代における都市の課題を自ら抽出し、その課題発生の要因や関係を都市の各研究フィールドに入り実地的に調査・分析を進め、具体のフィールドにおける解決方法につながるPBLによる都市計画研究を進める。特に、市街地整備手法や整備戦略、都市マネジメントの最適化を目指して社会に役立つ研究や計画提案につながるサービスラーニングを重視して研究を進める。</p>	
	都市デザイン研究	<p>本研究は、都市・地域そして建築、ランドスケープ、工業デザイン、さらにはソーシャルデザインなどを統合した都市空間のデザインの具体化とその実現のための専門知識習得ならびに社会的および学問的課題の解決能力を高めることを目的に研究指導を行う。</p> <p>(35. 篠崎道彦) 社会が複雑化するにつれ、設計においても領域横断的な問題解決法によって様々な要素の複雑な関係を解きほぐすプロセスが必要となる。新しい空間を作り出すデザインに加え、前の世代から受け継いだ建築や空間を対象に含めて、シミュレーションやビッグデータ、VR、AIなどの新しい技術を用いた都市デザインの方法、デザインプロセスのありかたを研究する。</p> <p>(36. 鈴木俊治) さまざまな場の個性(Sense of Place)を読み解き、それにふさわしい環境及び人間活動を支え導くための空間デザイン手法を研究する。その領域は中心市街地の再生、公園・広場・緑地・水辺空間の保全や創生、歴史的街並みの継承など広範に及ぶ。対象地域の関係者との協働により、実践的な調査・設計活動も行う。</p> <p>(37. 前田英寿) 快適で豊かな都市を形成するには建築・空間はどこにどうあるべきか・どう実現するか、計画設計の理論と技術を、主に次の3つの面から研究する。①建築と公共空間及び基盤施設(街並、街路・広場、交通施設、港湾・河川)、②地区・街区(伝統的界隈の保全、商店街再生、再開発)、③都市の仕組み(都市の歴史と形態、景観や観光など空間政策)</p>	

(注)

- 開設する授業科目の数に応じ、適宜枠の数を増やして記入すること。
- 私立の大学若しくは高等専門学校に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。

授 業 科 目 の 概 要			
(理工学研究科建築学専攻)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
研究 指導 科目	建築鋼構造研究	(17. 浅田勇人) 本研究指導は、地震をはじめとする自然災害に対して安全な鋼構造建築物の実現に向けた研究実践を通じて、建築物の安全・安心を担う構造技術者として必要となる専門知識ならびに課題解決能力を養成することを目的とする。鋼構造建築では接合部性能が建物の安全性を支配することが、1994年ノースリッジ地震、1995年兵庫県南部地震等の地震被害事例からも明らかとなっている。接合部性能は、力学的な側面と製作上の側面の2つが合致して、初めて満足されるため、本研究では、例えば柱梁接合部、ブレース接合部、柱脚といった耐震性能に大きな影響を与える接合部の合理的な設計法および製作法の確立、接合部性能に立脚した架構全体としての耐震性能を明らかにすることを目的として、実験的・解析的研究を行う。	

(注)

- 1 開設する授業科目の数に応じ、適宜枠の数を増やして記入すること。
- 2 私立の大学若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。

授 業 科 目 の 概 要			
(理工学研究科建築学専攻)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
授業科目	建築学基礎	<p>建築学は、建築設計、建築計画、建築史、構造、材料・生産、環境設備、都市計画など幅広い分野から構成されている。そこで本講義では、各分野毎に最新の研究動向や先進事例等についてオムニバス形式（14回）で講義を行い、学生が所属する研究指導分野及びその分野とそれ以外の分野との関わりなど、建築学を総合的に捉える能力を身につけることを目標としている。</p> <p>(1) 建築設計・建築計画・建築史分野の最新動向 4/14回 4. 原田真宏 1/14回 「構成と構築」 「空間の構成」と「物質の構築」について、それぞれの展開とその関係について、実作に基づいて解説する。 8. 山代 悟 1/14回 「都市木造と日本の林業」 日本や世界の森林環境と地産都消のための中大規模木造の可能性について、事例を紹介しながら解説する。 7. 松下(八束)希和 1/14回 「近代住宅とジェンダー」 近代国家設立に伴う家庭の女性領域化とその影響についての講義を行い、その具体的な事例を示しながら、これまでと異なる視点から住宅建築を捉えなおす。 14. 清水郁郎 1/14回 「成熟社会における新しい居住計画」 低成長・小中高齢化における既存ストックの活用方法や近居、地域的包括ケア、Aging in Placeなどの近年の新しい居住方法を事例により紹介する。</p> <p>(2) 構造分野の最新動向 3/14回 19. 椛山健二 1/14回 「地震被害を受けた建築物の調査と対策」 大地震が発生した後、建築物を対象とした複数の調査が実施される。大別すると3種類の調査があり、その目的と方法を解説する。さらに、これらの調査結果に基づく地震後の対応策を紹介する。 22. 石川裕次 1/14回 「RC構造のレジリエンスについて」 New Zealandから始まったレジリエンスに優れたPRESSS, PRES-Lamおよび、高強度SFRCを適用した日本の超高層RC造建物や、免震構造と耐火木造を融合させた最新事例を紹介する。</p>	オムニバス

(注)

- 1 開設する授業科目の数に応じ、適宜枠の数を増やして記入すること。
- 2 私立の大学若しくは高等専門学校の場合、収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。

授 業 科 目 の 概 要			
(理工学研究科建築学専攻)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
授業科目	建築学基礎	<p>21. 小澤雄樹 1/14回 「大空間を支える構造技術とその発展」 過去のオリンピックスタジアムを題材に、大空間を構成するための技術である空間構造が社会の変化に適応しながらどのように発展してきたのかを紹介する。</p> <p>(3) 生産・材料・環境設備分野の最新動向 3/14回</p> <p>26. 志手一哉 1/14回 「近年の施工技術の動向」 効率化、少人化、情報化など様々な視点で建設技術は進化していく。国内外の特徴的な施工技術を題材として、その特徴や詳細を解説する。</p> <p>23. 濱崎 仁 1/14回 「既存建築ストックの活用のための課題と取り組み」 既存の建築ストックを長期にわたって活用するために必要な、診断・補修・補強技術と、それを取り巻く法令や社会的問題について解説する。</p> <p>1. 村上公哉 1/14回 「脱炭素社会に向けた都市・建築のエネルギー」 内容：脱炭素社会を実現するための建物や都市のエネルギーシステムに関する技術動向を講義するとともに先進事例などを紹介する。</p> <p>(4) 都市計画の最新動向 3/14回</p> <p>37. 前田英寿 1/14回 「都市の歴史と景観」 都市の形態（景観）は都市の成り立ち（歴史）の結果であることを、具体の都市や地域を取り上げて説明する。</p> <p>31. 志村 秀明 1/14回 「身体スケールからの地域デザイン」 東京湾岸地域を対象として、地域文脈を踏まえた身体スケールからの地域デザインの理論と方法を、事例を紹介しながら解説する。</p> <p>33. 佐藤 宏亮 1/14回 「高流動性社会と都市地域デザイン」 国土レベルで活発に人口が移動する中で、都市地域と人間との相互関係を紐解きながら、生活の場からつくりあげる新しい都市地域デザインの方法について講義する。</p>	オムニバス

(注)

- 1 開設する授業科目の数に応じ、適宜枠の数を増やして記入すること。
- 2 私立の大学若しくは高等専門学校の出発定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。

授 業 科 目 の 概 要			
(理工学研究科建築学専攻)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
授業科目	建築学基礎	(5) 総括 1/14回 1. 村上公哉、37. 前田英寿、21. 小澤雄樹、7. 松下(八束) 希和 1/14回 13回までの授業を通じ、学生の課題レポートを基に2030年に向けた建築学の役割と責務についてディスカッションを行う。	オムニバス

(注)

- 1 開設する授業科目の数に応じ、適宜枠の数を増やして記入すること。
- 2 私立の大学若しくは高等専門学校に於ける学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。

授 業 科 目 の 概 要			
(理工学研究科建築学専攻)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
授 業 科 目	建築設計特論1	現代の建築デザインに視点をあて、その背後にある思想、科学、芸術等を出来るだけ幅広く学び、それらと建築デザインの関連を研究することが講義のテーマである。前半は、建築実作を題材に建築の「構築」と「構成」の捉え方を中心に解説し、後半は建築設計プロセスの各段階で設計者の思想がどのように現実の設計に織り込まれていくのかを中心に解説する。いずれも実務設計をベースとする実践的な内容であり、構法、構造、素材、その他各部の設計とその考え方を修得できることを目標とする。	
	建築設計特論2	社会が変動し、自然環境が大きく変化するなか、建築設計する上で重要な理論・思想を都市的、歴史的視点から考察し、建築の社会的役割を考察する。建築空間を構築する要素、なにが建築の根拠になるかを紐解いていく。建築を取り巻く都市環境は急激なスピードで変化している。そういった状況のなかで建築の都市遺産としての役割、持続的環境をつくる都市政策について考察する。 建築を設計することがなぜ必要なのか、歴史や都市の視点からこれからのあるべき建築設計の方向性を研究していくことを柱としている。	
	近代都市設計特論	近現代の都市及び都市設計に関する諸問題を論じ、問題のあり方を把握する 都市的、歴史的視点を持った幅広い視点を通して、現代建築と都市の問題について考察する。歴史や都市の視点からこれからのあるべき建築・都市設計の方向性を研究していくことを一つの柱としている。前半は外部空間や都市のデザインについて歴史から学ぶデザインの哲学や心理学的視点を通して都市・建築を読み解く。後半は近代都市のもつ構造的な欠陥を、歴史的・政治的・経済的・科学的な視点から理解すると同時に、「近世都市→近代都市→来るべき今後の都市」という都市変化の流れを把握する。	
	建築設計情報特論	本講義では、複雑で多様な現代社会における建築設計とまちづくりを実現するための、自然・社会環境の変化のさまざまな情報を数值的・視覚的に表現する技術、さらには地域や場所に潜在する問題を発見し解決する知識・方法論・技術を学ぶ。	
	空間デザイン特論	わたしたちの生活の場は、住まいをはじめとした各種建物、それらが集まった集落から市街地、移動や環境を担う施設や設備まで連続している。当授業ではこれら一体を生活空間と捉え、既定の施設分類や用途区分に必ずしも拘らず、生活者の視点に立ってデザインする方法を考え学ぶ。建物単体から都市や地域まで多様な生活空間を縦断的に理解するとともに、建築や都市開発・まちづくりの進め方を関連分野も含めて知見を広げる。	
	近代建築論特論1	この講義では、20世紀の建築運動が、どのような課題を抱え、いかなる視点のもと、いかに決着をつけようとして実践されたのか、その様相について「近代（主義）建築」の生起・発展の道程を中核に据えながら、「デザイン」「構築」「パウエン」といった理念を鍵概念として多角的かつ包括的に再検証していく。こうした批判的な学修の過程を通じて過去・現在・未来と連なる歴史的なものの方角を理解するとともに、既往の解釈では不可視となっていた20世紀建築の実像と可能性についての知見を拡げ、21世紀における建築の未来の姿を導き出せる能力を培う。	
	近代建築論特論2	この講義は建築の近現代史を広く学ぶことで、自身で課題を設け実践するための術を身につけることを目的としている。具体的に、この授業ではアジア太平洋戦争後の芸術運動に関する資料の読解を進め、各回で指定する書籍をもとに受講者は分担して発表を進める。達成の目標としては、1. 資料の読解を通じて近現代の建築史や美術史およびその理論に関する知識と理解を深める。2. 戦後日本の芸術運動の大きな流れを把握する。3. アヴァンギャルドのレトリックを理解する。という3点を重じている。	

(注)

- 1 開設する授業科目の数に応じ、適宜枠の数を増やして記入すること。
- 2 私立の大学若しくは高等専門学校の出発定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。

授 業 科 目 の 概 要			
（理工学研究科建築学専攻）			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
授 業 科 目	設計と実務	第一線で活躍している実務者により、建築家の役割、企画、法制、設計、契約、構造計画、設備計画、監理業務、コストコントロール、工事発注方式、ランドスケープデザインなどをキーワードに、最新のテーマ（ISO、LC、CM、VE、FM、建築家資格制度など）について講義を受け、施工中の現場を見学するなどして建築の実務について総合的に学ぶ。レジュメ、記録、講義録等の作成、段取り、それらに伴う講師との打合せ等の作業は、受講学生が分担して当たることにより、積極的な学びを得ることができる。	
	建築学演習・デザイン1	今日の建築・都市が抱える課題をとりあげ、調査研究から設計提案までを行う。調査研究では建築デザインの社会性（とくに市民的視点に立った建築・都市のあり方）について多面的な検討を行う。設計提案では調査研究の結果を敷地とプログラムの設定に反映させ、詳細設計を行い、家具スケールや運営面の提案に及ぶ場合もある。現実の建築や都市・地域の観察から広範な社会問題へ結びつけて理解し、得た知見を有効な設計提案を導く能力を習得するとともに、それらを遂行するプレゼンテーション、リサーチ、グループワーク、デザインの各技術を磨く。（インターンシップ関連科目）	
	建築学演習・デザイン2	地方都市に、居住施設および文化交流施設を有する集合住宅を基本とした複合建築群を計画する。周辺の自然・社会環境に応じた生活空間及び地域住民などの交流のための施設を建築計画として適正に解くとともに、地域社会という文脈をどのように捉え、建築計画に活かすかを考察する。構造設計、環境設計などの専門家を指導者に加え、技術的な側面を意識しながら設計をすることで知識を実体化し、新しい建築デザインを導き出すアプローチを学ぶ。	
	建築計画特論	本講義では、サステナブルという言葉キーワードに、持続可能性のある都市と建築の関係について講義を行う。戦後の急激な経済成長のもと、わが国の建物、住宅はスクラップアンドビルドが繰り返され、著しく寿命が短いものとなってきた。現在国内外で展開している、団地再生、用途転用（コンバージョン）、ストックマネジメントの事例を紹介し、建物を「環境や持続可能性に」配慮して整備するにはどのような建築計画の手法があるか解説する。	
	住環境計画特論	本講義では、住環境をめぐるさまざまな問題系を扱いながら、住宅をはじめとする建築物を計画する際の現在の視点を獲得することを目指す。住宅は、人類が手にしたもっとも重要な発明品のひとつであり、それを手にすることによって人類は今日まで生存することができたといっても過言ではない。また、住宅は、物質でありなおかつかたちを持つという本性によって、住むこと以外のさまざまな意味を持つようになった。本講義では、こうした視点に基づいて、「住」とそれを取り巻く多様な住環境の問題について幅広く考察する。	

（注）

- 1 開設する授業科目の数に応じ、適宜枠の数を増やして記入すること。
- 2 私立の大学若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。

授 業 科 目 の 概 要			
(理工学研究科建築学専攻)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
授業科目	建築空間構造特論	アーチやシェル、ケーブル構造やスペースフレームなどのいわゆる空間構造は、以前は無柱の大空間を構成するための極めて特殊な技術として利用されてきたが、近年ではコンピュータを用いた解析技術の飛躍的進歩により、多くの技術者にとってより身近な技術となりつつある。複雑化する一方の建築物の要求に応え、これまでにない多様な建築空間を獲得するための手段として、小規模な建築物やアトリウム空間などへの部分的利用も含めて、より汎用的に用いられるようになってきている。本講では、各空間構造形式の構造的特徴の概要を述べると共に、それらを構造設計をする際に必要となる知識や理論について述べる。	
	鉄筋コンクリート構造特論	建築物および都市の地震災害を軽減することは、地震活動度の高い地域に位置する我が国を始めとする世界の多くの国の重点課題である。この研究においては、建築物の地震対策のうち、1. 新しい建築物の耐震および性能評価設計法、2. 既存建物の耐震診断・耐震補強、3. 被災建物の被災度の判定と復旧方法などの開発の基本となる、建物の地震に対する性能の評価方法に関する種々の基礎的な課題を取り扱う。建物が地震時に崩壊することの概念を理解するために、鉄筋コンクリート構造の部材・架構の破壊実験とその理論解析を行う。	
	建築構造解析特論	建築物の耐震性能を評価して地震被害の軽減に寄与する能力を養うことを目的とする本講義では、耐震性能を解析的に評価する手法である「耐震診断」と「保有水平耐力計算」を対象とする。耐震診断の背景と理論を解説し、演習の実施により既存建物の耐震性能に関する問題点の把握と地震対策の重要性を学修する。保有水平耐力計算の理論と実践を学修し、例示する小規模な鉄筋コンクリート建物を対象として一連の構造計算を実習することで、耐震設計の意図を体得する。	
	構造振動学特論	振動学は構造物の振動性状を明らかにするために有用であり、動的外力に対して構造物が十分な性能を有するように設計するためには欠かせない学問分野である。一質点系の線形・非線形振動および多質点系の線形振動を対象として振動理論を学び、構造物の耐震設計に関わる実務、特に時刻歴応答解析に基づく構造計算を行なう際に必要となる基本的な考え方や知識を身につける。 1. 構造物の動的外力に対する安全性を確認するための基礎的知識を習得する 2. 構造物の構成材の弾塑性性状を表現し得る復元力特性モデルの特徴について理解する 3. 数値積分法の工学的意味およびその特徴について理解する	
	建築構造システム特論	本講義では、日本および世界の最新建築構造技術を知り、その技術開発の背景を理解することで、建築構造に関するエンジニアリングの次世代新技術の研究開発を行うために必要な歴史的動向や課題解決能力の事例から学びます。加えて、学生自らも調査研究を行い、最新技術に関するプレゼンを行い、調査研究および発表スキルの向上を図ります。なお、本講義で主に学ぶ最新技術は、以下の通りであります。1) 高層RC造建物(高強度コンクリート構造、プレキャスト構造システム)、2) 超高層CFT造建物、3) 蝶形ブロックを用いた最新の耐震補強技術、4) 耐火木造、5) 最新繊維補強コンクリート構造、6) その他の最新建築構造技術。	
	建築構造特論	建築構造を設計する上で必要な国内外の設計基準のもととなっている考え方を理解した上で、建築の構造設計に係わる安全性の概念を理解し、国内外の構造技術の歴史や近年の概況を理解し、さらに構造設計者の職能及び社会における役割について理解を深める。 1. 建築空間における構造デザイン・構造設計の本質及びねらいを理解する。 2. コンクリート・鋼材等の素材の本質を理解し、これらを用いた架構システム・力の流れ、・構造特性を理解する。 3. 大空間構造・超高層建築等の最新の設計施工事例をもとに構造設計手法を学ぶ。	

(注)

- 1 開設する授業科目の数に応じ、適宜枠の数を増やして記入すること。
- 2 私立の大学若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。

授 業 科 目 の 概 要			
(理工学研究科建築学専攻)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
授 業 科 目	構造設計特論	構造設計とは建築設計の一分野であり、鉄やコンクリート、木材などの構造材料を駆使して安全で快適な構造物を設計する行為である。地震や台風、津波などの自然災害から人々や財産を守り、多様化し続ける社会に適応した持続可能な構造物を実現することが求められ、それを担う構造家には荷重や材料・力学・解析技術に関することのみならず、施工性やコスト、法規や建築設備との関係などの広範な知識が要求される。本講義は実社会で活躍する複数の構造家が講師を務め、実例とその設計プロセスを通して、構造家の役割や責任、構造設計の実際の進め方、建築家との協働関係等について説明する。	
	鋼構造物設計特別演習	鉄骨構造物を対象として、構造設計の実務に即して構造計算書を作成する演習を行ない、その設計結果を構造図に反映させる方法について概説する。鉄骨構造物の構造設計演習を通じて鋼構造物に関する深い知識と応用力を取得し、将来的に何れの専門分野に進んでも役に立つ鋼構造物に関する素養を身につけることを目的としている。 1. 構造設計実務の流れを把握し、鉄骨構造物の構造設計に必要な設計関連規準を理解する 2. 鉄骨構造物の構造設計に必要とされる基本的な構造計算の実務手法を取得する 3. 鉄骨構造物の特徴を把握し、計算結果を構造図に反映させる方法を理解する	
	特殊構造物設計特別演習	建物の地震時における応答制御を目的とした、免震・制振構造の基本概念を学び、その背景となる動力学特性および実務設計方法について概説し、さらに免震・制振部材の設計法を修得する。具体的には、免震構造の時刻歴応答解析による評価手順の理解と限界耐力計算法に基づく構造計算の演習、および制振構造のエネルギー法に基づく構造計算の演習により、内容を具体的に習得する。 1. 地震時の応答制御を目的とする、免震・制振構造の基本概念を理解する 2. 建物の地震時における動的挙動を理解し、応答制御方法を演習により体得する	
	材料施工特論	本講義では、建築材料（土木分野も含む）やその施工管理の方法について基本的な考え方を習得した上で、最新の仕様書、技術指針類を読み解き、その背景や根拠について理解・討論することで、設計者および施工者として、標準仕様だけでなく特記仕様を提案できるような知識、またそれらを監理するための知識を身につける。さらに、新築の工事監理・施工管理だけでなく、既設の構造物に対する調査・診断方法、補修・補強方法を理解し、既存ストックの活用やインフラストックのメンテナンスや長期使用のための知識・技術を身につける。	
	建築材料特論	主に建築物の仕上げ材料を対象とした建築物の品質確保のための材料設計、施工方法、評価手法に関する技術的課題、屋根、外壁、内装等の建築部材における各種性能確保に向けた性能評価および性能評価方法の確立に関する研究指導を行う。	
	建築生産特論1	本講義では、これから大きな変化が予想される日本の建築生産システムにおいて、より重要さが増すと思われる「官民連携」、「施設運営」、「発注方式」という3つのキーワードについて、事例研究とディスカッションを通じて理解を深める。具体的には、PPP/PFIの仕組みや事例、その中で試算されるVFMの重要なファクターであるファシリティマネジメントの実践的知識、それらの基盤となる良好な施設資産を建設するための発注方式の多様化との関わりを学修・調査を行う。さらに、実務の事例を参考にストック時代における施設資産マネジメントのあり方について議論をする。	
	建築生産特論2	建築生産システムは、製造業等というなら試作の生産システムに類似している。試作の工程は、不確定要素が多く、試行錯誤の連続である。そこでつくられるものは、基本的には1つ、多くても数個である。これらの製造プロセスには、マニュアルは勿論、詳細な設計図などは無く、通常、許容誤差などの数値が示され、ポンチ絵などと呼ばれる手書きのスケッチで検討されるだけである。こうした一見、原始的にみえる生産こそ、最も高度で難度の高い生産システムである。建築生産システムは、多分にこうした要素を含んでいる。本授業では、生産システムを理解するための必読書の輪読、現場見学、実務者からの講話などを通して建築生産の特質を学ぶ。	

(注)

- 開設する授業科目の数に応じ、適宜枠の数を増やして記入すること。
- 私立の大学若しくは高等専門学校に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。

授 業 科 目 の 概 要			
(理工学研究科建築学専攻)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
授業科目	環境工学特論1	本講義では、主に良好な室内環境の形成のための具体的な技術・手法の習得に関して教授する。また室内の空気質に関しては、粒子汚染、ガス汚染およびその対策等について享受を行う。これをもって、建築室内の空気質(IAQ)に対する意識を涵養し、また特に住環境における衛生・健康・快適性の維持をはかるための素養とする。	
	環境工学特論2	より良い建築環境の実現を目指し運用・設計方法を改善するためには、実際の建築環境設備の運用状況や人の活動・心理生理メカニズムを把握することが必要である。本講義では、建築環境の変遷を振り返り、人および建築環境を対象とした調査や評価手法に関する理解を深めると共に、国内外の建築環境分野の最新トピックを取り上げ、これを議論する。またグループワークやディスカッションを通じ、環境評価やデータの活用に関する課題に対して解決策を共に作り上げることで、思考力とスキルを身につける。	
	環境工学特論3	地球温暖化などの人為的な気候変動への対策は、全人類共通の喫緊の課題である。日本における二酸化炭素排出量のうち、住宅及び業務ビル用のいわゆる建設業に関わるものが全体の約3分の1を占めている。本講義では、こうした課題を認識し解決するために重要かつ不可欠である、建築における環境に配慮したデザインや制御システムを設計するために必要となる技術やコンセプトについて学修する。具体的には、住宅やオフィスに代表される建築物の環境制御手法の現状を理解するとともに、高い快適性と知的生産性、そして省エネルギーを同時に実現するための建築環境工学及び建築設備工学の技術について学ぶ。	
	環境工学特論4	本講義では、建築環境設備計画を踏まえた上で、建物のエネルギー・水等の代謝フローを低減するとともに、災害によるライフライン機能停止時に建物の機能を継続するための地域(街区・地区)における環境設備計画の計画手法やそれに係わる技術について学ぶ。具体的には、地域環境設備計画の好事例を対象に、各事例に導入されているエネルギーシステムをベースにそれを構築する環境設備計画や技術の原理や仕組みなどを学ぶ。さらに、建物の機能を支えるエネルギー供給機能、水供給処理、廃棄物処理機能を担う都市設備と地域環境設備との係わりを理解する。	
	環境工学特論5	本講義では、都市・地域(自治体・地区等)・建築物そのものやそこで使用・展開される技術・システム・施策(エネルギーシステム・脱炭素技術・資源循環システム等)を環境面・経済面・社会面から調査・分析し、その改善につなげるマネジメント手法について学ぶ。具体的には、ライフサイクルアセスメント(LCA)、マテリアルフロー分析(MFA)、地理情報システム(GIS)、フィールドワークや各種の社会調査法、環境外部性評価(表明選好法など)等を学ぶ。講義では、文献講読や現地調査を中心に基本的な知識を深め、ディスカッションを行う。その後各自(あるいはグループ)で自主研究を行い、手法の習得を確かなものにする。	
	環境設計演習1	本講義では、実際に建築設備設計で行われているプロセスに沿って、建築空調設備の設計演習を行うことにより環境設計の基礎を学ぶ。具体的には、事務所ビルを題材として、設計条件の確認設計、コンセプト立案、空調システム計画、各種計算書作成、図面作成などを行い、設計に必要な知識の基本的な事項を学ぶ。演習は3~4人のグループで行い、グループ内での協議、作業分担など、実務と同様にチームでの協業の大切さを学ぶ。設計過程の成果のプレゼンテーションを行い、プレゼンテーション能力の向上を図る。	
	環境設計演習2	本講義では、環境設計演習1の講義内容を受け継ぎ、実際のプロジェクトを参考にし、環境設計・監理の現場で行われているプロセスを学び、実務に適用できる基本的技術力を養うことを目的とする。講義の他、既存の建築物における設備システムの見学、設計者とのディスカッション、技術テーマ別の演習の実施等により具体的な課題解決のための実践的なトレーニングを行う。	
	環境設計演習3	本講義では、環境工学特論1~4に関連し、第一線で活躍する環境設備設計・技術者から具体的なトピックの講義を受けた上で、その講義に対して、学生が主体となるPBL型の授業を実施する。具体的には、招聘講師より教授されたトピックをベースに学生が調査・研究を行い、その発表および質疑を中心として授業を展開する。	

(注)

- 開設する授業科目の数に応じ、適宜枠の数を増やして記入すること。
- 私立の大学若しくは高等専門学校の出発定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。

授 業 科 目 の 概 要			
（理工学研究科建築学専攻）			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
授 業 科 目	都市計画総論	本講義では、都市計画各分野（都市計画史、居住環境評価、マスタープラン、市民参加、都市計画プロジェクト）の概要と相互の関係について学ぶ。それらを踏まえて、都市計画の機能と役割（マスタープラン等による広域調整、居住環境の担保、防災性の向上、市民参加の充実、都市計画プロジェクトの進行）についてのさらに理解を深めていく。これらの実践例を実際に現地見学することにより、最近の都市や社会の動きに都市計画がいかに関与しているかを理解する。	
	まちづくり特論	本講義では、身近な生活空間を中心として、街並み景観、祭りや地場産業、緑や水辺、コミュニティといった歴史的・文化的・自然的・社会的資源を再発見し、それらの潜在的な力を活かして、まちや地域を元気にするというまちづくりの方法を学ぶ。目で観察できるまちづくりの成果だけではなく、その背後に隠れてまちを支えている人や組織の活動を見抜き、空間的なフィジカルプランニングとデザインだけではなく、人や組織と対話・協働していくソフトに関するプロセスプランニングの理論と方法論、手法を理解する。	
	市街地整備計画特論	都市化時代から都市型時代に転換し、都市、特に市街地は、その成熟化に向けて、さまざまな問題を内在しており、本講では市街地を取り巻く今日的な問題点・課題と、その解決に向けた取り組み事例等を紹介しながら、市街地整備に関連する諸計画、制度、整備手法等を研究し、市街地整備計画の立案と、市街地環境の改善方向を学ぶ。複雑化する市街地整備課題解決のための調査、分析方法の習得と市街地整備計画の内容の把握と立案方法および実現手法の選択方法を理解することができる。専門家の特別講義と合わせて、実際にまちを歩き、整備状況を確認し市街地課題と解決策の効果など各自が気づきを学ぶ。	
	環境設計特論	この科目は、都市景観、アーバンデザイン、ランドスケープデザイン、都市計画等にかかわる実践的計画設計論を扱う。教員が自ら関わった、または関連する具体のプロジェクトや地区の実践例について、現地調査を含めてその特徴や課題、改善点等について論究する。本授業はクォーター制で、1日2時限分（2限+3限）7回とし、うち現地フィールドワークを3回、アーバンデザインの理論・系譜及び事例解説、討議4回を予定する。達成目標は、都市計画・デザインの変遷過程を理解し、それに基づいて望ましい都市空間とはどのようなものか、自らの考えを論述できるとともに、改善提案を立案できることである。	
	空間計画特論	住宅市街地における街区レベルの居住環境の計画・設計において、理解すべき事項、すなわち建築基準法、都市計画法等における建築物および市街地の形態に関わる諸制度の内容、海外諸制度との比較、持続可能な開発を目指した都市空間と環境の性能評価とデザインレビューの方法と各項目の意味を学ぶ。さらに、具体的計画事例から、国内外の都市における建築物および市街地の形態に関わるしくみと、持続可能な都市デザインの方法と事例を理解する。	
	建築学演習・都市地域デザイン	都市地域の資源や課題を的確に把握したうえで、建築および都市空間のデザインをとりまとめる演習授業である。大学院レベルの都市地域計画に係わる専門知識を活用し、土地利用計画を始めとする法制度、行政的仕組、住民参加などの諸条件を考慮にいたれた建築および都市空間の設計技術を習得する。さらに、空間の有効活用、環境の維持管理などの視点をふまえた持続可能なエリアマネジメントの手法や実施プログラムの企画力を養う。	
	インターシップ1～4	建築設計および工事監理の実務をおこなっている設計事務所や建設会社等において、一級建築士の資格を有する担当者の監督の下、企画、法的審査、行政確認、設計図書の作成、積算業務、現場における工事監理、検査などの実務を研修する。これらの実習を通じ、建築設計・工事監理業務の実務体系を理解する。インターシップを初めて履修する際には、履修の時期に関わらずインターシップ1から履修し、その後、継続する場合には、2、3、4の順に履修する。	

（注）

- 1 開設する授業科目の数に応じ、適宜枠の数を増やして記入すること。
- 2 私立の大学若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。

授 業 科 目 の 概 要			
(理工学研究科建築学専攻)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
授業科目	Architectural Environment Planning	By the enforcement of the View law in Japan, we hope to change over the architectural act from the present consumption style to the accumulation style. Making a main theme "the construction of the city geographic information system intended for area that possesses history property" in this lecture, we compare and examine it while introducing the case of the city development of Japan and France. In the cases, we introduce about the role of the administration, assistant supervisor architect etc. as urban management. And we inspect a method to find a charm of the place by restructuring of old property. わが国において景観法が施行され、建築行為が現在の消費型から累積型に転換されることが期待される。本講義では、「歴史的財産を有する地域を対象とした都市地理情報システムの構築」をメインテーマに、日仏の都市開発の事例を紹介しながら比較検討する。そして、古い建物資産を再構築することで、その場所の魅力を見つける方法を検証する。	
	Architectural Planning and Project Design	This course focuses on the architecture and the urban structure of Tokyo. The purpose of the course is to study urban and architectural theory, mainly the theory by Fumihiko Maki. The students are to learn about the spatial composition of Tokyo and its evolution from the texts and lectures and to research and analyze the actual sites. Also, they are to analyze the actual players who promoted the evolution as well as the power of design. Based on those knowledges, the students should project their future vision of the city. The students are to present their findings and proposals in class, using drawings and photographs. 本科目は東京の都市構造と建築に焦点を当て、主に横文彦による理論に基づいた都市・建築論を研究することを目的とする。学生はテキストや講義から東京の空間構成や成り立ちを学び、それを踏まえた現地調査・分析を行う。また、実際に現代の東京を形成したプレーヤーやデザインの力について分析し、これからの都市のあり方を考察する。学生は調査結果や提案を図や写真などを用いて英語で発表する。	
	Housing and Environmental Design	In this class, we will study the way how to use ecological environment in architecture and adaption to environment from the viewpoint of architectural and ethnological, or anthropological perspectives by using example of vernacular architecture of the world. The class will include lectures, discussions, and presentations. Those who take this class will be assigned several times of essays and to hold presentations based on the lectures. 本講義では、世界中のいわゆる「ヴァナキュラー建築」を事例として、建築における生態学的環境利用の方法と環境への適応過程を、建築学、民族学、人類学の観点から考察する。講義は、受講生同士のディスカッション、プレゼンテーションを含み、受講生は複数回のエッセイ提出に加え、講義に基づいた特定課題に関するプレゼンテーションを行う。対象とする主要な内容は、1. 建築における4つのエレメント、2. ヴァナキュラー建築の生態・気候の特徴、3. 人と建築のインタラクション、4. ヴァナキュラーな知識とスキルの現代建築への適用、である。	
	Poverty of Cities	The purpose of this class is to observe cities from the negative side to reveal "disparity" that has become more prominent in the recent years. While learning the basics of city planning, students will discuss the dark aspects of cities, such as crime, prostitution, declining population, aging society, poverty, etc. and to rethink the "happiness" of human beings at the global environmental level. 本授業は、先進国と発展途上国の「格差」がますます顕著となっている世界の都市について、ネガティブな要因の側から観察し、その問題をあぶりだすことを目的としている。先進国が直面している犯罪や売春といった都市のダークな側面、中心市街地の空洞化、衰退化現象などを俎上にあげ、途上国の貧困や環境の劣悪化現象と対比して検証する。本来、都市と居住のあり方は、人間の尊厳と安寧にあり、それぞれの主体が感じる幸福の感覚と切り離して考えることはできない。それゆえ、本授業では都市計画の基本を学びつつも、地球環境レベルで「人間の幸福とは何か」という基本的命題に沿って議論を展開し、今日忘れ去られている都市の問題を共有することが重要である。	

(注)

- 1 開設する授業科目の数に応じ、適宜枠の数を増やして記入すること。
- 2 私立の大学若しくは高等専門学校の出発定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。

授 業 科 目 の 概 要			
(理工学研究科建築学専攻)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
	Advanced Structural Systems	The purposes of this lesson are to learn the outline of advanced structural systems in Japan and all over the world. This knowledge will be useful for students to develop new technologies and to resolve the various issues faced as a structural engineer, otherwise a researcher. Developing new ideas based on study of the past (Onkochishin). Main topics of the lecture are as followings. 1) High-rise RC buildings with High strength concrete columns or Advanced Precast concrete system, 2) High-rise Concrete Filled Steel Tube buildings, 3) Advanced retrofitting technology using concrete and wooden butterfly blocks, 4) Fire protected wooden structures, 5) Advanced Steel fiber concrete technologies, 6) Other advanced technology of structural engineering 本講義では、日本および世界の最新建築構造技術を知り、その技術開発の背景を理解することで、建築構造に関するエンジニアリングの次世代新技術の研究開発を行うために必要な歴史的動向や課題解決能力の事例から学びます。本講義で主に学ぶ最新技術は、以下の通りであります。1) 高層RC造建物(高強度コンクリート構造、プレキャスト構造システム)、2) 超高層CFT造建物、3) 蝶形ブロックを用いた最新の耐震補強技術、4) 耐火木造、5) 最新繊維補強コンクリート構造、6) その他の最新建築構造技術	
授業科目	Urban and Community Design	The course provides comprehensive and in-depth understanding of Japanese urban and community design along with over-viewing architecture and built environment of Japanese cities. Each class discusses theories and practices of planning system, urban regeneration and community development with history and prospect of architecture and urbanism. 日本の都市・地域デザインの系譜と現在を、建築・都市環境の置かれた状況とともに理解する。各回の講義は都市計画制度、都市開発・都市再生事業、地域コミュニティ保全に関する理論と実例を取り上げ、日本の建築・都市の歴史から今後を展望しながら学ぶ。	
	Heating, Ventilation, and Air Conditioning	Although Japan's GDP has increased 2.5-fold since the oil crisis, energy consumption by the industrial sector has dropped by nearly 20%. On the other hand, energy consumption by the civilian sector has increased considerably. To stabilize the energy demand and supply in Japan, it is essential to take measures to reduce energy consumption in the civilian sector. The regional-energy system is one of the especially important infrastructures, and the building facilities are indispensable to operate building comfortably and effectively. In this program, basic concept of the regional-energy system and the heating, ventilation, and air conditioning, HVAC, system will be presented. Relationship between renewable energy and the regional-energy, the energy efficient building services, and so on will be studied. 石油危機以降、日本のGDPは2.5倍に増加したにもかかわらず、産業部門ではエネルギー消費量が2割近く減少している。一方、民生部門では大きく増加している。そのためエネルギー需給の安定のためには、民生部門の対策が重要である。地域エネルギーシステムは特に重要なインフラの一つであり、また建築設備は快適で効率的に建物を運用するために不可欠である。本講義では、地域エネルギーシステムと暖房、換気、および空調システムの基本的な概念について学修する。再生可能エネルギーと地域エネルギーの関係、省エネルギーに配慮した建築技術などを理解する。	

(注)

- 1 開設する授業科目の数に応じ、適宜枠の数を増やして記入すること。
- 2 私立の大学若しくは高等専門学校に在籍する学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。

授 業 科 目 の 概 要			
(理工学研究科建築学専攻等)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
授 業 科 目	Placemaking Studies	The course focuses on the methods to create and maintain urban public spaces where a variety of activity takes place. For that purpose, it is important to see and find the facts and problems regarding to the physical and social environment and the use of the place. The students will set up a hypothesis and then test it by conducting researches to analyze and evaluate urban places, and present appropriate design alternatives and management methods. The methods to be used in the course include reference reviews, statistical analysis, interview, site observation and measurements. 本科目は、多様なアクティビティが行われる都市空間の創出と継続のための手法研究を目的とする。そのために、学生は、まず対象地の物的・社会的環境の現状と課題を把握し、それに基づき原因究明と改善のための仮説を立案しそれを調査により検証する。その成果を踏まえて空間改善及び運営手法の提案を作成する。調査手法としては文献研究、現地観察及び計測、インタビュー、統計調査などを活用する。	
	gPBL in Europe	The class will provide the opportunity of the workshop with the students of the University in Europe. Teams consist of students of both SIT and European University will be formed and they work on research, planning and design for designated sites. The topics will cover the issues of urban design, environmental planning and transportation that the teams are interested in. Students have discussions in the team and are requested to do final presentation in English. 国外の大学と連携して、英語での環境計画・設計の実習を、日本人学生と外国人学生の混成による少人数のグループに分かれて、ワークショップ方式で実施する。そして、特定地区を対象に、環境や都市問題に関する講義、対象地区の現地調査、データ収集・分析、対象地区の現状と課題の把握、課題に対する提案（コンセプト）のまとめ、プレゼンテーション、意見交換を行う。	
	Exchange program with ENSAPB (a, b)	Exchange class with Ecole Nationale Supérieure d'Architecture Paris Belleville and Shibaura Institute of Technology. Intensive workshop about 3 to 4 weeks. The class is composed with Hanyang Architecture University as a triangle program. Through the Architectural International Education Program, you learn skills to architectural design from various perspectives by touching different cultures and design methods. You acquire your presentation skills in English. 本学と提携校にあるフランス・ベルヴィル国立建築大学との交換授業、ワークショップで4週間程度の集中講義形式で行われる。トライアングル・プログラムとして、ソウル・漢陽建築大学も参加する建築国際教育プログラムである。異なる国の学生とのワークショップにより、相互理解を深めるとともに、国際的視野にたった建築設計の方法を習得する。同時に英語によるプレゼンテーション能力向上も図る。課題は開催される都市のコンテキストの中で建築プログラムが設定される。aが本学、bがベルヴィル国立建築大学で実施する。	
	Exchange program with Hanyang University (a, b)	Exchange class with Hanyang University and Shibaura Institute of Technology. Intensive workshop about 3-4 weeks. The class is composed with Ecole Nationale Supérieure d'Architecture de Paris Belleville as a triangle program. Through the Architectural International Education Program, you learn skills to architectural design from various perspectives by touching different cultures and design methods. You acquire your presentation skills in English. 本学との提携校であるソウル・漢陽建築大学との交換授業・ワークショップ。3-4週間程度の集中講義形式で行われる。トライアングル・プログラムとして、パリ・ベルヴィル国立建築大学も参加する授業である。異なる国の学生とのワークショップにより、相互理解を深めるとともに、国際的視野にたった建築設計の方法を習得する。また、英語によるプレゼンテーション能力向上も図る。aが本学、bが漢陽建築大学で実施する。	

(注)

- 1 開設する授業科目の数に応じ、適宜枠の数を増やして記入すること。
- 2 私立の大学若しくは高等専門学校に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。

授 業 科 目 の 概 要			
(理工学研究科建築学専攻等)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
授 業 科 目	Exchange program with MARKHI (a, b)	An exchange program with MARKHI, Moscow Institute of Architecture (State academy) in Russia, based on the MOU between SIT. Program (a), a receiving year, is held in Japan, and Program (b), a sending year, is held in Russia. Each program spend aprx.4 weeks for students to design an urban facility with teams. All team consists of the same number of Russian and Japanese members, and collaborates by adjusting different thoughts, estimations and cultural backnorn, so as to experience what's normally happened in case of an international design projects (official language is English). Final results are to be the same level as an graduational works in master course, internationally. 本学と提携校にあるロシア共和国・モスクワ建築大学との交換授業。Aは受け入れ年（日本にて開講）、Bは送り出し年（ロシアにて開講）。4週間程度の期間をかけて集中科目形式にて設計演習を行う。設計作業は日露学生を同数ずつ含むグループによって行われ、異なる価値観を調整しながら協働作業を行い、国際的な建築プロジェクトにおける設計チームと同一体制を経験する（授業の公用語は英語）。最終成果品は国際的な修士設計と同水準とする。 aが本学、bがモスクワ建築大学で実施する。	

(注)

- 1 開設する授業科目の数に応じ、適宜枠の数を増やして記入すること。
- 2 私立の大学若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。

授 業 科 目 の 概 要			
（理工学研究科建築学専攻等）			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
授 業 科 目	建築・都市デザイン史特論	本科目は、前半と後半の二部構成とする。それぞれの講義で歴史的建造物に関するテーマを扱い、建築の空間構成・形式・技法・機能・保存・活用などの諸問題を多角的に考察する。前半は世界各地の歴史都市を対象に具体的な事例を取り上げながら歴史的建造物の特徴や問題点について議論する。後半は国内に視点を移し、日本建築の通史を理解した上で近年の学術論文をいくつか取り上げ輪読することで、建築史学の今日的課題を議論する場とする。	
	建築鋼構造特論	本講義では、鋼構造の耐震性能を理解する上で必要な部材、接合部および骨組の弾塑性挙動について論述する。特に、鋼構造の耐震設計法を考える上で重要な理論である塑性解析の基本とその応用について詳述する。また、国内外の耐震設計法の基本的な考え方、荷重、解析法ならびに設計クワイテリアを概括することで、国内外の設計法の類似点ならびに相違点を学修し、国際的視野をもった構造エンジニアとして必要な素養を高める。	
	環境教育特論	小中高いずれの学校の教員も、担当教科以外に総合的な学習の時間は持たなければならない。「地域」や「環境」を題材とした探求型・問題解決型の授業を実施できるスキルを身につけることが必要である。環境教育やESDの目的は、環境や地域に関する知識の習得を超え、環境保全や地域づくりの担い手を育成することであり、この目的達成のためには、生徒の主体的・能動的な思考や行動を促すような授業の工夫が必須となる。そこで本講義では幼稚園から高校に至るまでの実践事例を紹介しつつ、受講者自らが指導案を作成し模擬授業を実施するものである。	
	History of architecture and urban design	This lesson aims to learn the outline of architectural and urban history within and outside of Japan. During the course, students will acquire methods to analyze historical evidence and reconstruction procedures. The goal is to consider the challenges of preserving historic buildings such as nationally designated cultural properties and World Heritage Sites. 本科目は、前半と後半で日本建築史と西洋建築史に関する講義をそれぞれ扱う。国内外の様々な事例を通じて古代・中世・近世の各時代の建築様式・空間構成を適切に理解する知識を学修し、国指定文化財や世界遺産といった歴史的建造物を保存する上での課題を検討する。	

(注)

- 1 開設する授業科目の数に応じ、適宜枠の数を増やして記入すること。
- 2 私立の大学若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。

授 業 科 目 の 概 要			
(理工学研究科建築学専攻等)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
	Urban Environmental System Planning	<p>本講義では、サステナブルでレジリエントな都市環境を実現するための基盤的システム構築に関する計画手法や関連する技術、実践的な取り組みについて学ぶ。具体的には、事業継続マネジメントの観点での危機事象発生時の建築の機能維持を図るためのモニタリングシステムの計画・運用手法や、都市の熱汚染としてのヒートアイランド現象等を対象とした都市高温化リスクの管理・制御手法などを、先進的・先導的事例を通じて理解する。</p> <p>In this lecture, students will learn about planning methods, related technologies, and practical efforts related to the development of environmental systems to realize a sustainable and resilient urban environment. Specifically, through advanced and leading cases, participants are expected to understand methods of development of building safety monitoring systems to maintain the functions of buildings in the event of a crisis event through the viewpoint of business continuity management, and methods of management and controlling the risks associated with increasing</p>	
	地盤 - 建築基礎振動工学特論	<p>構造物（建築構造物、土木構造物）の地震時挙動の正確な把握には、構造物自体の振動特性を理解することがまず重要である。これに加え、地震動の地盤増幅特性、地震時の構造物の基礎と支持地盤との力のやり取り（動的相互作用）を理解する必要がある。本特論では、建物の振動解析の基本となる「モーダル解析」から始め、地盤の増幅特性を理解するための「1次元重複反射理論」とこれを解くための「周波数応答解析」及び「動的相互作用解析」の原理と地盤ばね評価法について学習する。また、それらの構造物に与える影響に関して理解を深める。</p>	
授 業 科 目	Engineering for building construction and structures	<p>The course focuses on the fields of building structure, construction material and building production system that are techniques to realize actual buildings. The purpose is to understand the outline of each technology, mutual relationship and their roles in the whole architectural process from design and construction to maintenance management. Especially in regions having frequent natural disasters and severe climate conditions like Japan, it is necessary to pay special consideration for these fields to realize sustainable buildings.</p> <p>This class will be provided in omnibus form by several lecturers who specialize in each engineering field. Fundamental knowledge and the newest research trend will be presented with reference to actual cases.</p> <p>本講義は、実際に建築物を実現するための技術である構造、材料、生産システムに焦点を当てる。各技術の概要や相互の関係、設計・施工から維持管理に至る一連の建築プロセスの中での果たすべき役割について理解することを目的とする。特に日本のような災害も多く、気候条件の厳しい環境下では、持続可能な建築物を具体的に実現するためには特別な配慮が求められる。</p> <p>本講義は複数教員によるオムニバス形式で実施し、各分野を専門とする教員からその基礎知識や最新の研究動向等、具体的な事例を交えながら説明する。</p> <p>■Yuki Ozawa/小澤雄樹 2/14回 題目（英文）：Features and structural design for timber buildings in Japan 題目（和文）：日本における木造建築の特色と構造設計 内容（英文）：Features of timber buildings and outline of structural design will be explained in this lecture with reference to actual projects. 内容（和文）：日本における木造の特色と構造設計の概要を実例を交えながら説明する。</p>	オムニバス

(注)

- 1 開設する授業科目の数に応じ、適宜枠の数を増やして記入すること。
- 2 私立の大学若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。

授 業 科 目 の 概 要			
(理工学研究科建築学専攻等)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
	Engineering for building construction and structures	<p>■Shinji Kishida/岸田慎司 2/14回 題目（英文）Performance Evaluation of Reinforced Concrete Members (Leading-edge and Future Prospects) 題目（和文）：鉄筋コンクリート部材の構造性能評価の現状と将来 内容（英文）：Explain the latest knowledge and research results in Japan for reinforced concrete members. 内容（和文）：鉄筋コンクリート部材に対して、日本における最新の知見や研究成果を簡単に説明する。</p> <p>■Fumitoshi Kumazawa/隈澤文敏 1/14回 題目（英文）：Analysis of dynamic characteristics of building structures based on microtremor measurement, earthquake response observation and vibration tests 題目（和文）：常時微動計測・地震応答観測および振動実験に基づく建築構造物の動的特性の分析 内容（英文）：Introduce the method for analyzing the dynamic characteristics of actual building structures, and outline the similarity law required for seismic experiments using scaled specimens. 内容（和文）：実建築構造物の動的特性を分析するための手法について簡単に紹介すると共に、縮小模型試験体を用いた耐震実験に求められる相似則などについて概説する。</p> <p>■Kenji Kabayama/栢山健二 1/14回 題目（英文）：Theory and practice of the seismic safety evaluation for buildings 題目（和文）：耐震診断の現状と課題 内容（英文）：Concept and method of the seismic safety evaluation for buildings will be described with the historical review in Japan. 内容（和文）：耐震診断について、日本における経緯と方法の概要を紹介し、今後の展望を議論する。</p>	オムニバス

(注)

- 1 開設する授業科目の数に応じ、適宜枠の数を増やして記入すること。
- 2 私立の大学若しくは高等専門学校の取容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。

授 業 科 目 の 概 要			
(理工学研究科建築学専攻等)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
	Engineering for building construction and structures	<p>■Yuji Ishikawa/石川裕次 1/14回 題目(英文) : Next-generation of seismic resilience structural systems 題目(和文) : 次世代レジリエンス構造システム 内容(英文) : Next-generation of seismic resilience structural systems will be explained in this lecture with reference to actual projects and latest researches in Japan and New Zealand. 内容(和文) : 日本およびニュージーランドにおける次世代レジリエンス構造システムについての実プロジェクトおよび最新研究を用いて説明する。</p> <p>■Hayato Asada/浅田勇人 1/14回 題目(英文) : Seismic Design of Steel Building Structures -Basic Concept and Detail Requirements- 題目(和文) : 鋼構造建築物の耐震設計に基本的考え方と 内容(英文) : The seismic design of steel building structures in high seismic region will be outlined. In this class, emphasis is on understanding basic concepts and related detail requirements on members and connections. 内容(和文) : 地震リスクの高い地域における鋼構造建築物の耐震設計を概括する。本講義では特に必要な耐震性能を発揮する上で必要となる部材および接合部の耐震規定に焦点を当てる。</p> <p>■Hitoshi Hamasaki/濱崎仁 1/14回 題目(英文) : Durability Design of RC Buildings 題目(和文) : 鉄筋コンクリート造建築物の耐久設計 概要(英文) : Explain the concept of durability design for reinforced concrete buildings in Japan and durability design for carbonation and chloride ions. 概要(和文) : 日本における鉄筋コンクリート造建築物の耐久設計の考え方と中性化および塩化物イオンを対象とした耐久設計の事例を説明する。</p>	オムニバス

(注)

- 1 開設する授業科目の数に応じ、適宜枠の数を増やして記入すること。
- 2 私立の大学若しくは高等専門学校の取容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。

授 業 科 目 の 概 要			
(理工学研究科建築学専攻等)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
	Engineering for building construction and structures	<p>■Junko Koga/古賀純子-1 2/14回 題目（英文）：Utilization of building materials and evaluation methods in Japan 題目（和文）：日本における建材利用およびその評価手法 概要（英文）：Introduce building materials for housing and buildings in Japan, outline of material standards and evaluation methods for building components 概要（和文）：日本において住宅・建築物に利用されている主要な建材を紹介すると共に、材料規格の大系、部位評価の考え方を概説する。</p> <p>■Junko Koga/古賀純子-2 題目（英文）：Current status of C&D waste and recycling in Japan 題目（和文）：日本における建設廃棄物および資源循環の現状 概要（英文）：Explain current status of C&D waste and recycling in Japan 概要（和文）：日本における建設廃棄物および資源循環の現状を解説する。</p> <p>■Hirotake Kanisawa/蟹澤宏剛 1/14回 題目（英文）：Considering about architecture from the perspective of technology 題目（和文）：ものづくりから建築を考える 内容（英文）：Considering about relationship of a building design and the technology, history of building technology, advanced architectural techniques of Japan in recent years, etc. 内容（和文）：建築のデザインと技術の関係、建築技術の歴史、近年の日本の高度な建築技術等について考察する。</p> <p>■Kazuya Shide/志手一哉 2/14回 題目（英文）：Overview of Building Information Modelling 題目（和文）：BIM概論 内容（英文）：Explain the trends of Building Information Modeling in Japan and overseas. 内容（和文）：BIMの動向について日本や海外の状況を簡単に説明する。</p>	オムニバス

(注)

- 1 開設する授業科目の数に応じ、適宜枠の数を増やして記入すること。
- 2 私立の大学若しくは高等専門学校の取容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。

授 業 科 目 の 概 要				
(理工学研究科建築学専攻)				
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
授 業 科 目	副 専 攻 プ ロ グ ラ ム	イノベーション・マネジメント論	本講義ではイノベーションの概念を社会、経済、企業経営、技術開発などの観点から理解し、実際の事業戦略策定と実践に応用する知識を得る。イノベーションの創出や展開、オープンイノベーションやイノベーターのジレンマなどについては基礎的な考え方を講義で議論したのち、実際の例を自ら調査し討議をすることによってビジネスに応用できるような深い理解を獲得する。 本講義ではイノベーションをグローバルな視点から主に議論していく。	
		国際インターンシップ	国際社会で活躍できる研究者や技術者となるためには、海外での経験は欠かせない。この科目では、学生は自分の研究に関連した内容で、海外の企業、大学、公的研究機関での技術研修を自主的に企画し、提案する。 採択された場合は、計画に従い海外での技術研修を実施する。大学は海外への渡航費と滞在費を支援する。帰国後は、学生は報告書を作成し提出する。 また、報告会で発表する。	
		Management of Innovation	本授業では、社会の歴史、経済学、テクノロジー、企業経営の観点からイノベーションの基本的な理解を深めることから始まる。受講者は、実例を元にビジネス戦略構築のためにビジネスケースに適用させたイノベーションの実践的な知識を取得する。 本授業では、グローバルな視点でイノベーションについて議論する。 最初の講義でイノベーションの概念について学んだ後、受講者は独自のイノベーショントピックを選択して学習する。各講義では、受講者は前の講義で出されたトピックをもとに短いプレゼンテーションを準備してくる。各プレゼンテーションの後にディスカッションを行い、実際の例を用いてイノベーションの側面をより深く理解する。 「イノベーション・マネジメント論」と題する別の日本語授業では日本の企業や産業の課題や問題に焦点を当てイノベーションについて学ぶ。 This course will start from providing basic understanding of innovation from view points of history of society, economics, technology and corporate management. Then participants will obtain practical knowledge of innovation to apply for business cases to develop business strategy by understanding real examples. This course will discuss innovation with global view point. After the guidance and introduction of innovation concept in the first lecture, participants are requested to chose own innovation topic to study. In each lecture participants need to prepare short presentation according to the subject provided in the previous lecture. Discussion after each presentation participants obtain deeper understanding of innovation aspects with real examples.	
		国際技術経営工学	本講義では、民間企業への訪問や技術者の特別講義により、企業での現場体験や情報収集、意見交換の場を提供する。この講義は2部から構成されており、1つは企業の工場見学を見学し、現場での技術管理や生産管理の具体的方法について学ぶ。さらに、東京海洋大学の練習船への乗船体験学習も実施する。2つ目は、企業の技術者の方から、最新の技術や技術面での経営戦略について特別講義を通して学ぶ。	
		先端工学・技術経営融合型 ワークショップ	本授業では、学生自身の研究内容を紹介すると共に、その研究が社会にどのように貢献するかについても紹介する。これらの内容をプレゼン後に、クラスの学生同士で質疑応答及び討論を実施する。また、最先端の技術について、その道の権威である研究者から特別講義をしていただくと共に、企業の研究所において最新の技術を見学する。	
		Introduction to Management for Engineers	本授業は、経営の本質と、ダイナミックなビジネス分野で原則を適用させる方法について研究する。その中で、計画、編成、人員配置、指導、および制御についての基本的な理解を通して、管理機能について学ぶ。本授業では、従来型およびe-businessの運用について学習する。 This course is a study of the essentials of management and how to apply these principles in the dynamic field of business. It covers the functions of management through a basic understanding of planning, organizing, staffing, directing and controlling. This course will study traditional and e-business operations.	

		マーケティング特論	<p>マーケティングは、幅広いビジネスプロセスをカバーする業務であり、製造業においては販売・製造・開発それぞれに関わってきます。学習方法は、ビジネスケースを用いて、受講生がマーケティングにとって重要な要素、例えば、マーケット・リサーチ、セグメンテーション、ターゲティング、ポジショニング等の理解や、4Pなどのベーシックなマーケティングの考え方のおさらいをし、理解を深めます。その間に、販売との違いや、広告と広報の違いなどを学習します。</p> <p>ビジネスケースに関しては、ケースを踏まえて「何がマーケティングにとって成功要因なのか」について考えてゆき、自己のマーケティングの認識を更新していきます。</p> <p>後半では、与えられたビジネスケースだけではなく、自ら商品のアイデアを創造し商品企画をしていく演習を行います。演習を通じて、商品企画におけるマーケティングの知見を深めてゆくことを意図としています。尚、履修者数、課題やテキストの説明の進捗状況によっては、日程やケース内容、課題の数などを変更することがあります。</p>	
		International Marketing	<p>マーケティングは、幅広いビジネスプロセスをカバーする業務であり、製造業においては販売・製造・開発それぞれに関わってきます。学習方法は、ビジネスケースを用いて、受講生がマーケティングにとって重要な要素、例えば、マーケット・リサーチ、セグメンテーション、ターゲティング、ポジショニング等の理解や、4Pなどのベーシックなマーケティングの考え方のおさらいをし、理解を深めます。その間に、販売との違いや、広告と広報の違いなどを学習します。</p> <p>ビジネスケースに関しては、ケースを踏まえて「何がマーケティングにとって成功要因なのか」について考えてゆき、自己のマーケティングの認識を更新していきます。</p> <p>後半では、与えられたビジネスケースだけではなく、自ら商品のアイデアを創造し商品企画をしていく演習を行います。演習を通じて、商品企画におけるマーケティングの知見を深めてゆくことを意図としています。尚、履修者数、課題やテキストの説明の進捗状況によっては、日程やケース内容、課題の数などを変更することがあります。</p>	
授業科目	副専攻プログラム	研究・開発と知的財産	<p>理工学を習得した学生が、社会で研究者や技術者として活躍するためには、技術経営学の知識が必須となる。中でも知的財産のマネジメントに関する知識は特に重要である。特許権、著作権、意匠権、営業秘密などについての基本知識と、事業において活用するためのマネジメントスキルを習得し、これら知的財産を活用できるようになるための講義である。</p>	
		生産マネジメント特論	<p>企業や社会では様々な問題の解決や難しい目標の達成が求められる。これらの問題解決や目標達成に生産マネジメントは欠かせません。本講座では、サプライチェーンマネジメントなど、どの産業、どの国でも有効な生産マネジメントの方法論や成功・失敗事例を紹介し、製造業だけでなく、製造業のサービス化やサービス産業の生産性向上についても紹介します。PBL(プロジェクト・ベースド・ラーニング)を通じて、ビジネスや研究における生きたプロダクションマネジメントを具体的に理解します。</p>	
		International Production Management	<p>本講座では、多様な産業や企業において取り組まれているプロダクションマネジメントについて、豊富な事例と共に扱います。本授業では、生産マネジメントの中でも産業や国などにかかわらず重要な、改善、標準化、協働を自然に体験する機会を提供します。アクティブラーニングを通じて、ビジネスや研究における生きた生産マネジメントを具体的に理解します。</p>	
	共通科目	Advanced Global PBL	<p>PBLはProblem Based LearningもしくはProject Based Learningの略であり、グループで協働しながら問題を解決する学習方法を指す。本実習は、海外の大学等に所属する学生とともにPBLを通して国際的な技術者として活躍するために求められる、情報や意見を他者に伝える能力、他者の発信した情報や意見を理解する能力、リーダーシップを発揮する能力を身に付けることを目的とする。アドバンスドグローバルPBLは、グローバルな環境におけるPBLに初めて参加する学生を対象とする。受講生は、実習期間中に実習日誌を作成し、本実習にて学んだことおよび体験したことについてのレポートを帰国後に作成し提出する。</p>	
		Advanced Global PBL II	<p>PBLはProblem Based LearningもしくはProject Based Learningの略であり、グループで協働しながら問題を解決する学習方法を指す。本実習は、海外の大学等に所属する学生とともにPBLを通して国際的な技術者として活躍するために求められる、情報や意見を他者に伝える能力、他者の発信した情報や意見を理解する能力、リーダーシップを発揮する能力を身に付けることを目的とする。アドバンスドグローバルPBL2は、グローバルな環境におけるPBLに初めて参加する学生を対象とする。受講生は、実習期間中に実習日誌を作成し、本実習にて学んだことおよび体験したことについてのレポートを帰国後に作成し提出する。</p>	
		Advanced Internship	<p>本実習は、国際的な技術者として活躍するために求められる、情報や意見を他者に伝える能力、他者の発信した情報や意見を理解する能力を海外の企業・大学における体験を通じて身に付けることを目的とする。アドバンスドインターンシップは、グローバルな環境におけるインターンシップに初めて参加する学生を対象とする。実習期間は1週間から2ヶ月とする。受講生は、事前に実習計画を立て、担当教員のチェックを受けたのち、実習に参加する。実習期間中に実習日誌を作成し、本実習にて学んだことおよび体験したことについてのレポートを帰国後に作成し提出するものとする。</p>	
Advanced Internship II	<p>本実習は、国際的な技術者として活躍するために求められる、情報や意見を他者に伝える能力、他者の発信した情報や意見を理解する能力を海外の企業・大学における体験を通じて身に付けることを目的とする。アドバンスドインターンシップ2は、グローバルな環境におけるインターンシップに初めて参加する学生を対象とする。実習期間は1週間から2ヶ月とする。受講生は、事前に実習計画を立て、担当教員のチェックを受けたのち、実習に参加する。実習期間中に実習日誌を作成し、本実習にて学んだことおよび体験したことについてのレポートを帰国後に作成し提出するものとする。</p>			

授業科目	共通科目	大学教育開発論	この授業では、将来、大学等で教員としてのキャリアを選択しようとする大学院生が、授業を担当するために必要な授業デザイン、シラバス、評価方法などを学びます。また、アクティブ・ラーニングの手法を取り入れたグループワークを多く経験し、模擬授業の実践も行います。	
		理系英語論文の読解と応用	理工系分野では英語の学術論文の内容が正確に理解でき、自分の研究について明瞭に英語で発信できることが必要です。この授業では、理工系分野の英語学術論文をセクション毎に検証し、論文の構成、特徴的な文法、語彙の検証を通して、英語論文の特徴を学びます。さらに、応用として、学んだ知識や語彙を使い書く練習も行います。アカデミックライティングの書き方についての教科書を使いますが、教科書に取り上げられている理工系論文および学生各自の研究関連の論文を読むことに比重を置き、論文を正確に読解できる力、そして、論文執筆の基礎力の養成を目指します。クラスは主に日本語で行われます。	
		科学コミュニケーション学	科学コミュニケーションは「科学を市民に伝え、科学についての思いを市民から聞き、科学と社会の望ましい関係を共に考える。」ことである。本科目では、科学コミュニケーションの歴史や概念を講義で学んだ後、オープンキャンパスや日本科学未来館での科学を伝える活動を通じ、科学コミュニケーション技術を学ぶ。この活動を通じ、科学と社会、自分の携わる研究と社会との関係について考察する機会とする。	
		Japanese language I	日本語Iは初心者向けの日本語コースである。日常生活での基本的な挨拶や、簡単な日本語の文法や句型について、聞き取り、読解、会話練習を通して学習する。 各レッスンの内容と進行状況は、各生徒のレベルとニーズに合わせて調整できる。授業は日本語でのみ行われる。 Japanese Language I is a beginner-level Japanese language course. Basic greetings in daily life, as well as simple Japanese grammar and sentence patterns will be explained through exercises in listening comprehension, reading comprehension and conversational practice. The contents and progression of each lesson can be tailored to suit the level and needs of each student. Classroom lessons are given only in Japanese.	
		Japanese language II	日本語IIは初級レベルのコースで、初心者コースを修了した学生を対象としている。本授業は学生が日常生活で必要となる基本的なコミュニケーションスキルの修得を目指す。また、日本語の特徴を理解し、日本文化への理解を深めることを目的としている。各レッスンの内容と進行状況は、各生徒のレベルとニーズに合わせて調整できる。授業は日本語でのみ行われる。 ※本授業の受講者は、事前のクラス分けテストを受ける必要がある。詳しくは、学生課に要問合せ。 Japanese Language II is an elementary-level course for students who have successfully completed the beginner course. It is designed to help students develop basic communication skills which are necessary in everyday situations; it also aims to create awareness of the characteristics of Japanese language, as well as enrich students' understanding of Japanese culture. The contents and progression of each lesson can be tailored to suit the level and needs of each student. Classroom lessons are given only in Japanese. The content and progression of each lesson will be adjusted according to each student's level and lesson progress. ※Applicants to this course must take an advanced placement test. Please contact the Student Affairs Division for details.	
		Japanese language III	本授業は、初心者（N4レベル）から中級（N3レベル）の学習者向けである。（初心者から中級レベル対象）。このクラスは、文法学習と学習活動を基本としたプロジェクトワークを通じて日本語でのコミュニケーションを学ぶ。 This class is for beginner (N4) to intermediate (N3) learners (for beginner to intermediate learners). This class is designed to communicate in Japanese through grammar learning and project work based learning activities.	
		教育学特論	児童・生徒を理解するためには、個を理解する視点と、集団を理解する視点をバランスよく持つことが重要である。本講義では個を理解する視点として、児童・生徒の社会性に関する理論や教育手法について学び、集団を理解する視点として、学級経営に関する理論や教育手法について学ぶ。また、特別支援教育については個と集団の理解とともに、制度や教育課程、課題等について学ぶ。	

(注)

- 1 開設する授業科目の数に応じ、適宜枠の数を増やして記入すること。
- 2 専門職大学等又は専門職学科を設ける大学若しくは短期大学の授業科目であって同時に授業を行う学生数が40人を超えることを想定するものについては、その旨及び当該想定する学生数を「備考」の欄に記入すること。
- 3 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。

6. 2以上の校地において教育を行う
場合のそれぞれの校地ごとの状況

2以上の校地において教育を行う場合のそれぞれの校地ごとの状況

学部	豊洲校地					大宮校地					カその他の場合(備考に詳細を記入)					備考
	豊洲校地					大宮校地					芝浦校地					
	最大受入定員	収容定員	在学者数	専任教員	校地面積 校舎面積	最大受入定員	収容定員	在学者数	専任教員	校地面積 校舎面積	最大受入定員	収容定員	在学者数	専任教員	校地面積 校舎面積	
理工学研究科 建築学専攻	110人	設定なし	一人	32人 (35人)	29,343.22㎡ 61,890.42㎡	110人	設定なし	一人	6人 (6人)	156,220.3㎡ 579,222㎡ (579,222㎡)	一人	一人	一人	一人 (一人)	豊洲校地、大宮校地で専門教育および職業教育を実施。 豊洲校地、大宮校地の2校地で授業を行う教員は3名。	
理工学研究科 既存の専攻	760人	設定なし	767人	131人 (137人)		260人	設定なし	293人	60人 (62人)		一人	一人	一人	一人 (一人)		
計	860人	設定なし	767人	163人 (172人)		370人	設定なし	293人	66人 (68人)		一人	一人	一人	一人 (一人)		

※収容定員欄には、収容定員の設定がなされていない場合は、「設定なし」と記載すること。

※専任教員欄、校舎面積欄の()は開設時、()外は完成時の数値を記載すること。

※専任教員数について、同一の専任教員が複数の校地で授業を担当する場合には、ダブルカウントし、ダブルカウントする教員の内訳を備考欄に記載すること。

施設・設備等	豊洲	大宮	芝浦	備考
学級室	1室	0室	1室	
会議室	17室	13室	4室	
事務室	28室	21室	20室	
事務職員	91人	41人	47人	
研究室	149室	117室	18室	
講義室	27室	60室	8室	
演習室	24室	25室	6室	
実験・実習室	114室	155室	7室	
図書館	1,591㎡ 144,280	1,631㎡ 83,763冊	150㎡ 11,760冊	
図書館専任職員	1人	0人	0人	左記の他に、業務委託スタッフとして人員を配置している。豊洲:9人 大宮:10人 芝浦:3人
医務室	1室	1室	1室	
学生自習室	1室	36室	0室	
学生控室	0室	0室	0室	
運動場	無	有	無	大宮の運動場用地:66516.01㎡
体育館	有	有	無	豊洲の体育館(アスレチックジム):362.02㎡、大宮の体育館:3674.32㎡

※2以上の校地で教育を行うことを前提とした申請についてのみ本様式の記載を求めるものです。

※研究室が専任教員1人当たり1室でない場合には、備考欄に、研究室の利用形態を記述すること。

※運動場が校地の隣接地にない場合には、その旨を備考欄に記述すること。

8. 校地校舎等の図面

(1) 都道府県内における位置関係の図面

豊洲キャンパス

東京都江東区豊洲三丁目 7 番 5 号
東京メトロ有楽町線豊洲駅 徒歩 7 分
JR 京葉線越中島駅 徒歩 15 分



電車利用 60 分
芝浦工業大学シャトルバス利用 90 分
40 k m

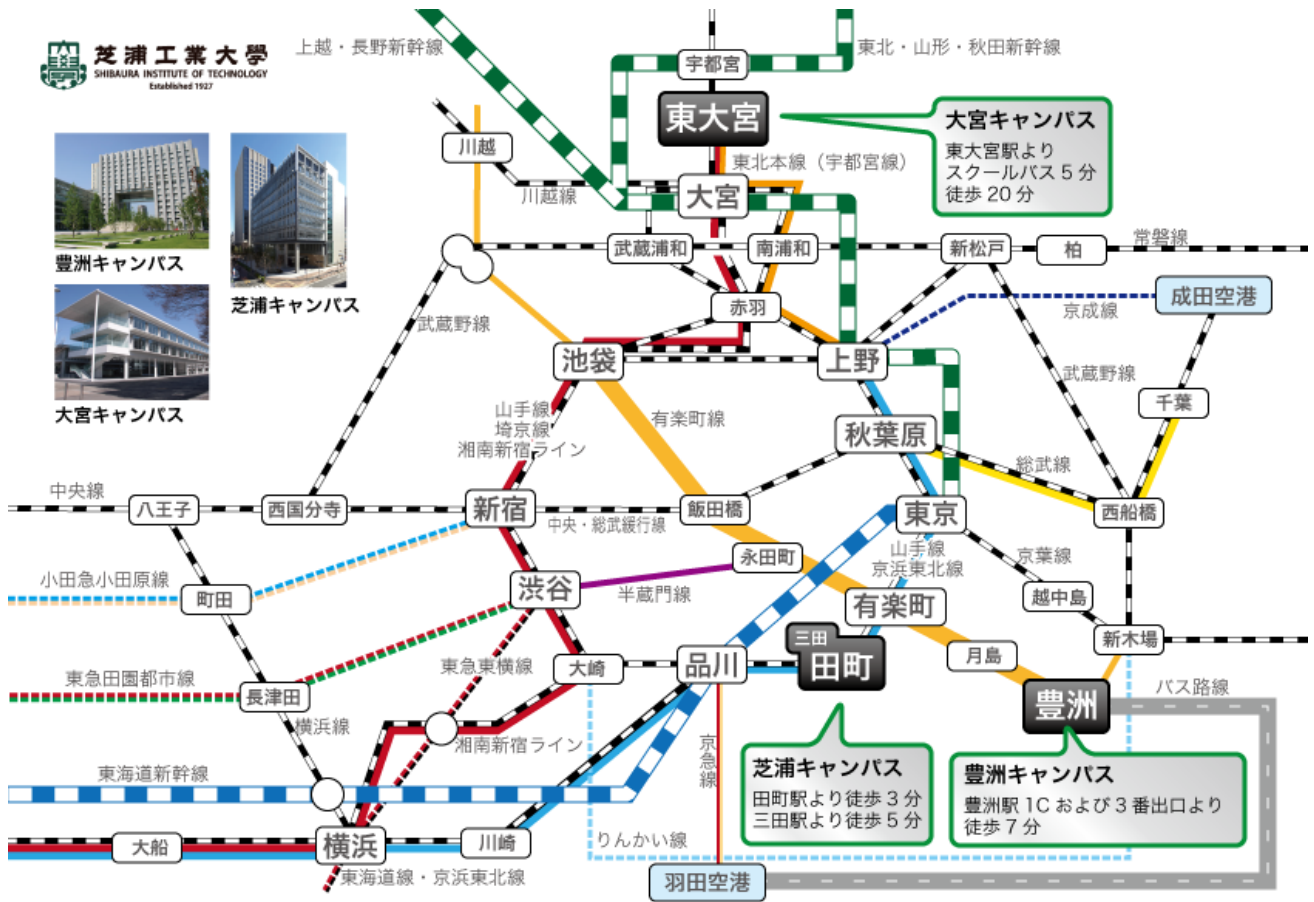


大宮キャンパス

埼玉県さいたま市見沼区深作 307 番
JR 宇都宮線東大宮駅
スクールバス 5 分 または徒歩 20 分

※体育健康科目を中心に工学部開講科目の一部を
受講可能としている。

交通案内



(2) 最寄り駅からの距離や交通機関がわかる図面

豊洲キャンパス

- ・東京メトロ有楽町線「豊洲駅」1cまたは3番出口から徒歩7分、0.7Km
- ・ゆりかもめ「豊洲駅」から徒歩9分、0.8Km
- ・JR京葉線「越中島駅」2番出口から徒歩15分 1.1Km



大宮キャンパス

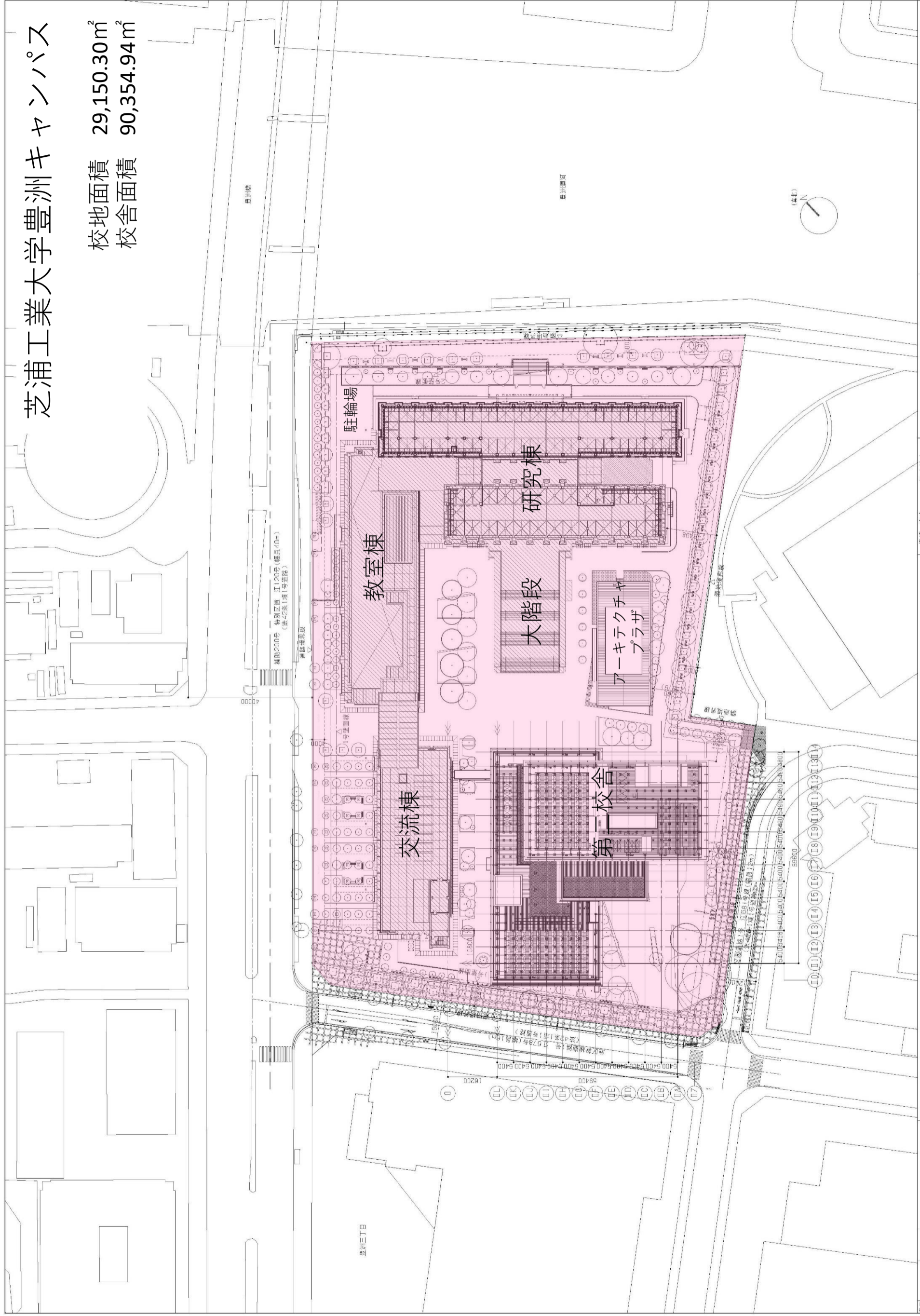
・JR 宇都宮線「東大宮駅」からスクールバス 5 分、または徒歩 20 分、1.5Km



(3) 校舎，運動場等の配置図

芝浦工業大学豊洲キャンパス

校地面積 29,150.30㎡
校舎面積 90,354.94㎡



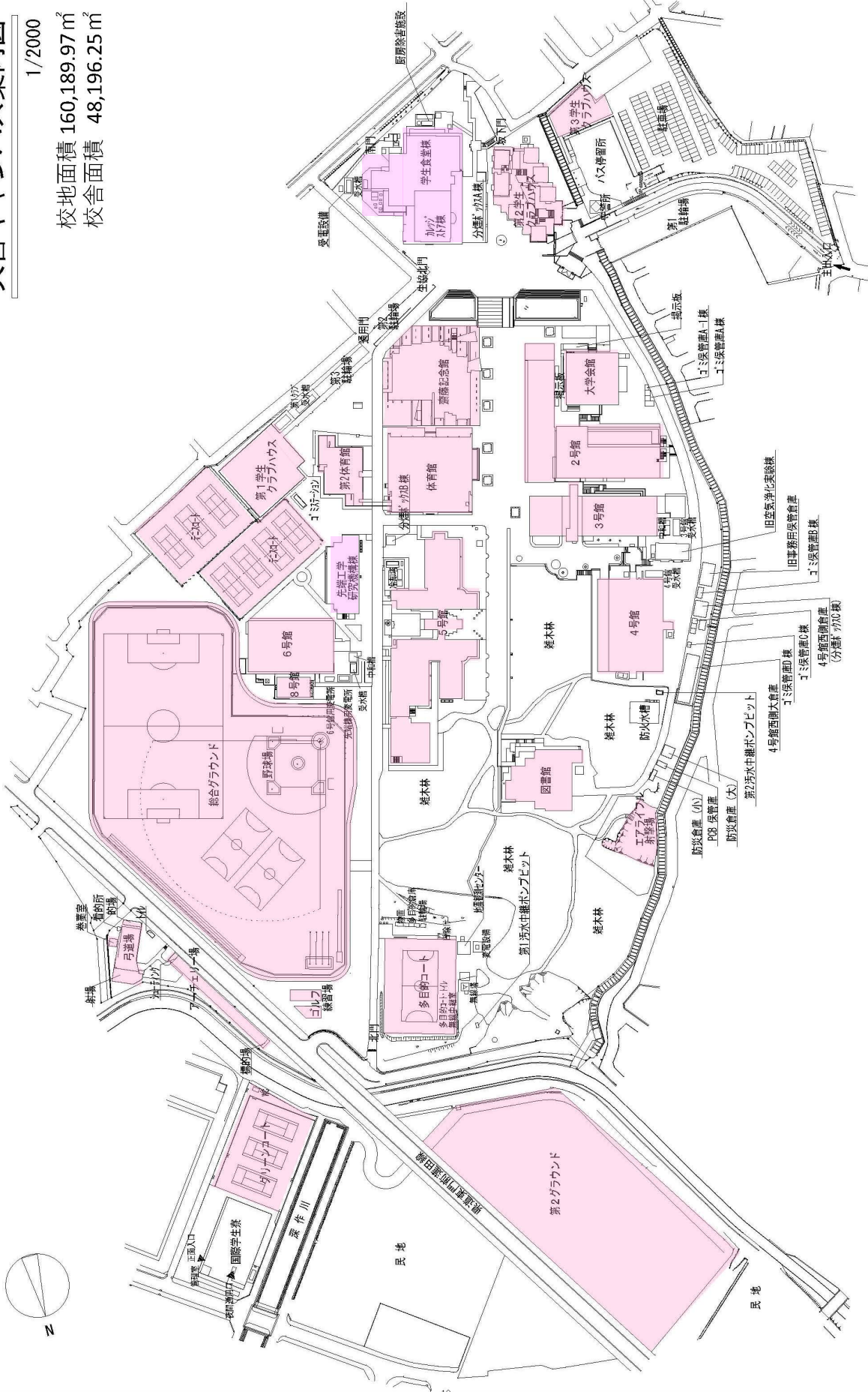
芝浦工業大学 豊洲第二校舎新築工事	（通し番号 036）	2-06
配置図	A1:1/800 A3:1/1200	No. T-140554-C
日建設計	18.11.29	
名崎 京也 一級建築士		

大宮キャンパス案内図

1/2000


校地面積 160,189.97㎡


校舎面積 48,196.25㎡

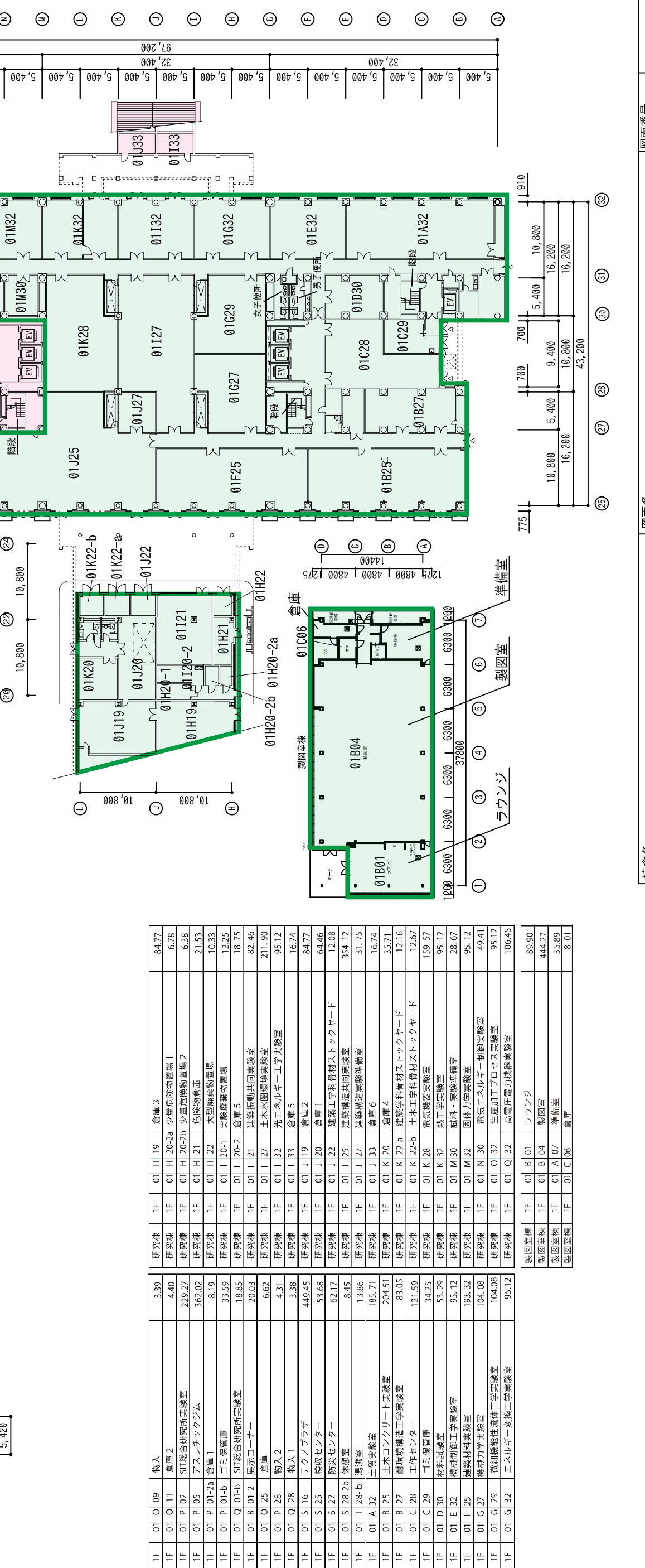
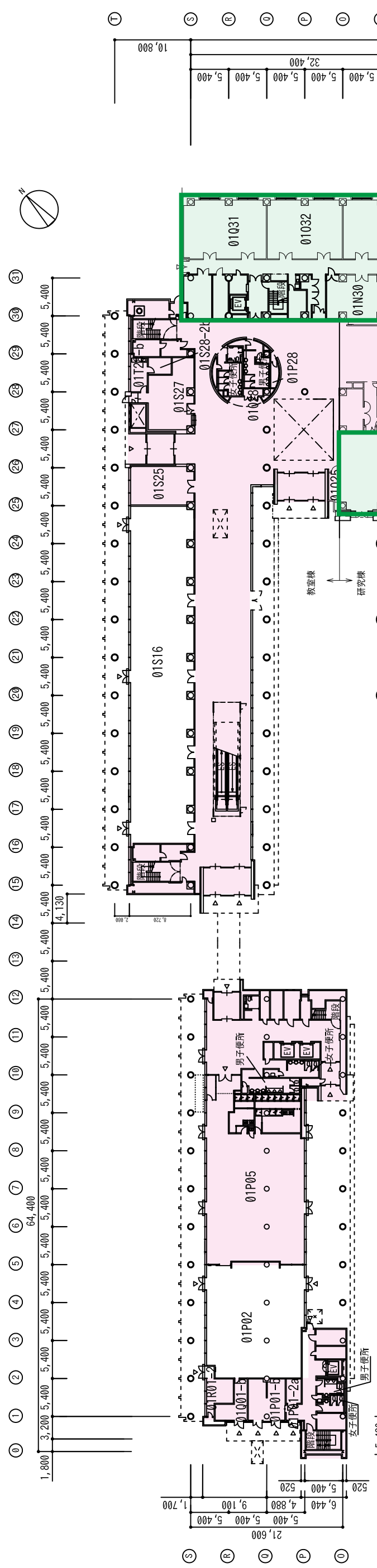


校舎名	芝浦工業大学 大宮キャンパス	図面名	施設案内図	図面番号	0	2018年4月
			配置図	縮尺	1/2000	

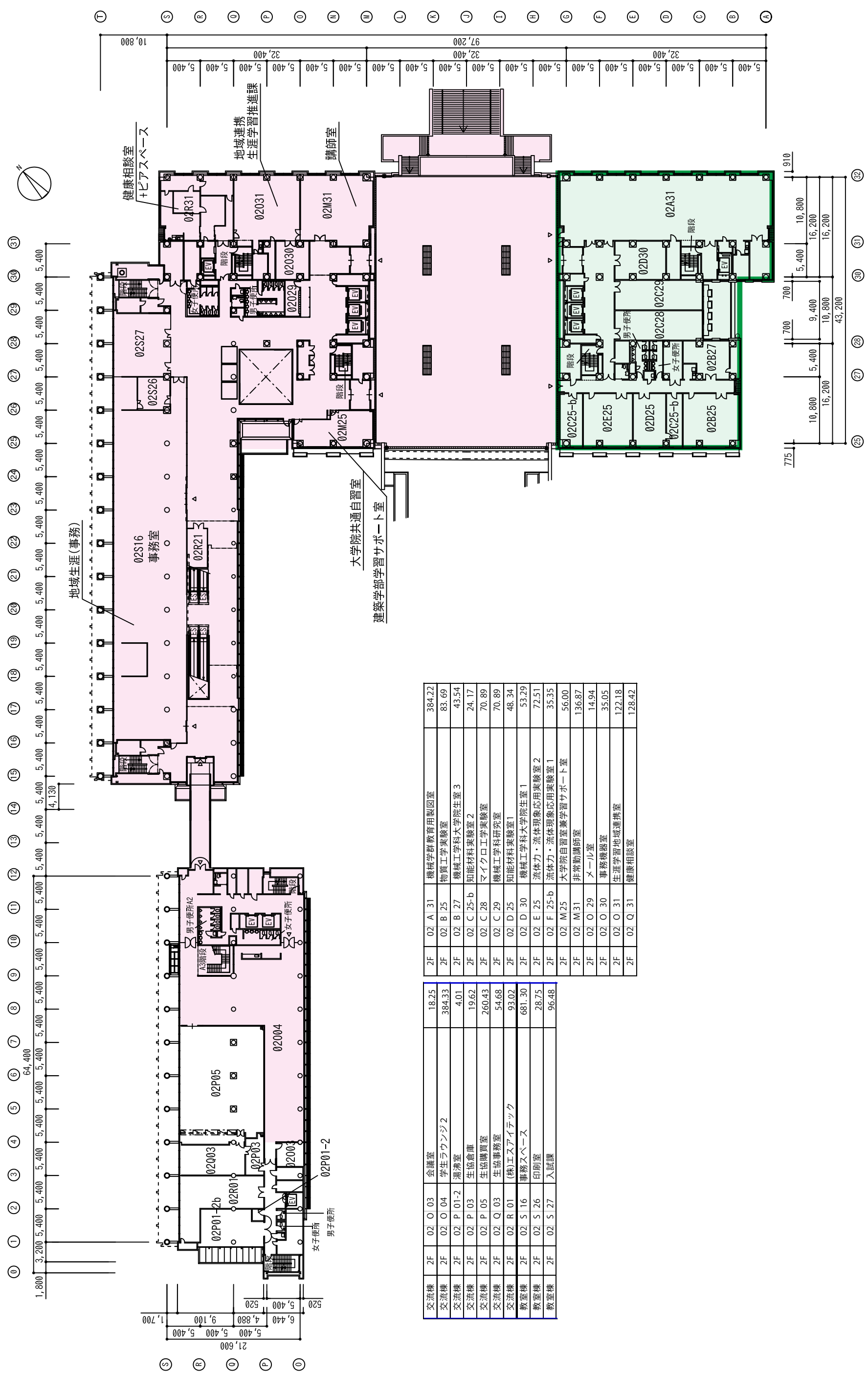
(4) 校舎の平面図

- 共用部 

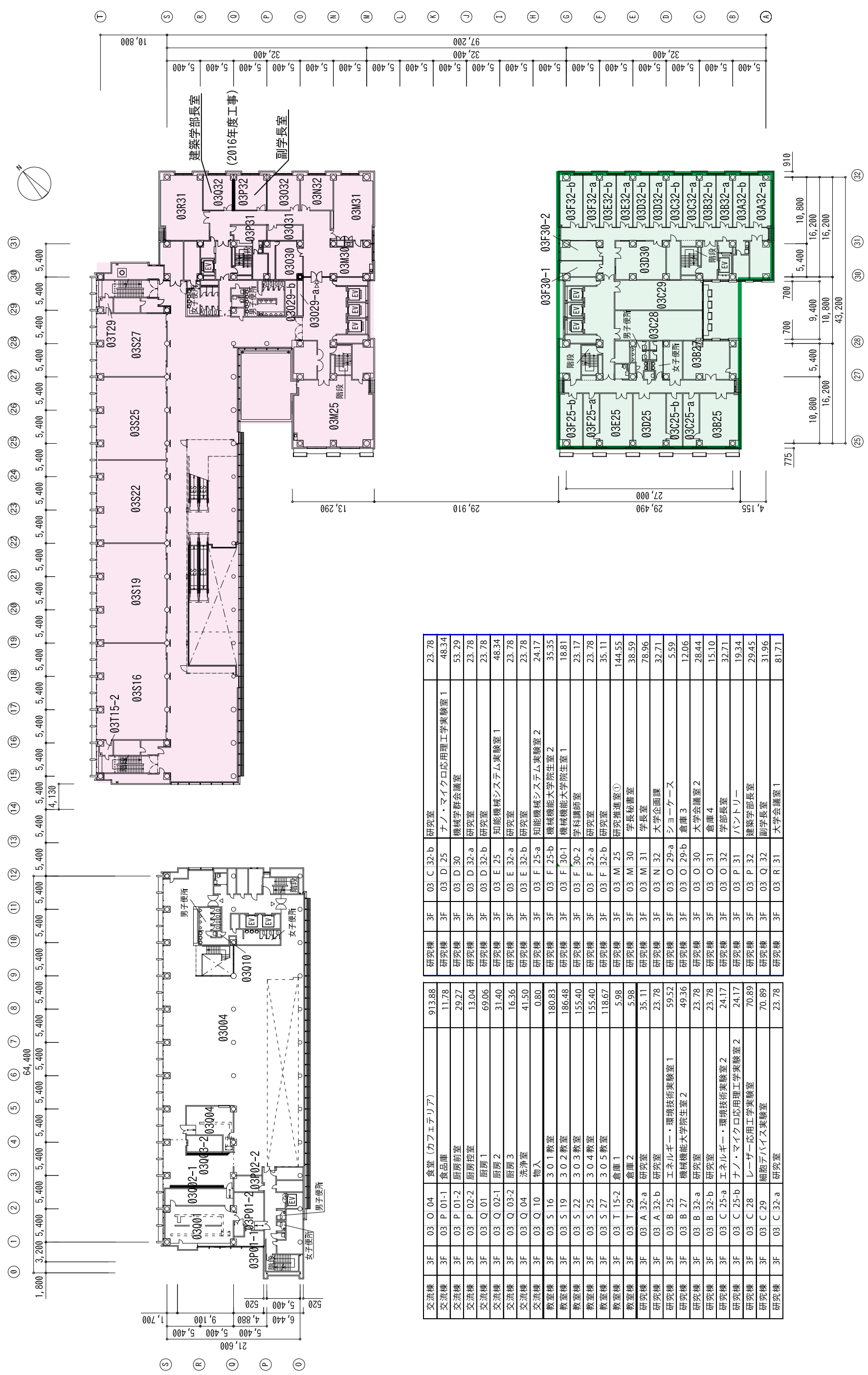
- 専用部 



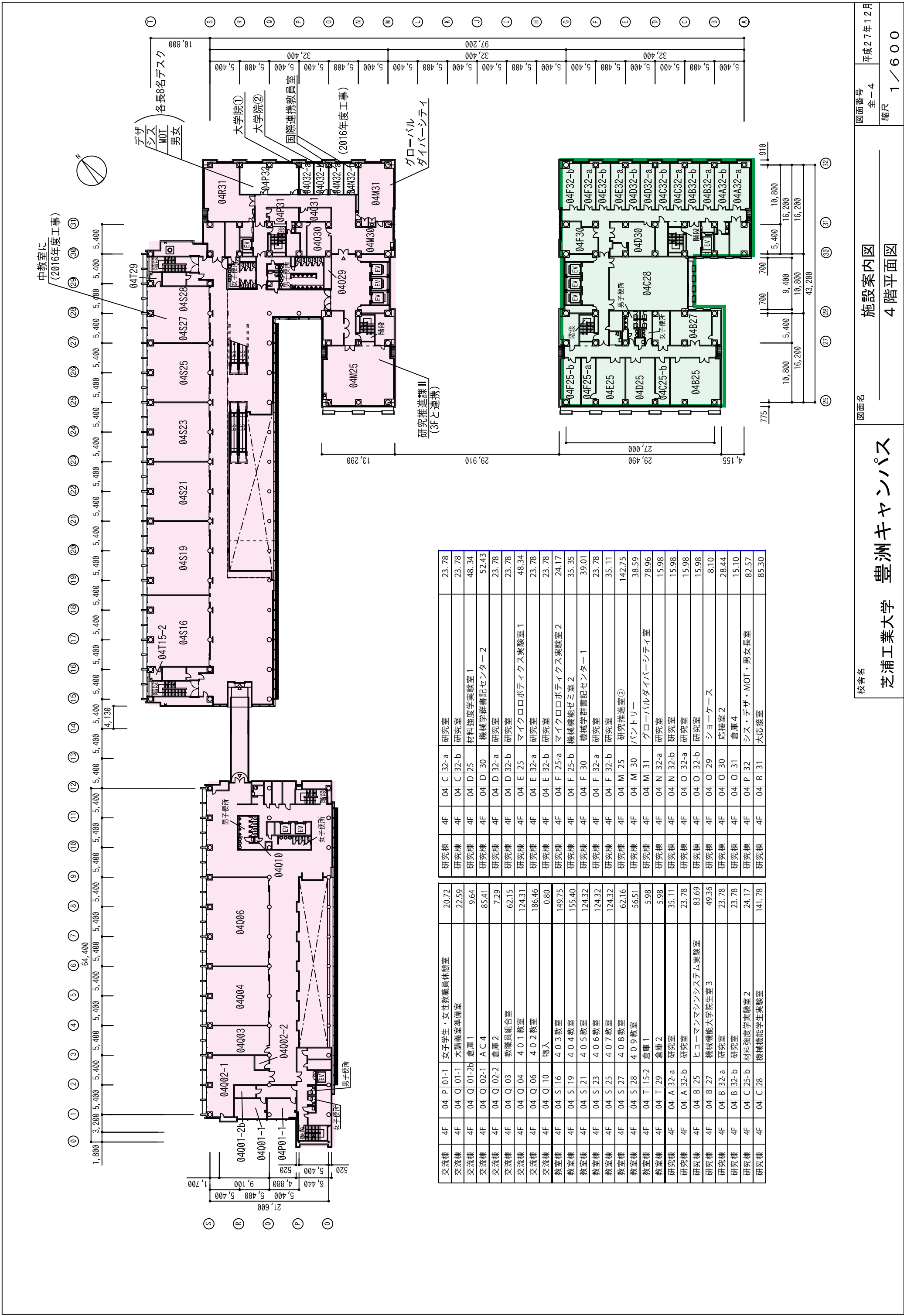
交流棟 1F	01 O 09	物入	3.39	研究棟 1F	01 H 19	倉庫 3	84.77
交流棟 1F	01 O 11	倉庫 2	4.40	研究棟 1F	01 H 20-2a	少量危険物置場 1	6.78
交流棟 1F	01 P 02	SIT総合研究所実験室	229.27	研究棟 1F	01 H 20-2b	少量危険物置場 2	6.38
交流棟 1F	01 P 05	アスレチックジム	362.02	研究棟 1F	01 H 21	危険物倉庫	21.53
交流棟 1F	01 P 01-2a	倉庫 1	8.19	研究棟 1F	01 H 22	大型廃棄物置場	10.33
交流棟 1F	01 P 01-b	ゴミ保管庫	33.59	研究棟 1F	01 I 20-1	実験廃棄物置場	12.25
交流棟 1F	01 Q 01-b	SIT総合研究所実験室	18.85	研究棟 1F	01 I 20-2	倉庫 5	18.75
交流棟 1F	01 R 01-2	展示コーナー	20.03	研究棟 1F	01 I 21	建築振動共同実験室	82.46
教室棟 1F	01 O 25	倉庫	6.62	研究棟 1F	01 I 27	土木水圏環境実験室	211.90
教室棟 1F	01 Q 28	物入 2	4.31	研究棟 1F	01 I 32	光エネルギー工学実験室	95.12
教室棟 1F	01 S 16	テラスラザ	449.45	研究棟 1F	01 I 33	倉庫 5	16.74
教室棟 1F	01 S 25	検収センター	53.68	研究棟 1F	01 J 19	倉庫 2	84.77
教室棟 1F	01 S 27	防災センター	62.17	研究棟 1F	01 J 20	倉庫 1	64.46
教室棟 1F	01 S 28-2b	休憩室	8.45	研究棟 1F	01 J 22	建築工学科骨材ストックヤード	12.08
教室棟 1F	01 T 28-b	湯沸室	13.86	研究棟 1F	01 J 25	建築構造共同実験室	354.12
研究棟 1F	01 A 32	土質実験室	185.71	研究棟 1F	01 J 27	建築構造実験準備室	31.75
研究棟 1F	01 B 25	土木コンクリート実験室	204.51	研究棟 1F	01 J 33	倉庫 6	16.74
研究棟 1F	01 B 27	耐震構造工学実験室	83.05	研究棟 1F	01 K 20	倉庫 4	35.71
研究棟 1F	01 C 29	工作センター	121.59	研究棟 1F	01 K 22-a	建築工学科骨材ストックヤード	12.16
研究棟 1F	01 C 29	ゴミ保管庫	34.25	研究棟 1F	01 K 22-b	土木工学科骨材ストックヤード	12.67
研究棟 1F	01 D 30	材料試験室	53.29	研究棟 1F	01 K 28	電気機器実験室	159.57
研究棟 1F	01 E 32	機械制御工学実験室	95.12	研究棟 1F	01 K 32	熱工学実験室	95.12
研究棟 1F	01 F 25	建築材料実験室	193.32	研究棟 1F	01 M 30	試料・実験準備室	28.67
研究棟 1F	01 G 27	機械力学実験室	104.08	研究棟 1F	01 M 32	固体力学実験室	95.12
研究棟 1F	01 G 29	微細機能性流体工学実験室	104.08	研究棟 1F	01 N 30	電気エネルギー制御実験室	49.41
研究棟 1F	01 G 32	エネルギー変換工学実験室	95.12	研究棟 1F	01 O 32	生産加工プロセス実験室	95.12
				研究棟 1F	01 Q 32	高電圧電力機器実験室	106.45
製図室棟 1F	01 B 01	ラウンジ	89.90	製図室棟 1F	01 B 04	製図室	444.27
製図室棟 1F	01 A 07	準備室	35.89	製図室棟 1F	01 C 06	倉庫	8.01



交流棟	2F	02 O 03	会議室	18.25	02 A 31	機械学群教育用製図室	384.22
交流棟	2F	02 O 04	学生ラウンジ2	384.33	02 B 25	物質工学実験室	83.69
交流棟	2F	02 P 01-2	湯沸室	4.01	02 B 27	機械工学科大学院生室3	43.54
交流棟	2F	02 P 03	生協倉庫	19.62	02 C 25-b	知能材料実験室2	24.17
交流棟	2F	02 P 05	生協購買室	260.43	02 C 28	マイクロ工学実験室	70.89
交流棟	2F	02 Q 03	生協事務室	54.68	02 C 29	機械工学科研究室	70.89
交流棟	2F	02 R 01	(株)エスアイテック	93.02	02 D 25	知能材料実験室1	48.34
教室棟	2F	02 S 16	事務スペース	681.30	02 D 30	機械工学科大学院生室1	53.29
教室棟	2F	02 S 26	印刷室	28.75	02 E 25	流体・流体現象応用実験室2	72.51
教室棟	2F	02 S 27	入試課	96.48	02 F 25-b	流体・流体現象応用実験室1	35.35
					02 M 25	大学院自習室兼学習サポート室	56.00
					02 M 31	非常勤講師室	136.87
					02 O 29	メール室	14.94
					02 O 30	事務機器室	35.05
					02 O 31	生涯学習地域連携室	122.18
					02 Q 31	健康相談室	128.42

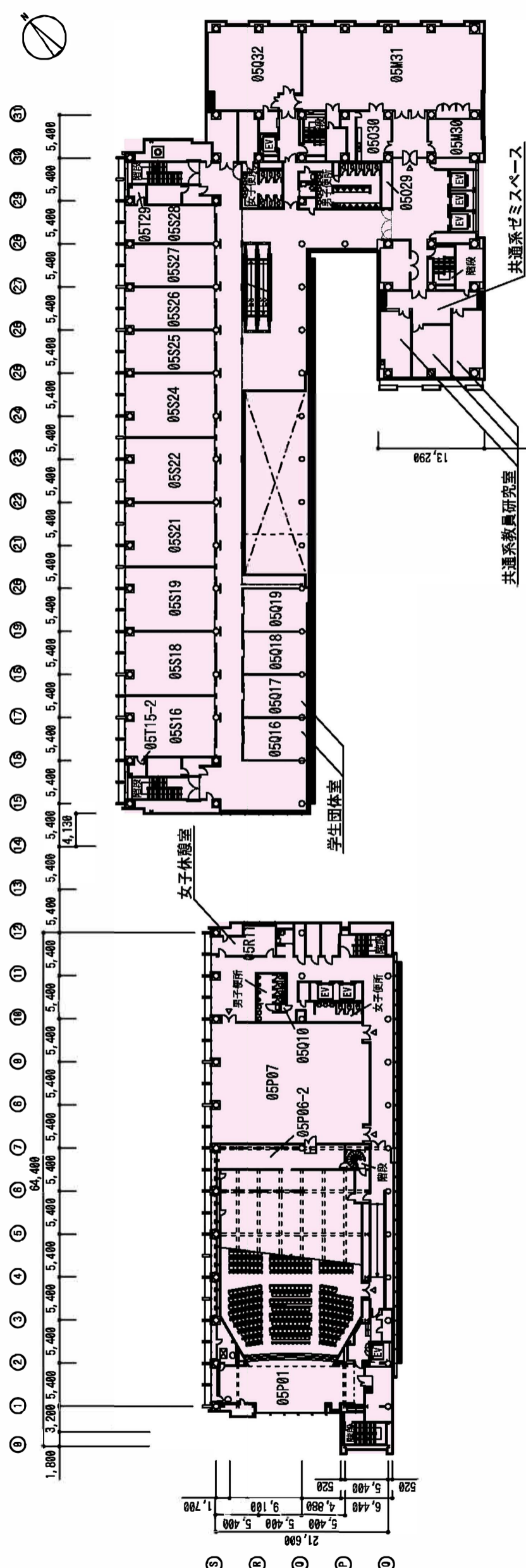


交流棟	3F	03 O 04	食堂 (カフェテリア)	913.88	研究棟	3F	03 C 32-b	研究室	23.78
交流棟	3F	03 P 01-1	食品庫	11.78	研究棟	3F	03 D 25	ナノ・マイクロ応用理工学実験室 1	48.34
交流棟	3F	03 P 01-2	厨房前室	29.27	研究棟	3F	03 D 30	機械学群会議室	53.29
交流棟	3F	03 P 02-2	厨房控室	13.04	研究棟	3F	03 D 32-a	研究室	23.78
交流棟	3F	03 Q 01	厨房 1	69.06	研究棟	3F	03 D 32-b	研究室	23.78
交流棟	3F	03 Q 02-1	厨房 2	31.40	研究棟	3F	03 E 25	知能機械システム実験室 1	48.34
交流棟	3F	03 Q 03-2	厨房 3	16.36	研究棟	3F	03 E 32-a	研究室	23.78
交流棟	3F	03 Q 04	洗浄室	41.50	研究棟	3F	03 E 32-b	研究室	23.78
交流棟	3F	03 Q 10	物入	0.80	研究棟	3F	03 F 25-a	知能機械システム実験室 2	24.17
教室棟	3F	03 S 16	3 0 1 教室	180.83	研究棟	3F	03 F 25-b	機械機能大学院生室 2	35.35
教室棟	3F	03 S 19	3 0 2 教室	186.48	研究棟	3F	03 F 30-1	機械機能大学院生室 1	18.81
教室棟	3F	03 S 22	3 0 3 教室	155.40	研究棟	3F	03 F 30-2	学科講師室	23.17
教室棟	3F	03 S 25	3 0 4 教室	155.40	研究棟	3F	03 F 32-a	研究室	23.78
教室棟	3F	03 S 27	3 0 5 教室	118.67	研究棟	3F	03 F 32-b	研究室	35.11
教室棟	3F	03 T 15-2	倉庫 1	5.98	研究棟	3F	03 M 25	研究推進室①	144.55
教室棟	3F	03 T 29	倉庫 2	5.98	研究棟	3F	03 M 30	学長秘書室	38.59
研究棟	3F	03 A 32-a	研究室	35.11	研究棟	3F	03 M 31	学長室	78.96
研究棟	3F	03 A 32-b	研究室	23.78	研究棟	3F	03 N 32	大学企画課	32.71
研究棟	3F	03 B 25	エネルギー・環境技術実験室 1	59.52	研究棟	3F	03 O 29-a	シヨークース	5.59
研究棟	3F	03 B 27	機械機能大学院生室 2	49.36	研究棟	3F	03 O 29-b	倉庫 3	12.06
研究棟	3F	03 B 32-a	研究室	23.78	研究棟	3F	03 O 30	大学会議室 2	28.44
研究棟	3F	03 B 32-b	研究室	23.78	研究棟	3F	03 O 31	倉庫 4	15.10
研究棟	3F	03 C 25-a	エネルギー・環境技術実験室 2	24.17	研究棟	3F	03 O 32	学部長室	32.71
研究棟	3F	03 C 25-b	ナノ・マイクロ応用理工学実験室 2	24.17	研究棟	3F	03 P 31	パントリ	19.34
研究棟	3F	03 C 28	レーザー応用工学実験室	70.89	研究棟	3F	03 P 32	建築学部長室	29.45
研究棟	3F	03 C 29	細胞バイオ実験室	70.89	研究棟	3F	03 Q 32	副学長室	31.96
研究棟	3F	03 C 32-a	研究室	23.78	研究棟	3F	03 R 31	大学会議室 1	81.71

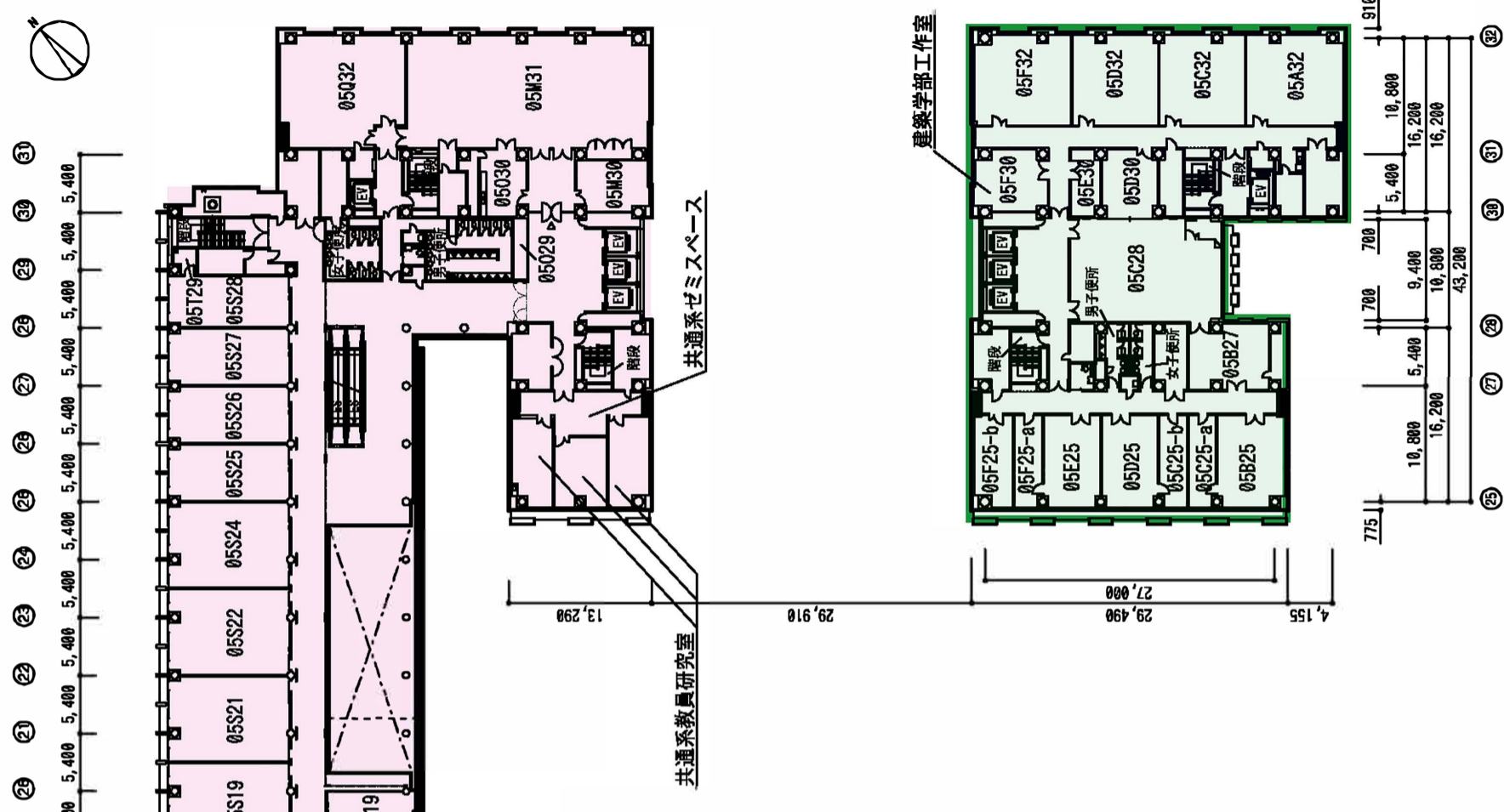


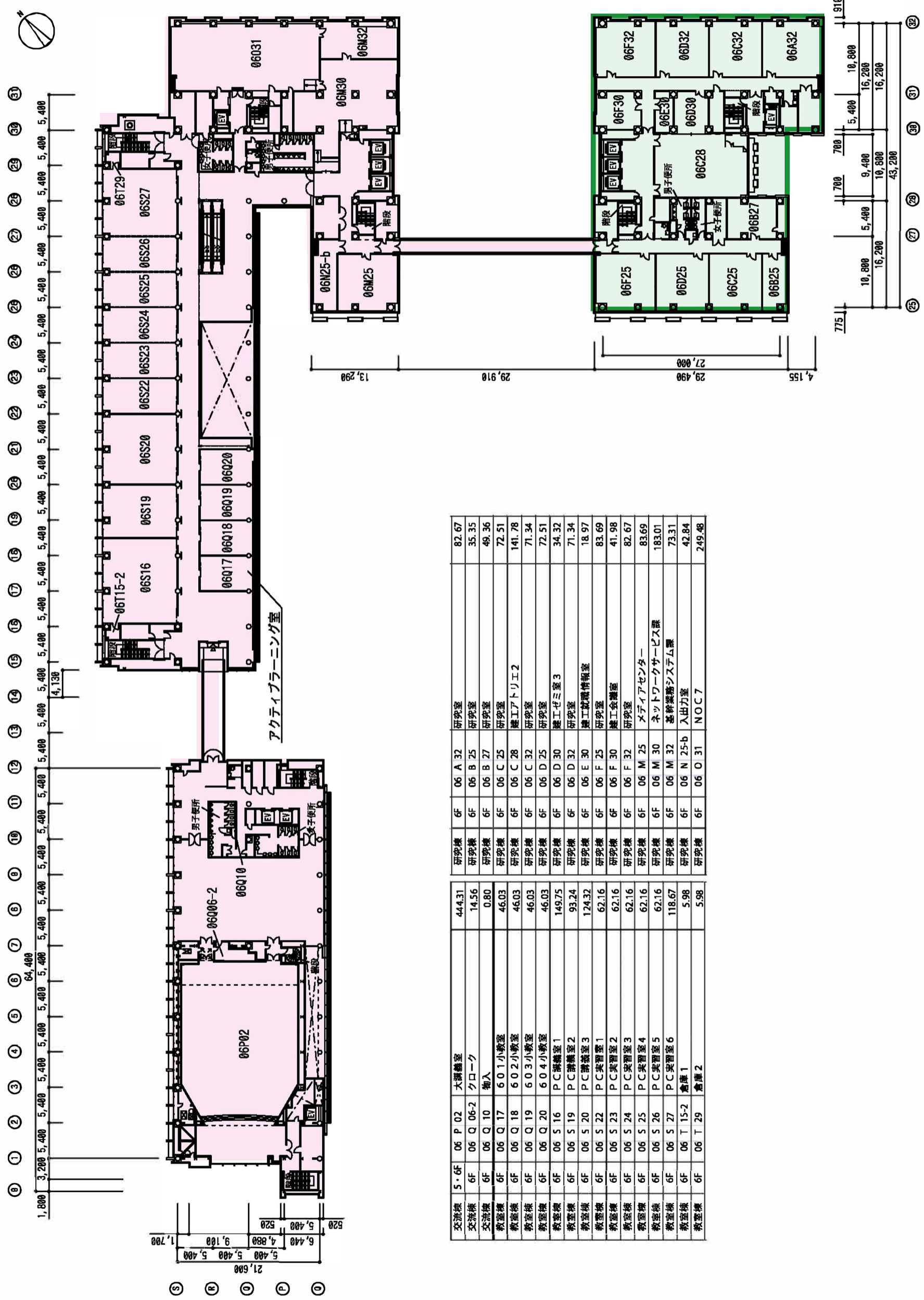
交流棟	4F	04 P 01-1	女子学生・女性教職員休憩室	20.72	研究棟	4F	04 C 32-a	研究室	23.78
交流棟	4F	04 Q 01-1	大講義室準備室	22.59	研究棟	4F	04 C 32-b	研究室	23.78
交流棟	4F	04 Q 01-2b	倉庫 1	9.64	研究棟	4F	04 D 25	材料強度学実験室 1	48.34
交流棟	4F	04 Q 02-1	A C 4	85.41	研究棟	4F	04 D 30	機械学群書記センター 2	52.43
交流棟	4F	04 Q 02-2	倉庫 2	7.29	研究棟	4F	04 D 32-a	研究室	23.78
交流棟	4F	04 Q 03	教職員組合室	62.15	研究棟	4F	04 D 32-b	研究室	23.78
交流棟	4F	04 Q 04	4 0 1 教室	124.31	研究棟	4F	04 E 25	マイクロボテイクス実験室 1	48.34
交流棟	4F	04 Q 06	4 0 2 教室	186.46	研究棟	4F	04 E 32-a	研究室	23.78
交流棟	4F	04 Q 10	物入	0.80	研究棟	4F	04 E 32-b	研究室	23.78
教室棟	4F	04 S 16	4 0 3 教室	149.75	研究棟	4F	04 F 25-a	マイクロボテイクス実験室 2	24.17
教室棟	4F	04 S 19	4 0 4 教室	155.40	研究棟	4F	04 F 25-b	機械機能ゼミ室 2	35.35
教室棟	4F	04 S 21	4 0 5 教室	124.32	研究棟	4F	04 F 30	機械学群書記センター 1	39.01
教室棟	4F	04 S 23	4 0 6 教室	124.32	研究棟	4F	04 F 32-a	研究室	23.78
教室棟	4F	04 S 25	4 0 7 教室	124.32	研究棟	4F	04 F 32-b	研究室	23.78
教室棟	4F	04 S 27	4 0 8 教室	62.16	研究棟	4F	04 M 25	研究推進室②	142.75
教室棟	4F	04 S 28	4 0 9 教室	56.51	研究棟	4F	04 M 30	パントリー	38.59
教室棟	4F	04 T 15-2	倉庫 1	5.98	研究棟	4F	04 M 31	グローバルダイバーシティ室	78.96
教室棟	4F	04 T 29	倉庫 2	5.98	研究棟	4F	04 N 32-a	研究室	15.98
研究棟	4F	04 A 32-a	研究室	35.11	研究棟	4F	04 N 32-b	研究室	15.98
研究棟	4F	04 A 32-b	研究室	23.78	研究棟	4F	04 O 32-a	研究室	15.98
研究棟	4F	04 B 25	ヒューマンシンシテム実験室	83.69	研究棟	4F	04 O 32-b	研究室	15.98
研究棟	4F	04 B 27	機械機能大学院生室 3	49.36	研究棟	4F	04 O 29	ショーケース	8.10
研究棟	4F	04 B 32-a	研究室	23.78	研究棟	4F	04 O 30	応接室 2	28.44
研究棟	4F	04 B 32-b	研究室	23.78	研究棟	4F	04 O 31	倉庫 4	15.10
研究棟	4F	04 C 25-b	材料強度学実験室 2	24.17	研究棟	4F	04 P 32	シス・テザ・MOT・男女長室	82.57
研究棟	4F	04 C 28	機械機能学生実験室	141.78	研究棟	4F	04 R 31	大応接室	85.30

校舎名 豊洲キャンパス
 図面番号 全一四
 縮尺 1/600
 図面名 施設案内図
 4階平面図
 平成27年12月

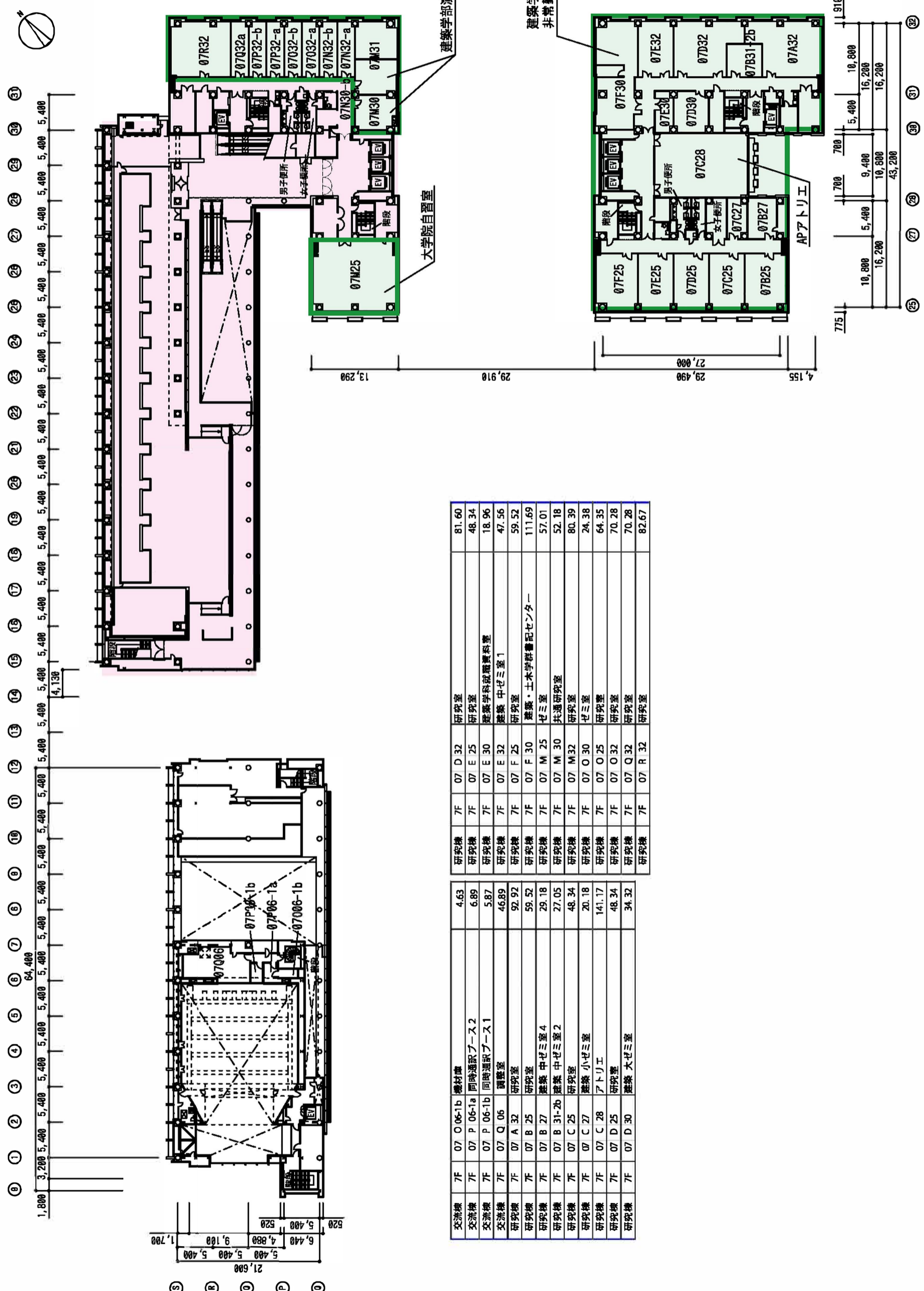


交流棟	5F	05 P 01	舞台	95.07	研究棟	5F	05 A 32	研究室	82.67
交流棟	5F	05 P 06-2	機材庫	51.92	研究棟	5F	05 B 25	生体機械工学実験室 1	59.52
交流棟	5F	05 P 07	5 0 1 教室	301.62	研究棟	5F	05 B 27	建工ゼミ室 1	49.36
交流棟	5F	05 Q 10	物入	0.80	研究棟	5F	05 C 25-a	生体機械工学実験室 2	24.17
交流棟	5F	05 R 11	女性支援室	27.63	研究棟	5F	05 C 25-b	機械工学実験室 2	24.17
教室棟	5F	05 Q 16	大学院自習室	46.03	研究棟	5F	05 C 28	建工アトリエ 1	141.78
教室棟	5F	05 Q 17	学生団体室	46.03	研究棟	5F	05 C 32	研究室	71.34
教室棟	5F	05 Q 18	学生団体室	46.03	研究棟	5F	05 D 25	機械工学実験室 1	48.34
教室棟	5F	05 Q 19	学生団体室	46.03	研究棟	5F	05 D 30	建工ゼミ室 2	34.32
教室棟	5F	05 S 16	5 0 2 教室	87.59	研究棟	5F	05 D 32	研究室	71.34
教室棟	5F	05 S 18	5 0 3 教室	93.24	研究棟	5F	05 E 25	機械動力学実験室 1	48.34
教室棟	5F	05 S 19	5 0 4 教室	93.24	研究棟	5F	05 E 30	建工資料収容庫	18.97
教室棟	5F	05 S 21	5 0 5 教室	93.24	研究棟	5F	05 F 25-a	機械動力学実験室 2	24.17
教室棟	5F	05 S 22	5 0 6 教室	93.24	研究棟	5F	05 F 25-b	機械動力学実験室 3	35.35
教室棟	5F	05 S 24	5 0 7 教室	93.24	研究棟	5F	05 F 30	建築工学科工作室	41.98
教室棟	5F	05 S 25	5 0 8 教室	62.16	研究棟	5F	05 F 32	研究室	82.67
教室棟	5F	05 S 26	5 0 9 教室	62.16	研究棟	5F	05 M 25	ゼミ室	39.79
教室棟	5F	05 S 27	5 1 0 教室	62.16	研究棟	5F	05 M 26	ゼミ室	17.21
教室棟	5F	05 S 28	5 1 1 教室	56.51	研究棟	5F	05 M 30	小会議室	34.81
教室棟	5F	05 T 15-2	倉庫 1	5.98	研究棟	5F	05 M 31	大会議室	258.33
教室棟	5F	05 T 29	倉庫 2	5.98	研究棟	5F	05 O 25	研究室	34.81
					研究棟	5F	05 O 26	ゼミ室	17.49
					研究棟	5F	05 O 29	ショーケース	8.10
					研究棟	5F	05 O 30	パントリー	28.44
					研究棟	5F	05 Q 32	施設課・書庫課	124.54

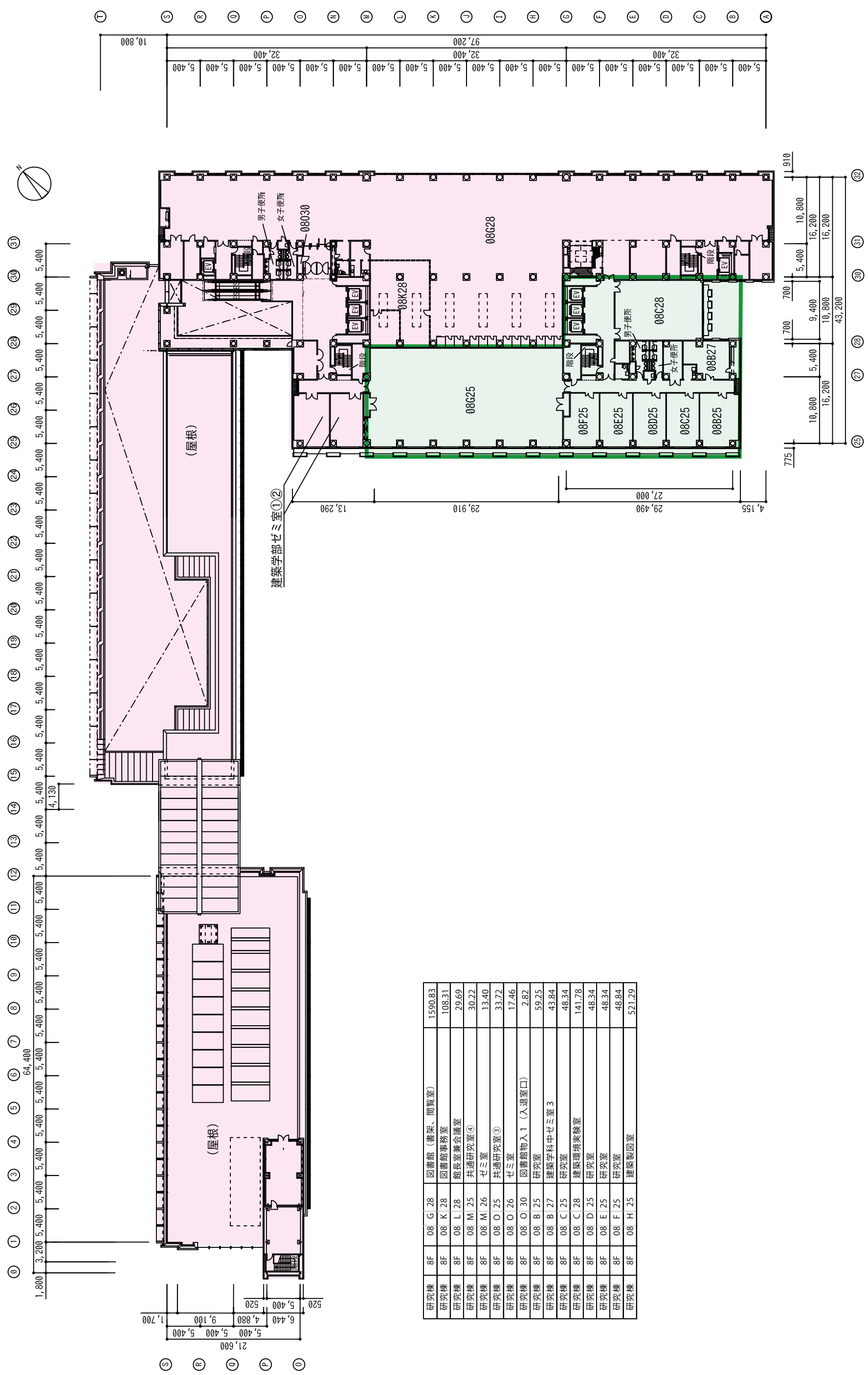




交流棟	5・6F	06 P 02	大講義室	444.31	研究棟	6F	06 A 32	研究室	82.67
交流棟	6F	06 Q 06-2	クローク	14.56	研究棟	6F	06 B 25	研究室	35.35
交流棟	6F	06 Q 10	物入	0.80	研究棟	6F	06 B 27	研究室	49.36
教室棟	6F	06 Q 17	6 0 1 小教室	46.03	研究棟	6F	06 C 25	研究室	72.51
教室棟	6F	06 Q 18	6 0 2 小教室	46.03	研究棟	6F	06 C 28	縫工アトリエ 2	141.78
教室棟	6F	06 Q 19	6 0 3 小教室	46.03	研究棟	6F	06 C 32	研究室	71.34
教室棟	6F	06 Q 20	6 0 4 小教室	46.03	研究棟	6F	06 D 25	研究室	72.51
教室棟	6F	06 S 16	P C 講義室 1	149.75	研究棟	6F	06 D 30	縫工ゼミ室 3	34.32
教室棟	6F	06 S 19	P C 講義室 2	93.24	研究棟	6F	06 D 32	研究室	71.34
教室棟	6F	06 S 20	P C 講義室 3	124.32	研究棟	6F	06 E 30	縫工就職情報室	18.97
教室棟	6F	06 S 22	P C 実習室 1	62.16	研究棟	6F	06 F 25	研究室	83.69
教室棟	6F	06 S 23	P C 実習室 2	62.16	研究棟	6F	06 F 30	縫工実習室	41.98
教室棟	6F	06 S 24	P C 実習室 3	62.16	研究棟	6F	06 F 32	研究室	82.67
教室棟	6F	06 S 25	P C 実習室 4	62.16	研究棟	6F	06 M 25	メテオセンター	83.69
教室棟	6F	06 S 26	P C 実習室 5	62.16	研究棟	6F	06 M 30	ネットワークサービスマン	183.01
教室棟	6F	06 S 27	P C 実習室 6	118.67	研究棟	6F	06 M 32	基礎業務システム課	73.31
教室棟	6F	06 T 15-2	倉庫 1	5.98	研究棟	6F	06 N 25-b	入出力室	42.84
教室棟	6F	06 T 29	倉庫 2	5.98	研究棟	6F	06 O 31	NOC 7	249.48



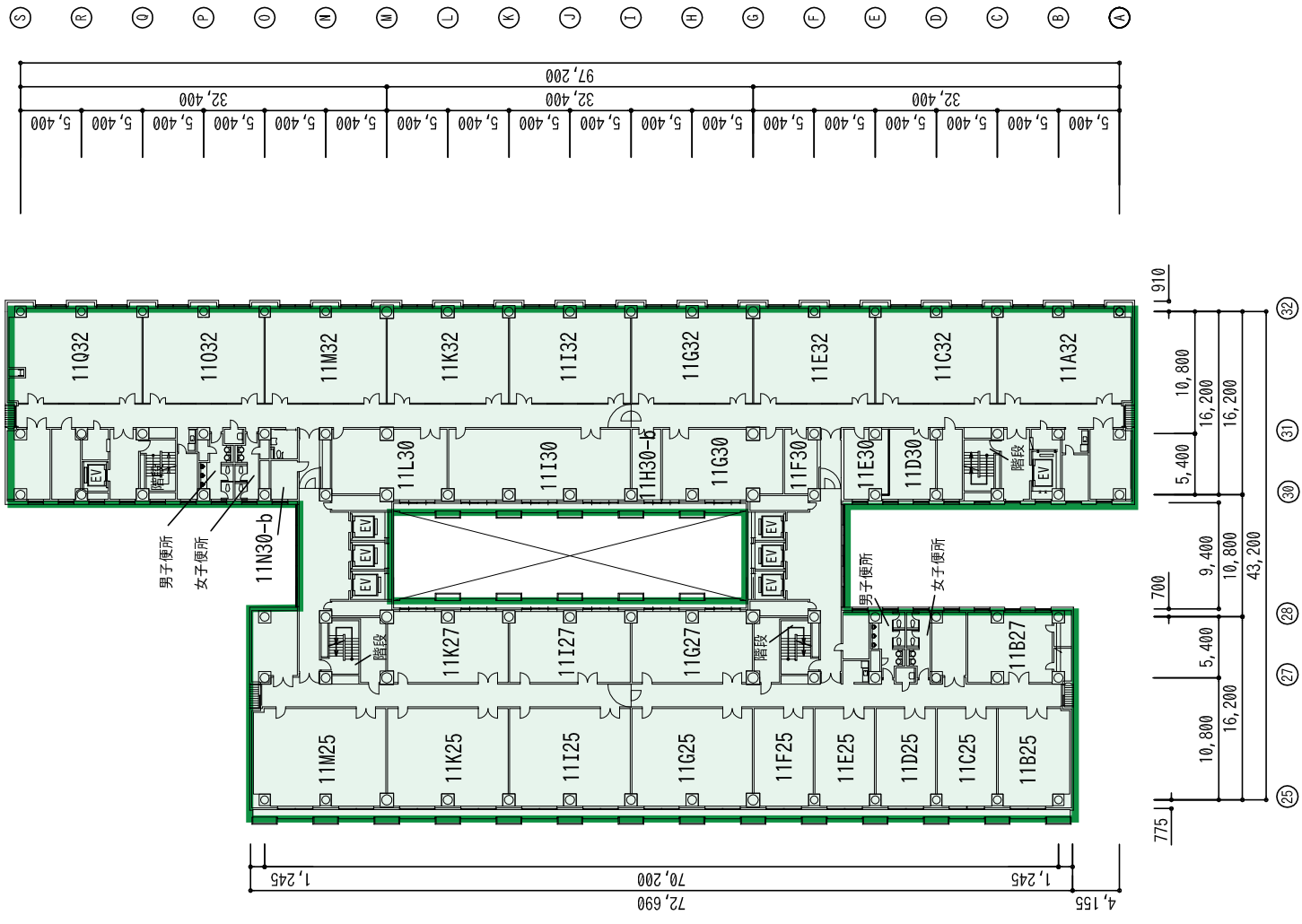
交流棟	7F	07 O 06-1b	機材庫	4.63	研究棟	7F	07 D 32	研究室	81.60
交流棟	7F	07 P 06-1a	同時通訳ブース2	6.89	研究棟	7F	07 E 25	研究室	48.34
交流棟	7F	07 P 06-1b	同時通訳ブース1	5.87	研究棟	7F	07 E 30	建築学科学職責料室	18.96
交流棟	7F	07 Q 06	調整室	46.89	研究棟	7F	07 E 32	建築 中ゼミ室1	47.56
研究棟	7F	07 A 32	研究室	92.92	研究棟	7F	07 F 25	研究室	59.52
研究棟	7F	07 B 25	研究室	59.52	研究棟	7F	07 F 30	建築・土木学群書記センター	111.69
研究棟	7F	07 B 27	建築 中ゼミ室4	29.18	研究棟	7F	07 M 25	ゼミ室	57.01
研究棟	7F	07 B 31-2b	建築 中ゼミ室2	27.05	研究棟	7F	07 M 30	共通研究室	52.18
研究棟	7F	07 C 25	研究室	48.34	研究棟	7F	07 M 32	研究室	80.39
研究棟	7F	07 C 27	建築 小ゼミ室	20.18	研究棟	7F	07 O 30	ゼミ室	24.38
研究棟	7F	07 C 28	アトリエ	141.17	研究棟	7F	07 O 25	研究室	64.35
研究棟	7F	07 D 25	研究室	48.34	研究棟	7F	07 O 32	研究室	70.28
研究棟	7F	07 D 30	建築 大ゼミ室	34.32	研究棟	7F	07 Q 32	研究室	70.28
研究棟	7F				研究棟	7F	07 R 32	研究室	82.67



建築学部ゼミ室①②

研究棟	8F	08_G_28	図書館(書架、閲覧室)	1590.83
研究棟	8F	08_K_28	図書館事務室	108.31
研究棟	8F	08_L_28	館長室兼会議室	29.69
研究棟	8F	08_M_25	共通研究室④	30.22
研究棟	8F	08_M_26	ゼミ室	13.40
研究棟	8F	08_O_25	共通研究室⑤	33.72
研究棟	8F	08_O_26	ゼミ室	17.46
研究棟	8F	08_O_30	図書館物入1(入退室口)	2.82
研究棟	8F	08_B_25	研究室	59.25
研究棟	8F	08_B_27	建築学科中ゼミ室3	43.84
研究棟	8F	08_C_25	研究室	48.34
研究棟	8F	08_C_28	建築環境実験室	141.78
研究棟	8F	08_D_25	研究室	48.34
研究棟	8F	08_E_25	研究室	48.34
研究棟	8F	08_F_25	研究室	48.84
研究棟	8F	08_H_25	建築製図室	521.29

研究棟	11F	11 B 27	分析・解析センター2	50.47
研究棟	11F	11 N 30-b	実験液体貯蔵庫	9.77
研究棟	11F	11 A 32	西川宏之研究室	106.45
研究棟	11F	11 B 25	低温強磁場実験室	59.52
研究棟	11F	11 C 25	試料準備室	48.34
研究棟	11F	11 C 32	入倉 隆 研究室	95.12
研究棟	11F	11 D 25	顕微鏡室	48.34
研究棟	11F	11 D 30	電気電子学研究会講室2	29.62
研究棟	11F	11 E 25	材料溶解室	48.34
研究棟	11F	11 E 30	電気電子学研究会講室1	26.40
研究棟	11F	11 E 32	吉見 卓 研究室	95.12
研究棟	11F	11 F 25	材料工作室	48.34
研究棟	11F	11 F 30	視覚実験室	18.76
研究棟	11F	11 G 25	湯本敦史 研究室	96.68
研究棟	11F	11 G 27	学生実験室3	72.16
研究棟	11F	11 G 30	電気材料実験室	69.99
研究棟	11F	11 G 32	松本 聡 研究室	95.12
研究棟	11F	11 H 30-b	電気工学科実験準備室	18.04
研究棟	11F	11 I 25	白野健太郎 研究室	96.68
研究棟	11F	11 I 27	学生実験室2	72.16
研究棟	11F	11 I 30	基礎電気実験室	108.24
研究棟	11F	11 I 32	齋藤 真 研究室	95.12
研究棟	11F	11 K 25	刈谷義治 研究室	96.68
研究棟	11F	11 K 27	学生実験室1	72.16
研究棟	11F	11 K 32	高見 弘 研究室	95.12
研究棟	11F	11 L 30	制御システム実験室	64.83
研究棟	11F	11 M 25	村上雅人 研究室	107.86
研究棟	11F	11 M 32	長谷川 忠大 研究室	95.12
研究棟	11F	11 O 32	安藤吉伸 研究室	95.12
研究棟	11F	11 O 32	安孫子聡子 研究室	106.45



校舎名

芝浦工業大学 豊洲キャンパス

図面名

施設案内図

11階平面図

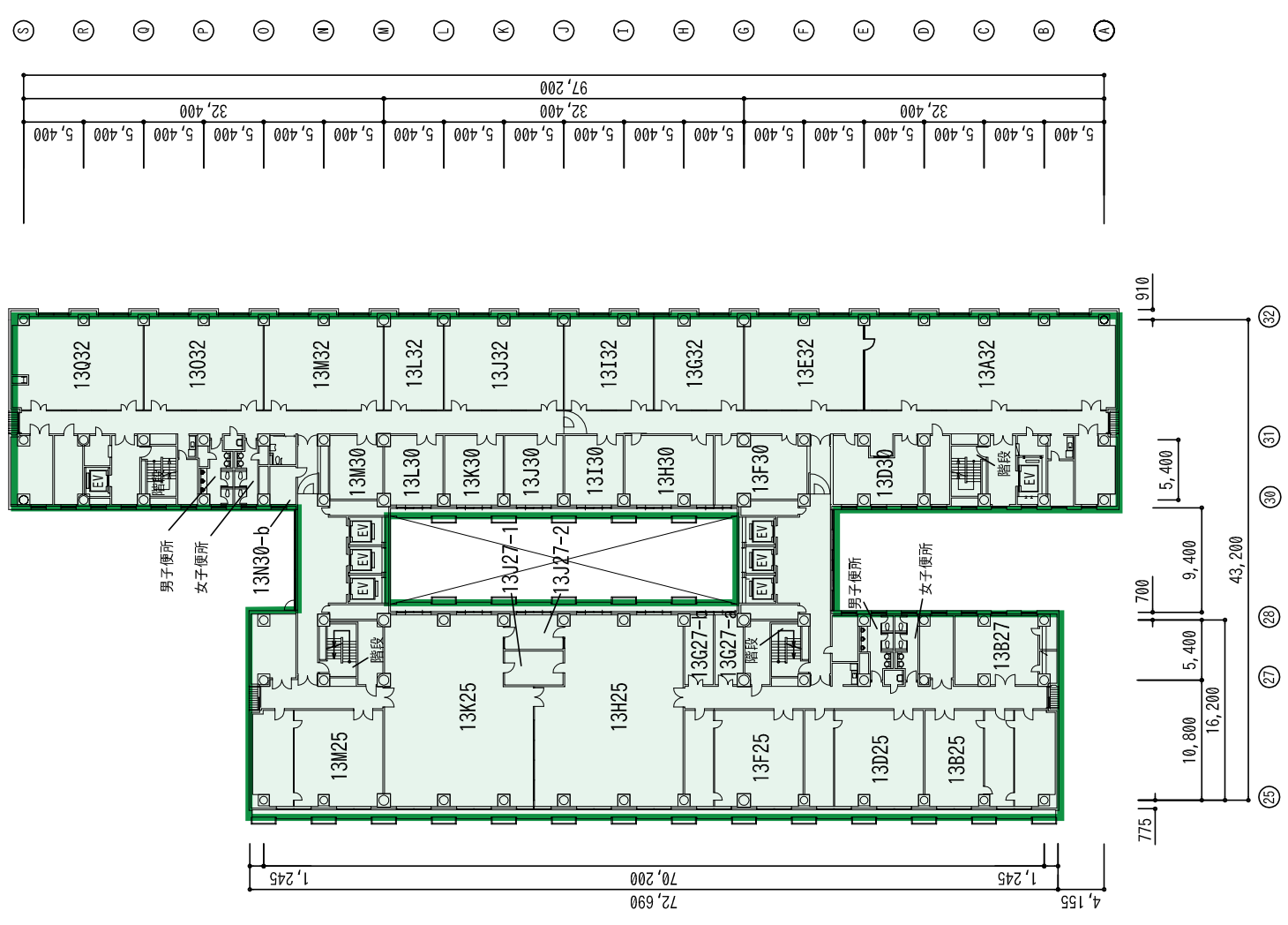
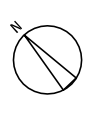
図面番号

全-12

縮尺 1/600

平成27年12月

研究棟	13F	13 N 30-b	実験液体貯蔵庫	9.77
研究棟	13F	13 A 32	通信工学科実験室 1	201.57
研究棟	13F	13 B 25	濱崎啓太 研究室	132.03
研究棟	13F	13 B 27	ゼミ室	50.47
研究棟	13F	13 D 25	永直文 研究室	96.68
研究棟	13F	13 D 30	通信・情報学詳書記センター	51.62
研究棟	13F	13 E 32	通信工学科実験室 2	95.12
研究棟	13F	13 F 25	木戸麻匡後 研究室	96.68
研究棟	13F	13 F 30	通信工学科 会議・資料・応接室	52.67
研究棟	13F	13 G 32	通信工学科実験室 3	71.34
研究棟	13F	13 G 27-a	応用化学実験試料室	18.04
研究棟	13F	13 G 27-b	応用化学共通機器室	18.04
研究棟	13F	13 H 25	応用化学実験室 2	222.26
研究棟	13F	13 H 30	情報工学科 会議・就職資料室	54.12
研究棟	13F	13 I 30	通信工学科 会議室	36.08
研究棟	13F	13 I 32	通信工学科実験室 4	71.34
研究棟	13F	13 J 27-1	応用化学実験室倉庫	17.18
研究棟	13F	13 J 27-2	応用化学実験準備室	18.90
研究棟	13F	13 J 30	情報工学科第 4 実験室	36.08
研究棟	13F	13 J 32	堀江秀太 研究室	95.12
研究棟	13F	13 K 25	応用化学実験室 1	222.26
研究棟	13F	13 K 30	情報工学科第 3 実験室	36.08
研究棟	13F	13 L 30	情報工学科第 2 実験室	36.08
研究棟	13F	13 L 32	情報工学科 会議室	47.56
研究棟	13F	13 M 25	北川 理 研究室	107.86
研究棟	13F	13 M 30	情報工学科第 1 実験室	28.75
研究棟	13F	13 M 32	大倉典子 研究室	95.12
研究棟	13F	13 O 32	木村昌臣 研究室	95.12
研究棟	13F	13 O 32	福田浩章 研究室	106.45



校舎名

芝浦工業大学 豊洲キャンパス

図面名

施設案内図
13階平面図

図面番号
全-14

縮尺 1/600

平成27年12月

天津工业大学豊洲第二校新築工事

建築工事

T-140554-C

2018年11月

目建設計



01 建築面積

1/400

02 地下1階平面図

1/400

03 1階平面図

1/400

04 2階平面図

1/400

05 3階平面図

1/400

06 4階平面図

1/400

区分	種別	区分	種別	面積	延床面積	床面積
1	1階	1	1階	1552.17	3497.65	2749.61
2	2階	2	2階	1350.84	2455.41	1350.84
3	3階	3	3階	1350.84	2455.41	1350.84
4	4階	4	4階	1350.84	2455.41	1350.84
5	地下1階	5	地下1階	682.89	3361.89	3361.89
6	地下2階	6	地下2階	0	0	0
7	合計	7	合計	4386.58	12255.71	9243.18

1階
床面積：1552.17㎡

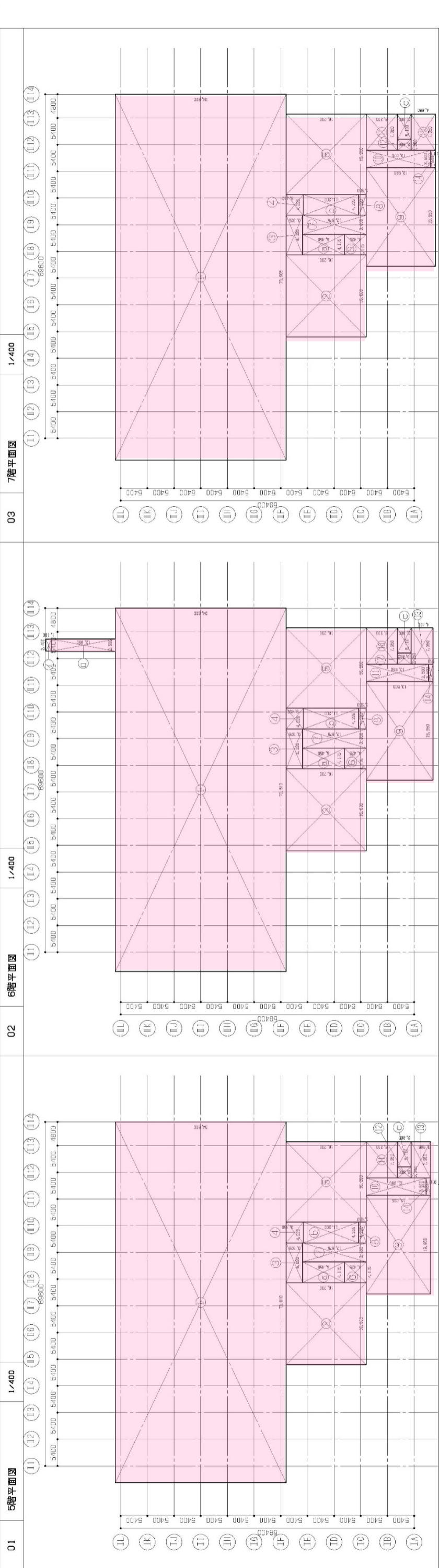
地下1階
床面積：3361.89㎡
体育館：682.89㎡

4階
床面積：1350.84㎡

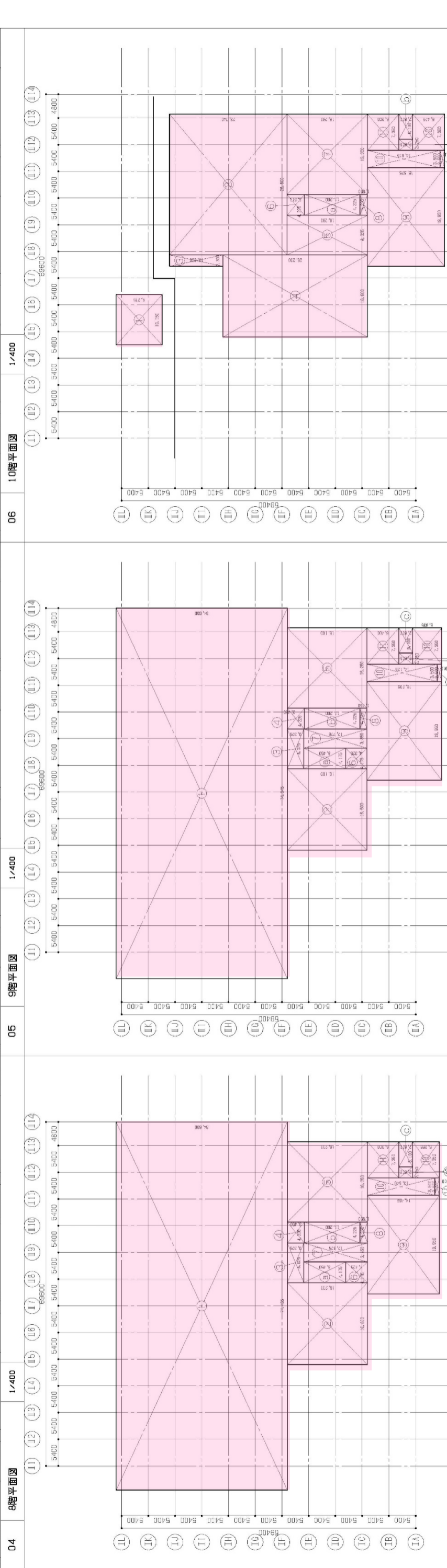
3階
床面積：2455.41㎡
校舎面積：1350.84㎡
教室：1350.84㎡

2階
床面積：1244.03㎡
校舎面積：679.81㎡
事務室：679.81㎡

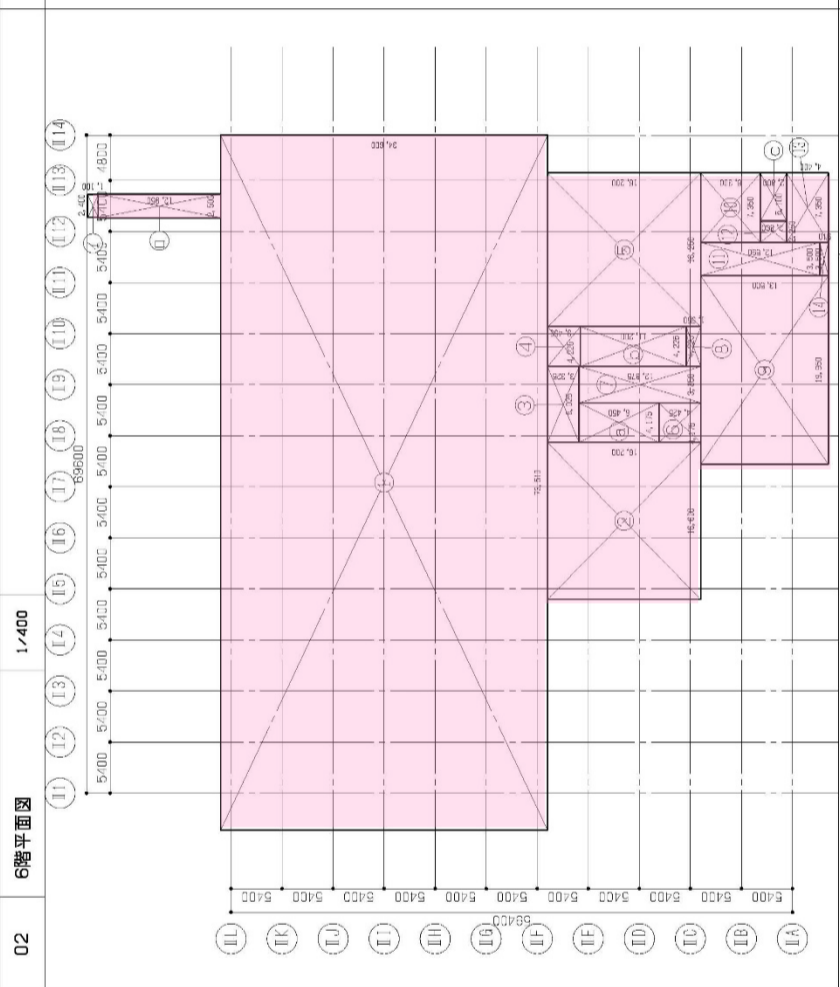
03
床面積：3497.65㎡
校舎面積：2749.61㎡
教室・事務室・学生ラウンジ：2749.61㎡



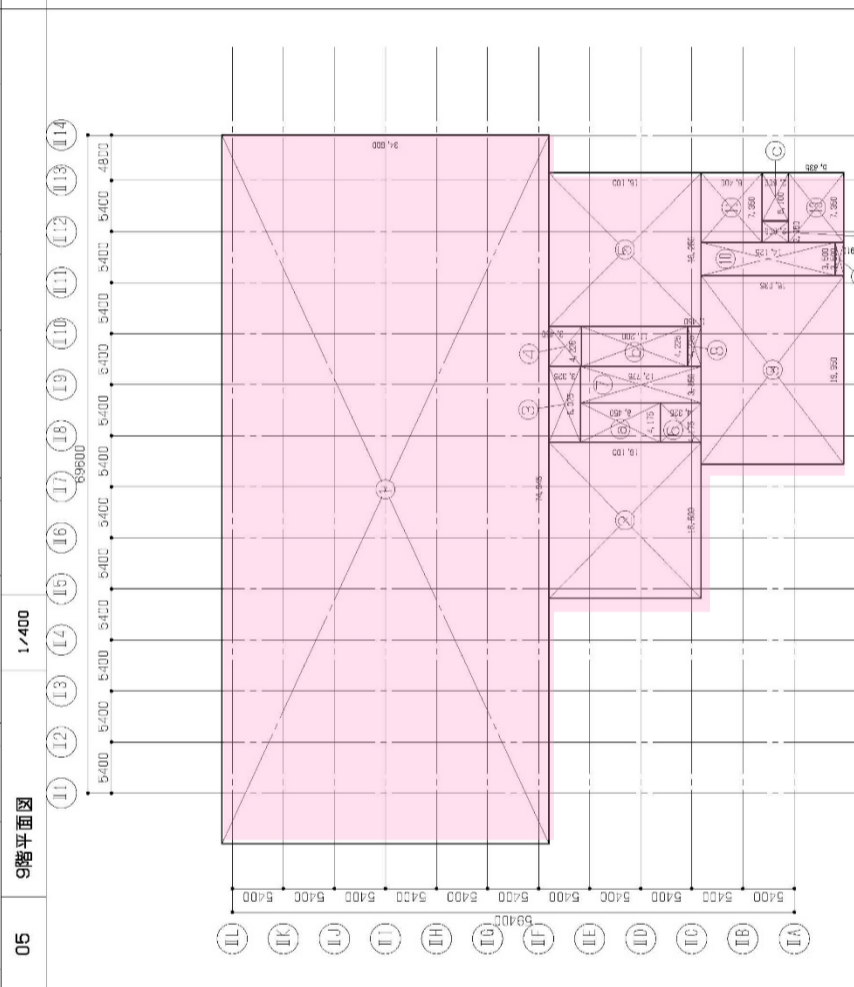
01 5階平面図 1/400
5階
 床面積：3657.37 m² 校舎面積：3317.77 m²
 研究室・演習室・オープンラボ：2526.15 m²
 教室：268.92 m² スタジオ：259.45 m²



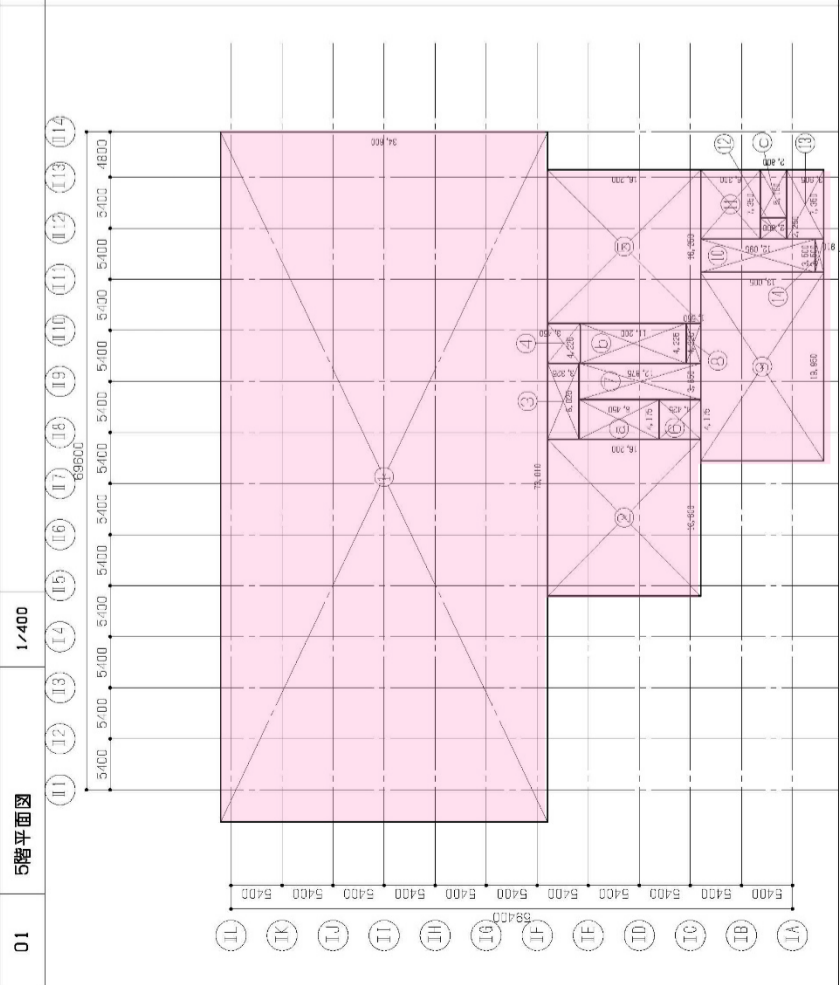
02 6階平面図 1/400
6階
 床面積：3689.91 m² 校舎面積：3344.95 m²
 研究室・オープンラボ：2812.37 m² 会議室：269.33 m²
 演習室：263.25 m²



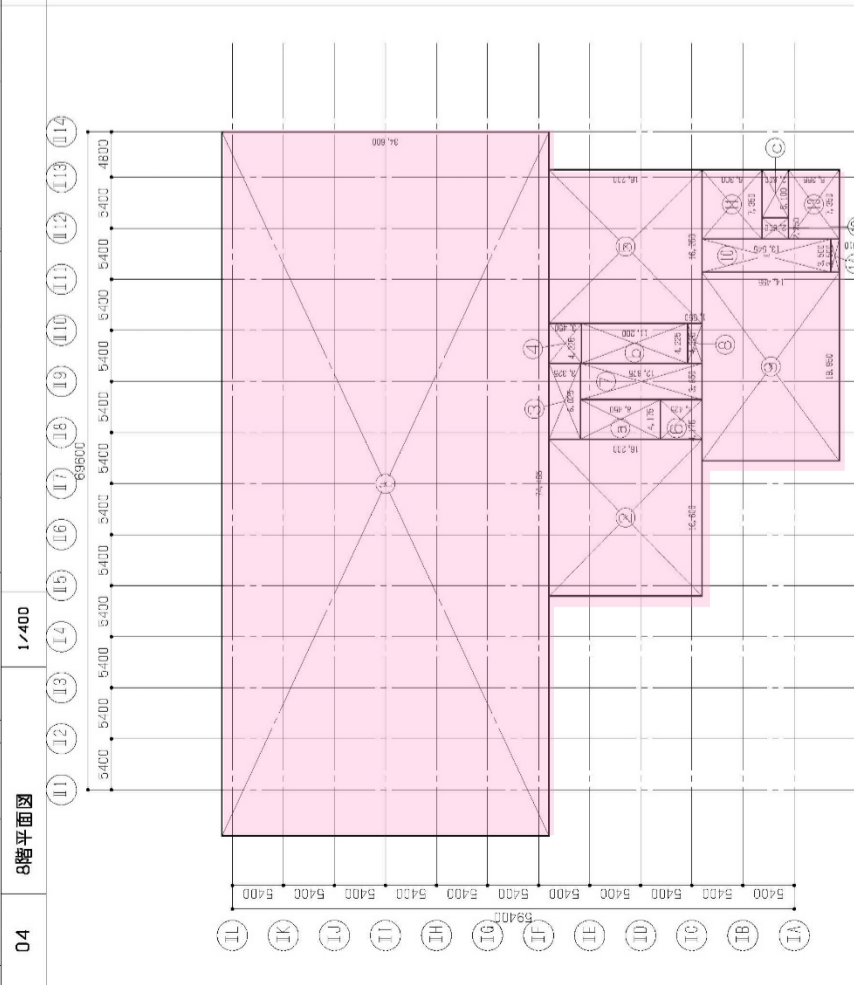
03 7階平面図 1/400
7階
 床面積：3721.14 m²
 校舎面積：3370.97 m²
 教室・オープンラボ・研究室・実験室：3370.97 m²



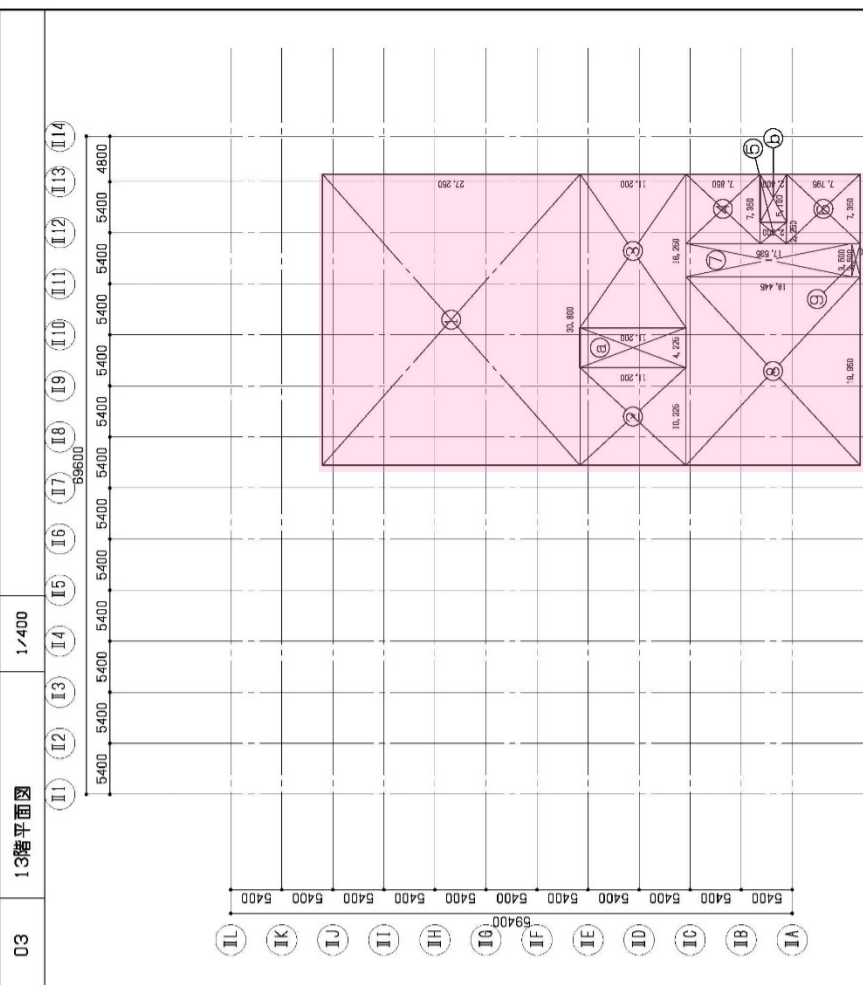
04 8階平面図 1/400
8階
 床面積：3752.36 m²
 校舎面積：3397.04 m²
 研究室・ゼミ室・オープンラボ・実験室：3397.04 m²



05 9階平面図 1/400
9階
 床面積：3780.72 m²
 校舎面積：3440.53 m²
 研究室・ゼミ室・オープンラボ・実験室：3440.53 m²



06 10階平面図 1/400
10階
 床面積：2221.92 m²
 校舎面積：1471.04 m²
 研究室・オープンラボ：1471.04 m²



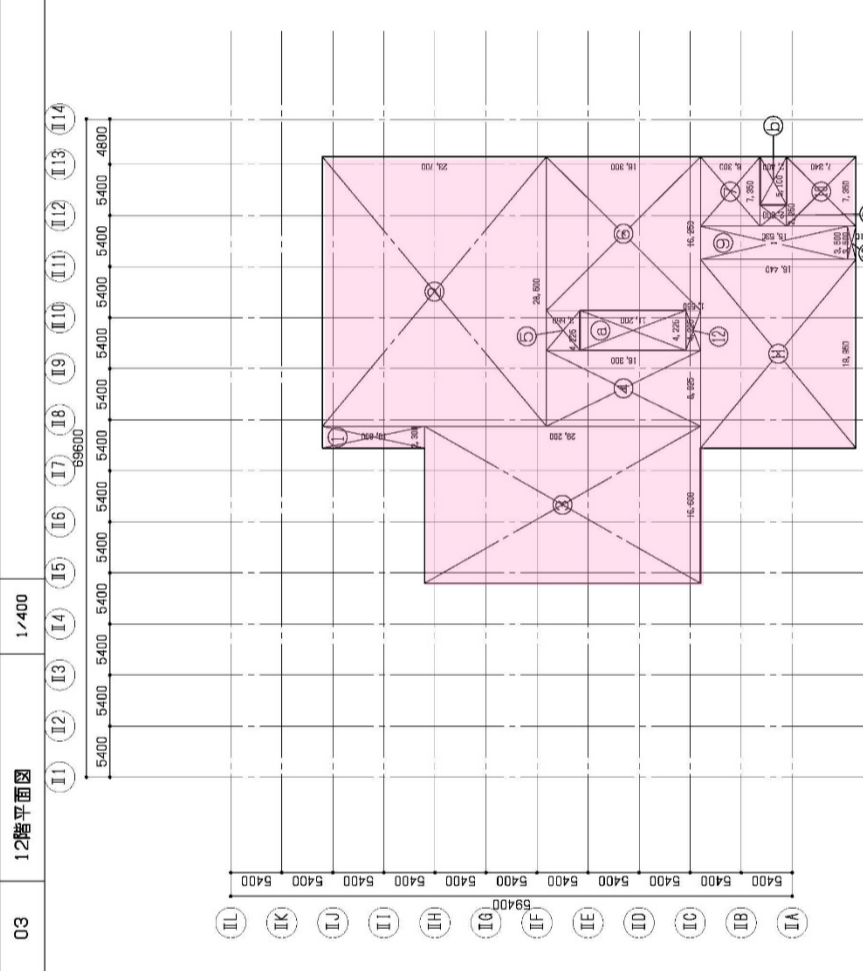
03 13階平面図 1/400

13階
床面積：1752.39 m²
校舎面積：1376.92 m²
研究室・会議室：1207.28 m² ラウンジ：115.64 m²

06 面積表

敷地面積 30,000.26㎡
建築面積 4,396.07㎡

容積率	容積対象面積		容積対象外面積		床面積計
	容積率	容積率	容積率	容積率	
RFL	132.12	0.00	0.00	14.28	147.40
14FL	1,704.80	0.00	0.00	61.60	1,766.40
13FL	1,690.78	0.00	0.00	61.60	1,752.38
12FL	2,894.34	0.00	0.00	61.60	2,955.94
11FL	2,860.33	0.00	0.00	61.60	2,921.93
10FL	2,180.32	0.00	0.00	61.60	2,241.92
9FL	3,883.64	0.00	0.00	95.88	3,979.52
8FL	3,856.48	0.00	0.00	95.88	3,952.36
7FL	3,624.26	0.00	0.00	95.88	3,720.14
6FL	3,593.03	0.00	0.00	95.88	3,688.91
5FL	3,850.48	0.00	0.00	95.88	3,946.36
4FL	3,402.64	0.00	0.00	94.81	3,497.45
3FL	2,893.88	0.00	0.00	101.42	2,995.30
2FL	1,741.98	0.00	0.00	102.44	1,844.42
1FL	1,448.80	0.00	0.00	102.37	1,551.17
地下層	3,232.17	58.03	45.18	128.72	3,365.89
合計	30,661.19	1,234.23	58.03	1,337.44	40,866.69



03 12階平面図 1/400

12階
床面積：2155.94 m²
校舎面積：1488.15 m²
研究室・オープンラボ：1488.15 m²

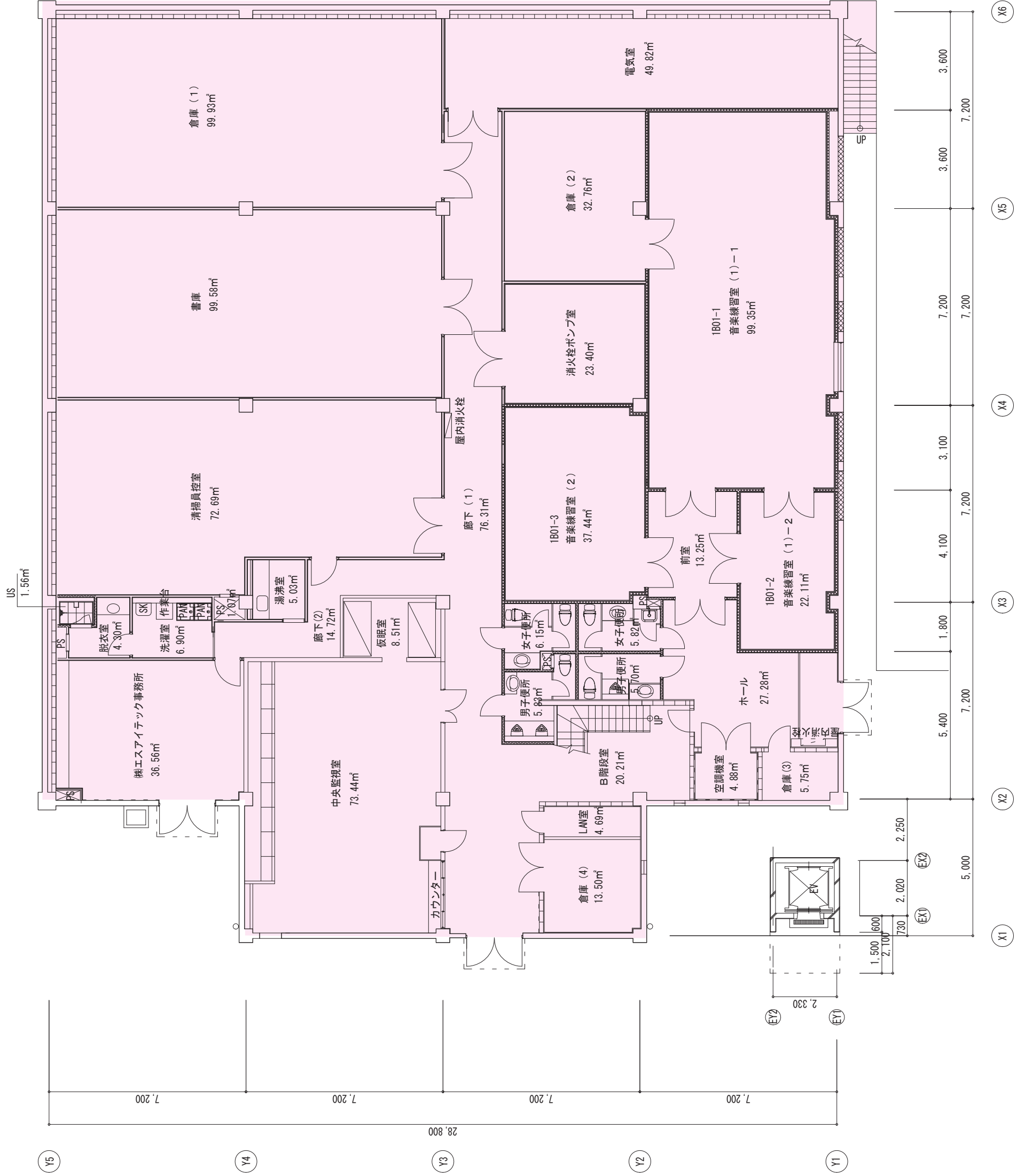
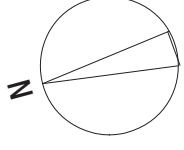
05 塔屋階平面図 1/400

01 14階平面図 1/400

14階
床面積：1766.40 m²
校舎面積：1333.42 m²
多目的スペース (1)：839.30 m²
ラウンジ：115.64 m²
多目的スペース (2)：378.48 m²

02 11階平面図 1/400

11階
床面積：2141.93 m²
校舎面積：1479.07 m²
研究室・オープンラボ：1479.07 m²



校舎名

芝浦工業大学 大宮キャンパス

図面名

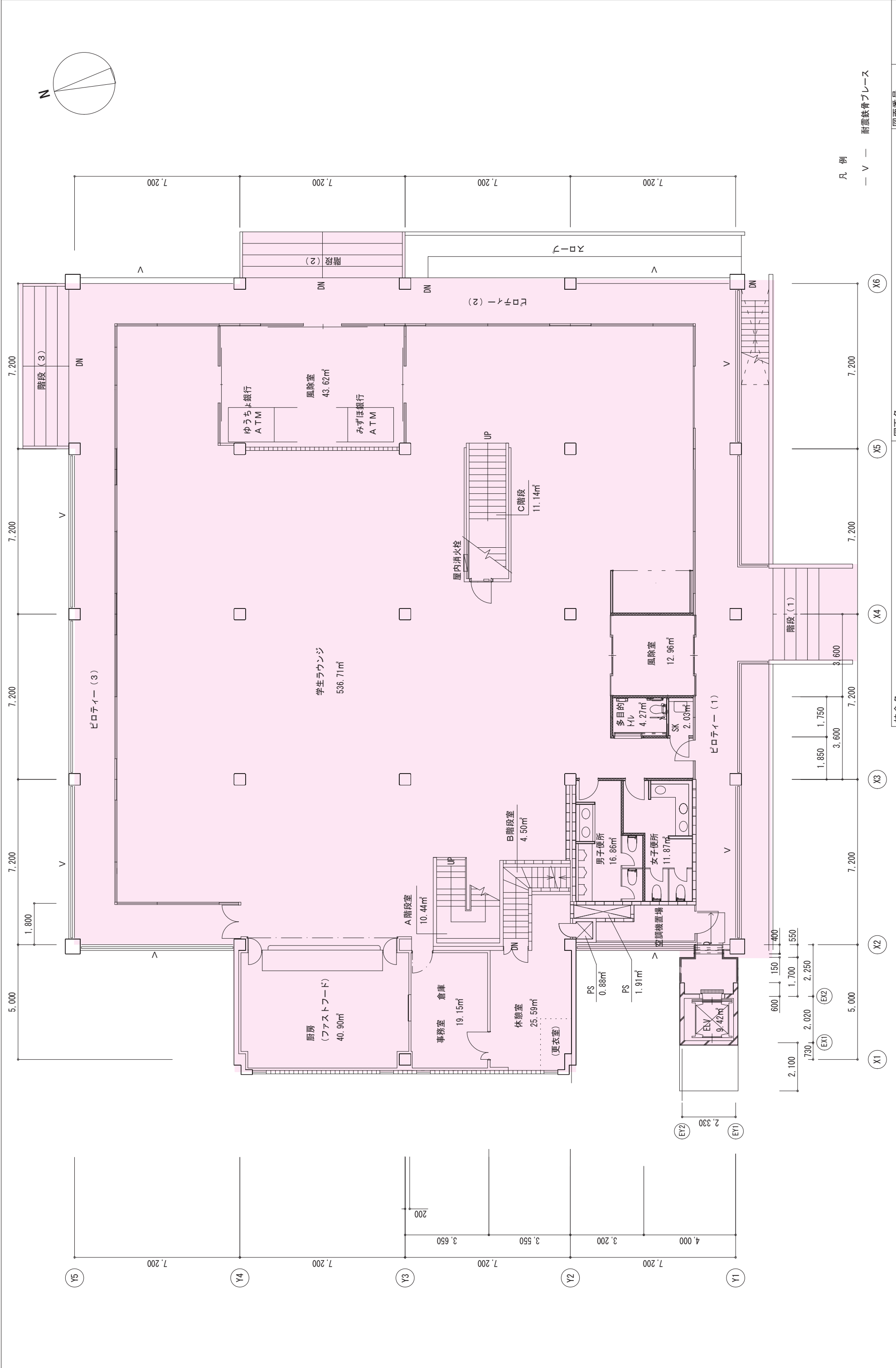
音乐会館 地下1階平面図

図面番号

1-1

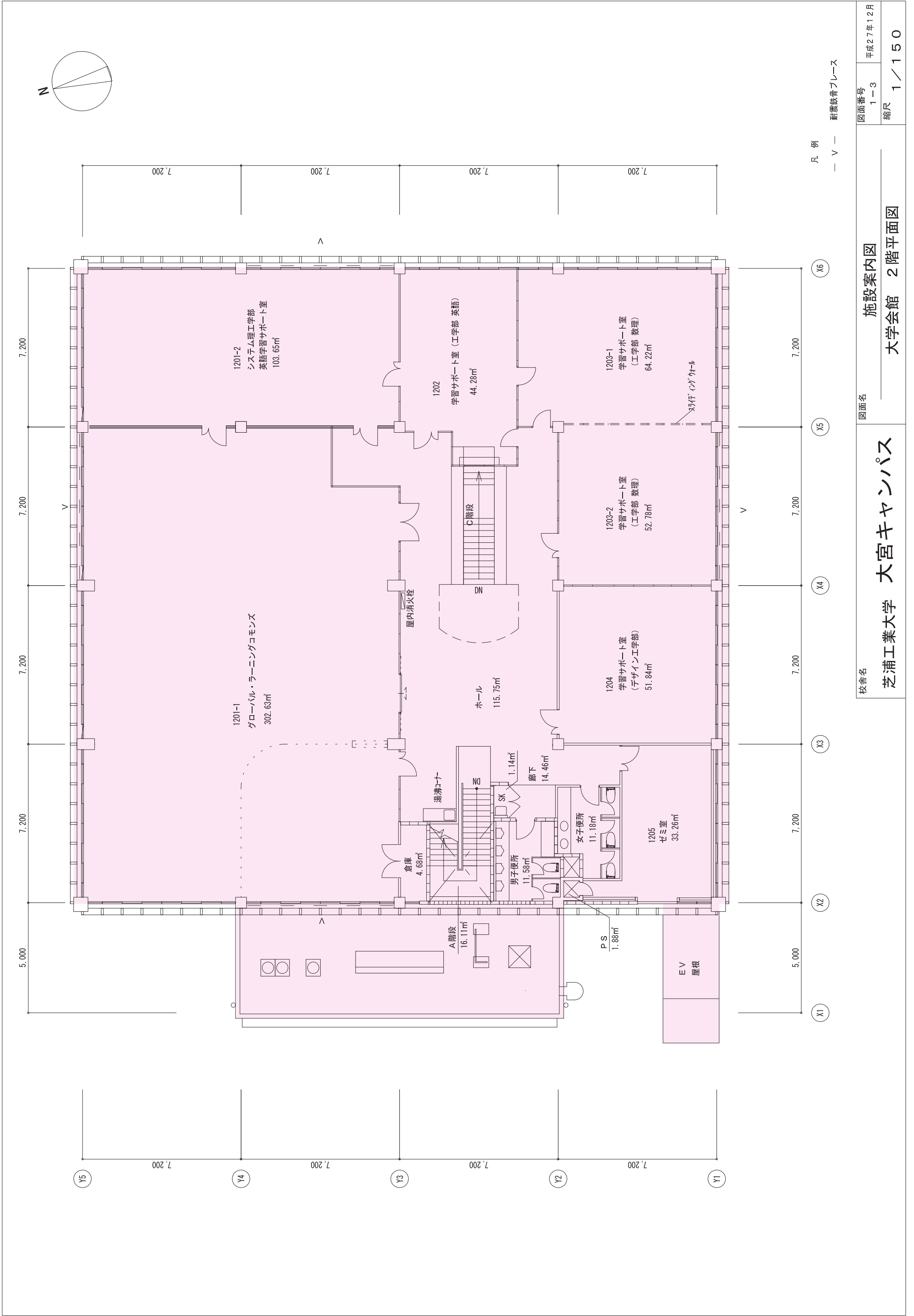
平成26年4月

縮尺 1/150



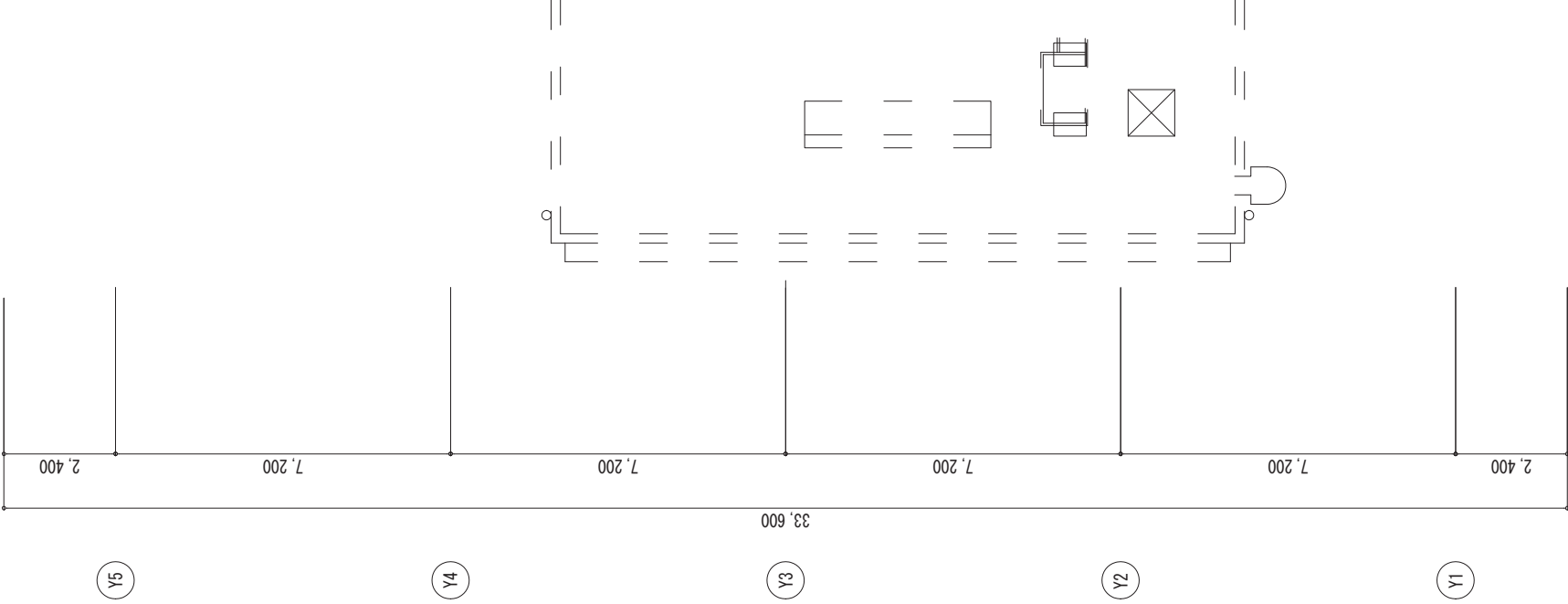
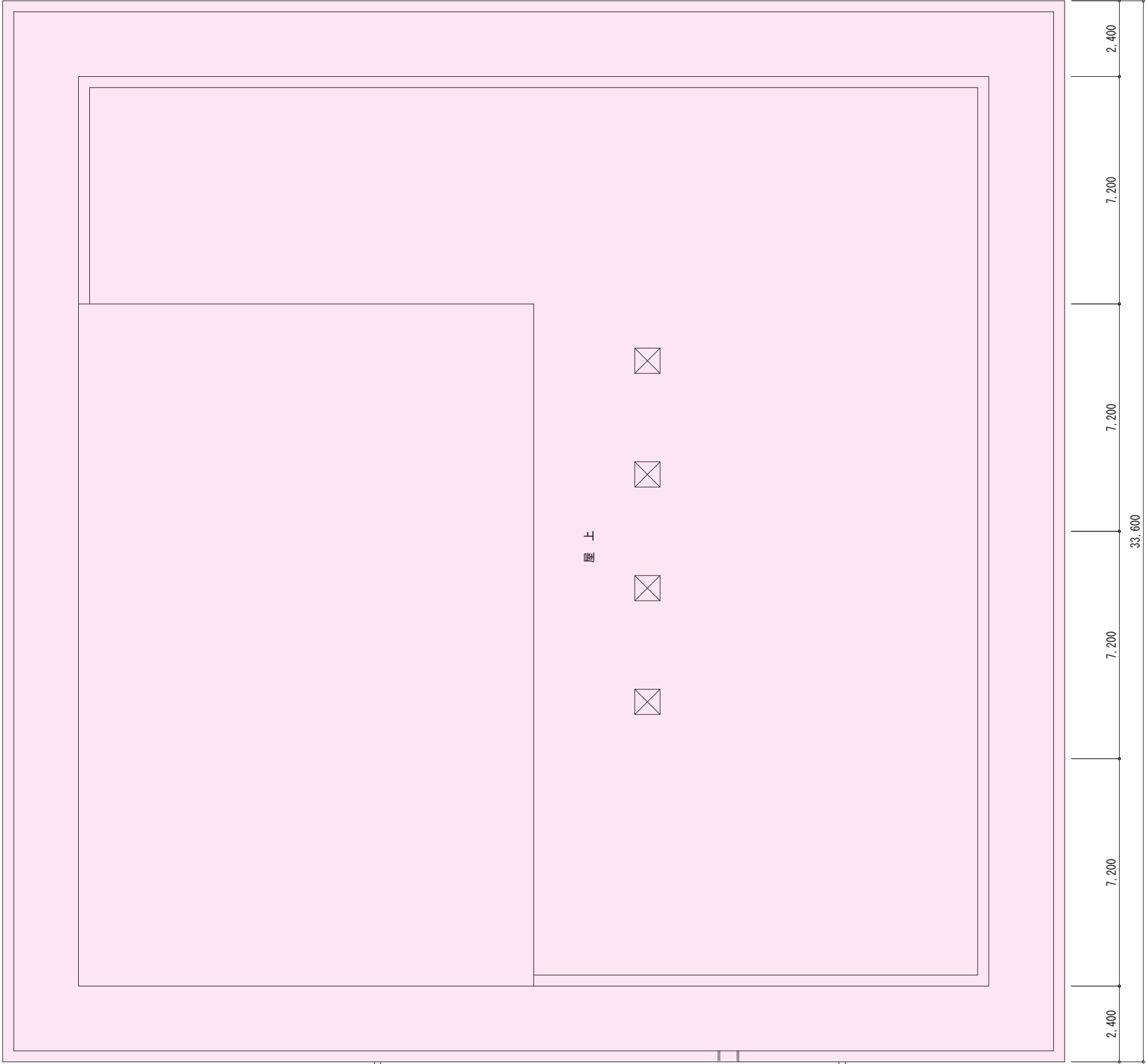
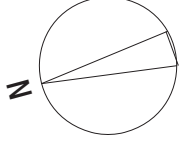
校舎名 芝浦工業大学 大宮キャンパス
 図面名 施設案内図 1階平面図
 図面番号 1-2
 縮尺 1/150
 平成26年4月

凡例
 - V - 耐震鉄骨ブレース



凡例
— V — 耐震鉄骨ブレース

校舎名	芝浦工業大学 大宮キャンパス	図面名	施設案内図 2階平面図	図面番号	1-3	平成27年12月
			縮尺		1/150	



(X6)

(X5)

(X4)

(X3)

(X2)

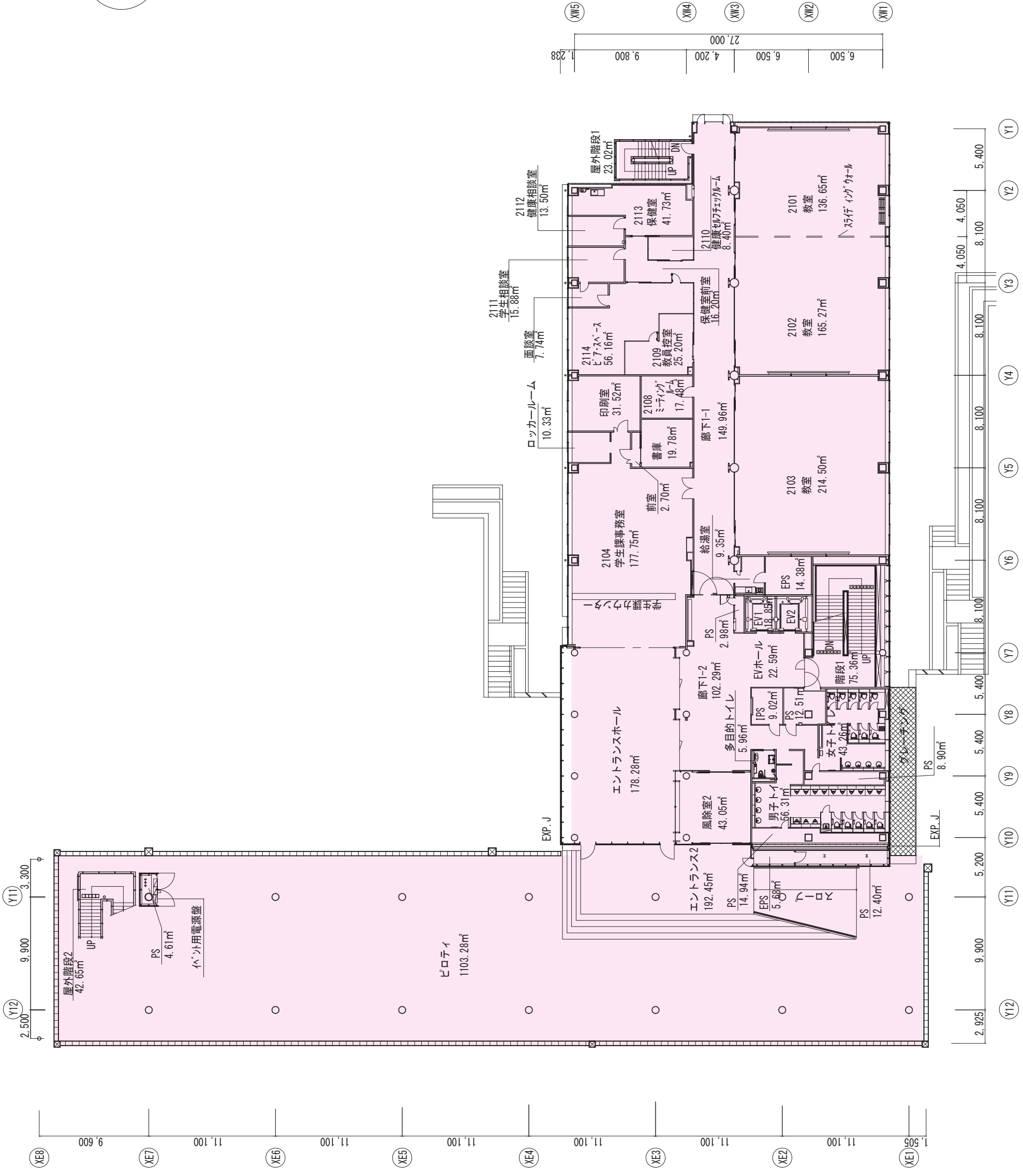
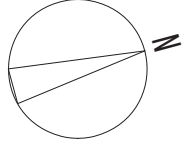
図面番号
1-4

平成26年4月

縮尺
1/150

図面名
施設案内図
大学会館 屋上階平面図

校舎名
芝浦工業大学 大宮キャンパス



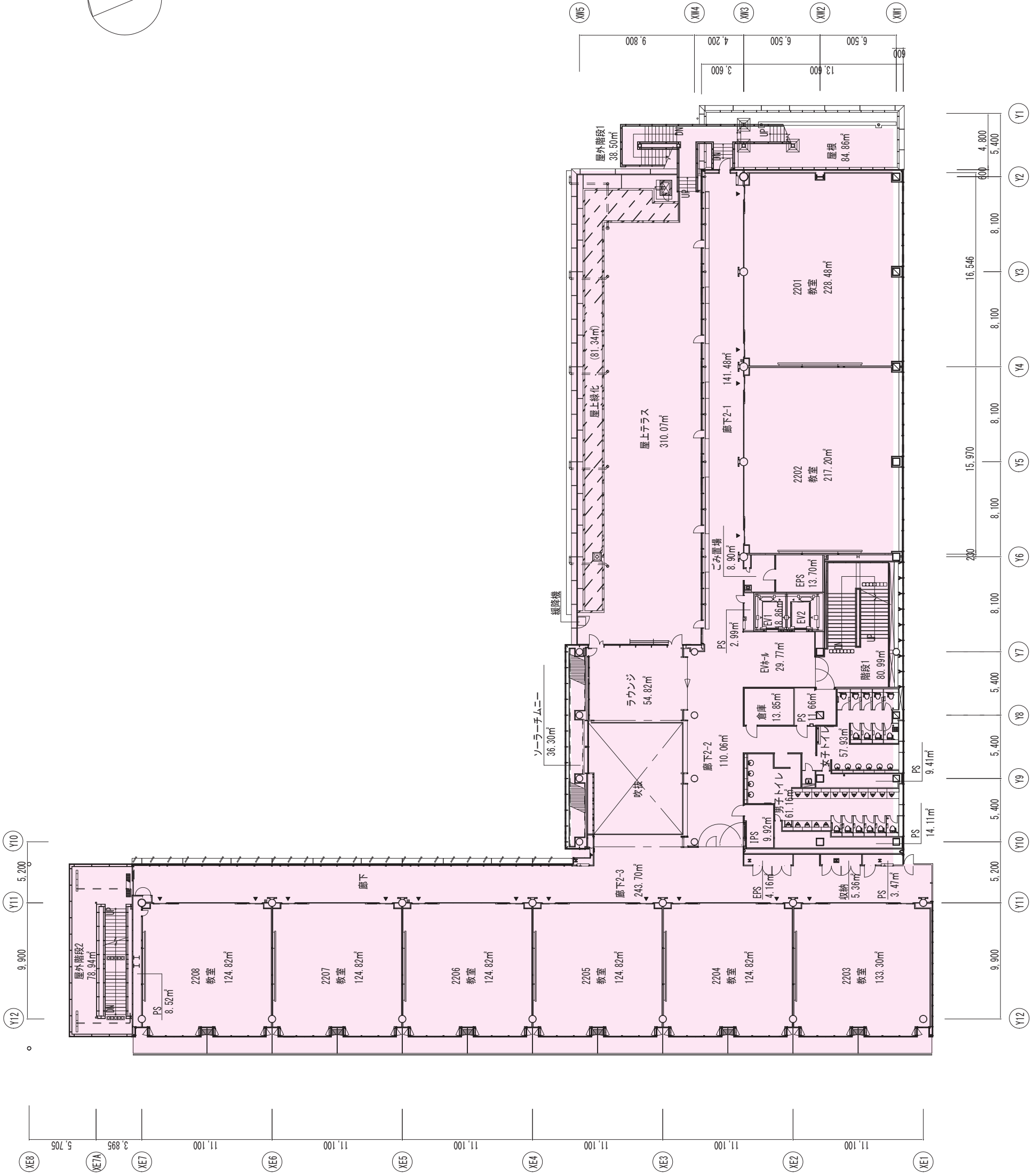
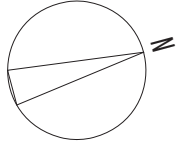
校舎名
芝浦工業大学 大宮キャンパス

図面番号
2-2

図面名
施設案内図

縮尺
1/350

平成26年4月



校舎名

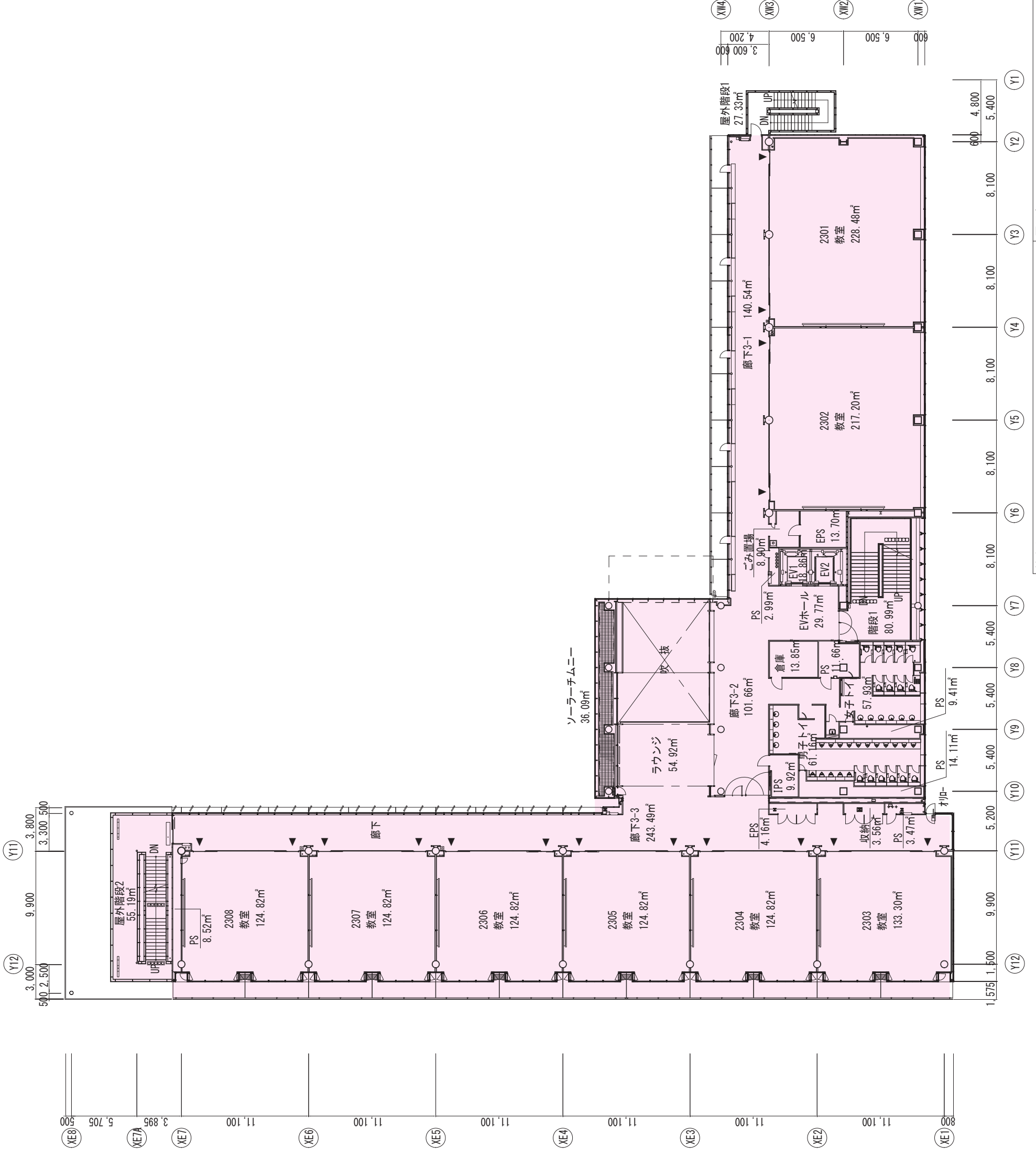
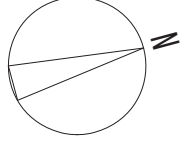
図面名

芝浦工業大学 大宮キャンパス
2号館 2階平面図

図面番号
2-3

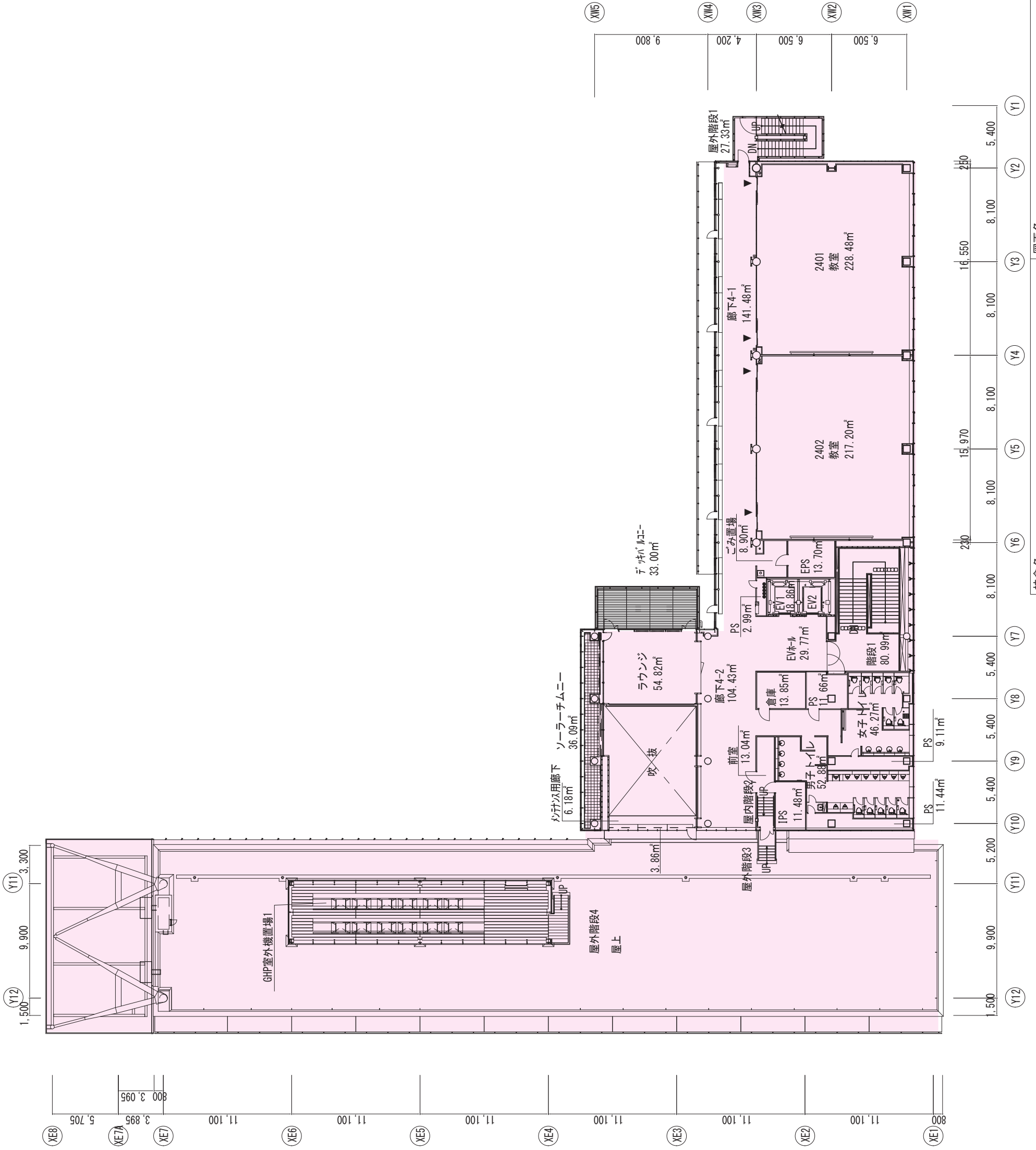
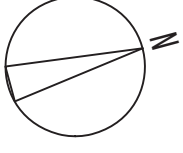
縮尺
1/350

平成26年4月

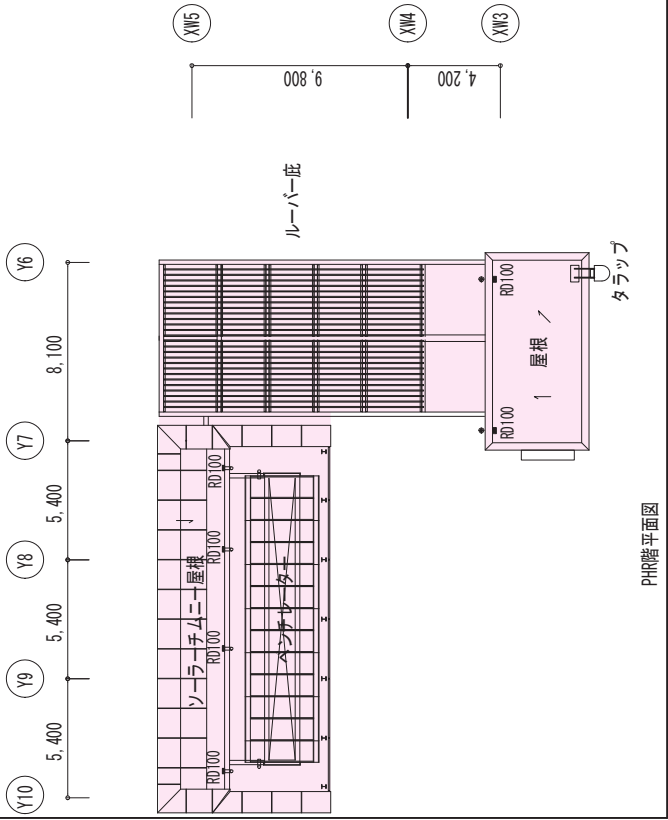
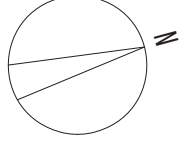


図面番号
2-4
縮尺
1/350

校舎名
芝浦工業大学 大宮キャンパス
図面名
施設案内図
2号館 3階平面図

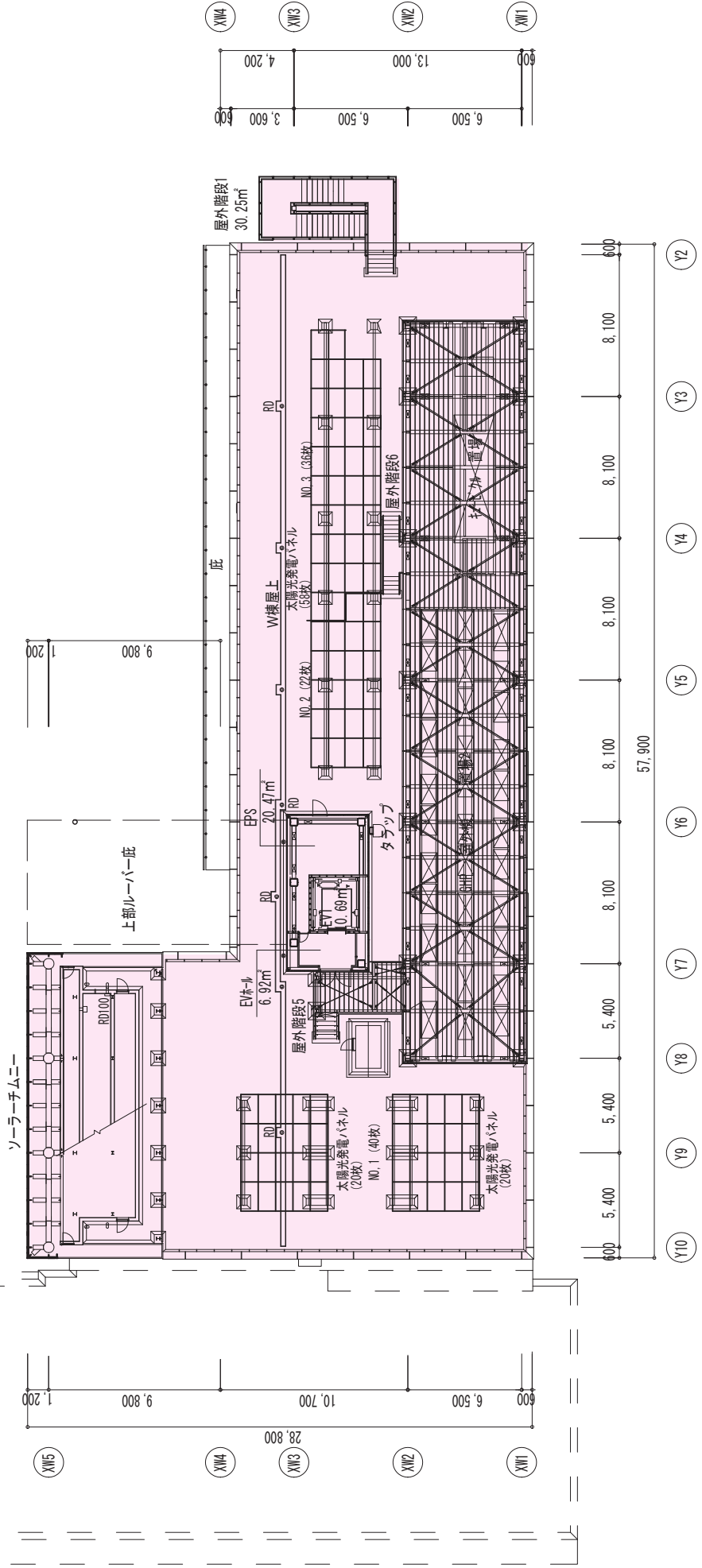


校舎名	芝浦工業大学 大宮キャンパス
図面名	2号館 4階平面図
図面番号	2-5
縮尺	1/350
平成26年4月	



PHR階平面図

E棟屋上



校舎名

芝浦工業大学 大宮キャンパス

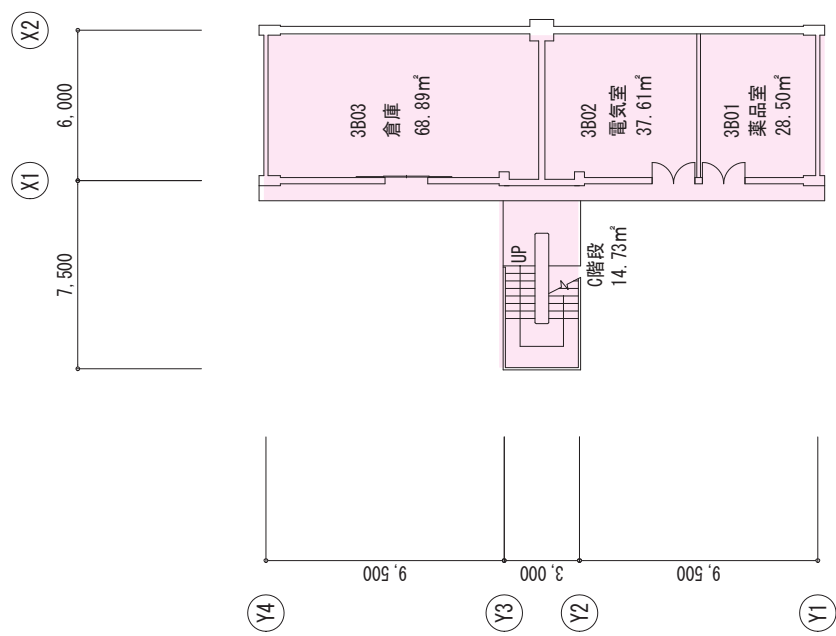
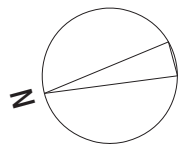
図面名

施設案内図
2号館 R・PH階平面図

図面番号
2-5

平成26年4月

縮尺
1/350



校舎名

芝浦工業大学 大宮キャンパス

図面名

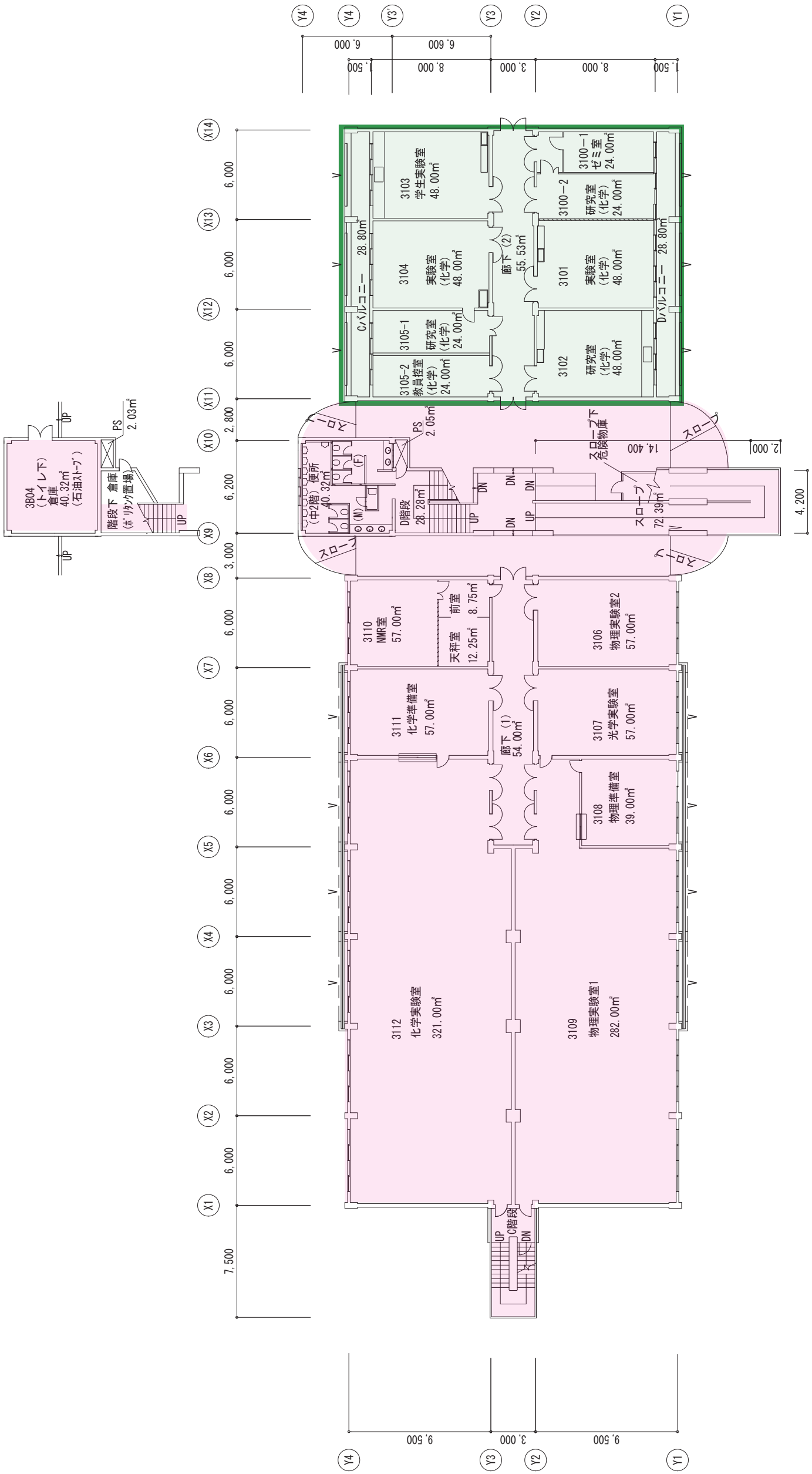
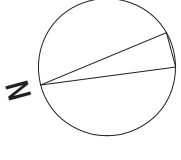
施設案内図

3号館 地下1階平面図

図面番号
3-1

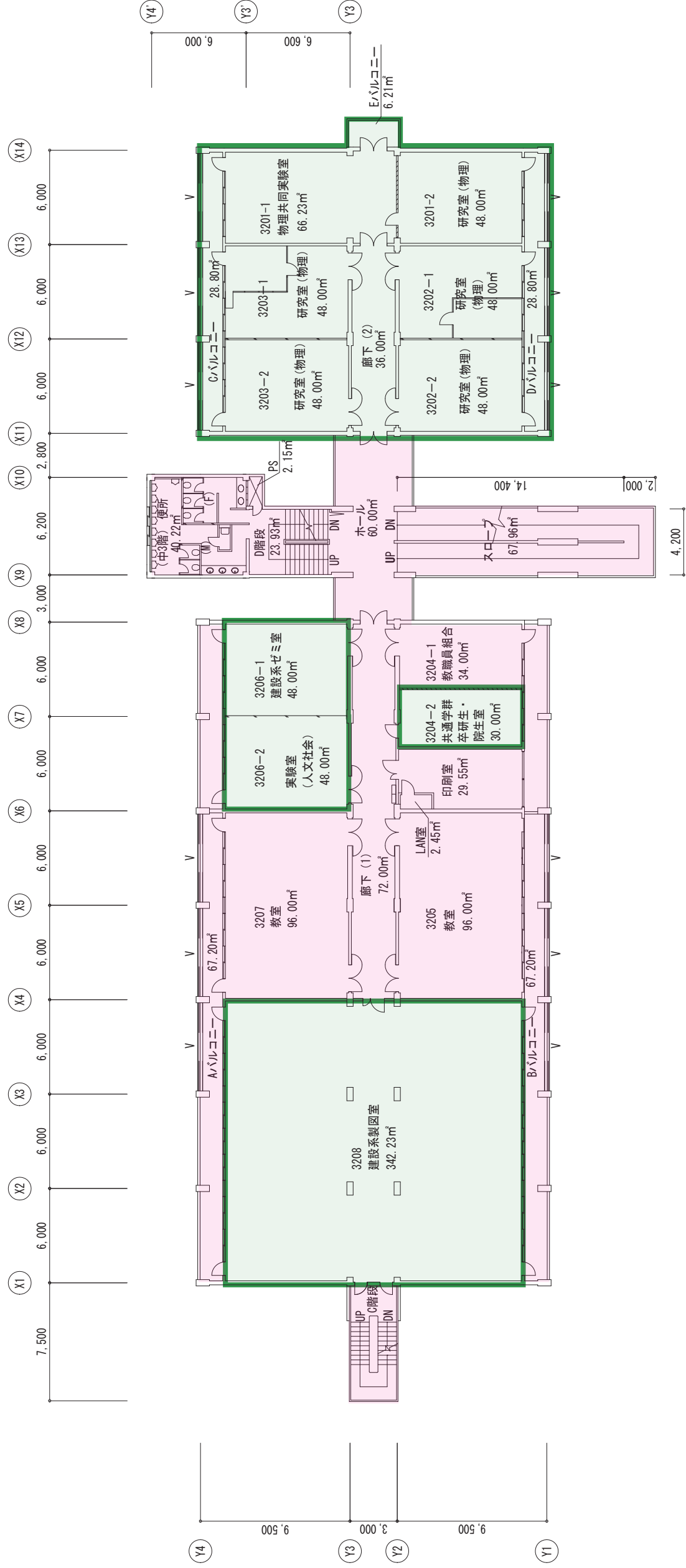
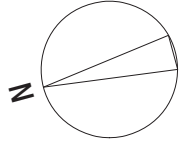
平成26年4月

縮尺 1/300



凡例
 — V — 耐震鉄骨ブレース

校舎名	芝浦工業大学 大宮キャンパス	図面名	施設案内図	図面番号	3-2	平成26年4月
			3号館 1階平面図	縮尺	1/300	



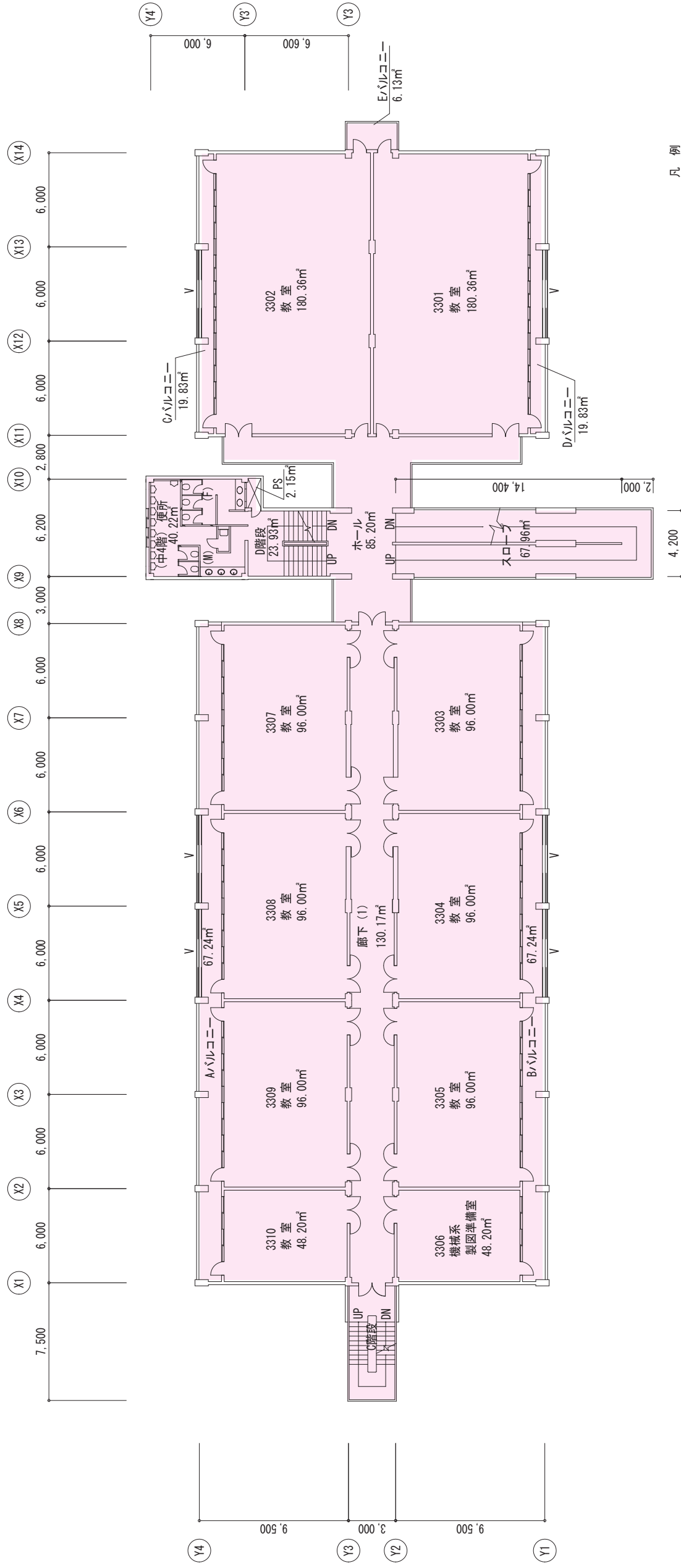
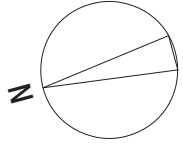
凡例
 — V — 耐震鉄骨ブレース

校舎名
 芝浦工業大学 大宮キャンパス

図面番号
 3-3

図面名
 施設案内図
 3号館 2階平面図

縮尺
 1/300



凡例

— V — 耐震鉄骨ブレース

校舎名

芝浦工業大学 大宮キャンパス

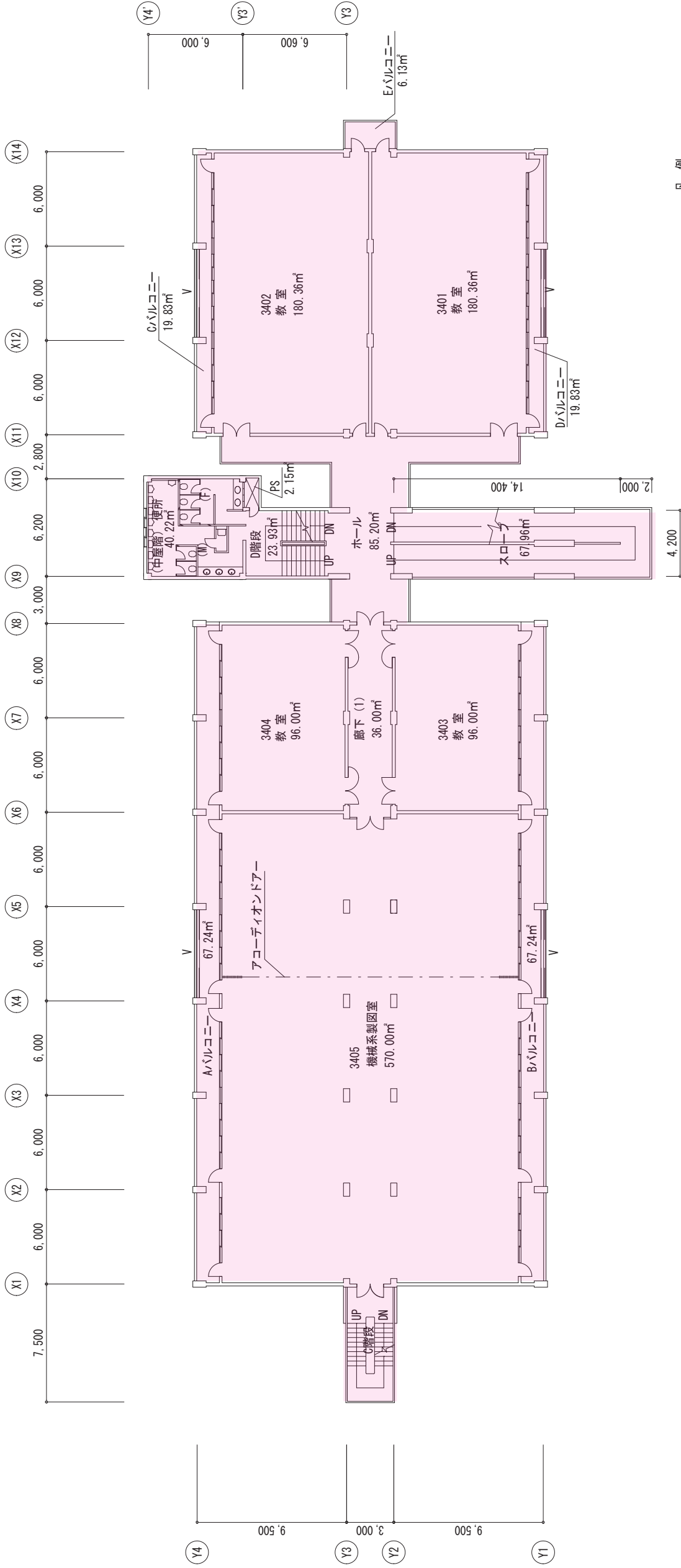
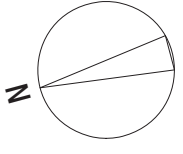
図面名

施設案内図
3号館 3階平面図

図面番号
3-4

平成26年4月

縮尺
1/300



凡例

— V — 耐震鉄骨ブレース

校舎名

芝浦工業大学 大宮キャンパス

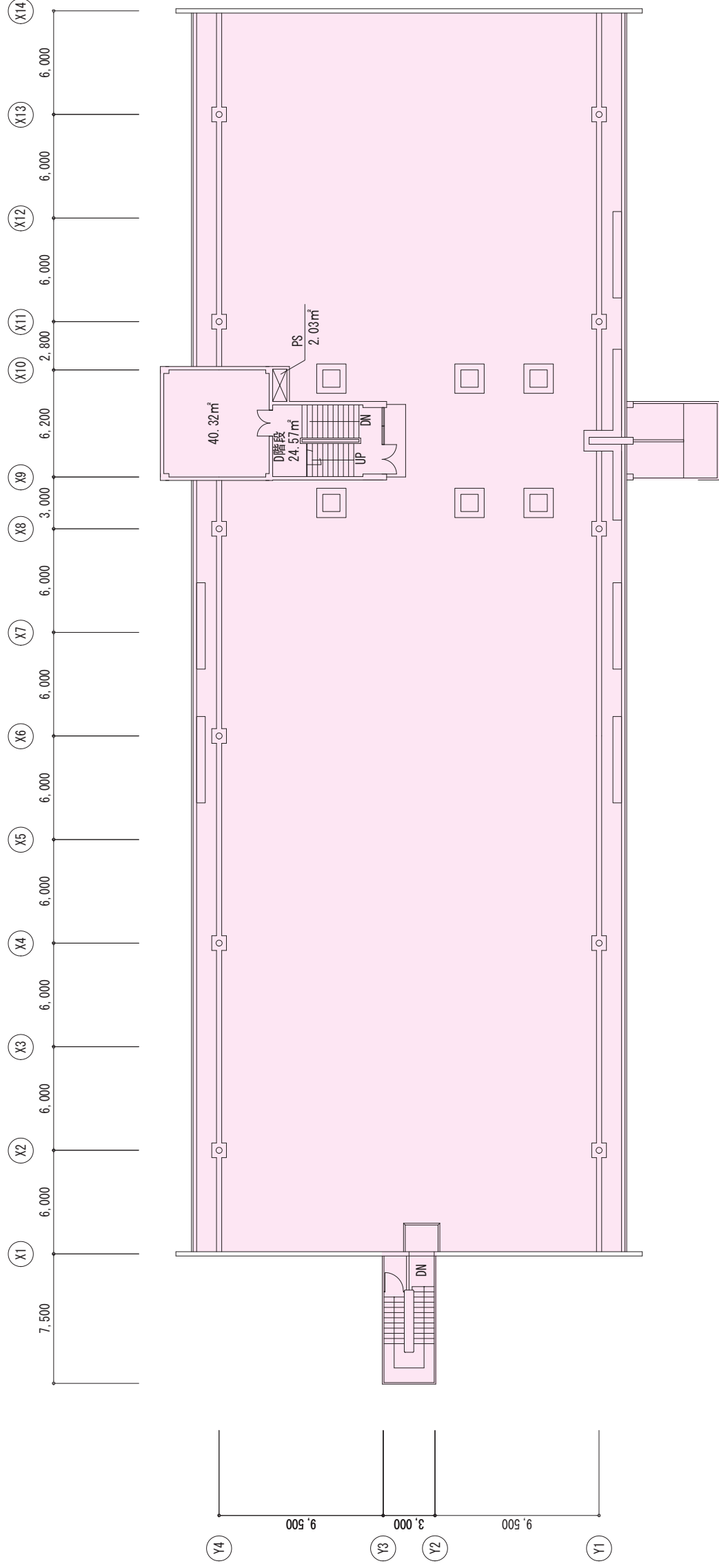
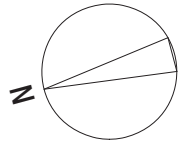
図面名

施設案内図
3号館 4階平面図

図面番号
3-5

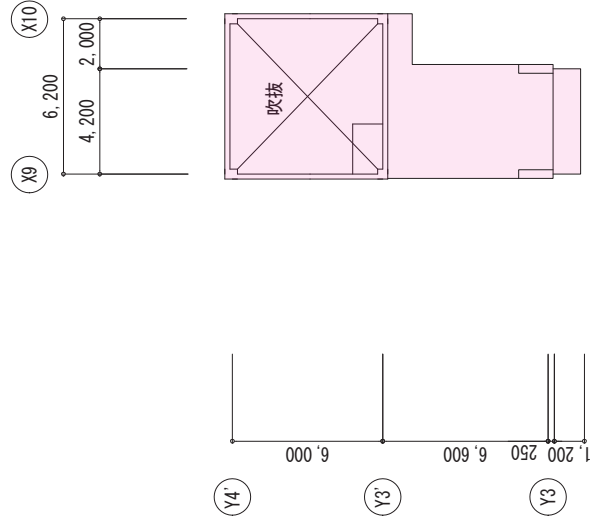
平成26年4月

縮尺 1/300



屋上階平面図

塔屋平面図



校舎名

芝浦工業大学 大宮キャンパス

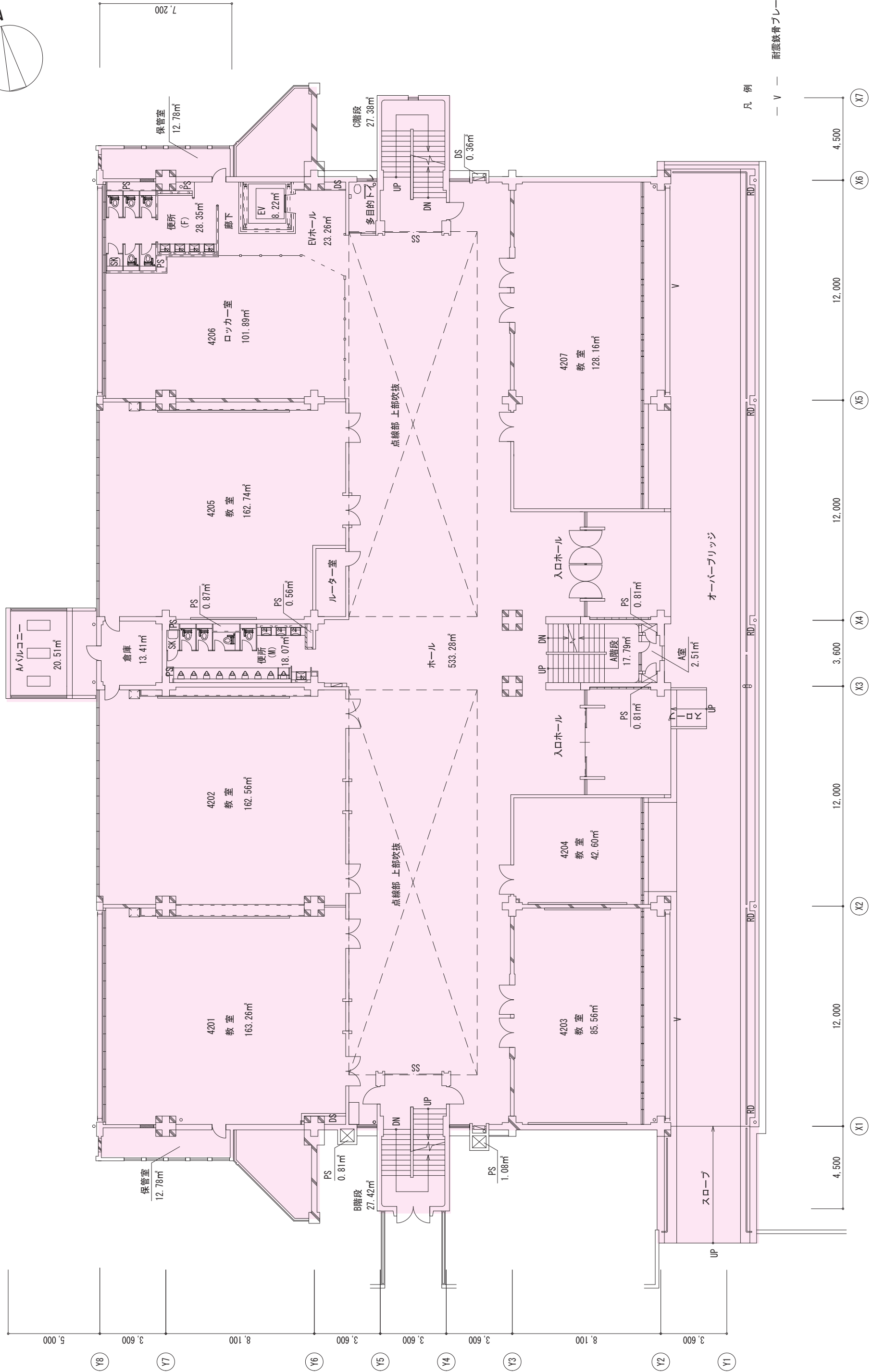
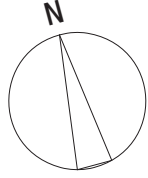
図面名

施設案内図
3号館 屋上階平面図

図面番号
3-6

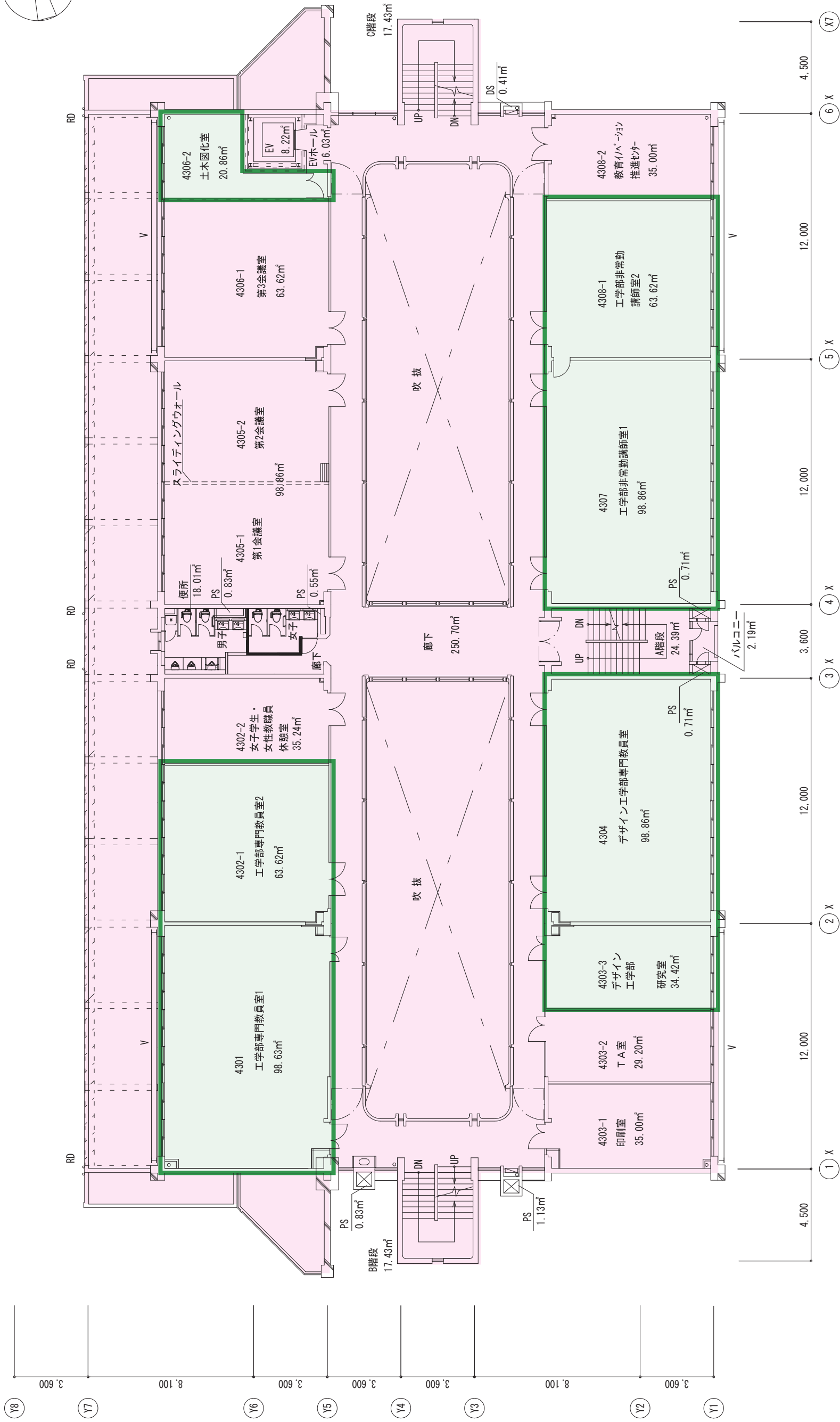
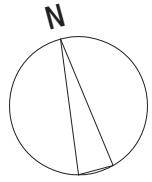
平成26年4月

縮尺
1/300



凡例
 - V - 耐震鉄骨ブレース

校舎名	芝浦工業大学 大宮キャンパス	図面名	施設案内図	図面番号	4-2	平成26年4月
			4号館	2階平面図		縮尺 1/200



凡例

— V — 耐震鉄骨ブレース

校舎名

芝浦工業大学 大宮キャンパス

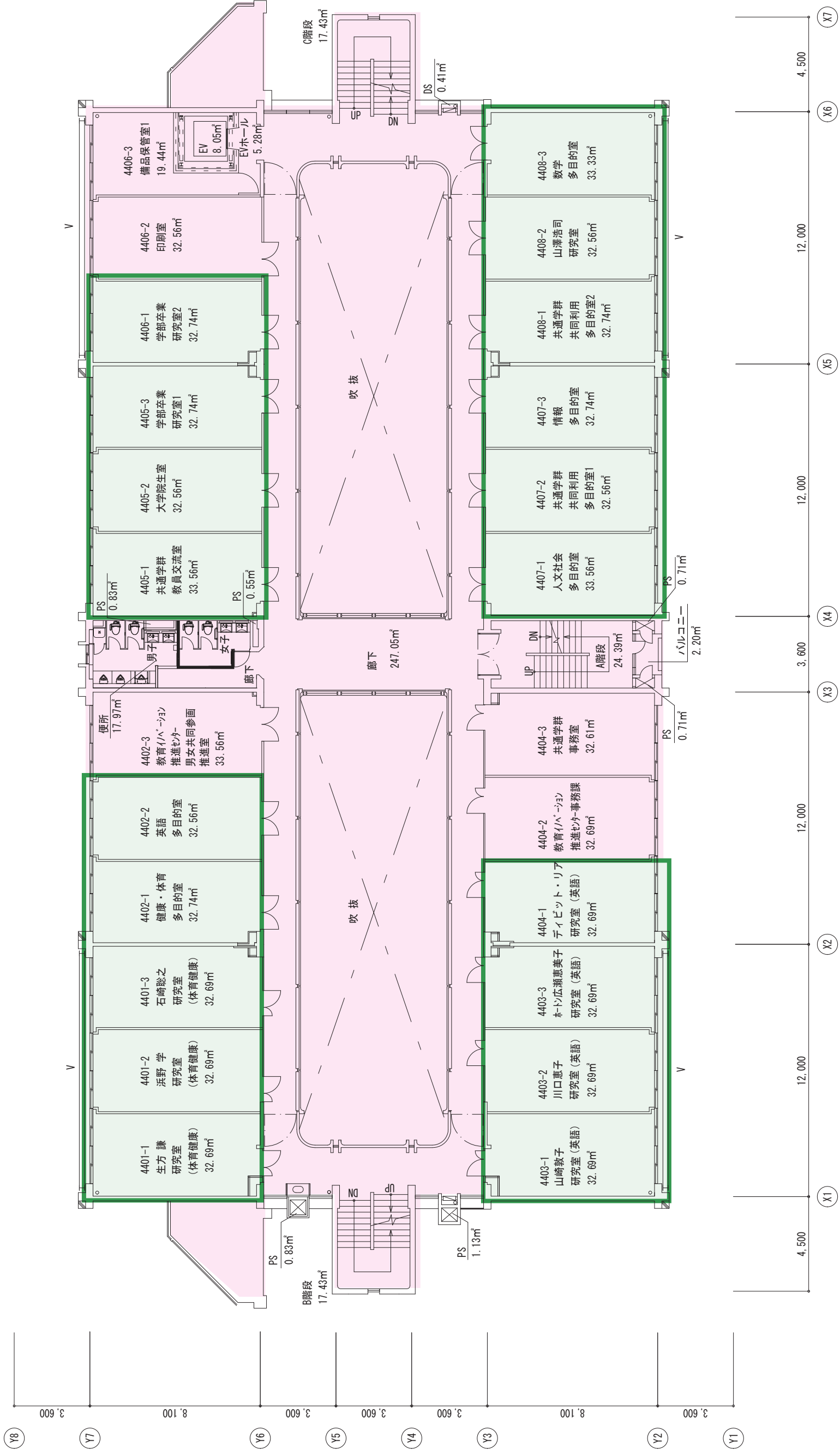
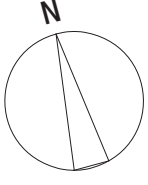
図面名

施設案内図
4号館 3階平面図

図面番号
4-3

平成26年4月

縮尺 1/200



凡例

— V — 耐震鉄骨ブレース

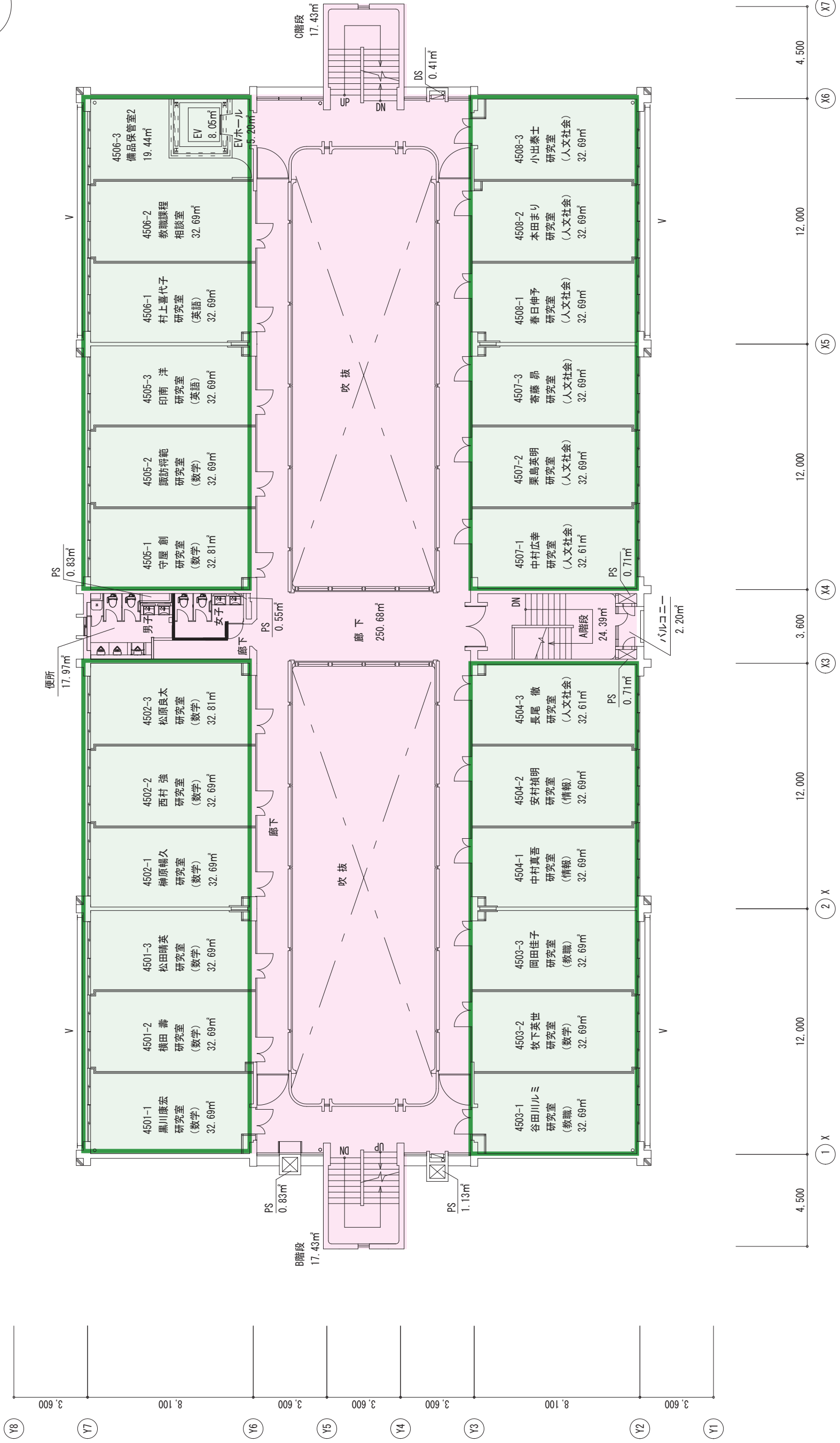
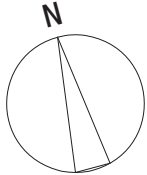
校舎名
芝浦工業大学 大宮キャンパス

図面名
施設案内図 4号館 4階平面図

図面番号
4-4

縮尺
1/200

平成26年4月



凡例

— V — 耐震鉄骨ブレース

校舎名

芝浦工業大学 大宮キャンパス

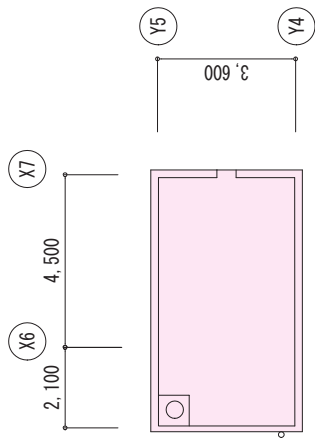
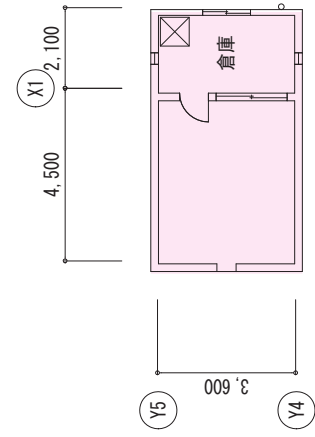
図面名

施設案内図
4号館 5階平面図

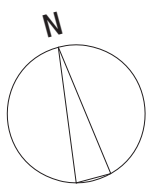
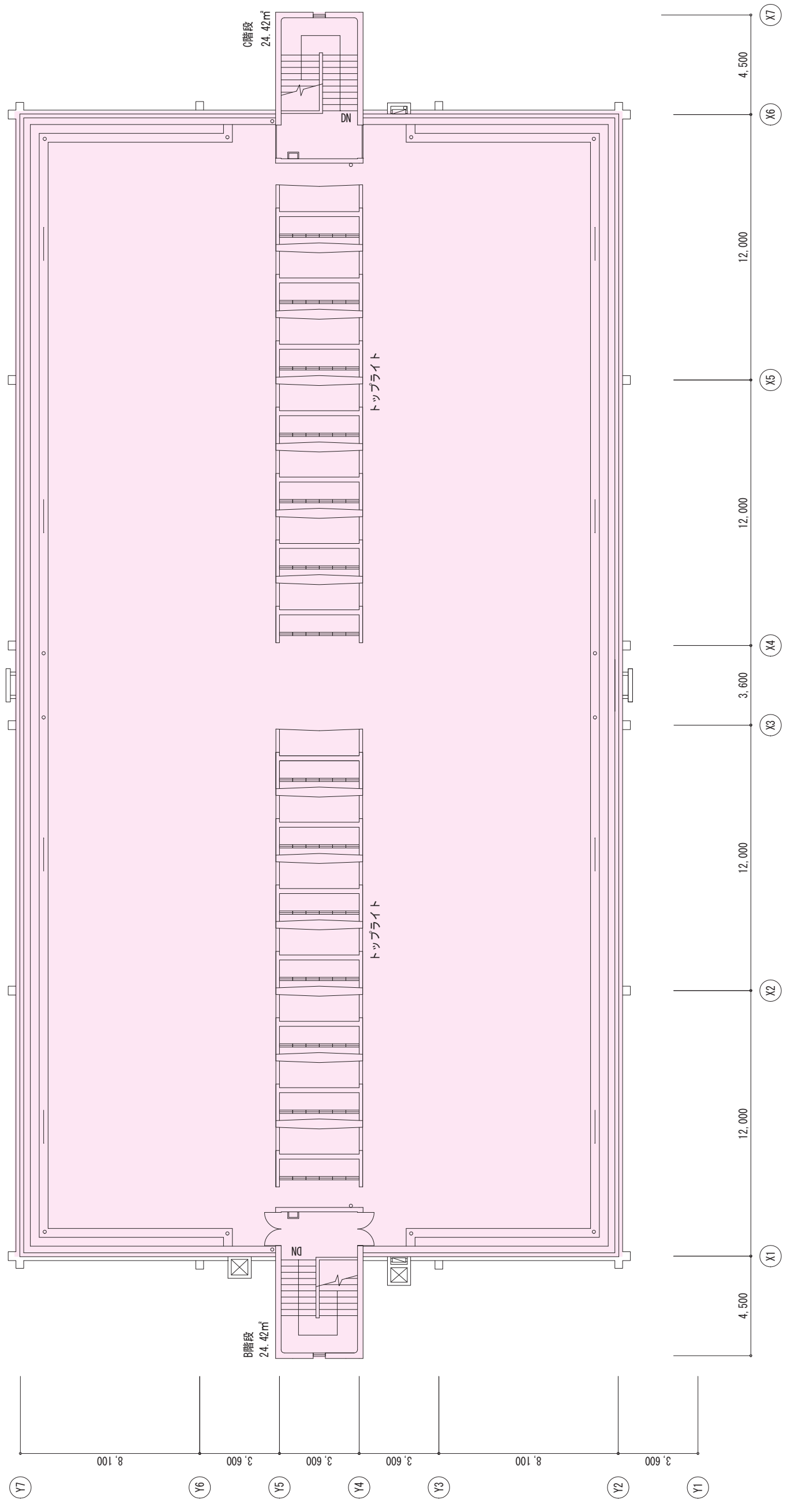
図面番号
4-5

平成26年4月

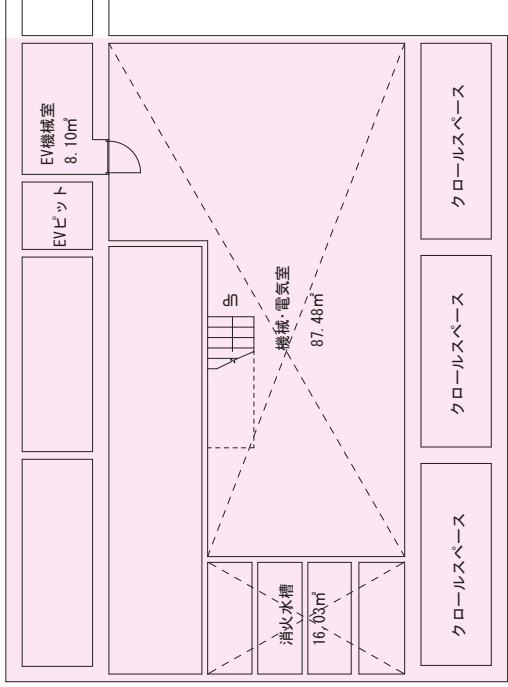
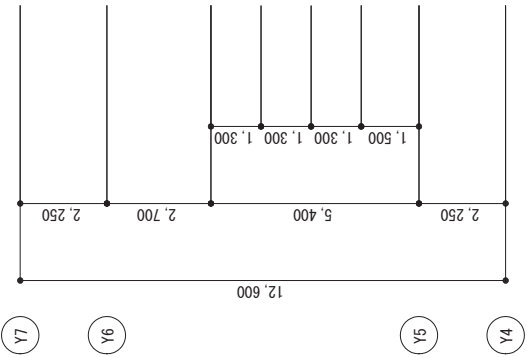
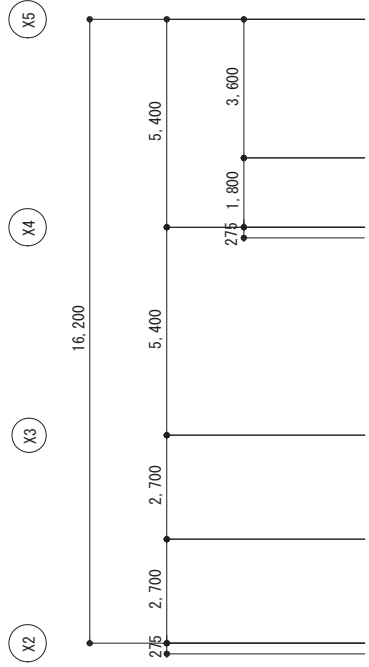
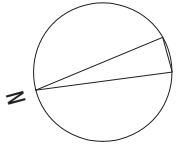
縮尺 1/200



塔屋階平面図
屋上階平面図



校舎名 芝浦工業大学 大宮キャンパス	図面番号 4-6	平成26年4月
	縮尺 1/200	
施設案内図 4号館 屋上階平面図		
図面名		



校舎名

芝浦工業大学 大宮キャンパス

図面名

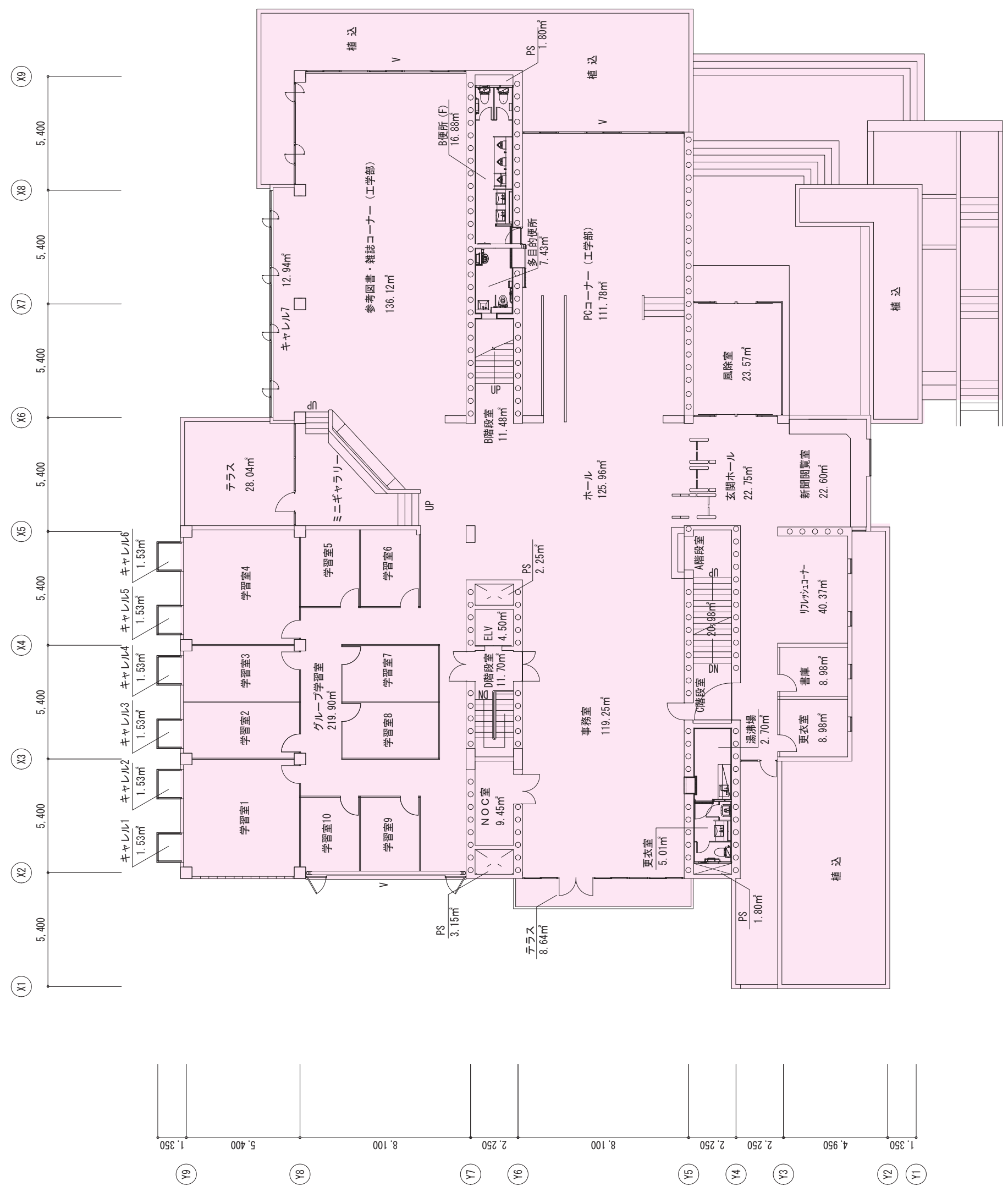
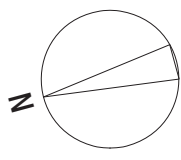
施設案内図
図書館 地下2階平面図

図面番号

5-2

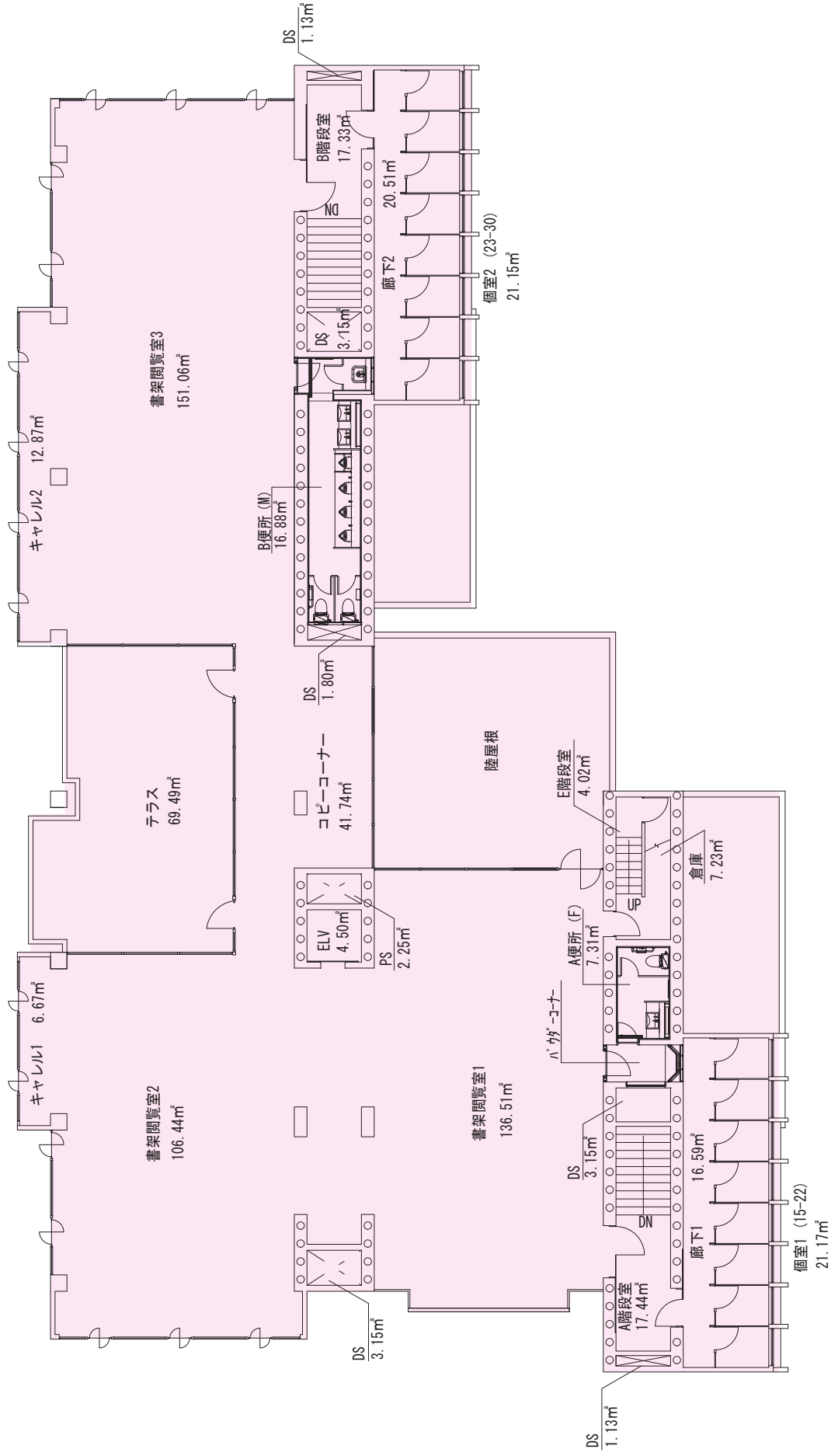
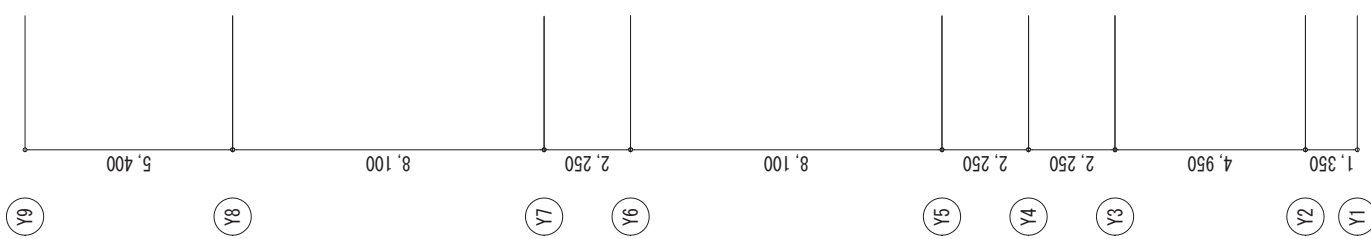
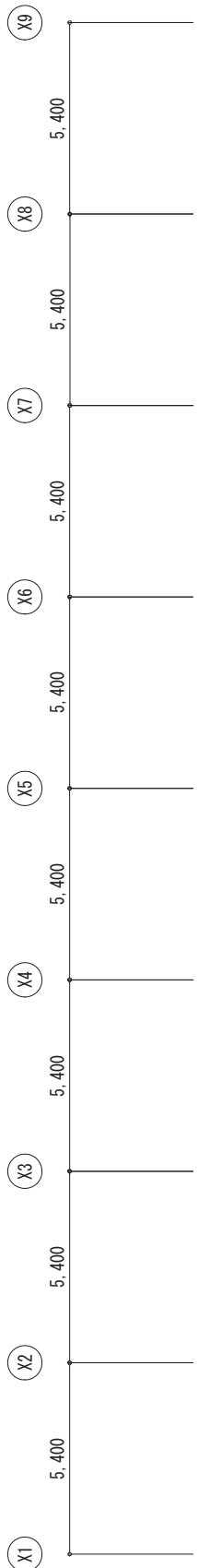
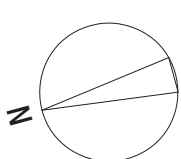
平成26年4月

縮尺 1/200



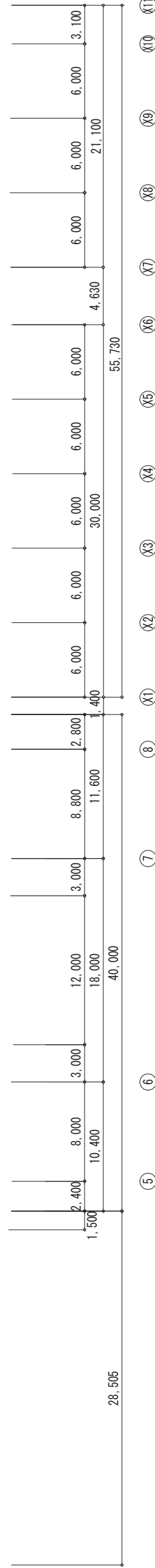
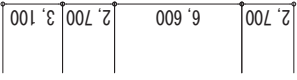
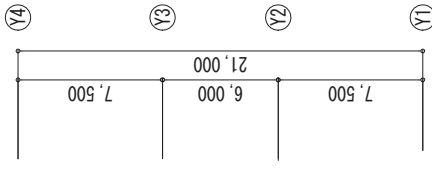
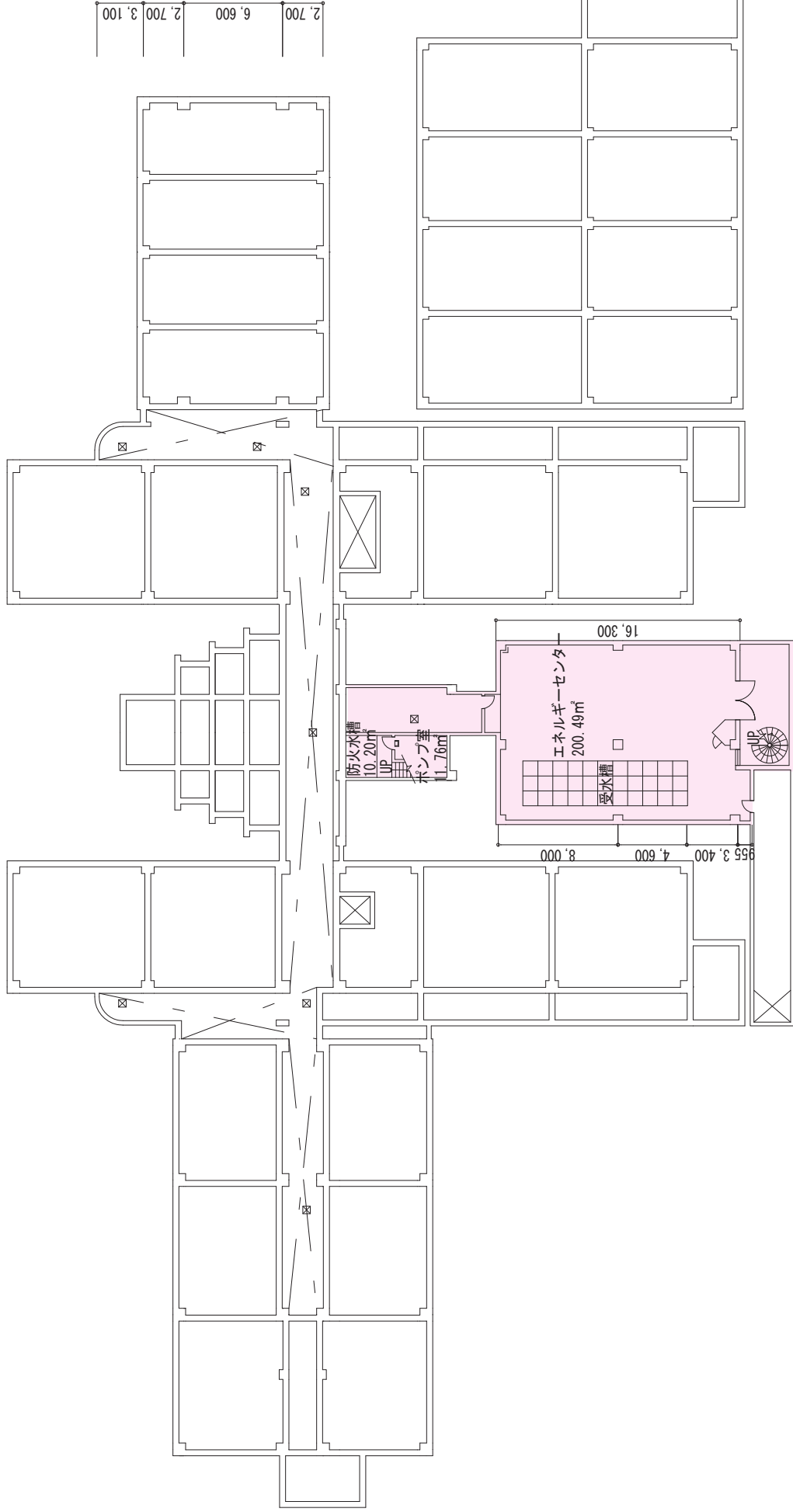
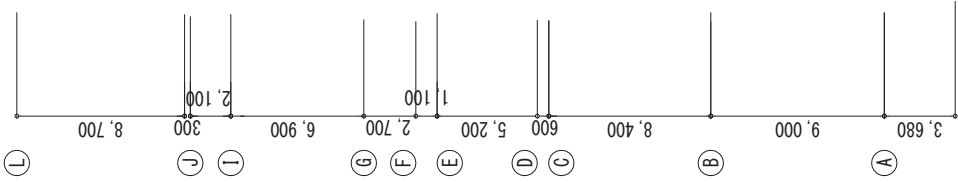
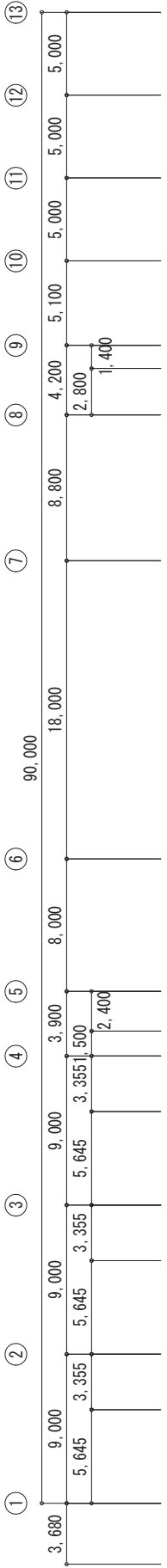
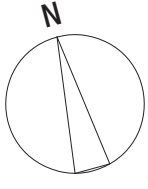
凡例
— V — 耐震鉄骨ブレース

校舎名	芝浦工業大学 大宮キャンパス	図面名	施設案内図	図面番号	平成26年4月
			図書館 1階平面図	5-3	
				縮尺	1/200



凡例
— V — 耐震鉄骨ブレース

校舎名	芝浦工業大学 大宮キャンパス	図面名	施設案内図	図面番号	5-5	平成26年4月
			図書館 3階平面図	縮尺	1/200	



校舎名

芝浦工業大学 大宮キャンパス

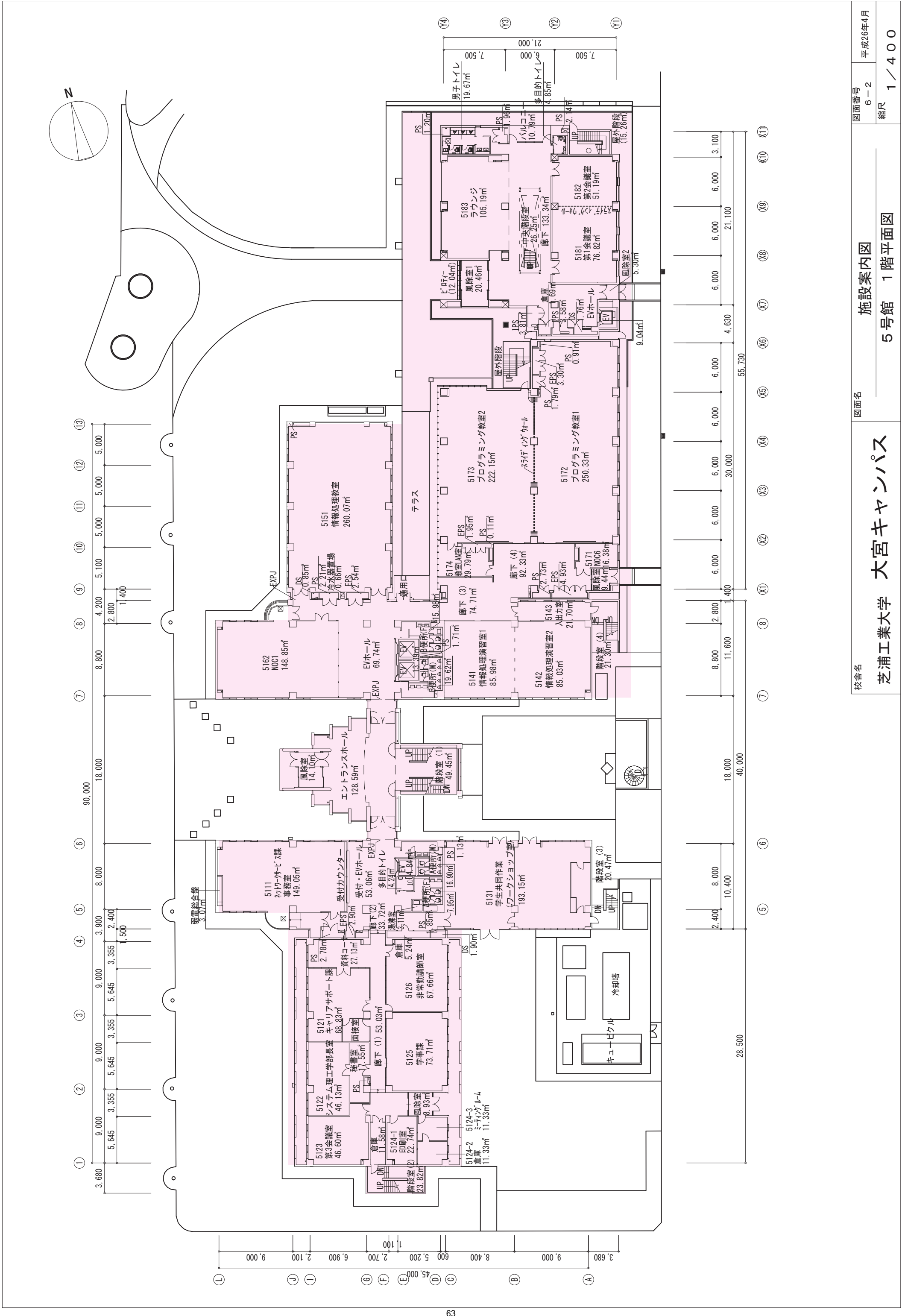
図面名

施設案内図
5号館 地下1階平面図

図面番号
6-1

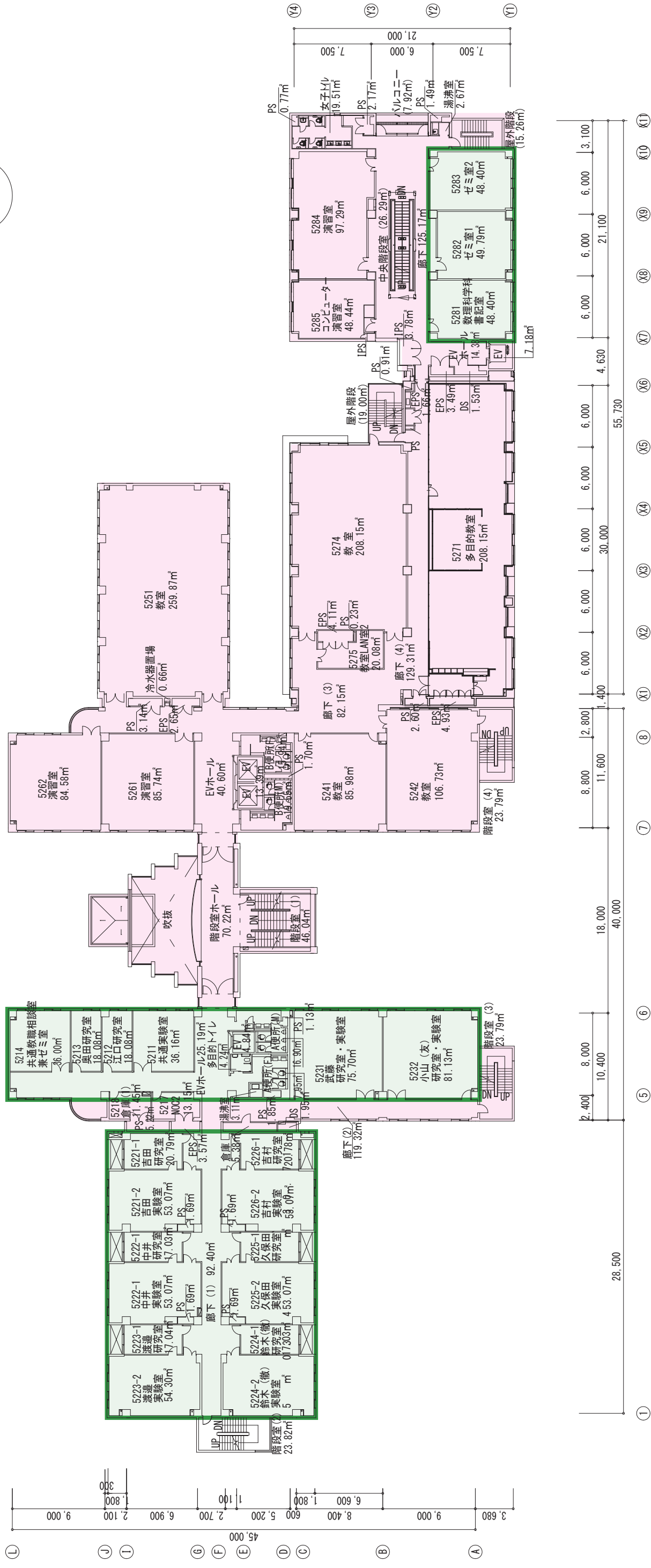
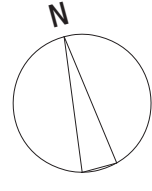
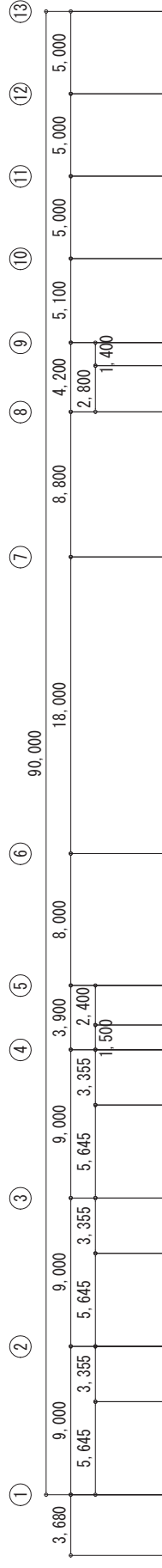
平成26年4月

縮尺 1/400

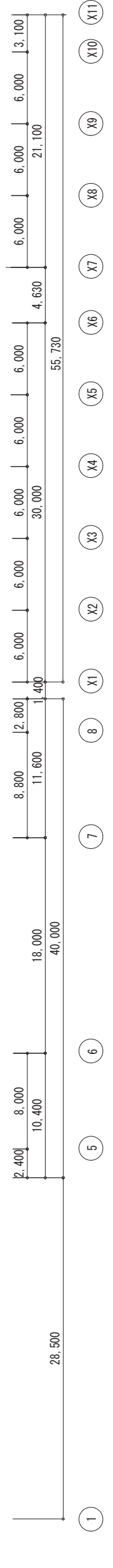
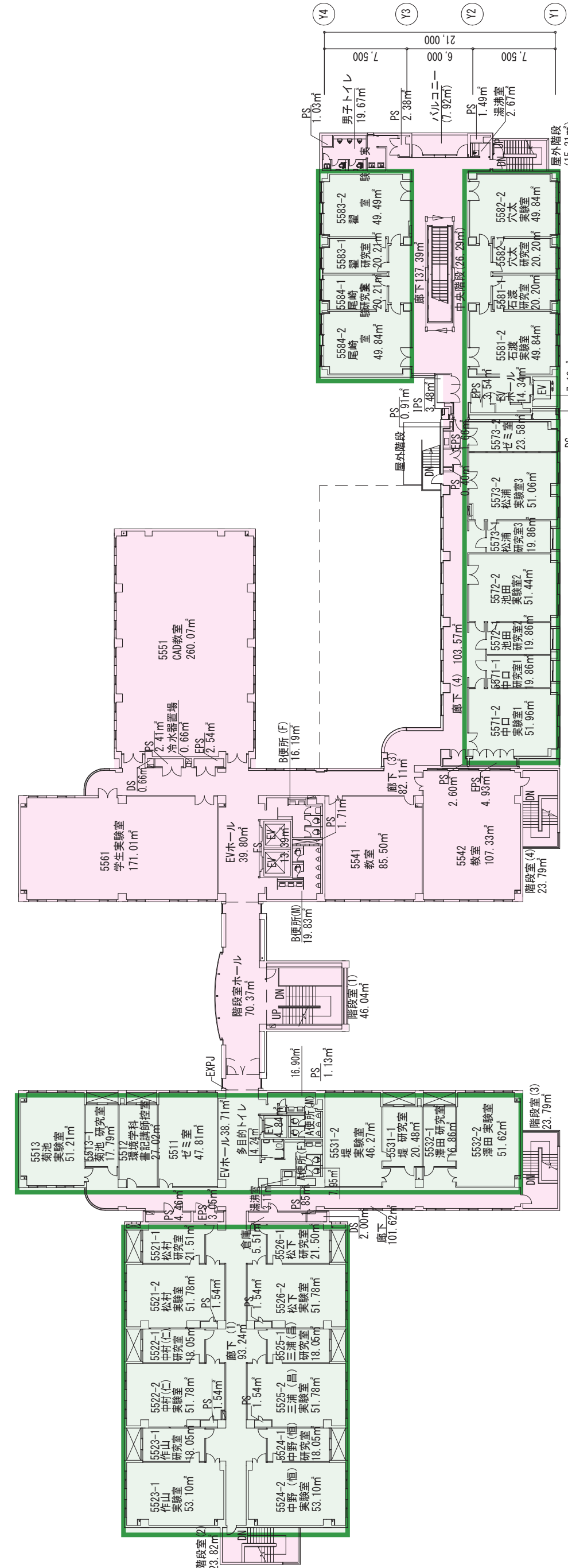
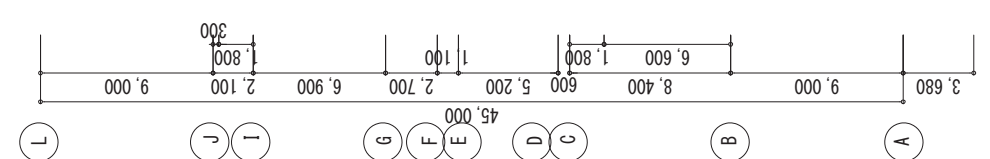
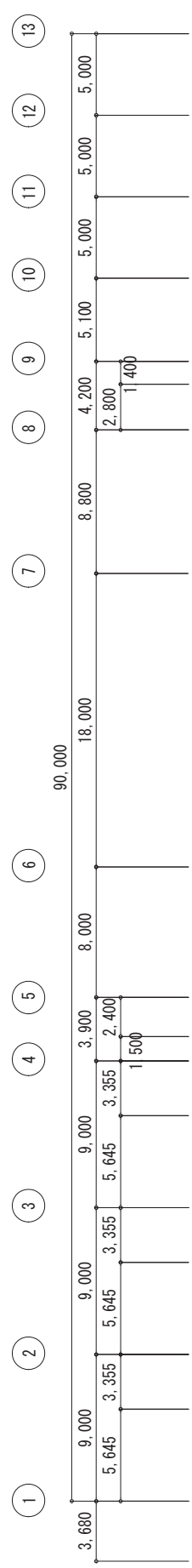
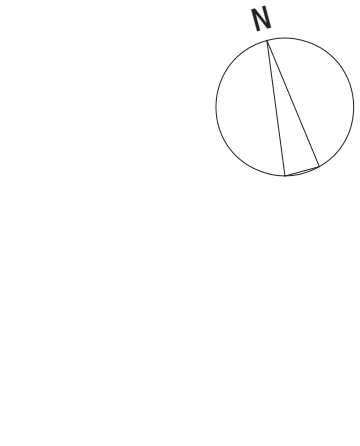


校舎名	芝浦工業大学 大宮キャンパス	図面名	5号館 1階平面図
図面番号	6-2	図面番号	平成26年4月
縮尺	1/400	縮尺	1/400

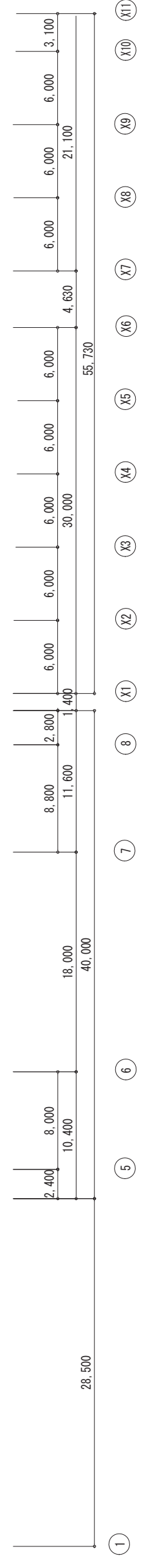
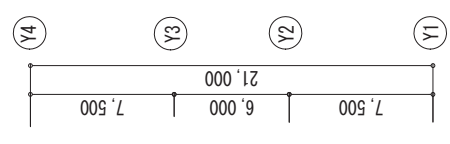
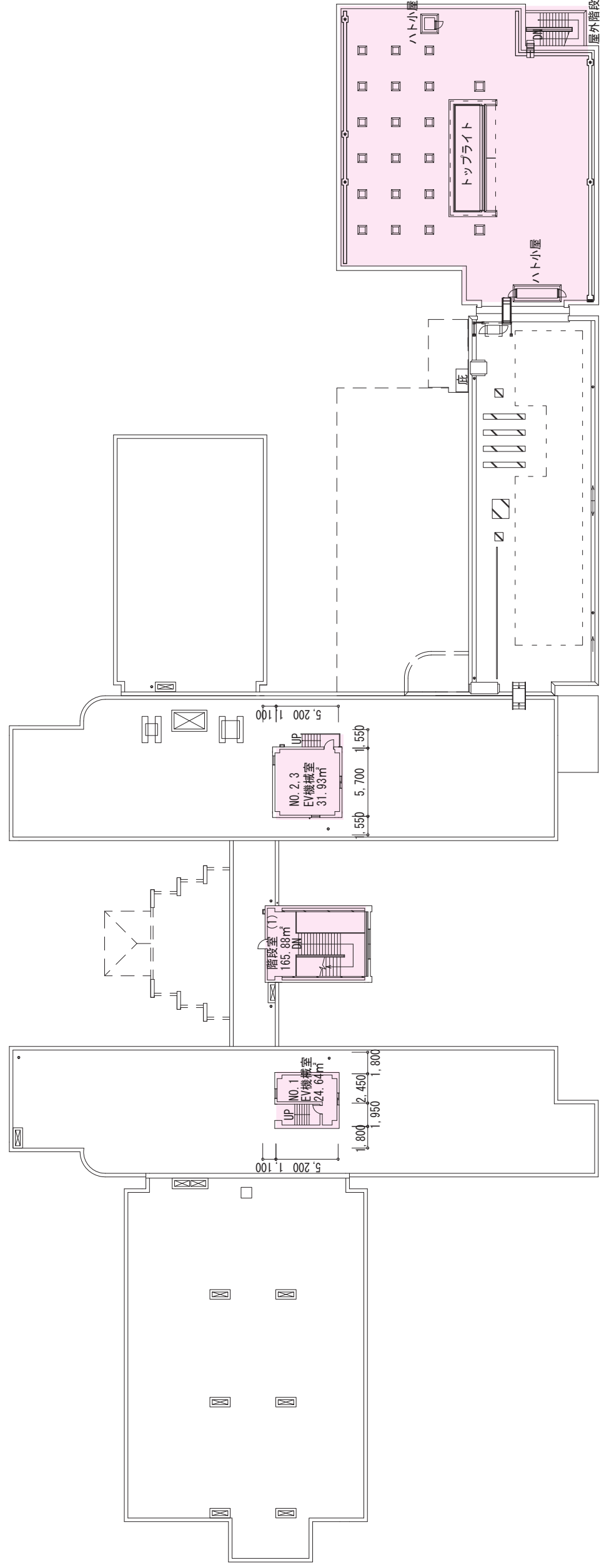
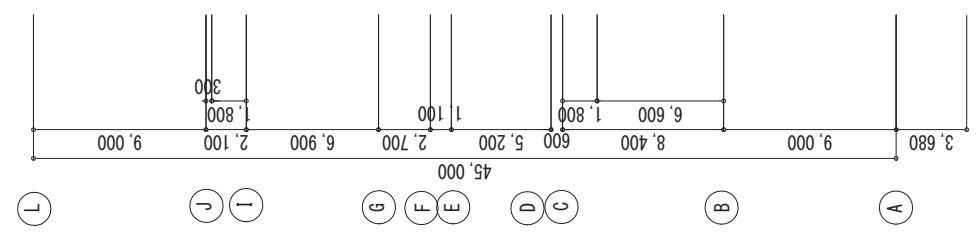
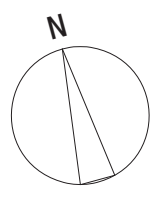
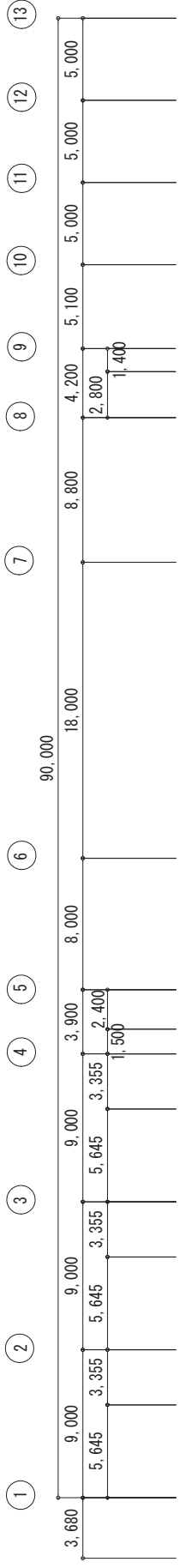
校舎名 芝浦工業大学 大宮キャンパス
 図面名 5号館 1階平面図
 図面番号 6-2
 縮尺 1/400
 平成26年4月



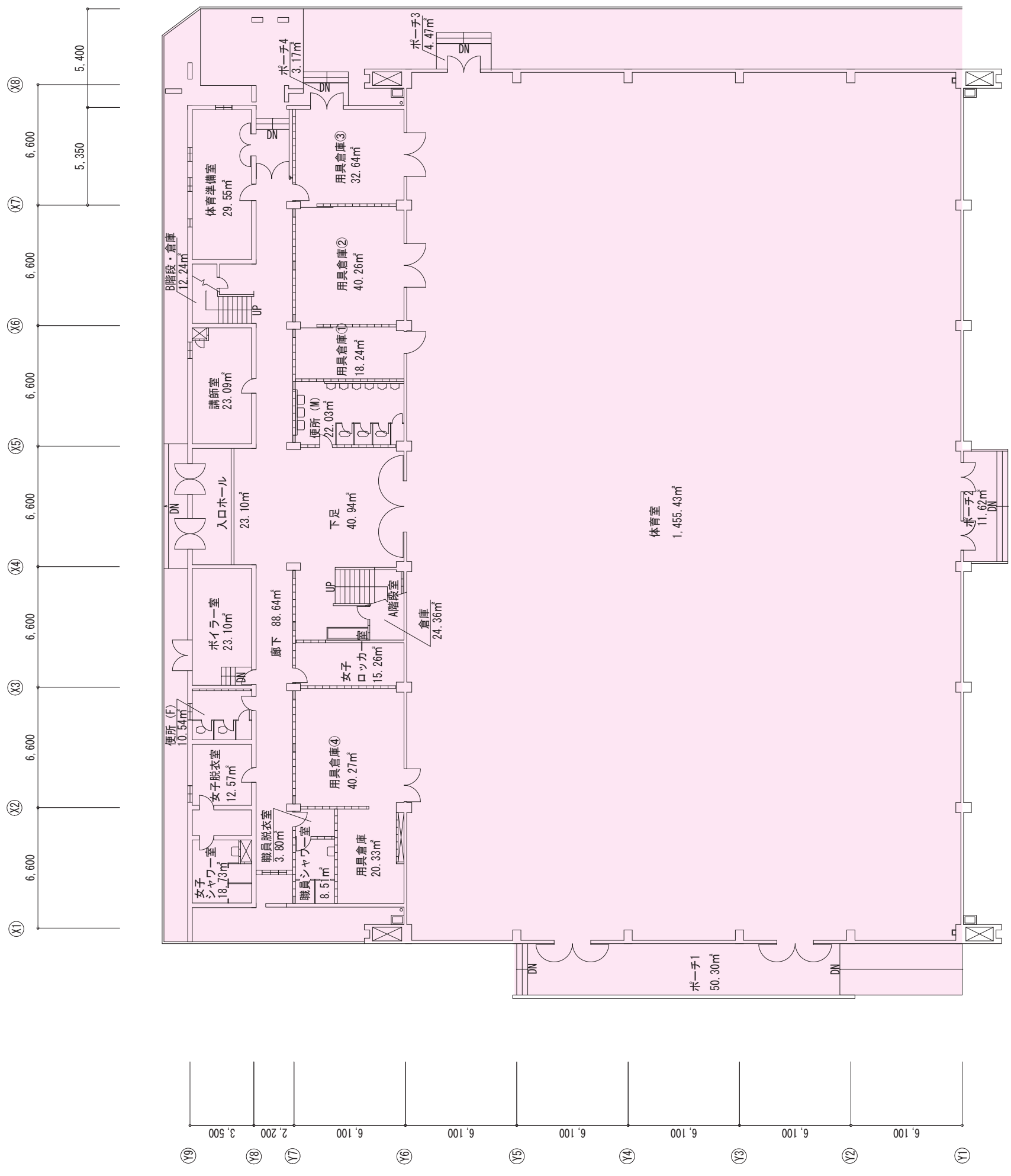
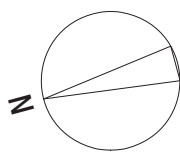
校舎名 芝浦工業大学 大宮キャンパス
 図面名 5号館 2階平面図
 図面番号 6-3
 縮尺 1/400
 平成26年4月



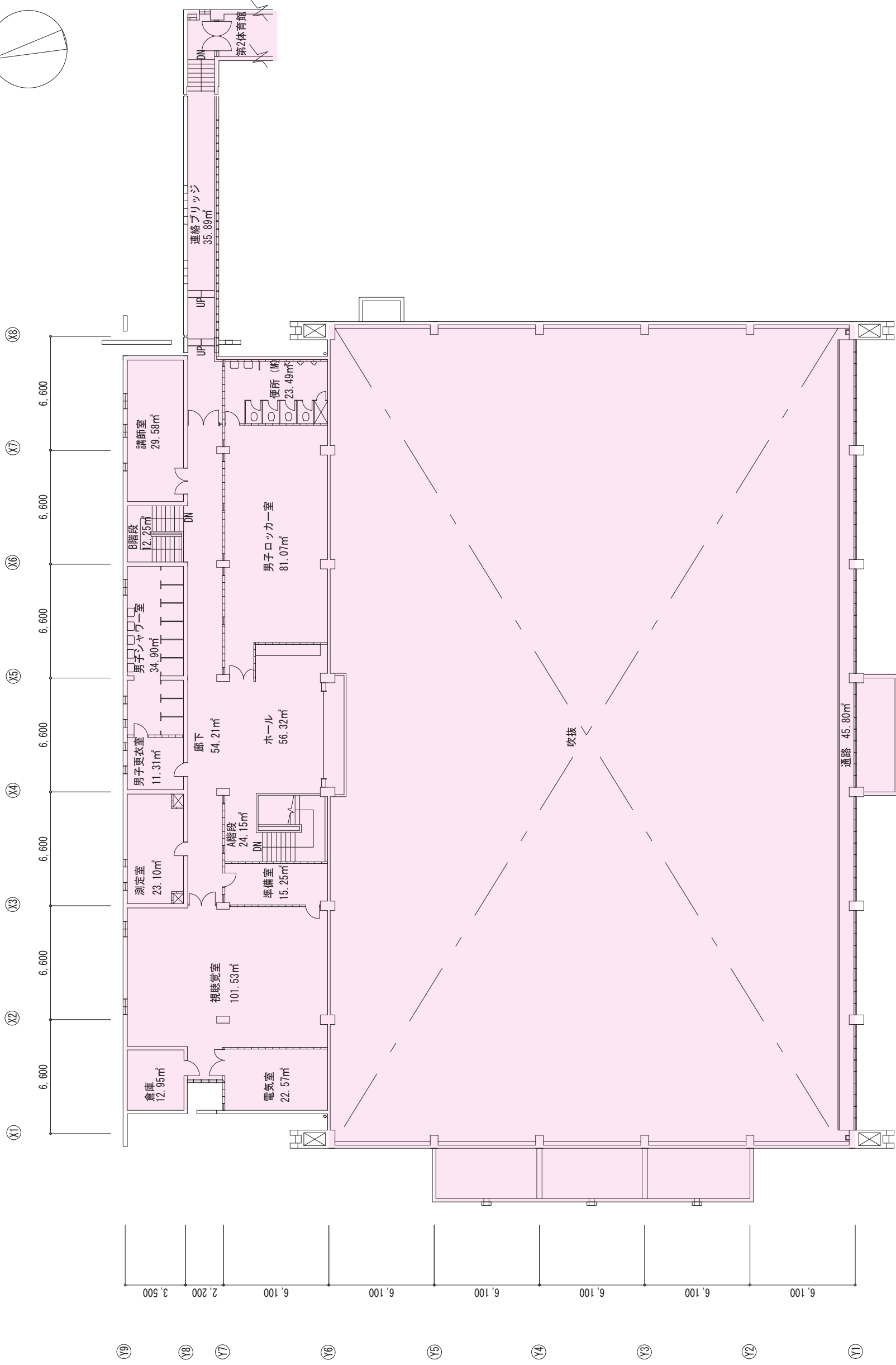
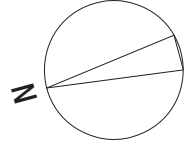
校舎名 芝浦工業大学 大宮キャンパス	図面番号 6-6	平成26年4月
	縮尺 1/400	
施設案内図 5号館 5階平面図		



校舎名	芝浦工業大学 大宮キャンパス	図面名	施設案内図	図面番号	6-7	平成26年4月
			5号館 屋上階平面図	縮尺	1/400	



校舎名 芝浦工業大学 大宮キャンパス	図面名 施設案内図	図面番号 8-1	平成26年4月
	体育館 1階平面図	縮尺 1/250	



校舎名

芝浦工業大学 大宮キャンパス

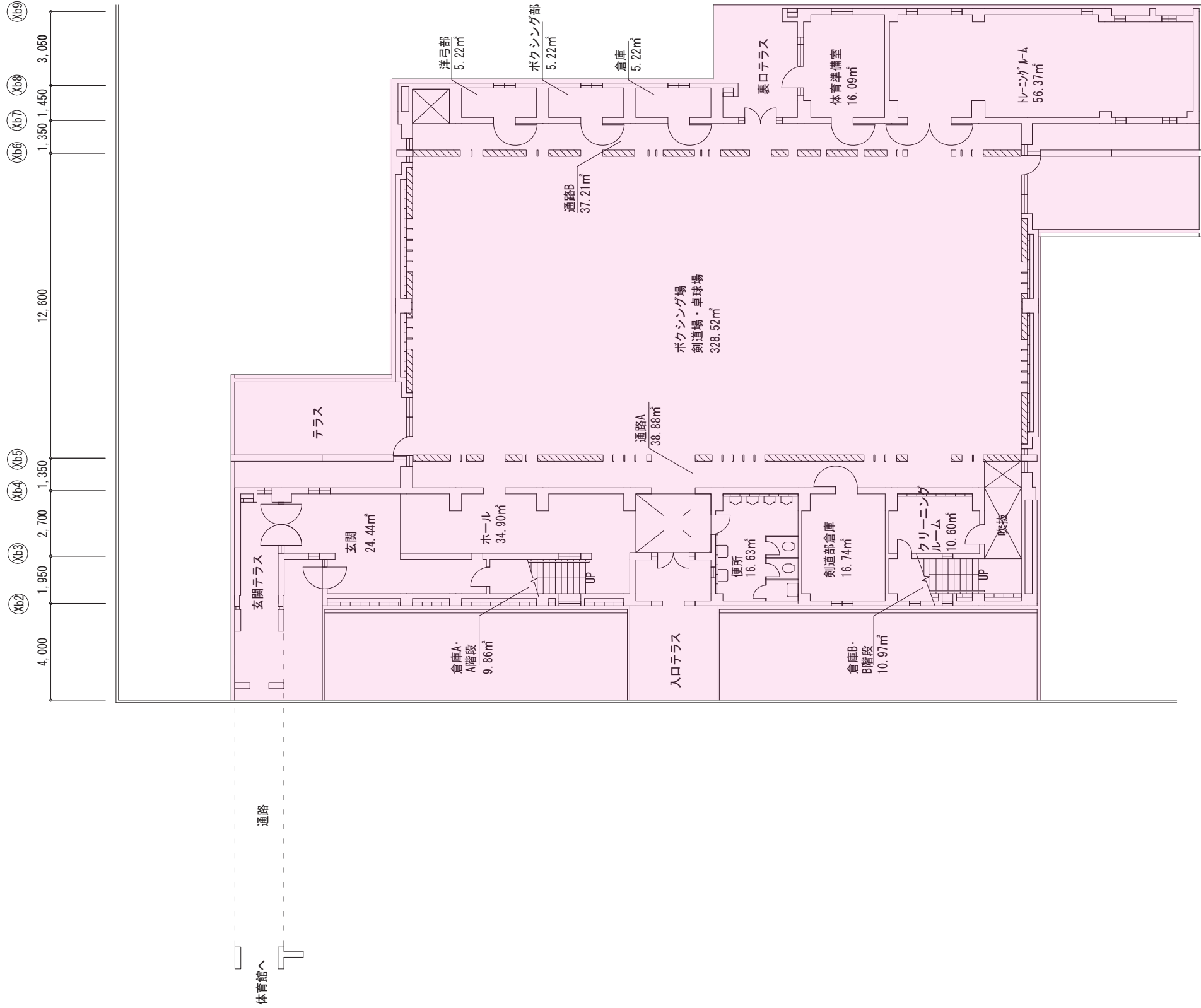
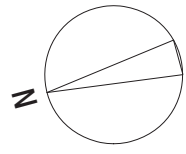
図面名

施設案内図
体育館 2階平面図

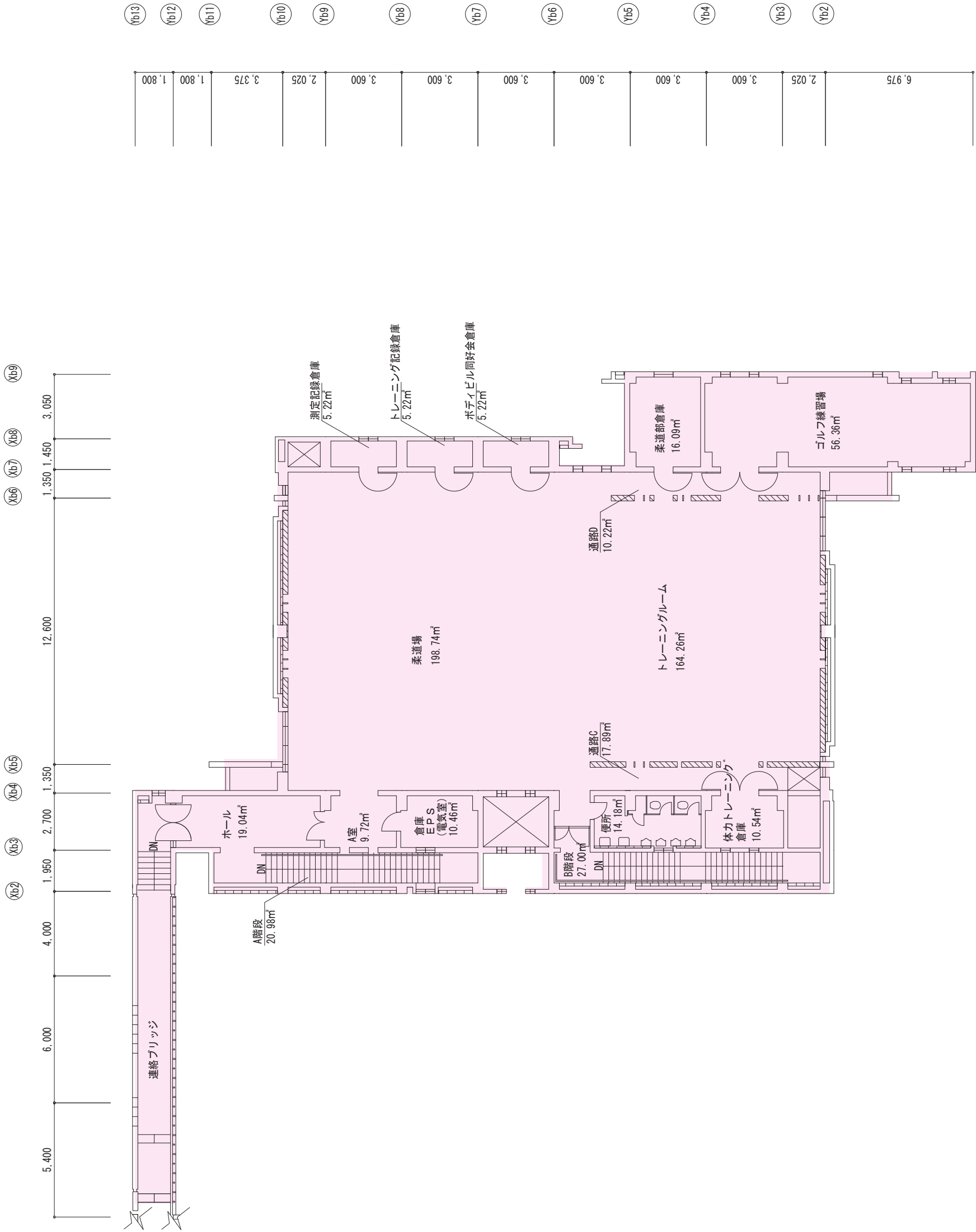
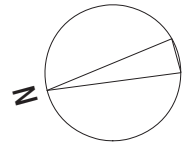
図面番号
8-2

平成26年4月

縮尺 1/250



Yb13	1.800
Yb12	1.800
Yb11	3.375
Yb10	2.025
Yb9	3.600
Yb8	3.600
Yb7	3.600
Yb6	3.600
Yb5	3.600
Yb4	3.600
Yb3	2.025
Yb2	6.975

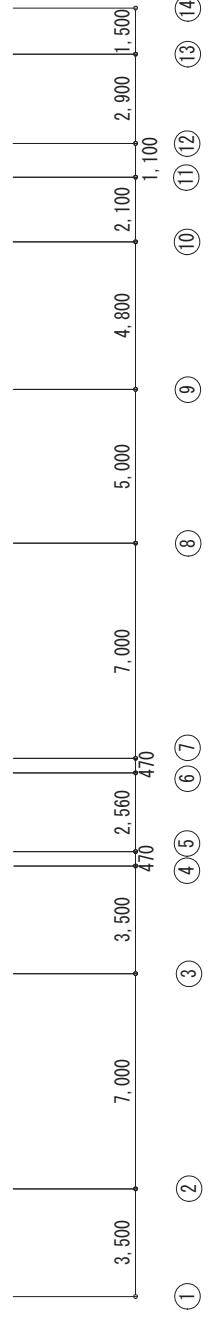
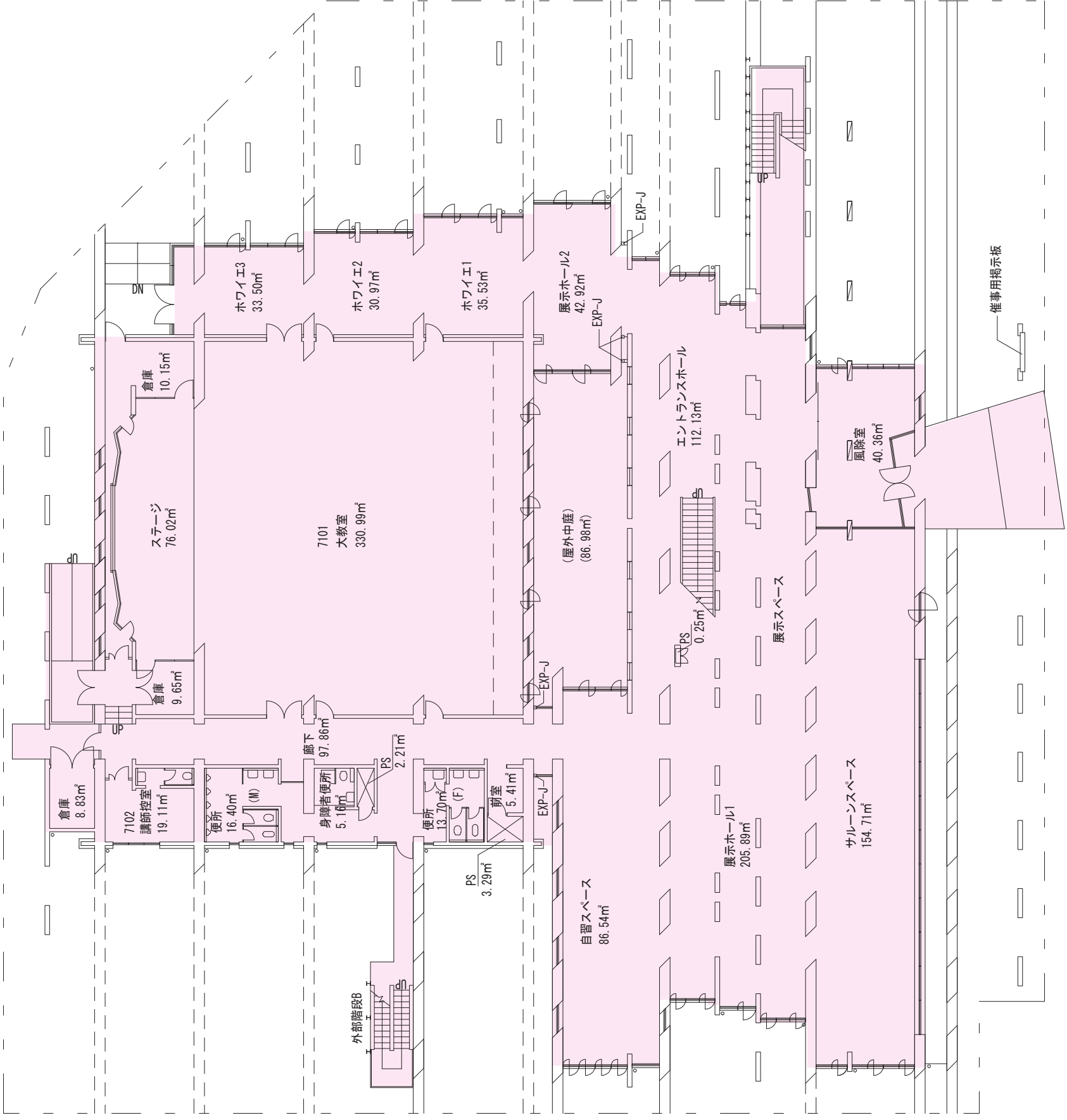
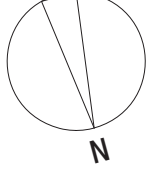


校舎名
芝浦工業大学 大宮キャンパス

図面名
施設案内図
第2体育館 2階平面図

図面番号
9-2
縮尺
1/200

平成26年4月



校舎名

図面名

芝浦工業大学 大宮キャンパス

施設案内図

齋藤記念館 1階平面図

図面番号
10-1

平成26年4月

縮尺
1/250

① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭

1.650
5.600
2.700
4.800
2.500
3.000
1.500
5.640
5.630
5.100
2.700

N

M

L

K

J

H

G

F

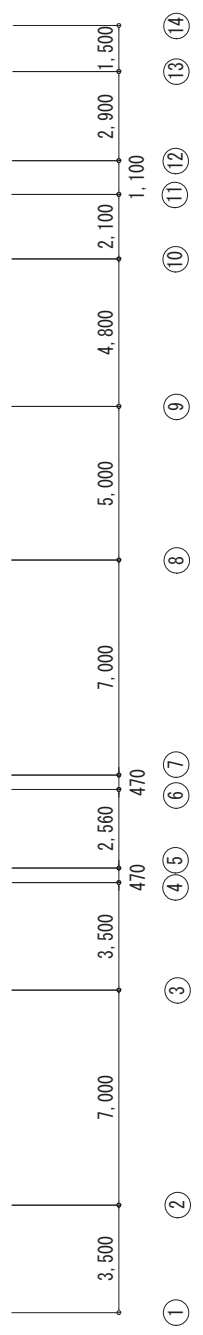
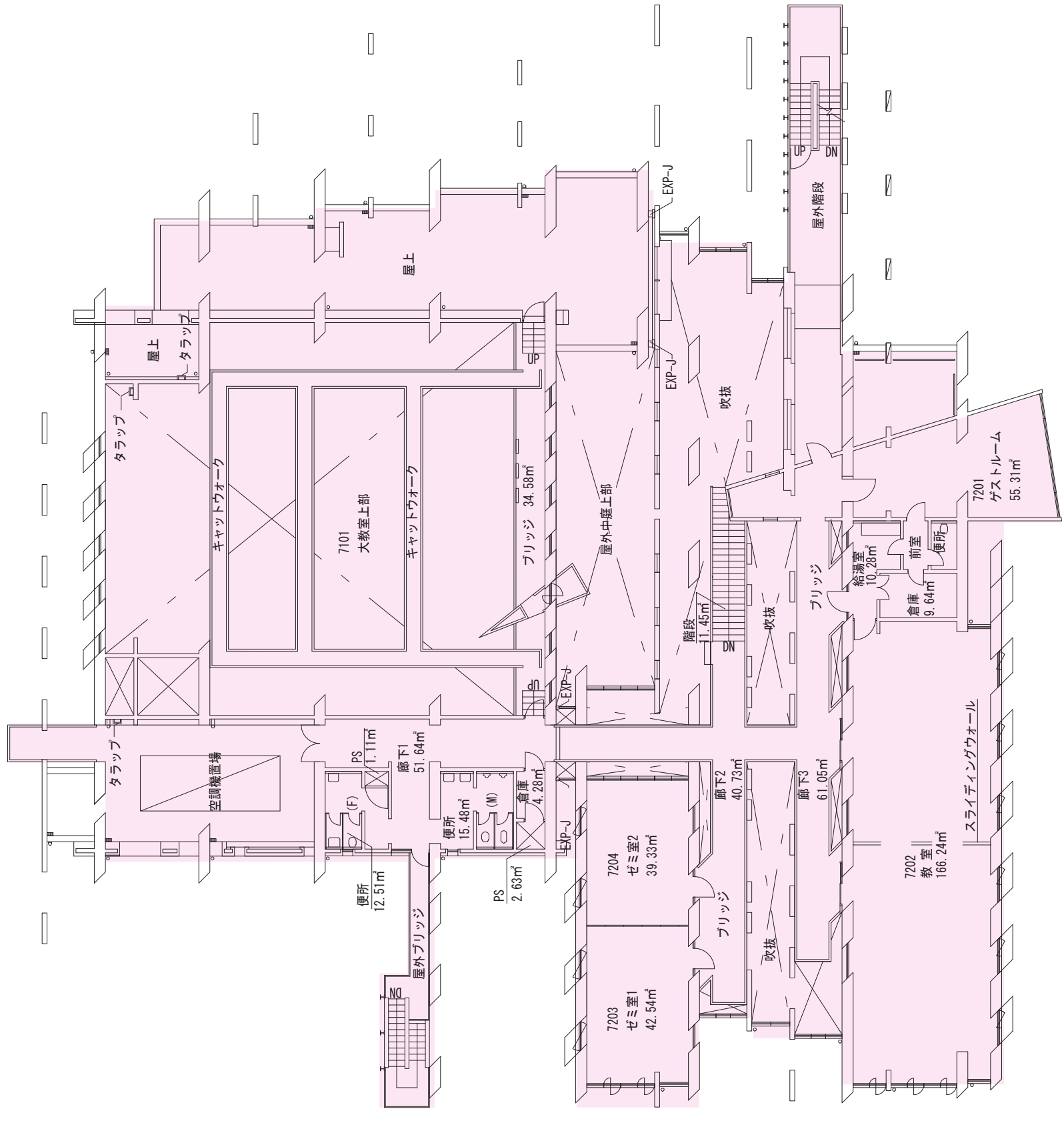
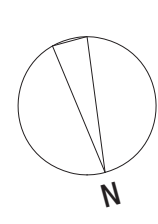
E

D

C

B

A



校舎名

芝浦工業大学 大宮キャンパス

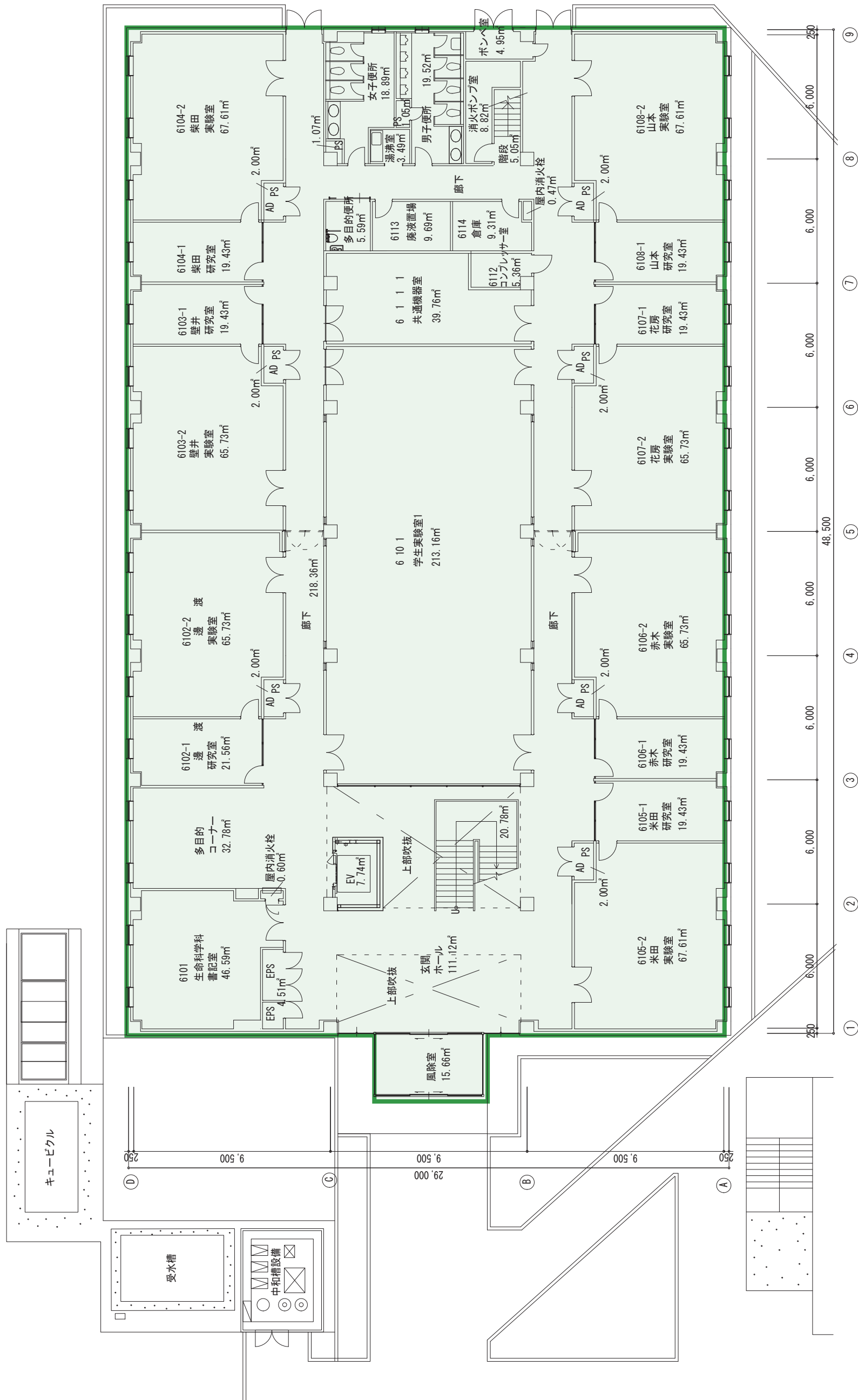
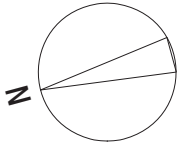
図面名

施設案内図
齋藤記念館 2階平面図

図面番号
10-2

縮尺
1/250

平成26年4月



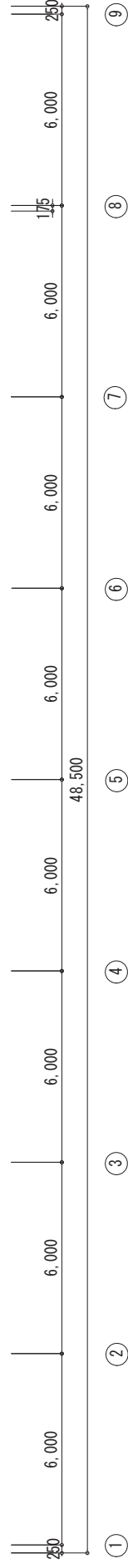
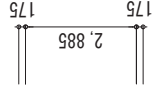
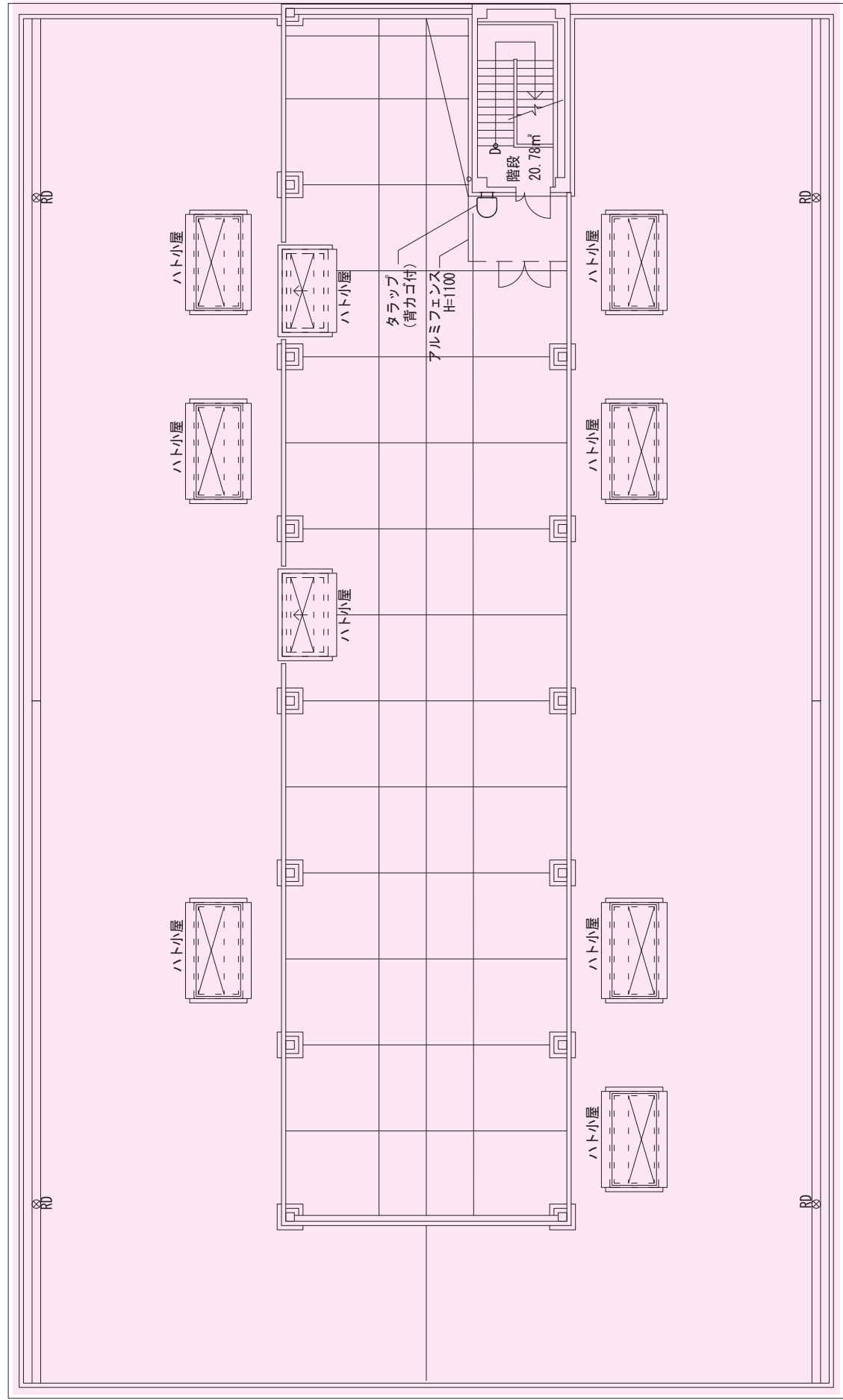
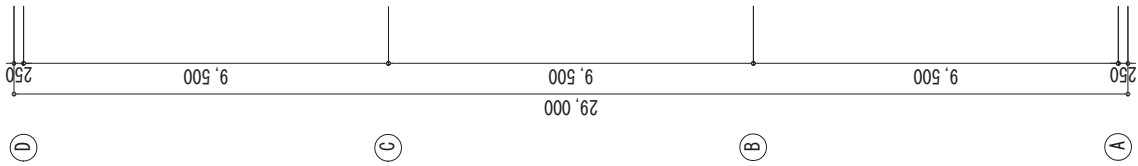
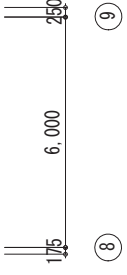
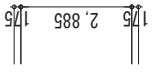
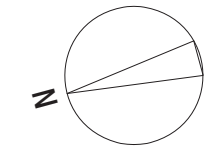
校舎名
芝浦工業大学 大宮キャンパス

図面番号
17-1

図面名
施設案内図
6号館 1階平面図

縮尺
1/200

平成26年4月



校舎名

芝浦工業大学 大宮キャンパス

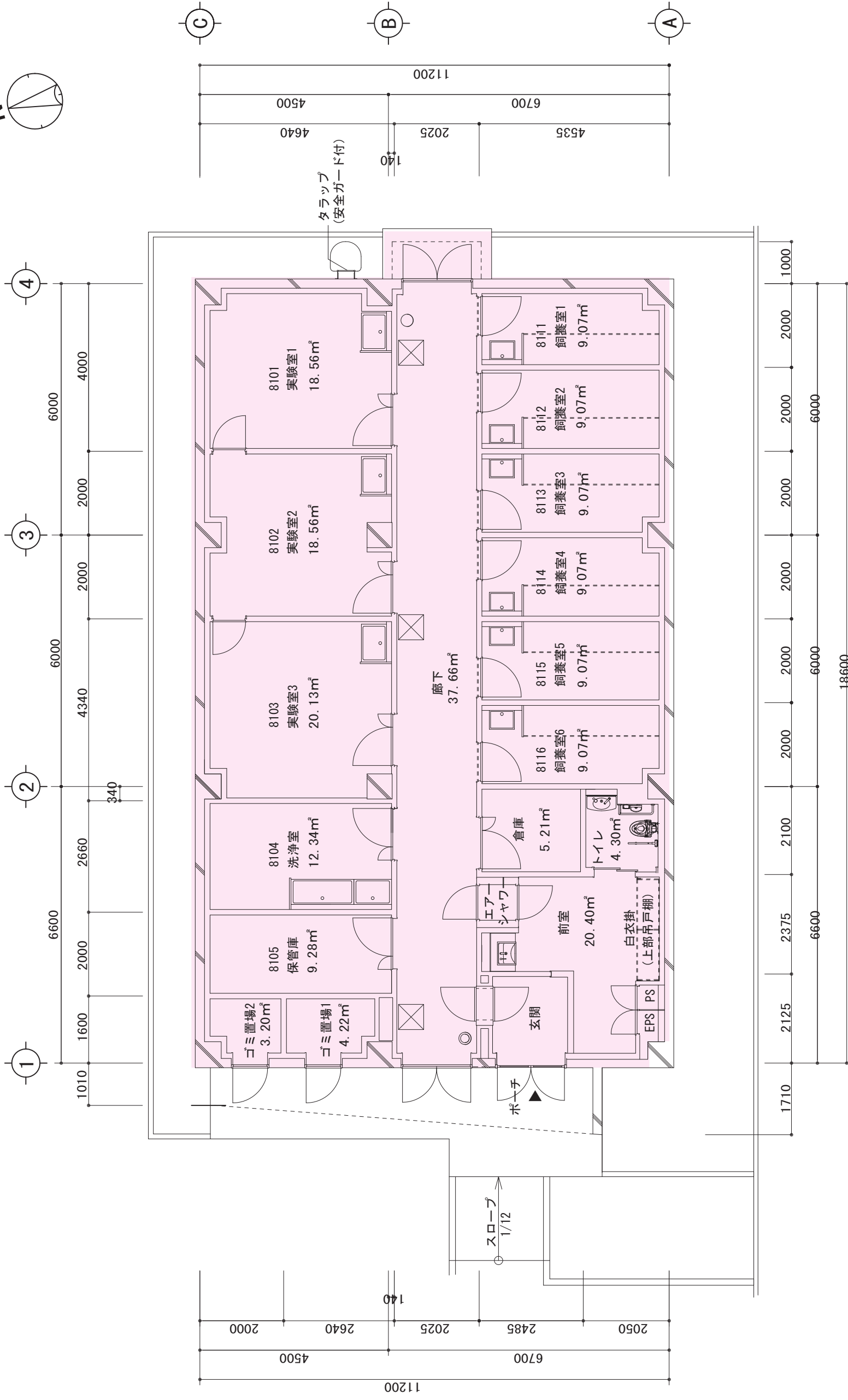
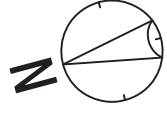
図面名

施設案内図
6号館 屋上階平面図

図面番号
17-3

平成26年4月

縮尺
1/200



校舎名

芝浦工業大学大宮キャンパス

図面名

施設案内図

8号館 1階平面図

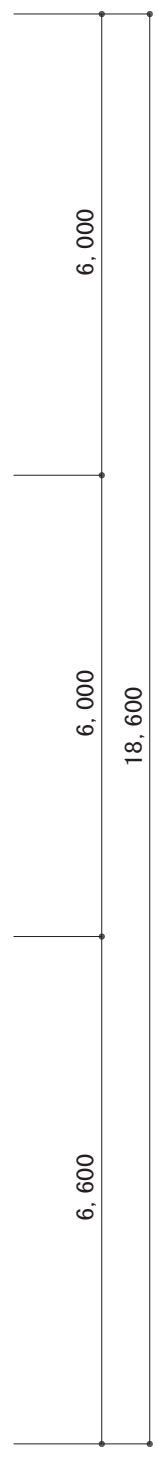
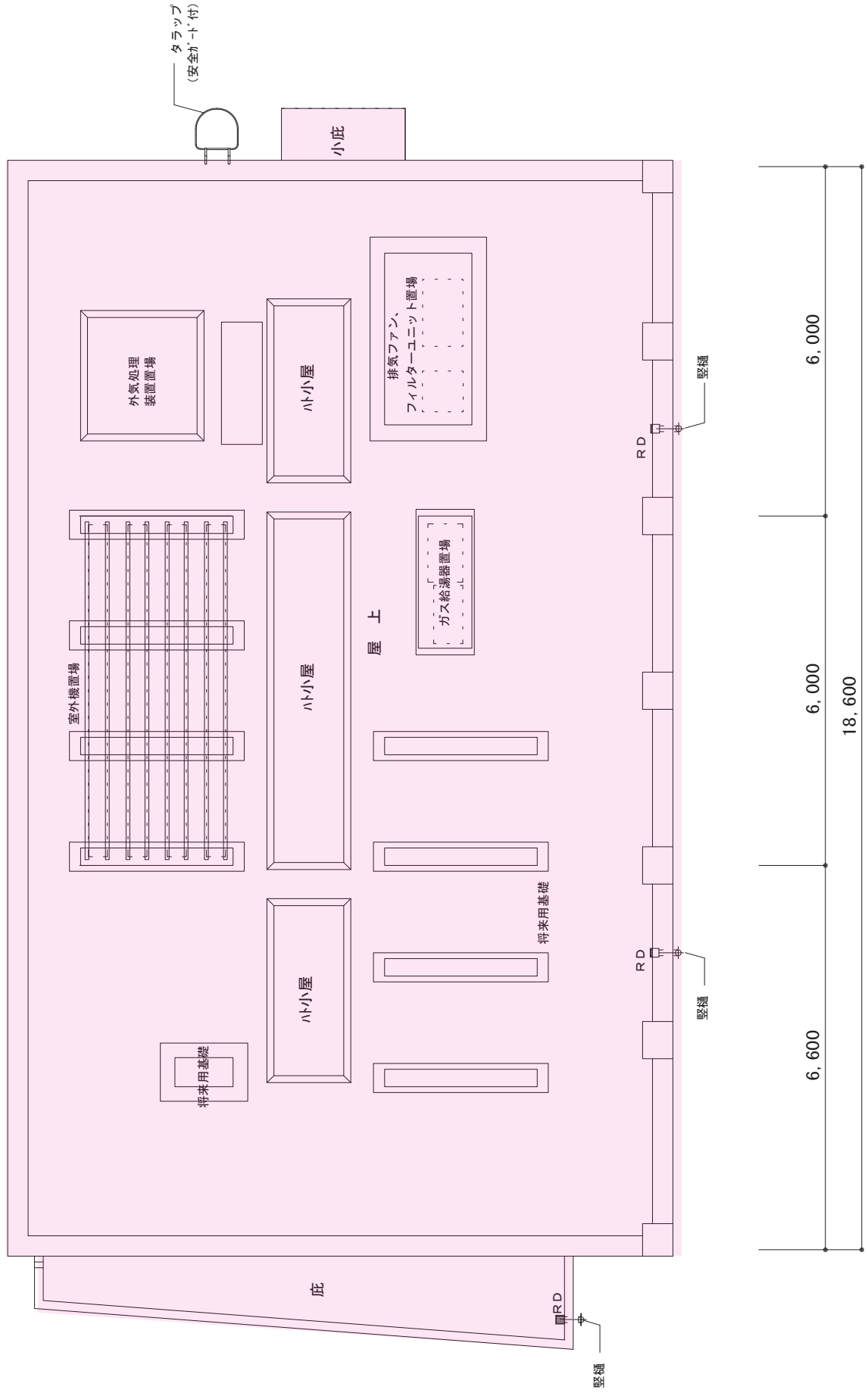
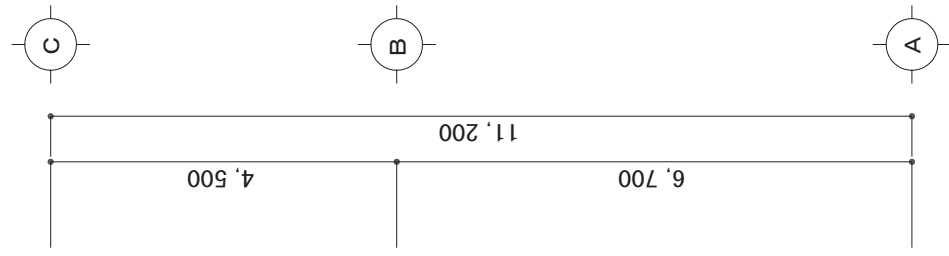
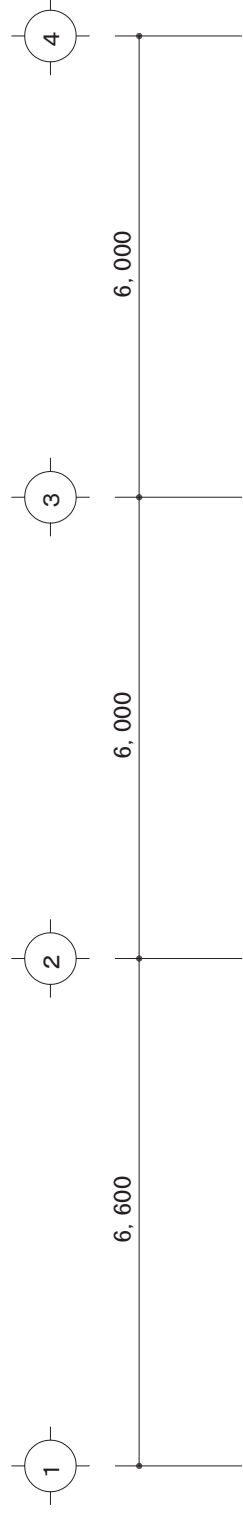
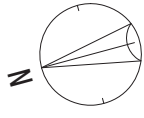
図面番号

24-1

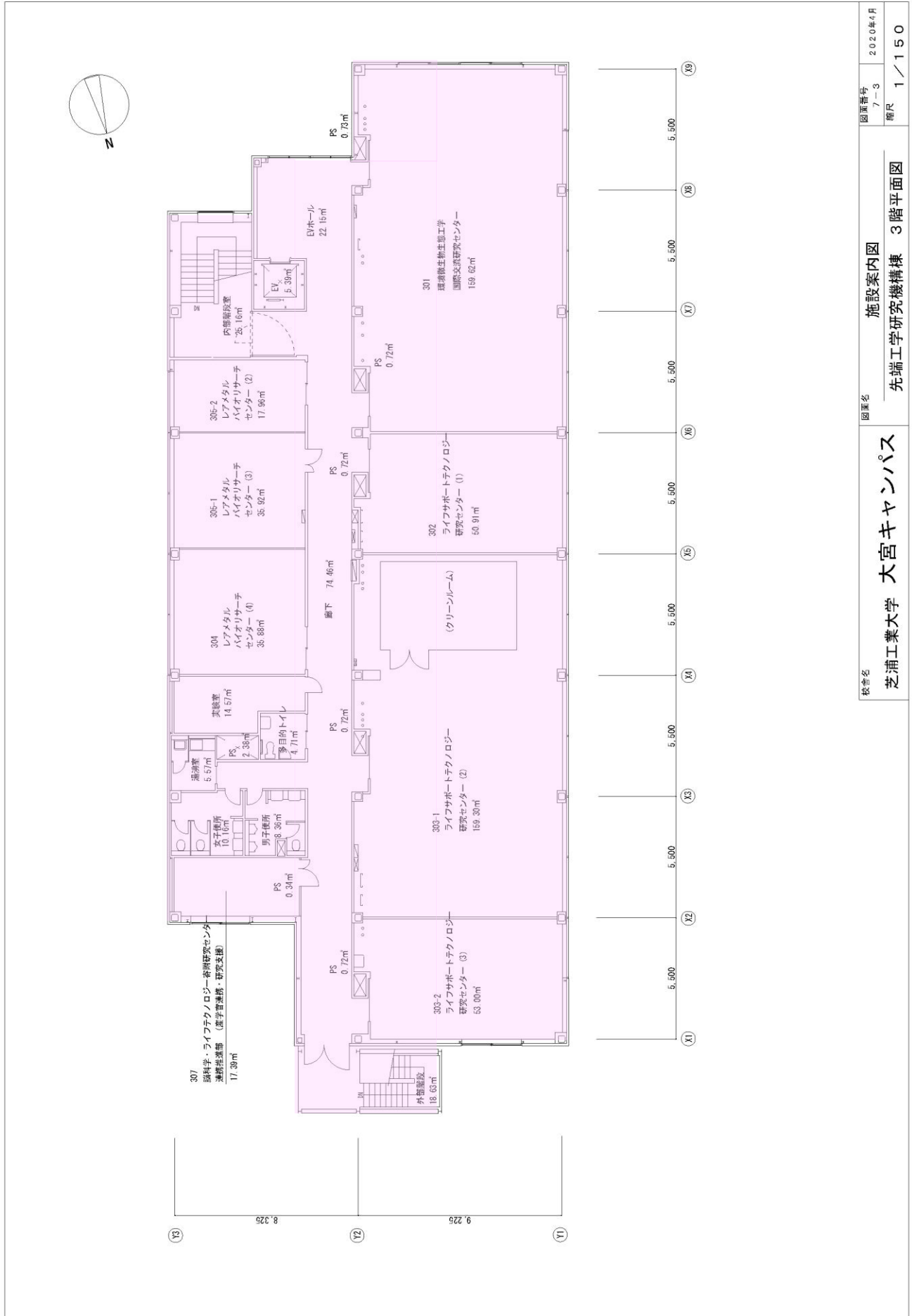
平成26年4月

縮尺

1/100



校舎名	芝浦工業大学大宮キャンパス	図面名	施設案内図	図面番号	24-2	平成26年4月
			8号館 屋上平面図	縮尺	1/100	



校舎名	芝浦工業大学 大宮キャンパス	図面名	施設案内図	図面番号	7-3	2020年4月
			先端工学研究機構棟	階尺	1 / 150	
			3階平面図			

9. 学 則

芝浦工業大学大学院学則 変更事項を記載した書類

1. 変更の事由

収容定員変更と社会基盤学専攻及び建築学専攻の設置に係わる学則の変更

2. 変更箇所

- ・学則条文の追加および変更
- ・附則条項の追加および変更

付表1 - 1 理工学研究科の人材養成に係る目的の追加

付表1 - 2 理工学研究科教育課程の編成方針の追加

付表2 収容定員の変更

付表3 研究指導並びに授業科目及び単位数の追加・削除

付表6 理工学研究科の学位授与方針等の追加

新（令和 3 年度）	旧（令和 2 年度）
<p>○芝浦工業大学大学院学則 昭和 38 年 3 月 29 日 制定</p> <p>第 1 章 総則 第 1 条～第 5 条 略 (専攻の種類)</p> <p>第 6 条 理工学研究科修士課程及び博士(後期)課程に次の専攻を置く。 修士課程 電気電子情報工学専攻 材料工学専攻 応用化学専攻 機械工学専攻 <u>(削除)</u> システム理工学専攻 国際理工学専攻 <u>社会基盤学専攻</u> <u>建築学専攻</u> 博士(後期)課程 地域環境システム専攻 機能制御システム専攻</p> <p>第 7 条～第 15 条 略</p> <p>(他の大学院との協議に基づく授業科目の履修の取扱)</p> <p>第 16 条 他の大学院との協議に基づき、本学の理工学研究科学生に他の大学の大学院の授業科目を履修させ、又は他の大学の大学院学生に本学の理工学研究科の授業科目を履修させることができる。</p> <p>2 前項により履修する授業料等は他の大学院との協議によりその都度定める。</p> <p>3 他の大学の大学院等で履修した授業科目及び単位数については、<u>理工学研究科が認める場合、15 単位</u>を限度として理工学研究科所定の単位数に充当することができる。</p> <p>(入学前の既修得単位の取扱い)</p> <p>第 17 条 学生が理工学研究科入学前に本学大学院 <u>(削除)</u> において履修した授業科</p>	<p>○芝浦工業大学大学院学則 昭和 38 年 3 月 29 日 制定</p> <p>第 1 章 総則 第 1 条～第 5 条 略 (専攻の種類)</p> <p>第 6 条 理工学研究科修士課程及び博士(後期)課程に次の専攻を置く。 修士課程 電気電子情報工学専攻 材料工学専攻 応用化学専攻 機械工学専攻 建設工学専攻 システム理工学専攻 国際理工学専攻 <u>(追加)</u> <u>(追加)</u> 博士(後期)課程 地域環境システム専攻 機能制御システム専攻</p> <p>第 7 条～第 15 条 略</p> <p>(他の大学院との協議に基づく授業科目の履修の取扱)</p> <p>第 16 条 他の大学院との協議に基づき、本学の理工学研究科学生に他の大学の大学院の授業科目を履修させ、又は他の大学の大学院学生に本学の理工学研究科の授業科目を履修させることができる。</p> <p>2 前項により履修する授業料等は他の大学院との協議によりその都度定める。</p> <p>3 他の大学の大学院等で履修した授業科目及び単位数については、<u>第 15 条第 1 項第 4 号の他の専攻について修得したものとみなす単位数と合わせて、10 単位</u>を限度として理工学研究科所定の単位数に充当することができる。</p> <p>(入学前の既修得単位の取扱い)</p> <p>第 17 条 学生が理工学研究科入学前に本学大学院又は他の大学の大学院において履</p>

目について修得した単位は、10 単位を限度として、理工学研究科が認める場合、入学後の理工学研究科における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

2 学生が理工学研究科入学前に他の大学の大学院において履修した授業科目について修得した単位は、15単位を限度として、理工学研究科が認める場合、入学後の理工学研究科における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

3 本条第1項の規定により修得したものとみなし、又は認めることができる単位数については、理工学研究科において修得した単位以外のものについては、第15条第1項第4号(削除)と合わせて、10単位を限度として理工学研究科所定の単位数に充当することができる。

4 本条第2項の規定により修得したものとみなし、又は認めることができる単位数については、第16条と合わせて、20単位を限度として理工学研究科所定の単位数に充当することができる。

(入学前の既修得単位を勘案した在学期間の短縮)

第17条の2 理工学研究科は、必要と認められた場合、修士課程及び博士(後期)課程において、入学前の既修得単位等を勘案して、1年を超えない範囲で在学したものとみなすことができる。

(教育職員の免許状)

第17条の3 教育職員免許状の所要資格を取得しようとする者は、教育職員免許法(昭和24年法律第147号)及び教育職員免許法施行規則(昭和29年文部省令第26号)に定める所要の単位を修得しなければならない。

2 理工学研究科の専攻において、当該所要資格を取得できる教育職員免許状の種類・教科は、付表5のとおりとする。

第3節 課程修了の要件

第18条～第30条 略

(入学資格)

第31条 理工学研究科修士課程に入学することのできる者は、次の各号の一つに該当する者とする。

- (1) 大学を卒業した者
- (2) 大学改革支援・学位授与機構より学士の学位を授与された者

修した授業科目について修得した単位(追加)を入学後の理工学研究科における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

(追加)

2 前項の規定により修得したものとみなし、又は認めることができる単位数については、理工学研究科において修得した単位以外のものについては、第15条第1項第4号並びに第16条と合わせて、10単位を限度として理工学研究科所定の単位数に充当することができる。

(追加)

(追加)

(追加)

(教育職員の免許状)

第17条の2 教育職員免許状の所要資格を取得しようとする者は、教育職員免許法(昭和24年法律第147号)及び教育職員免許法施行規則(昭和29年文部省令第26号)に定める所要の単位を修得しなければならない。

2 理工学研究科の専攻において、当該所要資格を取得できる教育職員免許状の種類・教科は、付表5のとおりとする。

第3節 課程修了の要件

第18条～第30条 略

(入学資格)

第31条 理工学研究科修士課程に入学することのできる者は、次の各号の一つに該当する者とする。

- (1) 大学を卒業した者
- (2) 大学評価・学位授与機構により学士の学位を授与された者

- (3) 外国において、学校教育における 16 年の課程を修了した者
- (4) 外国の学校が行う通信教育を我が国において履修することにより当該国の 16 年の課程を修了した者
- (5) 我が国において、外国の大学相当として指定した外国の学校の課程(文部科学大臣指定外国大学日本校)を修了した者

(6) 外国の大学等において、修業年限が 3 年以上の課程を修了することにより学士の学位に相当する学位を授与された者

(7) 指定された専修学校の専門課程(文部科学大臣指定専修学校専門課程一覧)を修了した者

- (8) 文部科学大臣が指定した者
- (9) 大学に 3 年以上在学し、又は外国において学校教育における 15 年の課程を修了し、理工学研究科委員会において特に優れた成績で所定の単位を修得したと認められた者
- (10) その他、理工学研究科委員会において、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた **22 歳以上の者**

第 31 条の 2 理工学研究科博士(後期)課程に入学することのできる者は、次の各号の一つに該当する者とする。

- (1) 修士の学位や専門職学位を有する者
- (2) 外国において、修士の学位や専門職学位に相当する学位を授与された者
- (3) 外国の学校が行う通信教育を我が国において履修し、修士の学位や専門職学位に相当する学位を授与された者
- (4) 我が国において、外国の大学院相当として指定した外国の学校の課程(文部科学大臣指定外国大学(大学院相当)日本校)を修了し、修士の学位や専門職学位に相当する学位を授与された者
- (5) 国際連合大学の課程を修了し、修士の学位に相当する学位を授与された者
- (6) 大学等を卒業し、大学、研究所等において 2 年以上研究に従事した者で、大学院において、修士の学位を有する者と同等の学力があると認められた者**
- (7) 文部科学大臣が指定した者
- (8) その他、理工学研究科委員会におい

- (3) 外国において、学校教育における 16 年の課程を修了した者
 - (4) 外国の学校が行う通信教育を我が国において履修することにより当該国の 16 年の課程を修了した者
 - (5) 我が国において、外国の大学相当として指定した外国の学校の課程(文部科学大臣指定外国大学日本校)を修了した者
- (追加)

(6) (追加) 専修学校の専門課程(修業年限が 4 年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たす者に限り)で文部科学大臣が別に指定した者を文部科学大臣が定める日以後に修了した者

- (7) 文部科学大臣が指定した者
- (8) 大学に 3 年以上在学し、又は外国において学校教育における 15 年の課程を修了し、理工学研究科委員会において特に優れた成績で所定の単位を修得したと認められた者
- (9) その他、理工学研究科委員会において、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた (追加) 者

第 31 条の 2 理工学研究科博士(後期)課程に入学することのできる者は、次の各号の一つに該当する者とする。

- (1) 修士の学位や専門職学位を有する者
- (2) 外国において、修士の学位や専門職学位に相当する学位を授与された者
- (3) 外国の学校が行う通信教育を我が国において履修し、修士の学位や専門職学位に相当する学位を授与された者
- (4) 我が国において、外国の大学院相当として指定した外国の学校の課程(文部科学大臣指定外国大学(大学院相当)日本校)を修了し、修士の学位や専門職学位に相当する学位を授与された者
- (5) 国際連合大学の課程を修了し、修士の学位に相当する学位を授与された者
- (追加)
- (6) 文部科学大臣が指定した者
- (7) その他、理工学研究科委員会におい

て、修士の学位や専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認められた 24歳以上の者

第 32 条～第 46 条 略

(入学資格及び入学)

第 47 条 科目等履修生の入学資格は本学則第 31 条及び第 31 条の 2 に準ずる。

2 研究生として理工学研究科に入学できる者は、次の各号の一つに該当する者とする。

(1) 理工学研究科修士課程を修了した者、又はこれと同等以上の学力があると認められた者

(2) 理工学研究科博士(後期)課程を修了又は終了(満期退学)した者及びこれらと同等以上の学力があると認められた者

3 科目等履修生、研究生は理工学研究科の学生の授業、研究に支障のない限り理工学研究科委員会の議を経て、学長が入学を許可する。

第 48 条～第 57 条 略

附 則

73 (社会基盤学専攻・建築学専攻設置に係る学則条文第 6 条の一部改正、付表の一部改正、学則第 16 条第 3 項、第 17 条第 1 項、第 2 項、第 3 項、第 4 項の一部改正、第 17 条の 2 の改正、第 31 条、第 31 条の 2 の一部改正、第 47 条の一部改正)

この学則(改定)は、令和 3 年 4 月 1 日より施行する。

て、修士の学位や専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認められた (追加)者

第 32 条～第 46 条 略

(入学資格及び入学)

第 47 条 科目等履修生の入学資格は本学則第 32 条及び第 32 条の 2 に準ずる。

2 研究生として理工学研究科に入学できる者は、次の各号の一つに該当する者とする。

(1) 理工学研究科修士課程を修了した者、又はこれと同等以上の学力があると認められた者

(2) 理工学研究科博士(後期)課程を修了又は終了(満期退学)した者及びこれらと同等以上の学力があると認められた者

3 科目等履修生、研究生は理工学研究科の学生の授業、研究に支障のない限り理工学研究科委員会の議を経て、学長が入学を許可する。

第 48 条～第 57 条 略

附 則

略

付表

付表 1—1

理工学研究科教育方針

理工学研究科の人材養成に係る目的

1 修士課程

専攻

専攻名	人材の育成及び教育研究上の目的
社会基盤学専攻	社会基盤学専攻では、人々の生活に必要な不可欠な社会基盤を建設・管理する技術や制度及び、防災・環境問題に関する技術や制度に関する知識と問題解決能力を備え、持続可能な社会の構築に貢献できる人材を育成することを目的としている。
建築学専攻	建築学専攻は、豊かな建築・都市空間の創造を通して、人間文化の発展と持続可能な社会の実現に寄与し、環境の大きな変化と多様な価値観が共存する現代国際社会において、自然科学から人文社会科学におよぶ学際的視点を備えつつ、建築学にもとづく解決方法をもって活躍できる人材を育成することを、教育研究上の目的とする。

付表 1—2

理工学研究科教育課程の編成方針

1 修士課程

専攻

付表 1—1

理工学研究科教育方針

理工学研究科の人材養成に係る目的

1 修士課程

専攻

専攻名	人材の育成及び教育研究上の目的
(追加)	(追加)
(追加)	(追加)

付表 1—2

理工学研究科教育課程の編成方針

1 修士課程

専攻

専攻名	教育課程の編成方針
社会基盤学専攻	<p>社会基盤学専攻では、ディプロマ・ポリシーおよび教育研究上の目的に沿って、以下の能力を修得させることを目標にカリキュラムを構成しています。</p> <p>(1) 社会基盤学が対象とする構造物、自然、社会からなる総合システムを自然科学と社会科学に基づいて扱うことができる。</p> <p>(2) 人と環境の関係の正しい理解のもと、社会を取り巻く種々の環境要因を的確に分析し、持続可能な社会づくりと新しい環境システムの実現に貢献することができる。</p> <p>(3) 社会基盤分野の専門知識を体系的に修得し、問題解決に応用することができる。</p> <p>(4) 社会基盤分野における課題を発見・整理・分析し、合理的な解決方法を示すことができる。</p> <p>(5) 社会基盤に関する事項について、自らの意見を他者に論理的に伝え、高度な議論ができる。</p> <p>(6) グローバル社会において、社会基盤分野での基礎的なコミュニケーションが取れる。</p> <p>(7) 社会基盤が社会・環境に及ぼす影響を考え、技術者の責任と役割を理解し、技術者倫理を遵守することができる。</p>

専攻名	教育課程の編成方針
(追加)	(追加)

<p><u>建築学専攻</u></p>	<p>ディプロマ・ポリシーおよび教育研究上の目的に沿って、建築学専攻では以下に掲げる能力を修得させることを目標にカリキュラムを設計しています。</p> <p>A) 建築学が対象とする建築、都市、自然、社会からなる総合システムを自然科学と社会科学に基づいて扱うことができる。</p> <p>B) 都市やまち、建築などの背景となる歴史、風土、習慣、芸術や国際情勢などの知識を修得し、将来に続く豊かな人間文化の創造に役立たせることができる。</p> <p>C) 人と環境の関係の正しい理解のもと、都市・建築を取り巻く種々の環境要因を的確に分析し、持続可能な社会づくりと新しい都市・建築の実現に貢献することができる。</p> <p>D) 専門とする分野の専門知識を体系的に修得し、問題解決に応用することができる。</p> <p>E) 人や社会が満足できる都市、まち、建築を実現するために、条件や課題を発見・整理・分析し、合理的な解決方法を示すことができる。</p> <p>F) 建築技術の基礎的な数理的知識を応用して、科学的な側面から高度に把握することができる。</p> <p>G) 記述や討議、プレゼンテーションなどを通して、自らの意見を他者に論理的に伝え、さらに、高度な議論ができる。</p> <p>H) PBL の実践を通して他者理解や他者と協働した課題への取り組み方および異文化に属する者や専門分野が異なる者との協働の仕方を身につけ、グローバル化に対応した社会貢献ができる。</p>		<p>(追加)</p>	<p>(追加)</p>
---------------------	---	--	-------------	-------------

D)建築が人、社会、環境に及ぼす影響を考え、建築に携わる責任と役割を理解し、技術者倫理を遵守することができる。

さらに、各授業科目では一方的な知識の伝達ではなく、学生同士や教員との濃密な議論を通じて専門的知識と技術の深化をはかります。また、各授業科目では、評価方法・評価基準を厳密に設定し、修士号に相応しい学修成果を多面的に評価し、所定の学修・教育到達目標を達成します。

付表 2

収容定員
理工学研究科
修士課程

専攻	入学定員	収容定員
電気情報 電子工学 工学専攻	110名	220名
材料工学 工学専攻	40名	80名
応用化学 工学専攻	30名	60名
機械工学 工学専攻	85名	170名
<u>(削除)</u>	<u>(削除)</u>	<u>(削除)</u>
システム理工 工学専攻	75名	150名
国際理工 工学専攻	10名	20名
社会基盤 工学専攻	<u>25名</u>	<u>50名</u>
建築学 専攻	<u>110名</u>	<u>220名</u>
計	<u>485名</u>	<u>970名</u>

付表 2

収容定員
理工学研究科
修士課程

専攻	入学定員	収容定員
電気情報 電子工学 工学専攻	110名	220名
材料工学 工学専攻	40名	80名
応用化学 工学専攻	30名	60名
機械工学 工学専攻	85名	170名
建設工学 工学専攻	<u>120名</u>	<u>240名</u>
システム理工 工学専攻	75名	150名
国際理工 工学専攻	10名	20名
<u>(追加)</u>	<u>(追加)</u>	<u>(追加)</u>
<u>(追加)</u>	<u>(追加)</u>	<u>(追加)</u>
計	<u>470名</u>	<u>940名</u>

新(令和3年度)

旧(令和2年度)

付表3

付表3

建設工学専攻

研究指導並びに授業科目及び単位数

(1) 研究指導

部門	研究指導	備考
建築計画	※ 建築計画研究	廃止
	※ 住環境計画研究	廃止
建築設計	※ 建築設計研究	廃止
	※ 建築設計情報研究	廃止
	※ 空間デザイン研究	廃止
建築史	※建築史研究	廃止
建築環境設備	建築・地域システム研究	廃止
	建築環境工学研究	廃止
建築構造	建築構造研究	廃止
	建築地震防災研究	廃止
	建築地盤振動工学研究	廃止
	建築構造計画研究	廃止
	建築構造システム研究	廃止
生産工学	材料施工研究	廃止
	生産システム研究	廃止
社会基盤施設	土木構造研究	廃止
	建設複合材料研究	廃止
	コンクリート構造研究	廃止
	地盤基礎工学研究	廃止
	社会基盤マネジメント研究	廃止
地域・環境計画	水工学研究	廃止
	都市環境工学研究	廃止
	空間情報工学研究	廃止
	※ 環境基盤研究	廃止
	※ 環境計画研究	廃止
	土木計画研究	廃止
都市計画	数理計画研究	廃止
	※ 都市計画研究	廃止
	※ 都市デザイン研究	廃止
	※ 地域情報研究	廃止
	※ 地域安全研究	廃止

(2) 授 業 科 目

授 業 科 目	単 位 数	備 考
建築計画特論	2	廃止
住環境計画特論	2	廃止
建築設計特論 1	2	廃止
建築設計特論 2	2	廃止
近代都市設計特論	2	廃止
建築設計情報特論	2	廃止
建築・地域プロジェクト演習	2	廃止
空間デザイン特論	2	廃止
構造設計特論	2	廃止
近代建築論特論 1	2	廃止
近代建築論特論 2	2	廃止
設計と実務	2	廃止
建設工学演習・デザイン 1	4	廃止
建設工学演習・デザイン 2	4	廃止
建築史特論	2	廃止
建築・都市デザイン史特論	2	廃止
建築環境工学特論 1	2	廃止
建築環境工学特論 2	2	廃止
建築環境工学特論 3	2	廃止
地域環境システム計画特論	2	廃止
環境設計演習 1	2	廃止
環境設計演習 2	2	廃止
地盤－建築基礎振動工学特論	2	廃止
建築空間構造特論	2	廃止
鉄筋コンクリート構造特論	2	廃止
建築構造解析特論	2	廃止
構造振動学特論	2	廃止
建築構造システム特論	2	廃止
建築構造特論	2	廃止
鋼構造建物設計特別演習	2	廃止
特殊構造建物設計特別演習	2	廃止
材料施工特論	2	廃止
建築生産特論 1	2	廃止
建築生産特論 2	2	廃止
建築材料特論	2	廃止
コンクリート材料科学特論	2	廃止
構造物建設特論	2	廃止
環境地盤工学特論	2	廃止
コンクリート工学特論	2	廃止
地盤振動工学特論	2	廃止
地盤耐震工学特論	2	廃止
鋼構造特論	2	廃止
鋼構造物の耐久性設計特論	2	廃止
交通計画特論	2	廃止
空間情報構築特論	2	廃止
水圏環境特論	2	廃止
水文・水資源学特論	2	廃止
地域環境教育特論	2	廃止

授 業 科 目	単 位 数	備 考
<u>地域環境経営特論</u>	<u>2</u>	廃止
<u>学校教育社会学特論</u>	<u>2</u>	廃止
<u>まちづくり特論</u>	<u>2</u>	廃止
<u>市街地整備計画特論</u>	<u>2</u>	廃止
<u>環境設計特論</u>	<u>2</u>	廃止
<u>都市計画総論</u>	<u>2</u>	廃止
<u>空間計画特論</u>	<u>2</u>	廃止
<u>社会情報システム特論</u>	<u>2</u>	廃止
<u>Urban and Regional</u>		
<u>Development in Information</u>	<u>2</u>	廃止
<u>Age</u>		
<u>理工学カリキュラム・デザイン</u>	<u>2</u>	廃止
<u>建設工学演習・プランニング</u>	<u>4</u>	廃止
<u>建設工学基礎</u>	<u>2</u>	廃止
<u>インターンシップ 1</u>	<u>2</u>	廃止
<u>インターンシップ 2</u>	<u>2</u>	廃止
<u>インターンシップ 3</u>	<u>2</u>	廃止
<u>インターンシップ 4</u>	<u>2</u>	廃止
<u>gPBL in China (a)</u>	<u>2</u>	廃止
<u>gPBL in China (b)</u>	<u>2</u>	廃止
<u>Architectural Design Theory</u>	<u>2</u>	廃止
<u>and Practice</u>		
<u>Architectural Planning</u>	<u>2</u>	廃止
<u>Housing and Environmental</u>		
<u>Design</u>	<u>2</u>	廃止
<u>gPBL in Asia</u>	<u>2</u>	廃止
<u>gPBL in Europe</u>	<u>2</u>	廃止
<u>Architectural Environment</u>		
<u>Planning</u>	<u>2</u>	廃止
<u>Architectural Planning and</u>		
<u>Project Design</u>	<u>2</u>	廃止
<u>Exchange program with</u>		
<u>ENSAPB (a)</u>	<u>2</u>	廃止
<u>Exchange program with</u>		
<u>ENSAPB (b)</u>	<u>2</u>	廃止
<u>Exchange program with</u>		
<u>Hanyang University (a)</u>	<u>2</u>	廃止
<u>Exchange program with</u>		
<u>Hanyang University (b)</u>	<u>2</u>	廃止
<u>Exchange Program with</u>		
<u>L'Aquila University (a)</u>	<u>2</u>	廃止
<u>Exchange Program with</u>		
<u>L'Aquila University (b)</u>	<u>2</u>	廃止
<u>Exchange program with</u>		
<u>MARHI (a)</u>	<u>2</u>	廃止
<u>Exchange program with</u>		
<u>MARHI (b)</u>	<u>2</u>	廃止
<u>History of Architecture and</u>		
<u>Urban Design</u>	<u>2</u>	廃止
<u>Heating Ventilation and Air</u>		
<u>Conditioning</u>	<u>2</u>	廃止
<u>Geotechnical Engineering</u>	<u>2</u>	廃止
<u>Environmental Geotechnics</u>	<u>2</u>	廃止
<u>Durability Design for Steel</u>		
<u>Structures</u>	<u>2</u>	廃止
<u>Science of Concrete Material</u>	<u>2</u>	廃止
<u>Environmental Hydraulics</u>	<u>2</u>	廃止
<u>Hydrology and Water</u>		
<u>Resources</u>	<u>2</u>	廃止
<u>Hydrology for Engineers</u>	<u>2</u>	廃止
<u>Urban Environmental</u>		
<u>Engineering</u>	<u>2</u>	廃止
<u>Urban and Community</u>		
<u>Design</u>	<u>2</u>	廃止

授 業 科 目	単 位 数	備 考
<u>Spatial Planning for Disaster Risk Reduction</u>	<u>2</u>	廃止
<u>Internship a</u>	<u>2</u>	廃止
<u>Internship b</u>	<u>2</u>	廃止
<u>Internship c</u>	<u>2</u>	廃止
<u>Internship d</u>	<u>2</u>	廃止
<u>Lectures on Civil Engineering</u>	<u>2</u>	廃止
<u>Placemaking Studies</u>	<u>2</u>	廃止
<u>Urban Environmental System Planning</u>	<u>2</u>	廃止
<u>Field studies for sustainable city</u>	<u>2</u>	廃止
<u>Advanced Structural Systems</u>	<u>2</u>	廃止
<u>Principles of Sustainable Development for Engineers</u>	<u>2</u>	廃止

授 業 科 目	単 位 数
特別演習 1〔※印の研究指導〕	2
特別演習 2〔 〃 〕	2
特別演習 3〔 〃 〕	4
特別演習 4〔 〃 〕	4
特別演習 1〔その他の研究指導〕	1
特別演習 2〔 〃 〕	1
特別演習 3〔 〃 〕	2
特別演習 4〔 〃 〕	2
特別実験 1〔その他の研究指導〕	1
特別実験 2〔 〃 〕	1
特別実験 3〔 〃 〕	2
特別実験 4〔 〃 〕	2

※印の研究指導は、特別演習 1 2 単位修得となる。その他の研究指導は、特別演習 6 単位、特別実験 6 単位修得となる。
 修了までに必要な単位数は各指導教員が担当する講義 2 単位および特別演習 1 2 単位または特別演習 6 単位、特別実験 6 単位合計 1 4 単位を含め 3 0 単位以上とする。

(1) 研究指導

部門	研究指導	備考
社会基盤施設	土木構造研究	追加
	建設複合材料研究	追加
	コンクリート構造研究	追加
	地盤基礎工学研究	追加
	社会基盤マネジメント研究	追加
地域・環境計画	水工学研究	追加
	空間情報工学研究	追加
	環境基盤研究	追加
	環境計画研究	追加
	都市設計研究	追加
	土木計画研究	追加
	数理計画研究	追加

(2) 授業科目

授 業 科 目	単 位 数	教 職	備 考
コンクリート材料科学特論	2	工業	追加
構造物建設特論	2	工業	追加
環境地盤工学特論	2	工業	追加
コンクリート工学特論	2	工業	追加
地盤振動工学特論	2	工業	追加
地盤耐震工学特論	2	工業	追加
鋼構造物の耐久性設計特論	2	工業	追加
交通計画特論	2	工業	追加
空間情報構築特論	2	工業	追加
水圏環境特論	2	工業	追加
水文・水資源学特論	2	工業	追加
学校教育社会学特論	2	全教科	追加
社会情報システム特論	2	工業	追加
持続性地域経営特論	2	工業	追加
鋼構造特論	2	工業	追加
理工学カリキュラム・デザイン	2	全教科	追加
社会基盤学グローバル演習	2	工業	追加
Urban and Regional Development in Information Age	2	工業	追加
Geotechnical Engineering	2		追加
Environmental Geotechnics	2		追加
Durability Design for Steel Structures	2		追加
Science of Concrete Material	2		追加
Environmental Hydraulics	2		追加
Hydrology and Water Resources	2		追加
Lectures on Civil Engineering	2		追加
Principles of Sustainable Development for Engineers	2		追加

授 業 科 目	単 位 数	備 考
特 別 演 習 1	1	追加
特 別 演 習 2	1	追加
特 別 演 習 3	2	追加
特 別 演 習 4	2	追加
特 別 実 験 1	1	追加
特 別 実 験 2	1	追加
特 別 実 験 3	2	追加
特 別 実 験 4	2	追加

※修了までに必要な単位数は特別演習及び特別実験の各
単位合計12単位を含め、30単位以上とする。

※教職欄は、専修免許状取得に必要な科目をさす。専修
免許状取得に必要な単位数は、24単位以上とする。

(1) 研究指導

部門	研究指導	備考
建築計画	※ 建築計画研究	追加
	※ 住環境計画研究	追加
建築設計	※ 建築設計研究	追加
	※ 建築設計情報研究	追加
	※ 空間デザイン研究	追加
	※プロジェクトデザイン研究	追加
建築史	※建築史研究	追加
環境工学	建築環境工学研究	追加
	都市環境工学研究	追加
建築構造	建築構造研究	追加
	建築地震防災研究	追加
	建築鋼構造研究	追加
	建築構造計画研究	追加
	建築構造システム研究	追加
生産工学	材料施工研究	追加
	※生産システム研究	追加
都市計画	※ 都市計画研究	追加
	※ 都市デザイン研究	追加

(2) 授業科目

授 業 科 目	単 位	数	備 考
建築計画特論	2		追加
住環境計画特論	2		追加
建築設計特論1	2		追加
建築設計特論2	2		追加
近代都市設計特論	2		追加
建築設計情報特論	2		追加
建築・地域プロジェクト演習	2		追加
空間デザイン特論	2		追加
建築・都市デザイン史特論	2		追加
構造設計特論	2		追加
近代建築論特論1	2		追加
近代建築論特論2	2		追加
設計と実務	2		追加
環境設計演習1	2		追加
環境設計演習2	2		追加
環境設計演習3	2		追加
建築空間構造特論	2		追加
鉄筋コンクリート構造特論	2		追加
建築構造解析特論	2		追加
構造振動学特論	2		追加
建築構造システム特論	2		追加
建築鋼構造特論	2		追加
鋼構造建物設計特別演習	2		追加
特殊構造建物設計特別演習	2		追加
材料施工特論	2		追加
建築生産特論1	2		追加
建築生産特論2	2		追加
建築材料特論	2		追加
まちづくり特論	2		追加
市街地整備計画特論	2		追加
環境設計特論	2		追加
都市計画総論	2		追加
空間計画特論	2		追加
インターンシップ1	2		追加
インターンシップ2	2		追加
インターンシップ3	2		追加
インターンシップ4	2		追加
建築学基礎	2		追加
建築学演習・デザイン1	4		追加
建築学演習・デザイン2	4		追加

環境工学特論 1	2	追加
環境工学特論 2	2	追加
環境工学特論 3	2	追加
環境工学特論 4	2	追加
環境工学特論 5	2	追加
建築学演習・都市地域デザ イン	2	追加
環境教育特論	2	追加
Housing and Environmental Design	2	追加
History of architecture and urban design	2	追加
gPBL in Europe	2	追加
Architectural Environment Planning	2	追加
Architectural Planning and Project Design	2	追加
Exchange program with ENSAPB (a)	2	追加
Exchange program with ENSAPB (b)	2	追加
Exchange program with Hanyang University (a)	2	追加
Exchange program with Hanyang University (b)	2	追加
Exchange program with MARHI (a)	2	追加
Exchange program with MARHI (b)	2	追加
Heating Ventilation and Air Conditioning	2	追加
Urban and Community Design	2	追加
Placemaking Studies	2	追加
Advanced Structural Systems	2	追加
Urban Environmental System Planning	2	追加
Engineering for building construction and structures	2	追加

授 業 科 目	単 位 数	備 考
特別演習 1〔※印の研究指導〕	2	追加
特別演習 2〔 〃 〕	2	追加
特別演習 3〔 〃 〕	4	追加
特別演習 4〔 〃 〕	4	追加
特別演習 1〔その他の研究指導〕	1	追加
特別演習 2〔 〃 〕	1	追加
特別演習 3〔 〃 〕	2	追加
特別演習 4〔 〃 〕	2	追加
特別実験 1〔その他の研究指導〕	1	追加
特別実験 2〔 〃 〕	1	追加
特別実験 3〔 〃 〕	2	追加
特別実験 4〔 〃 〕	2	追加
※印の研究指導は、特別演習 1 2 単位修得となる。その他の研究指導は、特別演習 6 単位、特別実験 6 単位修得となる。 修了までに必要な単位数は特別演習 1 2 単位または特別演習 6 単位、特別実験 6 単位合計 1 2 単位を含め 3 0 単位以上とする。		

付表 4～5 略

付表 6

理工学研究科学位授与方針等

1 理工学研究科の学位授与方針

(1) 修士課程

専攻

専攻名	学位授与方針
<u>社会基盤学専攻</u>	<p>社会基盤学専攻では、社会基盤学分野における高度かつ幅広い知識と柔軟な思考能力を備え、地球規模で持続可能な社会を実現するために、社会基盤整備及び環境に関する諸問題を解決できる技術者・研究者を養成することを目標に修士課程修了までに次の項目の修得を求めます。</p> <p>(1) 高度な専門知識と研究開発能力、問題発掘能力、定量的に問題を解決する能力</p> <p>(2) 技術と環境・経済・文化との関係にも配慮できる柔軟な思考能力と幅広い見識</p> <p>(3) グローバル社会に対応したコミュニケーション能力と倫理観</p>
<u>建築学専攻</u>	<p>建築学専攻では、</p> <p>①自然科学や人文社会科学を含んだ学際的視点を持ち、</p> <p>②豊かな建築・都市空間を創造することで持続可能な社会の実現に貢献し、また、</p> <p>③多様な価値観が共存する現代国際社会で活躍できる人材を育成することを目標に修士課程修了までに次の項目の修得を求めます。</p> <p>1. 今日までの歴史的発展を踏まえつつ、豊富</p>

付表 4～5 略

付表 6

理工学研究科学位授与方針等

1 理工学研究科の学位授与方針

(1) 修士課程

専攻

専攻名	学位授与方針
<u>(追加)</u>	<u>(追加)</u>
<u>(追加)</u>	<u>(追加)</u>

	<p>な教養と幅広い知識を統合・駆使し、現代の建築や都市を取り巻く技術的・社会的課題を発見し、自らが積極的にその解決に当たることが出来る能力</p> <p>2. 建築学に関わる広範な知識・技術を自ら進んで探求し、新たな建築や都市のあり方を他者に率先して提示する姿勢</p> <p>3. 自然・社会・人間に深く関わる建築に、専門家としてたずさわるとの高い倫理観</p> <p>4. 自然科学や人文社会科学に関する知識と、建築設計や建築技術に関する幅広い専門知識を融合し、高度な建築業務を実践する能力</p> <p>5. 社会や文化の多様性を認識し、高いコミュニケーション能力およびグローバル社会に相応する国際感覚を持ちながら、他者と協働する能力</p>
--	---

2 学位審査基準

(1) 修士課程

専攻名	学位審査基準
社会基盤学専攻	<p>次の基準を満たした人に修士(工学)の学位を授与します。</p> <p>・中間審査を所定の期日までに完了し、かつ修士論文及び発表において、主査・副査は60%以上の得点を合とし、主査1名、副査1名以上が合であること。</p>
建築学専攻	<p>建築学専攻では、以上を修得した上で次の修</p>

--	--

2 学位審査基準

(1) 修士課程

専攻名	学位審査基準
(追加)	(追加)
(追加)	(追加)

了要件を満たした者に修士(建築学)もしくは修士(工学)の学位を授与します。

* 中間審査を所定の期日までに完了し、なおかつ、60%以上の得点を合とする修士論文の審査および発表において、主査1名、副査1名以上が合であること。

付表7 略

付表7 略

学 則

令和3年度
(2021年度)

芝浦工業大学大学院

芝浦工業大学大学院学則

第1章 総則

(目的)

第1条 この学則は、芝浦工業大学学則第5条に基づき、芝浦工業大学大学院(以下「本学大学院」という。)について、必要な事項を定める。

2 芝浦工業大学大学院(以下「本学大学院」という。)は、工学に関する理論及び応用を教授研究し、その深奥を究めて、文化の進展に寄与することを目的とする。

(自己点検・評価等)

第1条の2 本学大学院は教育研究水準の向上を図り、本学大学院の目的及び社会的使命を達成するため、教育研究活動等の状況について自ら点検及び自己評価を行う。点検及び評価に関する必要事項は別に定める。

(認証評価)

第1条の3 本学大学院は第1条の2の措置に加え、学校教育法に則り、文部科学大臣の認証を受けた者による評価を受審し、その結果を公表するものとする。

(設置場所)

第2条 本学大学院は、東京都港区芝浦三丁目9番14号芝浦工業大学に置く。

(構成)

第3条 本学大学院に次の研究科を置く。

理工学研究科

2 理工学研究科に博士課程を置き、博士課程を博士(前期)課程(2年)及び博士(後期)課程(3年)に区分し、博士(前期)課程を修士課程として取り扱うものとする。

3 前項の博士(前期)課程は「修士課程」という。

4 修士課程は、広い視野に立って精深な学識を授け、専攻分野における研究能力又は高度の専門性を要する職業等に必要の高度の能力を養うものとする。

5 博士(後期)課程は、専攻分野について研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うものとする。

第2章 理工学研究科

第1節 教育研究上の目的及び教育組織

(教育研究上の目的)

- 第4条 修士課程においては、学部教育で培われた専門基礎能力をさらに向上させる教育研究を実施し、専門分野の高度な開発技術者及び研究者の育成を行うことを目的とする。
- 2 博士(後期)課程においては、学際的観点から、専門分野のより高度な学識を有する開発技術者、並びに先駆的な学術研究の推進と工学又は学術に関する多様な分野において主導的役割を果たしうる研究者の育成を行うことを目的とする。
- 3 各専攻の人材養成その他教育研究上の目的については付表1—1のとおりとする。

(修業年限及び在籍年数)

- 第5条 修士課程における標準修業年限は、2年とし、その最長在籍年数は4年とする。
- 2 博士(後期)課程における標準修業年限は3年とし、その最長在籍年数は6年とする。
- 3 在学期間については、優れた成績を上げた者は、各課程とも1年以上在学すれば足りるものとする。

(専攻の種類)

第6条 理工学研究科修士課程及び博士(後期)課程に次の専攻を置く。

修士課程

電気電子情報工学専攻

材料工学専攻

応用化学専攻

機械工学専攻

システム理工学専攻

国際理工学専攻

社会基盤学専攻

建築学専攻

博士(後期)課程

地域環境システム専攻

機能制御システム専攻

(収容定員)

第7条 理工学研究科の収容定員は、付表2のとおりとする。

第2節 教育課程及び履修方法

(教育課程の編成方針)

第8条 理工学研究科は、教育上の目的を達成するために必要な授業科目を開設するとと

もに学位論文の作成等に対する指導(以下「研究指導」という。)の計画を策定し、体系的に教育課程を編成するものとする。

- 2 教育課程の編成に当たっては、理工学研究科は、専攻分野に関する高度の専門的知識及び能力を修得させるとともに、当該専攻分野に関連する分野の基礎的素養を涵養するよう適切に配慮するものとする。
- 3 各専攻の教育課程の編成方針については付表1—2のとおりとする。

(副専攻プログラム)

第8条の2 理工学研究科は、各専攻が編成する教育課程のほか、学生が所属する課程の専攻に係る分野以外の特定分野又は特定課題に関する教育課程(以下「副専攻プログラム」という。)を開設し、その学習成果を認定するものとする。

- 2 副専攻プログラムにおける研究指導並びに授業科目及び単位数は、付表3のとおりとする。
- 3 副専攻プログラムに関し必要な事項については、芝浦工業大学大学院副専攻プログラム規程の定めるところによる。

(授業及び研究指導)

第9条 理工学研究科の教育は、授業科目の授業及び学位論文の作成等に対する指導(以下「研究指導」という。)によって行う。

(授業の方法)

第9条の2 授業は講義、演習、実験、実習もしくは実技のいずれかにより又はこれらの併用により行うものとする。

- 2 本学大学院生は本条第1項の授業を、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修することができる。
- 3 本学大学院生は本条1項の授業を外国において履修することができる。また、前項の規定により多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修する場合についても同様とする。

(成績評価基準等の明示等)

第10条 理工学研究科は、学生に対して、授業及び研究指導の方法及び内容並びに1年間の授業及び研究指導の計画をあらかじめ明示するものとする。

- 2 理工学研究科は、学修の成果及び学位論文に係る評価並びに修了の認定に当たっては、客観性及び厳格性を確保するため、学生に対してその基準をあらかじめ明示するとともに、当該基準にしたがって適切に行うものとする。

(教育内容等の改善のための組織的な研修等)

第11条 理工学研究科は、当該大学院の授業及び研究指導の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を実施するものとする。

2 理工学研究科長は、教育改善研修等の実施結果について、毎年度、学長に報告しなければならない。

(研究指導並びに授業科目及び単位数)

第12条 理工学研究科修士課程の各専攻における研究指導並びに授業科目及び単位数は、付表3のとおりとする。

2 理工学研究科博士(後期)課程の各専攻における研究指導科目は、付表4のとおりとする。

3 各授業科目の1単位は45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して次の基準により単位数を計算する。

(1) 講義及び演習については、15時間から30時間までの時間の授業をもって1単位とする。

(2) 実験、実習及び実技等については30時間から45時間の授業をもって1単位とする。

(指導教員)

第13条 修士課程の学生は所属の専攻に設けられている部門の中より1研究指導を選択する。

2 前項の研究指導を担当する指導教員のうち1名を当該学生の指導教員とする。

第13条の2 博士(後期)課程の学生は所属の専攻に設けられている部門の中より1特別研究を選定する。

2 前項の特別研究を担当する教員のうち1名を当該学生の主担当指導教員とする。

3 主担当指導教員を補佐するため副担当指導教員を置く。副担当指導教員は、学生が選定した部門、又はこれと関連する部門の担当教員の中から主担当指導教員が選任するものとする。

(他の大学院又は研究所等における研究指導)

第14条 理工学研究科長は、教育上有益と認めるときは、学生が他の大学院又は研究所等(外国の大学の大学院又は外国の研究所等を含む。以下「他の大学の大学院等」という。)において必要な研究指導を受けることを認めることができる。

2 前項により研究指導を受ける期間は、修士課程の学生については1年以内とする。

3 他の大学の大学院等で研究指導を受ける期間は、理工学研究科の修業年限及び在学年限に算入するものとする。

(履修方法)

第15条 理工学研究科修士課程における授業科目の履修方法は、次のとおりとする。

- (1) 学生は、その在学期間中に所要の授業科目を履修し、30単位以上を修得し、かつ指導教員による研究指導を受けるものとする。ただし、理工学研究科修士課程において標準修業年限で修了する場合、特別演習及び特別実験を除く授業科目について1年間に履修可能な単位の上限を原則として20単位とする。
- (2) 学生は、授業科目の選択等研究全般について、指導教員の指導を受けるものとする。
- (3) 学生は、学年又は学期の始めに当該学年内に履修しようとする授業科目について、履修登録を行わなければならない。
- (4) 指導教員が当該学生の研究上特に必要と認めた場合は、在学中他の専攻について履修し、10単位を限度として理工学研究科所定の単位数に充当することができる。

第15条の2 理工学研究科博士(後期)課程における研究指導科目の履修方法は、次のとおりとする。

- (1) 学生は、その在学期間中に選定した特別研究に関する博士論文の作成その他の研究全般について、主担当及び副担当指導教員の指導を受けなければならない。
- (2) 学生は、所属の専攻に設けられている研究指導科目のうち少なくとも特論1科目を履修するものとする。
- (3) 学生は、学年又は学期の始めに当該学年内に履修しようとする研究指導科目について、履修登録を行わなければならない。
- (4) 主担当指導教員が必要と認めた場合は、他の専攻の研究指導科目又は修士課程の授業科目を履修することができる。
- (5) 主担当指導教員が研究教育上、有益と認めた場合は、学生は他の大学院又は研究所等において必要な研究指導を受けることができる。

(他の大学院との協議に基づく授業科目の履修の取扱)

第16条 他の大学院との協議に基づき、本学の理工学研究科学生に他の大学の大学院の授業科目を履修させ、又は他の大学の大学院学生に本学の理工学研究科の授業科目を履修させることができる。

- 2 前項により履修する授業料等は他の大学院との協議によりその都度定める。
- 3 他の大学の大学院等で履修した授業科目及び単位数については、理工学研究科が認める場合、15単位を限度として理工学研究科所定の単位数に充当することができる。

(入学前の既修得単位の取扱い)

第17条 学生が理工学研究科入学前に本学大学院において履修した授業科目について修得した単位は、10単位を限度として、理工学研究科が認める場合、入学後の理工学研究

科における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

- 2 学生が理工学研究科入学前に他の大学の大学院において履修した授業科目について修得した単位は、15単位を限度として、理工学研究科が認める場合、入学後の理工学研究科における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。
- 3 本条第1項の規定により修得したものとみなし、又は認めることができる単位数については、理工学研究科において修得した単位以外のものについては、第15条第1項第4号と合わせて、10単位を限度として理工学研究科所定の単位数に充当することができる。
- 4 本条第2項の規定により修得したものとみなし、又は認めることができる単位数については、第16条と合わせて、20単位を限度として理工学研究科所定の単位数に充当することができる。

(入学前の既修得単位を勘案した在学期間の短縮)

第17条の2 理工学研究科は、必要と認めた場合、修士課程及び博士（後期）課程において、入学前の既修得単位等を勘案して、1年を超えない範囲で在学したものとみなすことができる。

(教育職員の免許状)

第17条の3 教育職員免許状の所要資格を取得しようとする者は、教育職員免許法(昭和24年法律第147号)及び教育職員免許法施行規則(昭和29年文部省令第26号)に定める所要の単位を修得しなければならない。

- 2 理工学研究科の専攻において、当該所要資格を取得できる教育職員免許状の種類・教科は、付表5のとおりとする。

第3節 課程修了の要件

(履修認定の方法)

第18条 各授業科目の履修認定は、試験等によって行う。

(成績の評価)

第19条 各授業科目の成績は、「優・良・可・不可」をもって表示し、可以上を合格とする。

(修了の要件)

第20条 修士課程を修了するには、第5条第1項及び第15条に規定する修士課程の履修上の要件を充たし、かつ必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査及び最終試験に合格しなければならない。

- 2 前項の規定において、各専攻で適当と認めるときは、特定の課題についての研究成果の

審査をもって修士論文の審査に代えることができる。

第20条の2 博士(後期)課程を修了するには、第5条第2項及び第15条の2に規定する博士(後期)課程における履修上の要件を充し、かつ必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格しなければならない。

2 前項において、博士(後期)課程における履修上の要件を充し、退学した者は満期退学者とする。

第4節 学位及びその授与

(学位授与の判定)

第21条 学位授与の判定は、前条の結果に基づき、第24条に定める理工学研究科委員会において審議のうえ、これを決定する。

(学位授与の方針等)

第21条の2 学位授与は付表6の学位授与方針並びに学位審査基準に基づき行う。

(学位の授与)

第22条 修士の学位及び博士の学位授与は、前条の決議に基づき、学長がこれを行う。

2 本学則に定めるもののほか学位授与に関する必要な事項は別に定める。

(副専攻プログラムの認定証書の授与)

第22条の2 副専攻プログラムについて所定の単位を修得し、その副専攻の学習成果の認定を受けた者には、前条の学位と併せて副専攻プログラム認定証書を授与する。

第5節 教員組織及び運営組織

(教員組織)

第23条 理工学研究科教員は教授・准教授・講師・助教をもって組織し、助手及び実験補助員を置くことができる。

2 理工学研究科における研究指導並びに授業を担当する教員は大学院設置基準に規定する大学院教員に該当する資格を有する本法人の教員(非常勤講師を含む)をもって充てる。

3 前項の教員の資格基準等は別に定める。

4 理工学研究科には、専門分野の別に応じ専攻ごとに、不可欠な教員組織として、大学院設置基準に定める教員を置くものとし、専門分野の別に応じて所属する専攻を主専攻とする。なお、教育研究指導上必要な場合、主専攻以外に副専攻として学生に対する教育研究指導を行うことができるものとする。

(運営組織)

第24条 本学大学院理工学研究科に理工学研究科委員会(以下「理工学研究科委員会」という。)を置く。

2 理工学研究科委員会は、理工学研究科長及び各課程の専攻における指導教員をもって組織する。

(研究科長)

第25条 理工学研究科に理工学研究科長を置く。理工学研究科長については、別に定める。

第25条の2 理工学研究科長は学長が推薦し、理事会が承認する。

(理工学研究科委員会)

第26条 理工学研究科に理工学研究科委員会を置く。

2 理工学研究科委員会は理工学研究科長がこれを招集し、その議長となる。

第27条 理工学研究科委員会は、学長が次に掲げる事項について決定を行うにあたり、意見を述べるものとする。

- (1) 学生の入学及び課程の修了に関する事項
- (2) 学位の授与に関する事項
- (3) 教育及び組織に関する事項
- (4) 研究科、課程、科目及び授業に関する事項
- (5) 教員の研究育成及び留学に関する事項
- (6) 教育研究費予算の配分の方針に関する事項
- (7) 教員の任用に関する事項
- (8) 学生の指導育成に関する事項
- (9) 学生の賞罰に関する事項
- (10) 教員の資格審査に関する事項
- (11) 学則に関する事項
- (12) その他学長から意見を求められた事項

2 理工学研究科委員会は、前項各号に定めるもののほか、学長及び理工学研究科長その他の教授会等が置かれる組織の長(以下「学長等」という)がつかさどる次の事項について審議し、及び学長等の求めに応じて意見を述べることができる。

- (1) 理工学研究科委員会の運営に関する事項
- (2) 図書、設備及び施設に関する事項
- (3) 授業日数及び休業に関する事項
- (4) 研究科規則に関する事項

(5) その他学長等から意見を求められた事項

3 前項でいう審議とは、議論・検討することを意味し、決定権を含意するものではない。

第6節 学年・学期及び休業日

(学年、学期)

第28条 理工学研究科の学年は、4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

学年を2期に分け、4月1日から9月30日までを前期、10月1日から翌年3月31日までを後期とする。

(休業日)

第29条 理工学研究科における休業日は次のとおりとする。

- (1) 国民の祝日に関する法律に規定する日
- (2) 日曜日
- (3) 本学創立記念日(11月4日)
- (4) 春季休業
- (5) 夏季休業
- (6) 冬季休業

2 学長は、理工学研究科委員会の議を経て休業日を変更し、又は臨時休業日を定めることができる。

第7節 入学・休学・退学及び転学

(入学の時期)

第30条 入学の時期は、4月又は10月とする。

(入学資格)

第31条 理工学研究科修士課程に入学することのできる者は、次の各号の一つに該当する者とする。

- (1) 大学を卒業した者
- (2) 大学改革支援・学位授与機構により学士の学位を授与された者
- (3) 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者
- (4) 外国の学校が行う通信教育を我が国において履修することにより当該国の16年の課程を修了した者
- (5) 我が国において、外国の大学相当として指定した外国の学校の課程(文部科学大臣指定外国大学日本校)を修了した者

- (6) 外国の大学等において、修業年限が3年以上の課程を修了することにより学士の学位に相当する学位を授与された者
- (7) 指定された専修学校の専門課程(文部科学大臣指定専修学校専門課程一覧)を修了した者
- (8) 文部科学大臣が指定した者
- (9) 大学に3年以上在学し、又は外国において学校教育における15年の課程を修了し、理工学研究科委員会において特に優れた成績で所定の単位を修得したと認めた者
- (10) その他、理工学研究科委員会において、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた22歳以上の者

第31条の2 理工学研究科博士(後期)課程に入学することのできる者は、次の各号の一つに該当する者とする。

- (1) 修士の学位や専門職学位を有する者
- (2) 外国において、修士の学位や専門職学位に相当する学位を授与された者
- (3) 外国の学校が行う通信教育を我が国において履修し、修士の学位や専門職学位に相当する学位を授与された者
- (4) 我が国において、外国の大学院相当として指定した外国の学校の課程(文部科学大臣指定外国大学(大学院相当)日本校)を修了し、修士の学位や専門職学位に相当する学位を授与された者
- (5) 国際連合大学の課程を修了し、修士の学位に相当する学位を授与された者
- (6) 大学等を卒業し、大学、研究所等において2年以上研究に従事した者で、大学院において、修士の学位を有する者と同等の学力があると認めた者
- (7) 文部科学大臣が指定した者
- (8) その他、理工学研究科委員会において、修士の学位や専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認めた24歳以上の者

(入学志願の手続)

第32条 理工学研究科に入学を志願する者は、所定の書類に入学検定料を添えて、これを所定の期日までに提出しなければならない。

(入学試験)

第33条 入学試験は学力・人物・健康について行う。

(入学許可)

第34条 前条の選考に合格した者について、理工学研究科委員会の議を経て学長が入学を許可する。

(入学手続)

第35条 入学を許可された者は、指定の期日までに所定の書類を提出するとともに付表7、付表8に定める入学金・授業料その他の学費を納入しなければならない。

(休学)

第36条 学生が病気その他止むを得ない事由によって、引き続き2ヵ月以上欠席しようとするときは、その事実を証明する書類(兵役義務の場合は徴兵に関する証明書等)を添えて保証人連署のうえ、休学願を提出し、学長の許可を得なければならない。

- 2 休学期間は1ヵ年以内とする。ただし、特別の理由のある者は休学延期の願い出により引き続き休学することができる。
- 3 休学期間は、修士課程にあつては2年、博士(後期)課程にあつては3年を超えることはできない。
- 4 休学期間は、在学年数に算入しないが、在籍年数には算入する。
- 5 休学の願い出に際しては、休学開始日の前日の属する期までの学費は納入していなければならない。
- 6 休学の始期は学年又は学期の始めとする。
- 7 休学者は休学した学期の単位を取得することはできない。

(復学)

第37条 休学者が、復学しようとする時は、所定の復学願を提出し、学長の許可を得て復学することができる。

- 2 復学の始期は学年又は学期の始めとする。

(退学)

第38条 病気その他止むを得ない事由によって退学しようとする者は、所定の退学願を提出し学長の許可を受けなければならない。

- 2 退学の願い出に際しては、退学の日の属する期までの学費は納入していなければならない。

(再入学)

第39条 止むを得ない理由で退学した者が再入学を願い出たときは、理工学研究科委員会の議を経てこれを許可することがある。ただし、第58条により退学した者については再入学は許可しない。

(転学)

第40条 他の大学院から理工学研究科に転学を志願する者は、転学試験に合格しなければ

ならない。

- 2 転学志願者は、所定の書類に本人の所属する大学院の長の承諾書を添付しなければならない。
- 3 転学者の他大学院での既修得単位は、理工学研究科委員会の議を経て理工学研究科の単位に充当することができる。

第40条の2 理工学研究科から他の大学院に転学しようとする者は、理工学研究科委員会の議を経て学長の許可を受けなければならない。

(専攻の変更)

第41条 理工学研究科に入学後、専攻を変えることはできない。

(除籍)

第42条 次の各号の一つに該当するものは除籍とする。

- (1) 行方不明の届け出のあった者
- (2) 学費の納入を怠り、督促を受けても納入しない者
- (3) 本学則第5条第1項及び第2項に定める在籍年数を超えた者
- (4) 休学期間満了となっても復学等の手続きをしない者

第8節 学費等

(入学検定料)

第43条 本研究科に入学を志望する者は、諸納入金に関する内規に定める入学検定料を納めなければならない。

- 2 納入した入学検定料は、事情のいかんにかかわらずこれを返還しない。

(学費等)

第44条 学費等の納入金額は、付表7のとおりとする。

- 2 学費とは入学金、維持料、授業料をいう。
- 3 納入した学費等は、事情のいかんにかかわらずこれを返還しない。
- 4 休学期間中の学費は、許可された期の翌期から休学する期に限り授業料及び実験研究料を免除する。

ただし、兵役義務による休学期間中の学費は、兵役期間に限り授業料及び実験研究料、維持料を免除する。

- 5 入学した期から休学する場合のみ、許可された当該期から休学する期に限り授業料を免除する。

第9節 科目等履修生及び研究生

(科目等履修生)

第45条 理工学研究科において、本学学生以外の者が理工学研究科所定の授業科目を一つ又は複数選択して履修する者を科目等履修生とする。

2 科目等履修生については、学則に定めるもののほかは、別に定める。

(研究生)

第46条 理工学研究科修士課程において一定の研究課題について研究を行う者を研究生とする。

2 研究生の研究期間は6ヵ月以上2年以内とする。

(入学資格及び入学)

第47条 科目等履修生の入学資格は本学則第31条及び第31条の2に準ずる。

2 研究生として理工学研究科に入学できる者は、次の各号の一つに該当する者とする。

(1) 理工学研究科修士課程を修了した者、又はこれと同等以上の学力があると認められた者

(2) 理工学研究科博士(後期)課程を修了又は終了(満期退学)した者及びこれらと同等以上の学力があると認められた者

3 科目等履修生、研究生は理工学研究科の学生の授業、研究に支障のない限り理工学研究科委員会の議を経て、学長が入学を許可する。

(単位の修得証明)

第48条 科目等履修生が試験に合格した時は、単位修得証明書を交付する。

第49条 研究生はその研究成果についての研究証明書の交付を受けることができる。

(学費等)

第50条 科目等履修生及び研究生の学費等は、付表8のとおりとする。

(学則の準用)

第51条 科目等履修生、研究生については、本章に規定するもののほか本学則各章の規定を準用する。

第10節 研究指導施設及び厚生保健施設

(図書館)

第52条 本学の図書館は理工学研究科の教員及び学生の閲覧に供する。

(学科・付置機関の施設等)

第53条 本学各学部学科及び付置機関の施設、設備等は必要に応じ、理工学研究科学生の研究指導に充てることができる。

(厚生保健施設)

第54条 理工学研究科学生は、本学の諸厚生施設を利用することができる。

第11節 賞罰

(表彰)

第55条 人物・学業ともに優秀な者は、これを表彰する。

(懲戒)

第56条 理工学研究科の学則及び諸規程に背き、又はその他学生の本分にもとる行為があった者は、理工学研究科委員会の議を経て懲戒処分に付する。

2 懲戒処分はその事情によって譴責・停学及び退学の3種とする。

3 次の各号の一つに該当する者は、退学を命ずる。

(1) 入学誓約書に違反した者

(2) 性行不良で学生の品位を汚し、その改善の見込みがない者

(3) 学生の本分に反した者

第12節 雑則

(規程の改廃)

第57条 本学則の改廃は、理工学研究科委員会の議を経て学長が行う。

附 則

1 本学則は、昭和38年4月1日から施行する。

2 本改正学則は、昭和42年4月1日から施行する。

3 本改正学則は、昭和47年8月1日から施行する。

4 本改正学則は、昭和50年4月1日から施行する。

5 本改正学則(定員変更を含む)は、昭和51年4月1日から施行する。

機械工学専攻、建設工学専攻の総定員は、昭和51年度においてそれぞれ8名、10名とする。

- 6 本改正学則は、昭和52年4月1日から施行する。
- 7 本改正学則は、昭和53年4月1日から施行する。ただし、学費等は昭和53年度以降の入学生に適用する。
- 8 本改正学則は、昭和54年4月1日から施行する。ただし、入学検定料は昭和53年7月1日から適用する。
- 9 本改正学則は、昭和55年4月1日から施行する。ただし、入学検定料は昭和54年7月1日から適用する。
- 10 本改正学則は、昭和56年4月1日から施行する。ただし、学費等は昭和56年度以降の入学生に適用する。
- 11 本改正学則は、昭和57年4月1日から施行する。
- 12 本改正学則は、昭和58年4月1日から施行する。
- 13 本改正学則は、昭和58年4月1日から施行する。ただし、入学検定料は昭和58年7月1日から適用する。
- 14 (授業科目・単位数の一部変更並びに学費等の変更)
本改正学則は、昭和60年4月1日から施行する。ただし、学費等は昭和60年度入学生に適用する。
- 15 (授業科目の一部変更並びに入学検定料、学費等の変更)
本改正学則は、昭和61年4月1日から施行する。ただし、入学検定料は昭和61年2月1日より実施し、学費等は昭和61年度以降の入学生に適用する。
- 16 (授業科目・単位数の一部変更)
本改正学則は、昭和62年4月1日から施行する。
- 17 (授業科目・単位数の一部変更)
本改正学則は、昭和63年4月1日から施行する。
- 18 (授業科目・単位数の一部変更並びに学費等の変更)
本改正学則は、平成元年4月1日から施行する。ただし、入学検定料及び研究生の検定料は平成元年2月1日より適用し学費等は平成元年度入生より適用する。
- 19 (授業科目・単位数の一部変更、教員組織、委員会組織等一部変更に伴う条文修正並びに学費等の変更)
本改正学則は、平成2年4月1日から施行する。ただし、学費等は平成2年度入学生に適用する。
- 20 (授業科目・単位数の一部変更並びに入学検定料、学費等の変更)
本改正学則は、平成3年4月1日から施行する。ただし、学費等及び入学検定料は平成3年度入学生より適用する。
- 21 (学費の一部変更)
本改正学則は、平成3年10月1日から施行する。
- 22 (大学院設置基準の改正に伴う学則条文の一部改正、付表の授業科目・単位数及び学費

等の一部変更)

この学則(改正)は、平成4年4月1日から施行する。ただし、第15条は平成4年3月18日より、学費等は平成4年度入学生より適用する。

23 (学則条文の一部改正並びに付表の収容定員、授業科目等及び学費の変更)

この学則(改正)は、平成5年4月1日から施行する。ただし、学費等は平成5年度入学生より適用する。第18条第2項の委員長の任期は平成6年4月1日より適用する。

24 (学則条文の一部改正並びに付表の研究指導、授業科目・単位数及び学費等の一部変更)

この学則(改正)は、平成6年4月1日から施行する。

25 (学則条文の一部改正並びに付表の博士(後期)課程の専攻、入学・収容定員、研究指導科目・単位数及び学費等の一部変更)

この学則(改正)は、平成7年4月1日から施行する。ただし、この学則は、平成7年度入学生より適用する。

26 (専攻名称変更に係る学則条文第5条の一部改正。付表の収容定員、修士課程研究指導並びに授業科目及び単位数等の一部変更)

この学則(改正)は、平成8年4月1日より適用する。

(経過措置)

工学研究科修士課程金属工学専攻は、平成8年3月31日に当該専攻に在学するものが当該専攻に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

27 (授業科目・単位数の一部変更並びに学費等の変更)

この学則(改正)は、平成8年4月1日から施行する。ただし、学費等は平成8年度入学生より適用する。

28 (授業科目・単位数等の一部変更並びに学費等の変更)

この学則(改正)は、平成9年4月1日から施行する。ただし、学費等は平成9年度入学生より適用する。

29 (授業科目・単位数等の一部変更並びに学費等の変更)

この学則(改正)は、平成10年4月1日から施行する。ただし、学費等は平成10年度入学生より適用する。

30 (授業科目・単位数等の一部変更並びに学費等の変更)

この学則(改正)は、平成11年4月1日から施行する。ただし、学費等は平成11年度入学生より適用する。

31 (付表の収容定員、授業科目・単位数等の一部変更並びに学費等の変更)

この学則(改正)は、平成12年4月1日から施行する。ただし、学費等は平成12年度入学生より適用する。

32 (専攻名称変更に係る学則条文第5条の一部改正、付表の研究指導・授業科目及び単位数等の一部変更並びに学費等の変更)

この学則(改正)は、平成13年4月1日より施行する。ただし、学費等は平成13年度入学生より適用する。

生より適用する。

(経過措置)

工学研究科修士課程工業化学専攻は、平成13年3月31日に当該専攻に在学するものが当該専攻に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

33 (授業科目・単位数等の一部変更並びに運営組織、研究科長及び委員長、大学院各課程委員会の審議事項、除籍一部変更に伴う条文の修正)

この学則(改正)は、平成14年4月1日より施行する。

34 (授業科目・単位数等の一部変更)

この学則(改正)は、平成15年4月1日より施行する。

35 (工学マネジメント研究科設置に伴う構成の一部変更)

この学則(改正)は、平成15年4月1日より施行する。

36 (専攻名称変更に係る学則条文第5条の一部改正。付表の収容定員、研究指導、授業科目・単位数等の一部変更)

この学則(改正)は、平成16年4月1日より施行する。

(経過措置)

工学研究科修士課程電気工学専攻は、平成16年3月31日に当該専攻に在学するものが当該専攻に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

37 (研究指導、授業科目・単位数等の一部変更並びに委員会組織変更に伴う条文の一部修正)

この学則(改正)は、平成16年4月1日より施行する。

38 (学費等に係る学則条文第39条の一部改正、付表の研究指導、授業科目・単位数等の一部変更)

この学則(改正)は、平成17年4月1日より施行する。ただし、第39条の休学期間の学費の取り扱いは、平成17年度の在籍者から適用する。

39 (設置場所変更に係る学則条文第2条の一部改正、付表の収容定員の変更、付表の研究指導、授業科目・単位数等の一部変更)

この学則(改正)は、平成18年4月1日より施行する。

40 (目的及び教員組織に係る学則条文第1条、第16条の一部改正並びに付表の研究指導、授業科目・単位数等の一部変更)

この学則(改正)は、平成19年4月1日より施行する。

41 (付表1収容定員 博士(後期)課程の定員増)

この学則(改正)は、平成20年4月1日より施行する。

42 (学則条文第24条 入学の時期の一部改正)

この学則(改正)は、平成20年4月1日より施行する。

43 (学則条文第38条学費等の一部改正、及び学則条文第40条再入学金の削除。付表の4入学検定料の削除)

この学則(改正)は、平成20年4月1日より施行する。

- 44 (修業年限及び在籍年数に係る学則条文第4条の一部改正、休学に係る学則条文第30条の一部改正、退学に係る学則条文第32条の一部改正、除籍に係る学則条文第37条の一部改正、付表の研究指導、授業科目・単位数等の一部変更)

この学則(改正)は、平成20年4月1日より施行する。

- 45 (教育課程の編成方針、成績評価基準等の明示等、教育内容等の改善のための組織的な研修等、他の大学院又は研究所等における研究指導、他の大学院との協議に基づく授業科目の履修の取扱、入学前の既修得単位の取扱いに係る学則条文第7条、第9条、第10条、第13条、第15条、第16条の追加)

この学則(改正)は、平成21年4月1日より施行する。

- 46 (副専攻プログラムに係る学則条文第7条の2、第21条の2の追加)

この学則(改正)は、平成21年4月1日より施行する。

- 47 (学費等に係る学則条文第45条3及び付表4の改正)

この学則(改正)は、平成21年4月1日より施行する。

- 48 (目的に係る学則第1条の一部変更及び教育研究上の目的第4条の追加)

この学則(改正)は、平成22年4月1日より施行する。

- 49 (専修科目及び指導教員に係る学則第13条の変更)

この学則(改正)は、平成22年4月1日より施行する。

- 50 (教員組織に係る学則第23条の一部変更)

この学則(改正)は、平成22年4月1日より施行する。

- 51 (研究指導、授業科目・単位数等の一部変更)

この学則(改正)は、平成22年4月1日より施行する。

- 52 (研究科名称変更に係る学則条文第3条、第6条、第7条、第11条、第12条、第14条、第15条、第21条、第24条、第25条、第26条、第27条、第28条、第30条、第32条、第32条の2、第35条、第40条、第41条、第42条、第49条、第58条、第59条の一部改正、システム理工学専攻設置に係る学則条文第6条の一部改正。付表の入学・収容定員、研究指導科目・単位数の一部変更)

この学則(改正)は平成23年4月1日から施行する。

- 53 (休業日に係る学則条文第30条の一部改正)

この学則(改正)は平成23年4月1日から施行する。

- 54 (目的に係る学則条文第1条の一部改正及び教育研究上の目的学則条文第4条の一部改正。付表1に人材養成に係る目的を追加)

この学則(改正)は、平成24年4月1日より施行する。

- 55 (教育職員の免許状に係る学則条文第17条の2の追加。付表3に教育職員免許状の種類・教科を追加)

この学則(改正)は、平成24年4月1日より施行する。

- 56 (学位授与の基準に係る学則条文第21条の2の追加。付表6に学位授与基準を追加)
この学則(改正)は、平成24年4月1日より施行する。
- 57 (履修方法に係る学則条文第15条(1)の一部改正)
この学則(改正)は、平成25年4月1日より施行する。
- 58 (付表2の建設工学専攻及びシステム理工学専攻の収容定員の一部改正)
この学則(改正)は、平成25年4月1日より施行する。
- 59 (付表2の建設工学専攻の人材の育成及び教育研究上の目的の一部改正)
この学則(改正)は、平成25年4月1日より施行する。
- 60 (入学資格に係る学則条文第32条、第32条の2の一部改正)
この学則(改正)は、平成26年4月1日より施行する。
- 61 (付表1の機械工学専攻及び機能制御システム専攻の人材の育成及び教育研究上の目的の一部改正)
この学則(改正)は、平成26年4月1日より施行する。
- 62 (付表の研究指導・授業科目・単位数等・学位審査基準の一部改正)
この学則(改正)は、平成26年4月1日より施行する。
- 63 (学校教育法及び同規則改正に伴う第26条、第27条、第28条の一部改正。並びに大学院協議会の代行に係る第28条第2項の改正)
この学則(改正)は、平成27年4月1日より施行する。
- 64 (付表1の人材の育成及び教育研究上の目的の一部改正)
この学則(改正)は、平成27年4月1日より施行する。
- 65 (設置場所に係る条文第2条、教育研究上の目的に係る条文第4条、教育課程の編成方針に係る条文第8条、学費等に係る条文第46条及び付表の改正)
この学則(改正)は、平成28年4月1日より施行する。
- 66 (学則条文第25条の2を追加する)
この学則(改正)は、平成28年6月15日より施行する。
- 67 (学則条文第27条の2(4)研究科長の選挙に関する事項の削除)
この学則(改正)は、平成28年6月15日より施行する。
- 68 (学則第1条の2の一部改正。第1条の3に認証評価を追記。第3条4項及び5項の一部改正。第6条に専攻を追記。第9条を授業及び研究指導、授業の方法に分類。第17条2項を一部改正。第30条を一部改正。付表1-1の理工学研究科の人材養成に係る目的の一部改正。付表1-2の理工学研究科教育課程の編成方針の一部改正。付表2の収容定員の一部改正。付表3の研究指導並びに授業科目及び単位数を一部改正。付表6 理工学研究科学位授与方針、学位審査基準の一部改正)
この学則(改正)は、平成29年4月1日より施行する。
- 69 (学則第3条の1の一部改正)
この学則(改正)は、平成31年4月1日より施行する。

- 70 (兵役義務により休学する場合の学費免除に係る学則第37条、学則第46条4の一部改正)
この学則(改正)は、平成31年4月1日より施行する。
- 71 (付表2の収容定員の一部改正)
この学則(改正)は、平成31年4月1日より施行する。
- 72 (学則第13条第3項及び第4項の削除、第17条第2項の一部改正、第27条第2項の一部改正、第40条第1項の一部改正、第40条の2～第57条の改正)
この学則(改定)は、令和2年4月1日より施行する。
- 73 (社会基盤学専攻・建築学専攻設置に係る学則条文第6条の一部改正、付表の一部改正、学則第16条第3項、第17条第1項、第2項、第3項、第4項の一部改正、第17条の2の改正、第31条、第31条の2の一部改正、第47条の一部改正)
この学則(改定)は、令和3年4月1日より施行する。

付表1—1

理工学研究科教育方針

理工学研究科の人材養成に係る目的

1 修士課程

大学院修士課程では、専門分野における専門家としての知識と意識を持ち、社会の新しい側面に対応し、それを即戦力として活用でき、さらに持続型社会の構築に貢献できる技術者・研究者の育成を目指す。このような人材には、高度な専門知識に裏付けられた、問題発掘能力や定量的に問題を解決する能力、さらにはグローバル社会に対応できる能力が求められる。これらの能力が養われるように、大学院修士課程では、国際的に通用する幅広い見識と柔軟思考を両輪とする教育研究が展開される。

専攻

専攻名	人材の育成及び教育研究上の目的
電気電子情報工学専攻	<p>今日、エネルギー・環境・宇宙・ナノ物性・デバイス・情報・通信など電気系の技術を抜きにして持続可能かつ高度で豊かな社会システムの構築を行うことは不可能です。本専攻では、産業技術基盤でもあるこれらの電気・電子・情報・通信関連技術に対する社会の要求に応えるため、①高度な専門知識修得と応用力養成、②問題の発見・解決能力の開発・養成、③プレゼンテーション・コミュニケーション能力の養成、④協調性・倫理観の養成、を主な教育目標に定め、優れた専門技術者・研究者を育成することを目指しています。</p> <p>上記の目標達成のために、本専攻は、電気・情報系の学問・技術領域を広くカバーし、そのほとんどの課題・問題に対応できる体制になっています。また、将来の進展が期待される斬新かつオリジナルな研究テーマにも即応できるようにしています。具体的には、本学の電気系学科が一体となって専攻を形成し、学部・学科を超えた大学院教育を実現しています。さらに、教育研究指導を、(1) 材料・デバイス、(2) 回路・制御、(3) 電力・エネルギー、(4) 通信、(5) 情報、(6)情報科学、(7) ロボティクス・メカトロニクス、(8)バイオ・生体、の8つの専門分野に分け、学生の希望に沿える教育研究体制としています。</p>

<p>材料工学専攻</p>	<p>材料工学専攻は、材料・物質に対する高度な知識、材料製造・開発の即戦力として活躍するための問題発見能力、解決能力に加えて、国際的に通用する幅広い見識を有し、持続可能な社会の実現に貢献できる技術者・研究者を養成することを目的とする。</p>
<p>応用化学専攻</p>	<p>科学と技術の発達は豊かな物質文明を与えてくれた反面、地球温暖化や生態環境の汚染など負の結果ももたらしました。化学工業においても、高機能であると同時に製造・使用・廃棄過程で環境に負荷を与えない物質や材料、環境に排出された汚染物質の除去や希少物質の回収を可能にする技術の開発が求められています。また、化石燃料に替わる再生可能エネルギーの製造、利用技術の開発も重要になっています。応用化学専攻では化学に対する深い理解のみならず、高度な学識と技術、幅広い教養、柔軟で適切な問題解決能力を身に付け、上記“持続可能な社会”の要求に応えられる研究者や技術者を養成し、国際社会に輩出することを目的としています。</p>
<p>機械工学専攻</p>	<p>機械工学は、「モノづくり」を通じて、人類の生活とそれを取り巻く地球環境について持続可能な社会を築くための基盤となる工学分野です。機械工学専攻では、環境、エネルギー、安全・安心、利便性などの社会ニーズを的確に把握できる能力、多彩な専門知識を柔軟に適用し、グローバルな視点から物事を複合的に考察・判断できる能力を育成し、さらに、新しい分野を切り拓くチャレンジ精神と実践能力を身に付けることを目標としています。</p> <p>機械工学専攻では9部門に分かれて研究指導コースが用意されており、各々基盤的な分野でのミクロな技術に関する研究から複合的な応用技術、システム技術に関するマクロな技術の分野まで幅広い研究教育が実践されています。また分野的にも、材料・構造力学、流体、熱・エネルギーなどの機械工学のベースから、ロボット、自動車、新エネルギーシステム、福祉工学、さらにバイオ関連や医療工学、デザイン工学などの複合的なモノづくりに関するシステム技術までをカバーしています。これ</p>

	<p>らの研究を通じて、専門知識を学ぶだけでなく、技術者倫理を意識し自ら問題設定ができ、その解決へ向けて工学を实践できる、グローバルな視点で社会貢献できる技術者の育成を大きな目標としています。また、具体的なテーマの課題解決プロセスを通じて、常に新しいものにチャレンジできる教育プログラムを組んでいます。</p>
システム理工学専攻	<p>現代社会の問題は、ひとつの専門分野の枠を越えています。その解決方法は、未来への確かな展望のもと、環境問題、資源問題、あるいは伝統的文化や価値観などの調和を基本に据えて、さまざまな技術や科学的要素の関連づけにより総合的に形成されています。</p> <p>システム理工学専攻では、持続可能な社会の実現のために現代社会の問題を複数分野の科学技術、文化・価値観、社会・環境、技術者倫理などを踏まえて柔軟に設定し、①必修科目、②研究指導科目、③選択科目、④共通科目の修得により得られた自身の核となる専門知識、領域を超えた背景知識とシステム思考を基本にして、複数領域を横断した問題の発掘力と総合的問題解決力を有する研究者及びエンジニアの養成を目標としています。</p>
国際理工学専攻	<p>社会や国家経済のグローバル化に伴い、知識を活用し地域社会及びグローバル社会全体のために貢献できる技術者の養成が求められています。</p> <p>国際理工学専攻は、英語を教授・学修媒体とする理工学系の修士課程です。多国籍な環境の中で横断的な教育を提供しています。</p> <p>本専攻は、本学の人材育成目標である「世界に学び世界に貢献する理工学人材の育成」を大学院教育で具現化するものです。本専攻の使命は、世界から学び、地球規模の持続可能性に貢献する技術者・科学者を育成することです。</p> <p>教育目標は、指導教員の専門分野における専門的な知識と実践力を持ち、世界中の専門家と英語でコミュニケーションをとり、工学的・社会経済的な問題を解決できる次世代の技術者・科学者を育成することにあります。</p> <p>本専攻では上記目標達成のために、電気工学分野、電</p>

	子情報工学分野、材料工学分野、応用化学分野などの主要な工学分野の専門科目と研究指導科目に加えて、共通科目やビジネス開発専門分野を含む副専攻科目を提供しています。
社会基盤学専攻	社会基盤学専攻では、人々の生活に必要な不可欠な社会基盤を建設・管理する技術や制度及び、防災・環境問題に関する技術や制度に関する知識と問題解決能力を備え、持続可能な社会の構築に貢献できる人材を育成することを目的としている。
建築学専攻	建築学専攻は、豊かな建築・都市空間の創造を通して、人間文化の発展と持続可能な社会の実現に寄与し、環境の大きな変化と多様な価値観が共存する現代国際社会において、自然科学から人文社会科学におよぶ学際的視点を備えつつ、建築学にもとづく解決方法をもって活躍できる人材を育成することを、教育研究上の目的とする。

2 博士(後期)課程

<p>大学院博士(後期)課程では、研究者ポテンシャルの向上を目指して、大学院修士課程の修了者あるいは社会の第一線で活躍している技術者を対象に、豊かな学識を有する専門技術者及び研究者として育成することを目的とする。学際的観点から自己の専門分野を深めることにより、ソフト・ハード両面にわたって総合的な見地に立ち、システム全体の調和を図ること、及び持続可能型社会の構築に貢献できる能力の獲得を目指す。</p> <p>さらに、産業界で活躍できる博士号取得者となることができるように、複眼的工学能力、技術経営能力、メタナショナル能力を併せ持つシグマ型統合能力人材の育成を行う。</p> <p>上記の人材養成を核とする大学院博士(後期)課程における教育研究は、大学の使命である研究推進を担う中核としての役割も担う。</p>

専攻名	人材の育成及び教育研究上の目的
地域環境システム専攻	<p>都市のような限定された地域においては、人間の社会的、文化的活動が、そこでの生活環境に好ましくない影響を及ぼすことが少なくない。地域の持続的発展には、地域活動の活性化と、生活環境の保全との調和が不可欠である。</p> <p>また、その実現には、電気電子・材料・化学・機械・建設工学など、幅広い分野にわたる課題に取り組む必要がある。</p>

	<p>地域環境システム専攻は、自らの専門分野の研究を深めると同時に、技術が社会や自然に及ぼす影響や効果を洞察し、異なる専門分野の研究者が互いの情報を交換することを通じて、地域環境におけるより良い社会・文化・生活の基盤形成に寄与し、持続可能な社会を実現することを目的とする。その教育目標は、地域環境に関する幅広い視野を持ち、高い専門性を活かして、この目的を達成できる人材の育成にある。</p>
機能制御システム専攻	<p>20世紀の日本は、効率性及び利便性を重視し、利益向上を求めてモノづくりに励んできた。結果として環境破壊などの矛盾が生じた。現在、これらの矛盾を解消しつつ、自動車、ロボット、エレクトロニクス、情報通信などの分野で、日本は世界をリードする技術を有している。そして、それらの技術は益々複雑化している。今後のグローバル社会において、科学技術のリーダーとして世界に貢献するには、対象を深く解析し理解する能力に加えて、複雑化する技術の全体像を掌握し、システム全体の調和を図ることの出来る高い設計能力と技術経営能力が必須となる。</p> <p>例えば、東日本大震災直後に起きた原発事故では、社会における技術のマネジメント、実装と運用まで含めた社会における技術の利用に関するシステム化技術の重要性が再認識されるなど、再度実学教育を考え直す時期に来ています。これは同時に、世界的な価値観を身に付け、また 2015 年に持続発展のための 17 の目標達成 (SDGs) が国連全加盟国によって採択された。これはグローバルな価値観を持ち、国際的に活躍できる研究者・技術者の育成が求められていることも意味している。</p> <p>機能制御システム専攻では以上の背景の下に、グローバルな価値観を持ち、科学の真理を把握した上で、世界の研究者・技術者と協働して持続型社会実現のための世界の諸問題を解決できる優秀な研究者・技術者を養成するための教育研究を行うことを目的とする。本専攻は、通信機能制御、機能デバイス制御、システム制御、生命機能制御など、多くの教育研究分野を有し、学際的な教育研究を展開する。それにより、指導者の分野のみの教</p>

	育研究に特化することなく、専攻全体が多様性をベースとした関連性を意識し積極的に連携しつつ、技術マネジメント基礎力や技術英語力、共通した価値観・倫理観などを兼ね備えた研究者・技術者の養成を目指す。
--	---

付表1—2

理工学研究科教育課程の編成方針

1 修士課程

<p>大学院理工学研究科修士課程では、ディプロマ・ポリシーに掲げる技術者を養成するため、以下の方針に基づきカリキュラムを編成しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高度かつ幅広い専門知識の習得のために「専門科目」を配置します。さらには、英語による「専門科目」も配置し、グローバル社会で対応できる専門分野でのコミュニケーション基礎能力の養成を行います。また、学位取得に必要な「専門科目」の単位を英語のみで取得することも可能としています。 ・指導教員による研究指導のもとで専門的な研究に取り組むために「研究指導」科目を配置します。「研究指導」では、研究計画の策定、研究関連論文の調査、指導教員との議論、国内外の学会等での発表、学術論文の発表等を行うことを通して、グローバル社会で活躍できる技術者・研究者の養成を行います。 ・世界と社会の多様性の認識、倫理観やコミュニケーション基礎力を養成するために専攻横断型の「共通科目」を設置します。 ・複眼的工学能力、技術経営能力およびメタナショナル能力を併せ持つシグマ型統合能力人材の育成を目的として「共通科目」の一部で構成される「技術経営副専攻プログラム」を設置しています。理工学研究科では本プログラムの履修を奨励します。

専攻

専攻名	教育課程の編成方針
電気電子情報工学専攻	<p>本学の教育目的(建学の精神)である、「社会に学び、社会に貢献する技術者の育成」に基づき、電気電子情報工学専攻は、教育目標として、「総合的問題解決能力を備えた世界に貢献できる技術者育成」を掲げています。この教育目標を達成するための体系的カリキュラムと組織でのPDCAのために、2年間の体系的・組織的なアクティブラーニング改革、学修成果の可視化と学生の学修時間のPDCAサイクルによる保証、教育改革の推進体制の強化、教職学協働による学修の保証、を遂行しています。</p> <p>電気電子情報工学専攻の求める人物像は、電気・電子・情報・通信関連の研究開発や生産に従事する技術者として将来活躍することを希求する人です。また、育成する人材像は、高度な電気・電子・情報・通信システムの構築に従事する技術者です。</p>

	<p>本専攻は、上記の目標達成のために、教育研究指導を、(1)材料・デバイス、(2)回路・制御、(3)電力・エネルギー、(4)通信、(5)情報、(6)情報科学、(7)ロボティクス・メカトロニクス、(8)バイオ・生体、に分け、学生の希望に沿える教育研究体制としています。さらに、それぞれの分野の履修モデルを提供しています。このモデルを参照して、研究指導(演習・実験)や、その他の授業科目を履修し、修了に必要な30単位を取得することで、研究の準備・実行が可能となっています。</p> <p>教育目標に対する学生の学修成果は、次のように評価しています。</p> <p>①「高度な専門知識修得と応用力養成」については、主に、授業科目のレポートや試験で評価します。②「問題の発見・解決能力の開発・養成」、③「プレゼンテーション・コミュニケーション能力の養成」、④「協調性・倫理観の養成」は、主に、研究指導(演習・実験)を通じて評価します。さらに、これらの総合的な能力を評価するために、内外の学会、会議などでの対外発表も修了要件の一つとしています。</p>
材料工学専攻	<p>材料工学専攻のカリキュラムは、学部教育のカリキュラムの延長上に位置づけられ、より高度な材料工学に関する知識や経験を修得できるように工夫されている。材料工学専攻の学生は、材料の物理や化学に関する基礎的な視点や材料工学の応用に係る理論等について解説する講義と、演習やプレゼンテーションを中心とした講義を選択して受講し、自らの研究分野に関連した知識を深めることができる。また、修士論文の研究においては、研究を発案・実行し、その成果を学会等で発表することで、工学の技術者・研究者としての経験や視野の広さを身につけることができる。</p>
応用化学専攻	<p>専門とする化学分野に対する理解を深めると共に、関連する他の化学分野の基礎知識や先端技術も幅広く理解する力を養うために、以下の方針に基づき、講義科目として(英語による講義を含む)を開設しています。</p> <p>(1) 幅広い分野の講義科目が開設されており、これら講義科目群から18単位以上を修得することにより、有機化学、無機化学、物理化学、分析化学など基幹となる専門知識に加え、生命科学、化学工学などの学際領域にかか</p>

	<p>わる知識を取得できるように配慮されたカリキュラムになっています。</p> <p>(2) 問題発見・解決能力を実践的に養うために、特別演習、特別実験など研究指導科目が用意されています。単位を取得した後の課程後半では、専門技能の錬成に専念して、修士論文を完成させることができます。</p> <p>(3) 得られた研究成果を積極的に発信（学会発表や論文発表）できるよう指導を行なっています。</p>
機械工学専攻	<p>機械工学専攻では、次の方針に沿って教育を行います。</p> <p>(1) 社会のニーズを的確に捉え、問題設定ができる能力を身につける。</p> <p>(2) 問題解決において専門知識を適切に利用できる能力を身につける。</p> <p>(3) 物事を様々な角度から捉え複眼的に考察する姿勢を身につける。</p> <p>(4) グローバルな視点から問題解決に取り組む姿勢及びコミュニケーション能力を身につける。</p> <p>(5) 新しい分野に挑戦する意欲的姿勢、豊かな教養と高い倫理観を身につける。</p> <p>(6) 持続可能な社会を意識して問題解決にあたる姿勢を身につける。</p> <p>(7) 上記に基づく質の高い教育を専攻内のすべての学生が受けられるよう、見直し・改善を継続的に行う。</p>
システム理工学専攻	<p>教育研究上の目的を達成するために、以下の教育研究を実施します。</p> <p>(1) 必修科目の学修により、総合的問題解決を図る「システム思考」、目的達成のための機能をデザインする「システム手法」、問題解決の人・知識・技術を統合する「システムマネジメント」を、シンセシス(統合的な思想)主導による領域横断型の教育研究を通じて修得させます。また、この科目は、分野混成プロジェクトによる特別演習を伴い、その演習を通じてコミュニケーション力やリーダーシップ力を身に付けさせます。</p> <p>(2) 機械・制御、電子・情報、社会・環境、生命科学、数理科学の5分野から、自身の専門的知識の核となる分野で研究指導科目を定め、その分野に対する専門的問題解決力の修得を実現します。</p>

	<p>(3) 研究指導科目への取り組みを通じて、各自が設定したテーマを解明し総合的解決策を導き出す能力を修得するとともに、修士論文の作成を通じて修得した知識の体系化能力を身に付けさせます。</p> <p>(4) すべての分野に対して、自身が必要とする知識を選択科目として履修、修得することを可能にします。この結果、領域を超えた背景知識が得られます。</p> <p>(5) 共通科目の学修を通じて、コミュニケーション力を身につけるとともに、個々の科学技術を総合して問題解決を実行するための人間力の修得、社会に貢献するエンジニアとしての技術倫理観を身に付けさせます。</p>
国際理工学専攻	<p>国際理工学専攻では、学位授与方針で定めている知識・技術および心構えを身につけるために、以下を提供する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 英語による授業科目、共通科目、指導教員の研究科目及び副専攻科目 2 専門的な知識・技術を修得するための演習・実験を含む研究指導 3 海外プロジェクト研究または日本国内でのインターンシップ 4 英語または日本語のコミュニケーション能力を向上させるための授業 5 多国籍で専攻横断的な環境でのゼミ <p>国際理工学専攻では、国際的に活躍のできるグローバル理工系人材の育成のため、専門講義科目及び高度教養科目を全て英語で行うことを原則とする。また、修士論文等の作成、さらには、それらの発表も全て英語で行うことを基本とする。</p>
社会基盤学専攻	<p>社会基盤学専攻では、ディプロマ・ポリシーおよび教育研究上の目的に沿って、以下の能力を修得させることを目標にカリキュラムを構成しています。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 社会基盤学が対象とする構造物、自然、社会からなる総合システムを自然科学と社会科学に基づいて扱うことができる。 (2) 人と環境の関係の正しい理解のもと、社会を取り巻く種々の環境要因を的確に分析し、持続可能な

	<p>社会づくりと新しい環境システムの実現に貢献することができる。</p> <p>(3) 社会基盤分野の専門知識を体系的に修得し、問題解決に応用することができる。</p> <p>(4) 社会基盤分野における課題を発見・整理・分析し、合理的な解決方法を示すことができる。</p> <p>(5) 社会基盤に関する事項について、自らの意見を他者に論理的に伝え、高度な議論ができる。</p> <p>(6) グローバル社会において、社会基盤分野での基礎的なコミュニケーションが取れる。</p> <p>(7) 社会基盤が社会・環境に及ぼす影響を考え、技術者の責任と役割を理解し、技術者倫理を遵守することができる。</p>
<p>建築学専攻</p>	<p>ディプロマ・ポリシーおよび教育研究上の目的に沿って、建築学専攻では以下に掲げる能力を修得させることを目標にカリキュラムを設計しています。</p> <p>A)建築学が対象とする建築、都市、自然、社会からなる総合システムを自然科学と社会科学に基づいて扱うことができる。</p> <p>B)都市やまち、建築などの背景となる歴史、風土、習慣、芸術や国際情勢などの知識を修得し、将来に続く豊かな人間文化の創造に役立たせることができる。</p> <p>C)人と環境の関係の正しい理解のもと、都市・建築を取り巻く種々の環境要因を的確に分析し、持続可能な社会づくりと新しい都市・建築の実現に貢献することができる。</p> <p>D)専門とする分野の専門知識を体系的に修得し、問題解決に応用することができる。</p> <p>E)人や社会が満足できる都市、まち、建築を実現するために、条件や課題を発見・整理・分析し、合理的な解決方法を示すことができる。</p> <p>F)建築技術の基礎的な数理的知識を応用して、科学的な側面から高度に把握することができる。</p> <p>G)記述や討議、プレゼンテーションなどを通して、自らの意見を他者に論理的に伝え、さらに、高度な議</p>

	<p>論ができる。</p> <p>H) PBL の実践を通して他者理解や他者と協働した課題への取り組み方および異文化に属する者や専門分野が異なる者との協働の仕方を身につけ、グローバル化に対応した社会貢献ができる。</p> <p>D) 建築が人、社会、環境に及ぼす影響を考え、建築に携わる責任と役割を理解し、技術者倫理を遵守することができる。</p> <p>さらに、各授業科目では一方的な知識の伝達ではなく、学生同士や教員との濃密な議論を通じて専門的知識と技術の深化をはかります。また、各授業科目では、評価方法・評価基準を厳密に設定し、修士号に相応しい学修成果を多面的に評価し、所定の学修・教育到達目標を達成します。</p>
--	---

2 博士(後期)課程

<p>大学院理工学研究科博士(後期)課程では、ディプロマ・ポリシーに掲げる研究者・技術者を養成するため、ソフト・ハード両面に渡り総合的な視点から専門性の研鑽ができるように以下の方針に基づきカリキュラムを編成しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・博士論文作成に必要な高度な知識や実験スキルの養成を行うため、「専門科目」を配置します。 ・「研究指導」においては、指導教員による研究指導のもとで、研究計画の策定、研究関連論文の調査、指導教員との議論、国内外の学会等での発表、学術論文の発表等を行うことを通して、グローバル社会で活躍できる研究者・技術者の育成を行います。 ・将来の自律した研究者・教育者の養成のために「プレFD科目」を配置します。 ・また、複眼的工学能力、技術経営能力およびメタナショナル能力を併せ持つシグマ型統合能力人材の育成を目的として、修士課程の共通科目の一部の「技術経営副専攻プログラム」の履修を奨励しています。
--

専攻名	教育課程の編成方針
地域環境システム専攻	<p>地域環境システム専攻(本専攻)のカリキュラムは、電気電子・材料・化学・機械・建設工学など、幅広い分野を通じ、地域活動の活性化と生活環境の保全との調和を実現する人材育成のための構成となっています。したがって、多くの分野における研究指導および科目が設定されています。このように、広範な各分野のカリキュラムが専門分野の研究を深める基盤になっていますが、技術と社会や自然、環境との関わりを含め、異分野交流や境界・融合領域への誘導を促し、社</p>

	<p>会、文化、生活の高度化、清浄化、正常化、信頼性、安全性に寄与できる知識の修得にも対応しています。</p> <p>さらに、専門知識の蓄積だけでなく、専門分野に対する深く、広い知識を身につけ、知識の活用能力の向上を図ること、本専攻は大学院理工学研究科博士(後期)課程の学生が学ぶ場であり学位(博士)取得が目的であることを考慮し、高い専門性の修得、専門分野以外に幅広い知識・見識を得ること、広い視野で物事を評価・判断できる能力を得ること、実際の課題に対して自らの知識を活用できる能力を修得すること、他の技術者・科学者と協働して取り組むことができるコミュニケーション能力の向上、多くの研究成果を適性に公表する能力を身につける学修場となることが本専攻のカリキュラムの基本方針であります。</p>
機能制御システム専攻	<p>機能制御システム専攻では、通信機能制御、機能デバイス制御、システム制御、生命機能制御などの分野で、創造性豊かな優れた研究推進および研究開発能力を持ち、世界の研究者・技術者と協働して持続型社会の実現のための世界の諸問題を解決できる高度な専門性を有する研究者及び高度職業人を養成することを目的にしています。</p> <p>そのためソフト・ハード両面に渡り総合的な視点から専門性が研鑽できるように以下の方針に基づきカリキュラムを編成しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機能制御システム分野において博士論文作成に必要な高度な知識や実験スキルの養成を行うため、「専門科目」を配置します。 ・機能制御システム分野の「研究指導」においては、指導教員による研究指導のもとで、研究計画の策定、研究関連論文の調査、指導教員との議論、国内外の学会等での発表、学術論文の発表等を行うことを通して、グローバル社会で活躍できる研究者・技術者の育成を行います。 ・将来の自律した研究者・教育者の養成のために「ブレFD科目」を配置します。 ・また、複眼的工学能力、技術経営能力およびメタナショナル能力を併せ持つシグマ型統合能力人材の育

	成を目的として、修士課程の共通科目の一部の「技術経営副専攻プログラム」の履修を奨励しています。
--	---

付表2

収容定員

理工学研究科

修士課程

専攻	入学定員	収容定員
電気電子情報工学専攻	110名	220名
材料工学専攻	40名	80名
応用化学専攻	30名	60名
機械工学専攻	85名	170名
システム理工学専攻	75名	150名
国際理工学専攻	10名	20名
社会基盤学専攻	25名	50名
建築学専攻	110名	220名
計	485名	970名

博士(後期)課程

専攻	入学定員	収容定員
地域環境システム専攻	12名	36名
機能制御システム専攻	15名	45名
計	27名	81名

修士課程研究指導並びに授業科目及び単位数

電気電子情報工学専攻

(1) 研究指導

部門	研究指導	
材料・デバイス	ナノエレクトロニクス研究	
	機能材料工学研究	
	光電工学研究	
	光デバイス工学研究	
	半導体エレクトロニクス研究	
回路・制御	電子回路工学研究	
	電磁波回路工学研究	
電力・エネルギー	視環境研究	
	エネルギー機器制御工学研究	
	電力システム工学研究	
	動的機能デバイス研究	
	エネルギー物性研究	
通信	通信情報分類工学研究	
	情報通信システム工学研究	
	音響通信情報システム研究	
	通信網工学研究	
	無線通信システム工学研究	
情報	計算機アーキテクチャ研究	
	データ工学研究	
	インタラクティブグラフィクス研究	
	プログラミング言語研究	
	分散システム研究	
	コンピュータ・メディーエテッド・コミュニケーション研究	
	基盤システム研究	
	実証的ソフトウェア工学研究	
	知能情報工学研究	
	ヒューマンファクター研究	
	社会情報システム研究	
	実世界インタラクション研究	
	スポーツ情報学研究	
	知能ソフトウェア工学研究	
知能システム工学研究		
情報科学	知識処理システム研究	
	数理工学研究	
	広域分散システム研究	
	言語情報システム研究	
	情報デザイン研究	
	ロボティクス・メカトロニクス	ロボティクス・メカトロニクス研究
	バイオ・生体	生物電子工学研究
		生体計測工学研究
生体通信工学研究		

(2) 授業科目

1 / 2

授 業 科 目	単 位 数	教 職
機能材料工学特論	2	工業
光・電子集積回路工学特論	2	工業
半導体エレクトロニクス特論	2	工業
先端ものづくり特論	2	工業
電子回路工学特論	2	工業
ワイヤレス機能集積回路特論	2	工業
集積回路工学特論	2	工業
高周波システム特論	2	工業
高周波回路工学特論	2	工業
先端画像処理・ロボティクス特論	2	工業
視覚特論	2	工業
パワーエレクトロニクス特論	2	工業
モーションコントロール特論	2	工業
光ファイバセンシング特論	2	
量子ビーム応用特論	2	工業
動的機能デバイス特論	2	工業
自律走行システム特論	1	工業
通信情報分類工学特論	2	情報
音響信号処理特論	2	情報
情報通信網特論	2	情報
無線通信ネットワーク工学特論	2	情報
移動通信工学特論	2	情報
インタフェースデザイン特論	2	工業
データ工学特論	2	情報
有限数学特論	2	情報
分散システム特論	2	情報
コンピュータ・メディーエテッド・コミュニケーション特論	2	情報
基盤システム特論	2	情報
実証的ソフトウェア工学特論	2	情報
エージェントシステム特論	2	情報
自然言語処理システム特論	2	情報
ソフトウェア構成特論	2	情報
ソフトウェア設計特論	2	情報
知能システム特論	2	情報
画像メディア工学特論	2	情報
プログラミング言語特論	2	情報
離散数学特論	2	情報
ネットワークプログラミング特論	2	情報
メカトロニクスシステム制御特論	2	工業
メカトロニクス特論	2	工業

(2) 授 業 科 目

授 業 科 目	単 位 数	教 職
プロモーショナルデザイン特論	2	工業
ロボットタスク・システム特論	2	工業
人間中心設計特論	2	工業
確率・統計的推定システム特論	2	
知能ロボティクス特論	2	工業
スポーツ情報学特論	2	情報
センサ工学特論	2	情報
神経工学特論	2	工業
生体システム工学特論	2	情報
社会調査とデータ分析	2	
実世界インタラクション特論	2	情報
社会情報システム特論	2	情報
Sensor Engineering	2	
Advanced Neural Engineering	2	
Bionic and biomimetic system engineering	2	
Urban and Regional Development in Information Age	2	
Language Information Management	2	
Advanced Seminar in Advertising Design	2	
Nano Devices and Materials	2	
Optical Fiber Engineering	2	
Space Robotics	2	
Advanced Electronic Circuit	2	
Electric Power Control	2	
Advanced Power System	2	
Advanced Quantum Beam Applications	2	
Advanced Bioelectronics	2	
Ubiquitous Computing System	2	
Mobile Communication Networks	2	
Wireless Communications Network	2	
Mobile Communication System	2	
Advanced Antenna Engineering	2	
Advanced Computer Architecture	2	
Advanced Information System Engineering	2	
Advanced OS and Virtualization	2	
Topics in Data Engineering	2	
Advanced Robotic Manipulation	2	
Autonomous Mobile Robot System	2	
Micro Mechatronics	1	
Robot Task & System	2	

授 業 科 目	単 位 数	単 位 数
特 別 演 習	1	1
特 別 演 習	2	1
特 別 演 習	3	2
特 別 演 習	4	2
特 別 実 験	1	1
特 別 実 験	2	1
特 別 実 験	3	2
特 別 実 験	4	2

※修了までに必要な単位数は各指導教員が担当する授業科目、特別演習及び特別実験の各単位合計14単位を含め、30単位以上とする。
 ※教職欄は、専修免許状取得に必要な科目をさす。専修免許状取得に必要な単位数は、1教科につき24単位以上とする。

材料工学専攻

(1) 研究指導

部	門	研 究 指 導
材料基礎		材料化学研究
		材料物理研究
		極限材料科学研究
		薄膜材料研究
		半導体材料研究
		ランダム系材料研究
		資源・エネルギー材料科学研究
		材料科学研究
		先端材料研究
		材料設計工学研究
		観測宇宙物理学研究
材料特性		生体材料研究
		高機能材料研究
		生物有機材料化学研究
		応用光化学研究

(2) 授業科目

授 業 科 目	単 位 数	教 職
非鉄金属材料特論	2	工業
材料化学特論	2	工業
生物化学特論	2	工業
機能材料特論	2	工業
材料物理特論	2	工業
量子物性特論	2	工業
半導体デバイス特論	2	工業
融体物性特論	2	工業
電子顕微鏡学特論	2	工業
表面物性特論	2	工業
エネルギー工学特論	2	工業
材料加工処理特論	2	工業
先端材料工学特論	2	工業
生体分子化学特論	2	工業
応用光化学特論	2	工業
電波天文学特論	2	工業
High Functional Materials	2	
Materials Chemistry	2	
Thin Film Physics	2	
Methods in Bio-inspired	2	
Nanomaterial Science	2	
Basic Physics in Electron Microscopy	2	
Enzyme Engineering	2	
New energy materials and devices	2	

授 業 科 目	単 位 数
特 別 演 習 1	1
特 別 演 習 2	1
特 別 演 習 3	2
特 別 演 習 4	2
特 別 実 験 1	1
特 別 実 験 2	1
特 別 実 験 3	2
特 別 実 験 4	2

※修了までに必要な単位数は各指導教員が担当する授業科目、特別演習及び特別実験の各単位合計14単位を含め、30単位以上とする。

※教職欄は、専修免許状取得に必要な科目をさす。専修免許状取得に必要な単位数は、24単位以上とする。

応用化学専攻

(1) 研究指導

部	門	研 究 指 導
物理化学		応用光化学研究
		応用電気化学研究
		有機電子移動化学研究
		化学工学研究
		分離システム工学研究
有機化学		反応有機化学研究
		有機材料化学研究
		高分子材料化学研究
		超分子化学研究
		生体分子化学研究
分析化学		環境分析化学研究
生物化学		生命化学研究
		ケミカルバイオロジー研究
無機化学		無機材料化学研究
		分子集合学研究
		エネルギー材料創成化学研究

(2) 授業科目

授 業 科 目	単 位 数	教 職
応用電気化学特論	2	理科
化学工学特論	2	理科
反応有機化学特論	2	理科
高分子材料化学特論	2	理科
超分子化学特論	2	理科
応用光化学特論	2	理科
環境分析化学特論	2	理科
生命化学特論	2	理科
ケミカルバイオロジー特論	2	理科
エネルギー工学特論	2	理科
生体分子化学特論	2	理科
有機材料化学特論	2	理科
有機電子移動化学特論	2	理科
無機材料化学特論	2	理科
分子集合学特論	2	理科
エネルギー材料創成化学特論	2	理科
Biomedical Technology Based on Chemical Engineering	2	
Environmental Analytical Chemistry	2	
Bioorganic Photochemistry	2	
Chemical Biology	2	
Life Science	2	
Energy and Water Treatment Based on Chemical Engineering	2	
Basic Electrochemistry	2	
Organic Stereochemistry	2	
Chemistry of Solid State Materials	2	
Polymer Chemistry	2	
Enzyme Engineering	2	

授 業 科 目	単 位 数
特 別 演 習	1
特 別 演 習	2
特 別 演 習	3
特 別 演 習	4
特 別 実 験	1
特 別 実 験	2
特 別 実 験	3
特 別 実 験	4

※修了までに必要な単位数は特別演習及び特別実験の各単位合計12単位を含め、30単位以上とする。

※教職欄は、専修免許状取得に必要な科目をさす。専修免許状取得に必要な単位数は、24単位以上とする。

機械工学専攻

(1) 研究指導

部 門	研 究 指 導
力学・材料・加工	機械材料物性工学研究
	機械動力学研究
	最適システム設計研究
	粒状体力学研究
	固体力学研究
	強度設計学研究
	材料信頼性工学研究
	材料加工学研究
流体・熱・エネルギー	熱流体工学研究
	マイクロ熱流体工学研究
	流体応用工学研究
	熱プロセス工学研究
	エネルギー環境工学研究
	光エネルギー工学研究
	エネルギー移動工学研究
	燃焼工学研究
制御・情報・知能	熱流体理工学研究
	流体制御工学研究
	動的システム制御理論研究
	ロボット制御工学研究
	知能機械システム研究
	高性能制御工学研究
人間工学・ライフサポート	宇宙探査ロボット研究
	ヒューマンマシンインタフェース研究
	生体機能工学研究
デザイン	生物微小流体工学研究
	プロダクトデザイン研究
	形状創製工学研究
	機能材料工学研究
ナノ・マイクロ	機械加工学研究
	レーザー応用工学研究
	熱物質移動工学研究
	マイクロロボティクス研究
	知能材料学研究
	多重極限電子物性研究
計算統計物理研究	

(2) 授業科目

1 / 2

授 業 科 目	単 位 数	教 職
計算工学特論	2	工業
材料強度学特論	2	工業
計算力学特論 1	2	工業
計算力学特論 2	2	工業
知能情報処理特論	2	工業
機械制御工学特論	1	工業
エネルギー変換工学特論	2	工業
燃焼工学特論	2	工業
材料加工論	2	工業
細胞デバイス特論	2	工業
流体制御工学特論	1	工業
熱機関工学特論	2	工業
連続体力学特論	2	工業
機能材料工学特論	2	工業
形状創製工学特論	2	工業
レーザー工学特論	2	工業
高性能制御工学特論	2	工業
プロダクトデザイン特論	2	工業
固体力学特論	2	工業
インタフェースデザイン特論	2	工業
機械加工学特論	2	工業
人間中心設計特論	2	工業
エモーショナルデザイン特論	2	工業
クリティカルシンキング特論	2	
テラメカニクス特論	1	工業
プロモーションデザイン特論	2	工業
磁性材料特論	2	工業
統計物理学と数値計算	2	工業
Advanced Materials Science	2	
Adaptive and Optimal Control	2	
Microscale Machines and Mechanics	2	
Human-Centric Robotics	2	
Microscale Fluid Mechanics	2	
Advanced Structural Dynamics	1	
Optical metrology	2	
Human-Machine System	2	
Biomechanics & Injury Prevention	2	
Experimental Thermo-fluid Engineering	2	
Advanced Thermal Fluid		
Measurement Science and Engineering	2	
Transport Phenomena	1	
Advanced Applications of Fluid Engineering	2	

(2) 授 業 科 目

2 / 2

授 業 科 目	単 位 数	教 職
Advanced Seminar in Advertising Design	2	
Materials and Their Interaction with Electromagnetic Waves – Theory and Measurement	2	

授 業 科 目	単 位 数
特 別 演 習 1	1
特 別 演 習 2	1
特 別 演 習 3	2
特 別 演 習 4	2
特 別 実 験 1	1
特 別 実 験 2	1
特 別 実 験 3	2
特 別 実 験 4	2

※修了までに必要な単位数は各指導教員が担当する授業科目、特別演習及び特別実験の各単位合計14単位を含め、30単位以上とする。

※教職欄は、専修免許状取得に必要な科目をさす。専修免許状取得に必要な単位数は、24単位以上とする。

システム理工学専攻

(1) 研究指導

部	門	研 究 指 導	
機械制御		システムデザイン研究	
		先端メカトロニクス研究	
		流体制御システム研究	
		制御システム研究	
		運転支援システム研究	
		細胞生理制御システム研究	
		ロボティクスシステム研究	
電子情報		信号処理システム研究	
		医用超音波工学研究	
		情報通信デザイン研究	
		情報ネットワーク工学研究	
		問題解決システム研究	
		ビジュアル情報処理システム研究	
		宇宙観測システム研究	
		量子情報システム研究	
		コミュニティ情報システム研究	
		Materials for Energy and Environment	
		High-pressure Material Science Research	
		Electronic Circuits and Systems Design	
		データ・シミュレーション研究	
		非線形システム研究	
		認知システム研究	
	社会・環境		社会デザイン研究
			社会数理システム研究
		経済システム論研究	
		環境システム研究	
		技術経営システム研究	
		防災空間計画研究	
		建築・都市環境研究	
		環境政策研究	
生命科学		生体制御システム研究	
		生命創薬科学研究	
		分子細胞生物学研究	
		福祉支援システム研究	
		食品科学研究	
生命科学		環境生命科学研究	
		脳機能計測システム研究	
		医用高分子化学研究	
		健康影響科学研究	
数理科学		応用数理研究	
		数理制御研究	
		数理物理研究	
		非線形解析研究	
		数理解析研究	
		複素偏微分方程式研究	
		解析学研究	
		数学科教育学研究	
		高等教育開発研究	

(2) 授業科目

1 / 2

授 業 科 目	単 位 数	教 職
システム工学特論	2	工業
システム工学特別演習	2	工業
創造的工学設計論	2	工業
連続体力学特論	2	工業
先端メカトロニクス特論	2	工業
流体制御システム特論	1	理科
細胞生理生化学特論	2	理科
工業デザイン特論	2	工業
信号処理特論	2	数学
医用超音波工学特論	2	数学
データ通信工学特論	2	工業
結び目理論特論	2	数学
問題解決システム特論	2	工業
制約プログラミング特論	2	工業
画像応用システム特論	2	工業
宇宙観測システム特論I	1	工業
宇宙観測システム特論II	1	理科
量子情報科学特論	2	数学
非線形現象特論	2	工業
社会デザイン特論	2	
社会数理システム特論	2	
経済システム論特論	2	
学校教育社会学特論	2	全教科
環境教育特論	2	工業
環境システム解析特論	2	工業
機能的食品学特論	2	理科
環境生命科学特論	2	理科
医用高分子化学特論	2	理科
分子細胞生物学特論	2	理科
福祉生体信号処理特論	2	理科
生体機械学特論	1	理科
科学技術教育特論	2	理科
生命創薬科学特論	2	理科
関数解析特論	2	数学
生体材料学特論	2	理科
情報数学特論A	1	数学
情報数学特論B	1	数学
非線形解析特論	2	数学
微分幾何学特論	2	数学
数理解析特論A	1	数学
数理解析特論B	1	数学
偏微分方程式特論	2	数学
解析学特論	2	数学
離散数学特論	2	数学
応用代数学特論	2	数学
応用線形代数特論A	1	数学
応用線形代数特論B	1	数学
環境政策特論	2	

(2) 授 業 科 目

2/2

授 業 科 目	単位数	教 職
ロボティクスシステム特論	2	工業
データ・シミュレーション特論	2	数学
確率解析特論	2	数学
分散ネットワークシステム特論	2	
脳機能計測システム特論	2	理科
技術経営システム特論	2	
理工学カリキュラム・デザイン	2	全教科
Seminar in Cognitive Science	2	
健康影響科学特論	2	理科
生活支援ロボット特論	1	工業
クロスカルチャーエンジニアリングプロジェクト	2	
クロスイノベーションプロジェクト	2	
代数論特論	2	数学
Control Systems Engineering	2	
Computational Models	2	
Statistical Signal Processing	2	
Data Communication Network	2	
Engineering Optimization	2	
Neurophysiology and Rehabilitation Engineering	2	
Welfare Engineering	2	
Advanced Biofluid Engineering	2	
Cohomology of Classifying Spaces	1	
Advanced Robust Control	1	
実践研究論文特論	2	
Advanced Driver Assistance System	2	
Language Information Management	2	
Advanced Course on Materials for Energy and Environment	2	
High-Pressure Science	2	
Electronic Circuits and Systems	2	
Spatial Planning for Disaster Risk Reduction	2	
Urban Environmental System Planning	2	

授 業 科 目	単位数	単位数
特 別 演 習	1	1
特 別 演 習	2	1
特 別 演 習	3	2
特 別 演 習	4	2
特 別 実 験	1	1
特 別 実 験	2	1
特 別 実 験	3	2
特 別 実 験	4	2

※修了までに必要な単位数は特別演習及び特別実験の各単位合計12単位を含め、30単位以上とする。

※教職欄は、専修免許状取得に必要な科目をさす。専修免許状取得に必要な単位数は、1教科につき24単位以上とする。

国際理工学専攻

(1) 研究指導

部	門	研	究	指	導
国際理工学		国際理工学	研究	指導	

(2) 授業科目

1 / 2

授	業	科	目	単	位	数	教	職
国際理工学	特論			2				
海外プロジェクト	研究			2				
Advanced Materials Science				2				
Statistical Signal Processing				2				
Micro Mechatronics				1				
Ubiquitous Computing System				2				
Data Communication Network				2				
High-Pressure Science				2				
Material Science for Engineering				2				
Structural Chemistry				2				
Materials for Energy and Environment				2				
How to Write and Publish a Scientific Paper at International Journals				2				
Advances in Superconducting Cable Technology and its Applications				2				
Superconducting materials : Synthesis and Characterization				2				
General and Sustainable Chemistry				2				
Basic Molecular Spectroscopy				2				
Advanced Spectroscopy				2				
Vacuum Technology and Surface Analysis				2				
Electronic Circuits and Systems				2				
Mathematics for Electrical and Electronics Engineering				2				
Intensive course on Integrated Circuits Analysis and Design 1				2				
Intensive course on Integrated Circuits Analysis and Design 2				2				
Future Internet				2				
Physics of Nanostructures : 0D -, 1D -, 2D - Materials				2				
2D Superconductors				2				
Advanced Characterization of Materials				2				
Fundamentals of Magnetism and Advanced Magnetic Materials				2				
Multimedia Technology				2				
Materials Characterization Methods				2				
Microscale Fluid Mechanics				2				
Human-Centric Robotics				2				
Biomechanics & Injury Prevention				2				
Chemical Biology				2				
Environmental Analytical Chemistry				2				

(2) 授 業 科 目

2/2

授 業 科 目	単 位 数	教 職
Biomedical Technology Based on Chemical Engineering	2	
Energy and Water Treatment Based on Chemical Engineering	2	
Basic Electrochemistry	2	
Organic Stereochemistry	2	
Life Science	2	
Bioorganic Photochemistry	2	
Advanced Power System	2	
Autonomous Mobile Robot System	2	
Advanced Quantum – Beam Applications	2	
Electric Power Control	2	
Advanced Information System Engineering	2	
Wireless Communications Network	2	
Advanced Electronic Circuit	2	
Nano Devices and Materials	2	
Epitaxial Semiconductor Materials	2	
Advanced Bioelectronics	2	
Optical Fiber Engineering	2	
Space Robotics	2	
Robot Task & System	2	
Topics in Data Engineering	2	
Advanced Computer Architecture	2	
Advanced Antenna Engineering	2	
Advanced Neural Engineering	2	
gPBL in Europe	2	
Advanced Seminar in Advertising Design	2	
Advanced Structural Dynamics	1	
Urban and Regional Development in Information Age	2	
Advanced Biofluid Engineering	2	
Urban and Community Design	2	
Spatial Planning for Disaster Risk Reduction	2	
Neurophysiology and Rehabilitation Engineering	2	
Mobile Communication Networks	2	
Welfare Engineering	2	
Control Systems Engineering	2	

授 業 科 目	単 位 数	教 職
Advanced Robust Control	1	
Computational Models	2	
Language Information Management	2	
Engineering Optimization	2	
Adaptive and Optimal Control	2	
Methods in Bio–inspired Nanomaterial Science	2	
Materials Chemistry	2	
Thin Film Physics	2	
Basic Physics in Electron Microscopy	2	
Experimental Thermo–fluid Engineering	2	
Advanced Driver Assistance System	2	
The World of High- Performance Functional Materials	2	
Computational Methods for Materials Science	2	
The zoo of scanning probe techniques	2	
Science of cooking	2	

授 業 科 目	単 位 数
特 別 演 習 1	1
特 別 演 習 2	1
特 別 演 習 3	1
特 別 演 習 4	1
特 別 演 習 5	1
特 別 演 習 6	1
特 別 演 習 7	1
特 別 演 習 8	1
特 別 実 験 1	1
特 別 実 験 2	1
特 別 実 験 3	1
特 別 実 験 4	1

※修了までに必要な単位数は各指導教員が担当する授業科目、特別演習及び特別実験の各単位合計14単位を含め、30単位以上とする。

社会基盤学専攻

(1) 研究指導

部門	研究指導
社会基盤施設	土木構造研究
	建設複合材料研究
	コンクリート構造研究
	地盤基礎工学研究
	社会基盤マネジメント研究
地域・環境計画	水工学研究
	空間情報工学研究
	環境基盤研究
	環境計画研究
	土木計画研究
	数理計画研究

(2) 授業科目

授 業 科 目	単 位 数	教 職
コンクリート材料科学特論	2	工業
構造物建設特論	2	工業
環境地盤工学特論	2	工業
コンクリート工学特論	2	工業
地盤振動工学特論	2	工業
地盤耐震工学特論	2	工業
鋼構造物の耐久性設計特論	2	工業
交通計画特論	2	工業
空間情報構築特論	2	工業
水圏環境特論	2	工業
水文・水資源学特論	2	工業
学校教育社会学特論	2	全教科
社会情報システム特論	2	工業
持続性地域経営特論	2	工業
鋼構造特論	2	工業
理工学カリキュラム・デザイン	2	全教科
社会基盤学グローバル演習	2	工業
Urban and Regional Development in Information Age	2	工業
Geotechnical Engineering	2	
Environmental Geotechnics	2	
Durability Design for Steel Structures	2	
Science of Concrete Material	2	
Environmental Hydraulics	2	
Hydrology and Water Resources	2	
Lectures on Civil Engineering	2	
Principles of Sustainable Development for Engineers	2	

授 業 科 目	単 位 数
特 別 演 習	1
特 別 演 習	2
特 別 演 習	3
特 別 演 習	4
特 別 実 験	1
特 別 実 験	2
特 別 実 験	3
特 別 実 験	4

※修了までに必要な単位数は特別演習及び特別実験の各単位合計12単位を含め、30単位以上とする。

※教職欄は、専修免許状取得に必要な科目をさす。専修免許状取得に必要な単位数は、24単位以上とする。

建築学専攻

(1) 研究指導

部門	研究指導
建築計画	※ 建築計画研究
	※ 住環境計画研究
建築設計	※ 建築設計研究
	※ 建築設計情報研究
	※ 空間デザイン研究
	※プロジェクトデザイン研究
建築史	※建築史研究
環境工学	建築環境工学研究
	都市環境工学研究
建築構造	建築構造研究
	建築地震防災研究
	建築鋼構造研究
	建築構造計画研究
	建築構造システム研究
生産工学	材料施工研究
	※生産システム研究
都市計画	※ 都市計画研究
	※ 都市デザイン研究

(2) 授業科目

1/2

授 業 科 目	単 位 数	教 職
建築計画特論	2	
住環境計画特論	2	
建築設計特論 1	2	
建築設計特論 2	2	
近代都市設計特論	2	
建築設計情報特論	2	
建築・地域プロジェクト演習	2	
空間デザイン特論	2	
建築・都市デザイン史特論	2	
構造設計特論	2	
近代建築論特論 1	2	
近代建築論特論 2	2	
設計と実務	2	
環境設計演習 1	2	
環境設計演習 2	2	
環境設計演習 3	2	
建築空間構造特論	2	
鉄筋コンクリート構造特論	2	
建築構造解析特論	2	
構造振動学特論	2	
建築構造システム特論	2	
建築鋼構造特論	2	
鋼構造建物設計特別演習	2	
特殊構造建物設計特別演習	2	
材料施工特論	2	
建築生産特論 1	2	
建築生産特論 2	2	
建築材料特論	2	
まちづくり特論	2	
市街地整備計画特論	2	
環境設計特論	2	
都市計画総論	2	
空間計画特論	2	
インターンシップ 1	2	
インターンシップ 2	2	
インターンシップ 3	2	
インターンシップ 4	2	
建築学基礎	2	
建築学演習・デザイン 1	4	
建築学演習・デザイン 2	4	
環境工学特論 1	2	
環境工学特論 2	2	
環境工学特論 3	2	

(2) 授 業 科 目

授 業 科 目	単 位 数	教 職
環境工学特論 4	2	
環境工学特論 5	2	
建築学演習・都市地域デザイン	2	
環境教育特論	2	
Housing and Environmental Design	2	
History of architecture and urban design	2	
gPBL in Europe	2	
Architectural Environment Planning	2	
Architectural Planning and Project Design	2	
Exchange program with ENSAPB (a)	2	
Exchange program with ENSAPB (b)	2	
Exchange program with Hanyang University (a)	2	
Exchange program with Hanyang University (b)	2	
Exchange program with MARHI (a)	2	
Exchange program with MARHI (b)	2	
Heating Ventilation and Air Conditioning	2	
Urban and Community Design	2	
Placemaking Studies	2	
Advanced Structural Systems	2	
Urban Environmental System Planning	2	
Engineering for building construction and structures	2	

授 業 科 目	単 位 数
特別演習 1 [※印の研究指導]	2
特別演習 2 ["]	2
特別演習 3 ["]	4
特別演習 4 ["]	4
特別演習 1 [その他の研究指導]	1
特別演習 2 ["]	1
特別演習 3 ["]	2
特別演習 4 ["]	2
特別実験 1 [その他の研究指導]	1
特別実験 2 ["]	1
特別実験 3 ["]	2
特別実験 4 ["]	2

※印の研究指導は、特別演習 1 2 単位修得となる。その他の研究指導は、特別演習 6 単位、特別実験 6 単位修得となる。
修了までに必要な単位数は特別演習 1 2 単位または特別演習 6 単位、特別実験 6 単位合計 1 2 単位を含め 3 0 単位以上とする。

全専攻共通・技術経営副専攻プログラム科目

<技術経営副専攻プログラム科目>

(2) 授 業 科 目

授 業 科 目	単位数
マーケティング特論	2
イノベーション・マネジメント論	2
研究・開発と知的財産	2
生産マネジメント特論	2
Introduction to Management for Engineers	2
International Marketing	2
Management of Innovation	2
Management of Intellectual Property	2
International Production Management	2
Global Engineering Management	2
Global Internship	2
Intensive Workshop	2

<教職関連科目>

(2) 授 業 科 目

授 業 科 目	単位数	教職
教育学特論	2	全教科

<全専攻共通科目>

(2) 授 業 科 目

授 業 科 目	単位数
科学コミュニケーション学	2
理系英語論文の読解と応用	2
大学教育開発論	2
社会ボランティア実習 (2020年東京オリンピック・パラリンピック)	1
Advanced Global PBL	2
Advanced Global PBL II	2
Advanced Internship	2
Advanced Internship II	2
Japanese Language I	2
Japanese Language II	2
Japanese Language III	2

付 表 4

博士（後期）課程 研究指導科目
地域環境システム専攻

分野	研究指導科目	単位数
地域環境計画	地域環境計画特論	2
環境材料工学	環境材料工学特論	2
エネルギー環境工学	エネルギー環境工学特論	2
環境防災工学	環境防災工学特論	2
先端マネジメント工学	先端マネジメント工学特論	2

機能制御システム専攻

分野	研究指導科目	単位数
通信機能制御工学	通信機能制御工学特論	2
機能デバイス工学	機能デバイス工学特論	2
システム制御工学	システム制御工学特論	2
生命機能制御工学	生命機能制御工学特論	2

付表5

教育職員免許状の種類・教科

専攻	免許状の種類	教科名
電気電子情報工学専攻	高等学校教諭専修免許状	情報・工業
材料工学専攻	高等学校教諭専修免許状	工業
応用化学専攻	中学校教諭専修免許状	理科
	高等学校教諭専修免許状	理科
機械工学専攻	高等学校教諭専修免許状	工業
建設工学専攻	高等学校教諭専修免許状	工業
システム理工学専攻	中学校教諭専修免許状	数学・理科
	高等学校教諭専修免許状	数学・理科・工業

※ 専修免許状取得に必要な単位数は、1教科につき24単位以上とする。

付表6

理工学研究科学位授与方針等

1 理工学研究科の学位授与方針

(1) 修士課程

大学院理工学研究科修士課程では、世界の技術者・研究者と協働して持続型社会の実現のための世界の諸問題を解決できる技術者・研究者を養成することを目的としています。

上記の目的を踏まえ、本研究科の定める修了要件を満たし、かつ学業成績ならび学位論文審査の結果から、以下に示す知識・能力・資質を備えたと認められた者に、修士（工学、システム工学、理工学または建築学）の学位を授与します。

- ・理工学に関わる高度かつ幅広い専門知識。
- ・柔軟な思考能力と定量的な問題の解決能力。
- ・グローバル社会に対応できるコミュニケーション能力。
- ・世界と社会の多様性の認識および高い倫理観。

また、技術経営副専攻プログラムの講義科目を履修し、規程の単位を取得した場合は、技術経営副専攻プログラム認定書を授与します。

専攻

専攻名	学位授与方針
電気電子情報工学専攻	<p>ますます ICT 化する社会からのニーズ、グリーン IT に象徴される地球環境を考えるグローバルな視点に立った技術者、研究者への要請に応えるべく、本専攻は、身に付けた専門知識・技術を活用し、直面する問題の本質を見抜き、的確な解決策を見出し、具体的な実現を図れるまでの、高い能力を有する人材を育成することを目標とし、以下の項目について修得することを求めます。</p> <p>(1) 電気・電子・情報・通信工学に関する専門分野の高度な知識を幅広く、また実際の適用を考慮したより深い専門的技術。</p> <p>(2) 研究を進める中で、問題点・課題を的確に抽出する問題発見、開拓能力や問題の具体的な解決方法を見出し、その最適性を評価できる問題解決能力。</p> <p>(3) 上記知識、技術や問題発見、解決能力を用いて、実社会の具体的な課題や問題に対して、的確に活用、応用できる能力。</p>

	<p>(4) 高い技術者の倫理観を持ち、積極的に難易度の高い課題に取り組み、柔軟な発想、思考に基づき、研究成果を総合的にまとめる能力。</p>
<p>材料工学専攻</p>	<p>材料は常に人間社会において重要な役割を果たしてきました。今後も、社会基盤技術として材料の重要性は増えています。さらに、最近の先端科学分野の発展とともに、材料工学分野は多様化しており、環境に負荷を与えずに、いかに材料を高機能化していくかということが大きな課題となっています。このような社会のニーズ、社会的な背景に対応し、問題の本質を掌握する能力、問題を解決するための研究手法を考え出す能力、そして専門知識を実際の開発に活用できる能力を有する技術開発者及び研究者の育成を目指します。このような教育・人材養成目標を掲げ、修士課程修了までに次の項目の修得を求めます。</p> <p>(1)材料工学の高度な知識・技術を学び、広い領域の課題を探究する姿勢のもと、問題点を適切に抽出し、問題発掘能力を身に付ける。</p> <p>(2)高度な材料科学を体系的に理解し、問題・課題を解決する能力として測定や加工などの研究手法に関する実験能力を向上する。</p> <p>(3)社会的問題に対し材料工学の先進的な視野をもって解決手法を見出し、幅広い見識と専門的な知識を実社会に活用できる能力を身に付ける。</p> <p>(4)先端技術と社会、環境との関わりを理解し、総合的な材料工学の貢献と柔軟な思考を含む倫理的な発想を身に付ける。</p>
<p>応用化学専攻</p>	<p>応用化学専攻の研究は分析化学、有機化学、無機化学、物理化学の基幹領域とし、生物科学、化学工学などの学際領域を含んでいます。これら研究領域に係る講義やセミナー研究活動を通して専門とする化学分野に対する理解を深めると共に、関連する他の化学分野の基礎知識や先端技術も幅広く理解する力を養います。応用化学専攻は修士課程修了までに以下の能力の修得を求めます。</p> <p>1. 与えられた研究課題を正確に理解した上で、必要な情報を収集し、課題解決のための計画を策定できる能力</p>

	<p>2. 研究計画に基づき実験を行い、得られた結果を適切に解釈する能力</p> <p>3. 研究成果を口頭発表や論文として発表し、討論できる能力および修士論文としてまとめる能力</p> <p>4. 自らの研究課題の社会的意義を適切に発信する日本語力、および情報を正確に発信あるいは受信できる英語の基礎能力</p>
<p>機械工学専攻</p>	<p>機械工学専攻では、専門科目教育・研究指導を通じ、専門知識を学ぶだけでなく、技術者倫理を意識し自ら問題設定ができ、その解決に向けて工学を実践できる技術者、グローバルな視点で社会貢献できる技術者の育成を大きな目標としています。また具体的なテーマの課題解決プロセスを通じて、常に新しいものにチャレンジできる教育プログラムを組んでいます。</p> <p>その目標達成のための修了要件を具体的に次のように定めています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門知識・理解 <p>理工学に関わる高度かつ幅広い専門知識を有し、学修の手引きで規定されている単位を取得していること。</p> ・問題設定・問題解決能力 <p>研究を進める際に、的確に問題設定をできる洞察力と柔軟な思考能力を有し、問題解決をする定量的かつ論理的思考力を有すると認められること。</p> <p>さらに、問題解決の達成度を自ら定量的に評価できること。</p> ・意欲・実践能力 <p>研究を進める際に、積極的に困難な課題解決へ向かうチャレンジ精神を発揮し、かつ的確に実践する能力を有していると認められること。</p> ・コミュニケーション能力 <p>グローバル社会に対応できるコミュニケーション能力を有していると認められること。</p> ・倫理観 <p>世界と社会の多様性を認識し、高い倫理観を有していると認められること</p>

	<p>・総合力</p> <p>研究成果として、独自性の高い学術知見を的確にまとめていること。</p> <p>学会、協会など学術的活動社会において、研究内容・成果・作品を発表によって社会に発信すること。</p>
システム理工学専攻	<p>システム理工学専攻では、現代社会の問題を複数分野の科学技術、文化・価値観、社会・環境、技術者倫理などを踏まえて柔軟に設定し、自身の核となる専門知識、領域を超えた背景知識とシステム思考を基本にして、複数領域を横断した問題の発掘力と総合的問題解決力の獲得を目標にしています。修士課程に所定の期間在籍した者が、修士課程における必修科目、研究指導科目、選択科目、共通科目の履修と修士論文作成を通して、上記の目標が達成されたと判定されるときに、芝浦工業大学は修士の学位、修士(システム理工学)を授与します。</p> <p>その目標達成のための修了要件を具体的に次のように定めています。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 専攻必修科目の学修により、社会の問題解決に必要なシステム思考、システム工学の理論と手法、デザイン論、システムマネジメント技術を修得すること。 (2) 専攻必修科目の特別演習を通じて、分野混成プロジェクトを成功させるためのコミュニケーション力やリーダーシップ力を身に付けること。 (3) 選択科目の学修により、専門的知識と体験を深めることにより専門的問題解決力を修得すること。 (4) 多分野の技術について学修することにより、領域を超えた背景知識を獲得し、自身の核となる専門分野の知識と組み合わせて、社会で的確に活用できる能力を有していること。 (5) 研究指導科目への取り組みを通じて、各自が設定した研究テーマを解明し、総合的解決策を導き出す能力を修得するとともに、修士論文の作成を通じて修得した知識の体系化能力を身につけること。 (6) 共通科目の学修を通して、コミュニケーション力を身につけるとともに、個々の科学技術を総合して問題

	<p>解決のための人間力を修得すること。また、社会に貢献するエンジニアとしての技術倫理観を修得すること。</p>
国際理工学専攻	<p>国際理工学専攻では主要な工学分野の専門的な教育及び研究を行います。</p> <p>修士(理工学)の学位は、指導教員の専門分野の知識と実践力を身につけ、海外派遣プロジェクトや国内インターンシップに参加した学生に授与されます。</p> <p>学位を授与されるためには、以下の要件を満たす必要があります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 修士課程に所定の期間在籍し、研究指導を含む30単位以上を取得すること。 2. 必修科目及少なくとも一つの大学院共通科目・副専攻科目を履修すること。 3. 研究プロジェクトを計画し、完了させること。英語による修士論文を提出して発表を行い、審査に合格すること。 4. 日本人学生の場合は、海外プロジェクト研究、また、外国人留学生の場合は、日本国内でのインターンシップを修了すること。 <p>本専攻の修了生は、以下の能力を備えた革新的な実践家になることが期待されています。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 自身の専門分野及びその他の分野における課題解決のために、高度な知識とスキルを応用すること。 2. 口頭及び文書において英語で専門的レベルのコミュニケーションを取ること。 3. 高い倫理観に基づき、技術的解決策を提供すること。 4. 世界的な潮流における多様性と適応性の重要性を理解すること。 5. 異文化を理解し、異なる背景や異なる国籍の専門家と協働すること。
社会基盤学専攻	<p>社会基盤学専攻では、社会基盤学分野における高度かつ幅広い知識と柔軟な思考能力を備え、地球規模で持続可能な社会を実現するために、社会基盤整備及び環境に関する諸問題を解決できる技術者・研究者を養</p>

	<p>成することを目標に修士課程修了までに次の項目の修得を求めます。</p> <p>(1) 高度な専門知識と研究開発能力、問題発掘能力、定量的に問題を解決する能力</p> <p>(2) 技術と環境・経済・文化との関係にも配慮できる柔軟な思考能力と幅広い見識</p> <p>(3) グローバル社会に対応したコミュニケーション能力と倫理観</p>
<p>建築学専攻</p>	<p>建築学専攻では、①自然科学や人文社会科学を含んだ学際的視点を持ち、②豊かな建築・都市空間を創造することで持続可能な社会の実現に貢献し、また、③多様な価値観が共存する現代国際社会で活躍できる人材を育成することを目標に修士課程修了までに次の項目の修得を求めます。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 今日までの歴史的発展を踏まえつつ、豊富な教養と幅広い知識を統合・駆使し、現代の建築や都市を取り巻く技術的・社会的課題を発見し、自らが積極的にその解決に当たることができる能力 2. 建築学に関わる広範な知識・技術を自ら進んで探求し、新たな建築や都市のあり方を他者に率先して提示する姿勢 3. 自然・社会・人間に深く関わる建築に、専門家としてたずさわるための高い倫理観 4. 自然科学や人文社会科学に関する知識と、建築設計や建築技術に関する幅広い専門知識を融合し、高度な建築業務を実践する能力 5. 社会や文化の多様性を認識し、高いコミュニケーション能力およびグローバル社会に相応する国際感覚を持ちながら、他者と協働する能力

(2) 博士(後期)課程

大学院理工学研究科博士(後期)課程は、世界の研究者・技術者と協働して持続型社会の実現のための世界の諸問題の解決、及び創造的な研究を独自に進めることのできる研究者・技術者を養成することを目的としています。

上記の目的を踏まえ、本研究科の定める修了要件を満たし、学業成績ならびに学位論文審査の結果から、以下に示す知識・能力・資質を備えていると認められる者に対し、博士(工学)の学位を授与します。また、学位論文

の主要な内容に工学以外の要素を含む場合は、博士（学術）の学位を授与します。

- ・総合的な見地に立ち、システム全体の調和を図ることができる能力。
- ・創造性豊かな優れた研究推進・開発能力。
- ・高度な専門性を有する研究者となるための能力。
- ・グローバル社会に対応できる高度なコミュニケーション能力。
- ・世界と社会の多様性の認識および高い倫理観。

また、技術経営副専攻プログラムの講義科目を履修し、規定の単位を取得した場合は、技術経営副専攻プログラム認定書を授与します。

【課程修了による博士号(課程博士)】

博士(後期)課程に所定の期間在籍し、学則上の修了要件を満たした者が、博士(後期)課程における講義科目の履修と博士論文作成を通して、豊かな学識を有する専門技術者あるいは研究者として独り立ちできる資質を備えるに至ったと判定され、さらに、専攻の示す学位審査基準を満たした者に、博士(工学)の学位を授与します。

【論文提出による博士号（論文博士）】

博士（後期）課程に在学していない者で、大学卒業後に（修士課程修了者は修士課程在学期間を含めて）5年以上の研究開発業務に従事したもの、あるいはそれと同等の経歴を有すると理工学研究科委員会が認めたものは、論文提出により博士の学位の授与を申請できます。学位授与申請を受けて、理工学研究科では、申請者の学力及び提出論文の内容を審査します。その結果、申請者が博士（後期）課程修了者と同等以上の学力及び研究力を有し、かつ豊かな学識を有する専門技術者あるいは研究者として、すでに独り立ちしていると判定され、さらに、専攻の示す学位審査基準を満たした者に、博士(工学)の学位を授与します。また、学位論文の主要な内容に工学以外の要素を含む場合は、博士(学術)の学位を授与します。

専攻

専攻名	学位授与方針
地域環境システム専攻	地域環境システム専攻の教育目標は、地域環境に関する幅広い視野を持ち、高い専門性を活かして、自らの考えを実現できる人材の育成にあります。本専攻において学位を取得するには、学位論文の提出に加えて、本専攻の定める学位審査基準を満たすことが求められます。なお、学位審査基準は学位審査において審査評価シートにより採点します。
機能制御システム専攻	機能制御システム専攻では、通信機能制御、機能デバイス制御、システム制御、生命機能制御などの分野で、創造性豊かな優れた研究推進及び研究開発能力を持ち、世界の研究者・技術者と協働して持続型社会の実現のための世界の諸問題を解決できる高度な専門性を有する研究者及び高度職業人を養成することを目的に

	<p>しています。</p> <p>上記の教育目的を踏まえ、本研究科の定める博士学位請求の要件を満たし、学位論文審査の結果から、以下に示す資質や能力を備えていると認められる者に対して、博士(工学又は学術)の学位を授与します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・創造性豊かな優れた研究推進及び研究開発能力。 ・高度な専門性を有する技術者及び研究者となるための能力。 ・グローバル社会に対応できる高度なコミュニケーション能力。 ・世界と社会の多様性の認識および高い倫理観。
--	--

2 学位審査基準

(1) 修士課程

専攻名	学位審査基準
電気電子情報工学専攻	<p>次の基準を満たした人に修士(工学)の学位を授与します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究指導を受けた上、修士論文を作成・提出し審査に合格すること <p>なお、修士論文合格の判定基準は以下の通りです。</p> <p>「提出された修士論文について、学会において1件以上の発表*を実施した内容が盛り込まれている、若しくは同等の成果**が盛り込まれていること」</p> <p>*：学会の大会・研究会、国際会議における発表、学会論文誌における論文、レターの掲載等</p> <p>**：特許等学会以外での成果、若しくは上記学会での発表・掲載に相当する内容</p>
材料工学専攻	<p>材料工学専攻の教育理念、人材養成目標から、次の基準を満たした人に修士(工学)の学位を授与します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究指導を受けた上、修士論文を作成・提出し審査に合格する。 <p>なお、修士論文の合格の判定基準は、以下のとおりである。</p> <p>(1) 研究指導を通し得られた成果を修士論文一報としてまとめ、修士(工学)の水準を十分に満たしていること</p>

	<p>が認められること。</p> <p>(2) 学会、協会など学術的活動社会において、修士論文の内容・成果を1回以上の発表によって社会に発信すること。</p>
応用化学専攻	<p>次の基準を満たした人に修士(工学)の学位を授与します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 指導教員の指導のもとで修士研究を行い、修士論文を作成し主査・副査に提出する。さらに、主査及び副査から60%以上の得点を得る。 2. 修士論文に関する口頭発表を行ない、主査及び副査から60%以上の得点を得る。
機械工学専攻	<p>以下の基準を満たすことで、修士(工学)の学位を授与します。</p> <p>授業科目18単位以上を取得し、指導教員による研究指導(特別演習・特別実験の12単位)を受けること。</p> <p>修士論文を提出し、その審査に合格すること。</p> <p>その判定基準は、新規性、有用性、普遍性、工学的論旨、総合完成度の観点で評価を行い、100点満点中60点以上を取得することとする</p>
システム理工学専攻	<p>次の基準を満たした人に修士(システム理工学)の学位を授与します。修士学位審査基準は、次のように定めています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究指導を受けた上、修士論文を作成・提出し審査に合格すること。 <p>修士論文合格の判定基準は、「提出された修士論文について、1件以上の学会発表*を実施した内容が盛り込まれている、又は領域横断型研究の成果である、若しくは学会での発表と同等の成果**が盛り込まれていること」とする。</p> <p>*：学会発表とは、学会の講演会・大会・研究会・シンポジウム、国際会議における発表、学会論文誌における論文、レターの掲載等</p> <p>**：学会発表と同等の成果とは、特許等学会以外での成果、学会での発表・掲載に相当する内容</p>
国際理工学専攻	<p>次の基準を満たした人に修士(理工学)の学位を授与します。</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ・研究指導を受けた上、修士論文を作成・提出し、審査に合格すること。 ・修士論文及び発表において、主査、副査の評価点が満点の60点以上出あることをもって合格とする。
社会基盤学専攻	<p>次の基準を満たした人に修士(工学)の学位を授与します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中間審査を所定の期日までに完了し、かつ修士論文及び発表において、主査・副査は60%以上の得点を合とし、主査1名、副査1名以上が合であること。
建築学専攻	<p>建築学専攻では、以上を修得した上で次の修了要件を満たした者に修士(建築学)もしくは修士(工学)の学位を授与します。</p> <p>* 中間審査を所定の期日までに完了し、なおかつ、60%以上の得点を合とする修士論文の審査および発表において、主査1名、副査1名以上が合であること。</p>

(2) 博士(後期)課程

専攻名	学位審査基準
地域環境システム専攻	<p>次の基準を満たした人に博士(工学又は学術)の学位を授与します。</p> <p>本専攻において学位を取得するには、学位論文の提出に加えて、以下の基準を満たすことが求められます。</p> <p>(1) 課程博士の学位審査基準</p> <p>①在籍期間</p> <p>本研究科博士(後期)課程に3年以上在籍し、所定の研究指導を受けていること。ただし、優れた研究業績を挙げた者については、1年以上在籍すればよいものとする。</p> <p>②研究業績</p> <p>(i) 在籍期間中に学協会の審査のある学術論文誌に第一著者として投稿し、掲載された論文が原則として2編以上あること。ただし、同論文2編のうち1編は、審査のある国際会議のプロシーディングス2編(第一著者)に替えることができるものとする。なお、第一著者ではないが筆頭貢献者であ</p>

る場合には、主担当指導教員が当該学生の筆頭貢献者としての貢献度を示す書類を添付することでこれに代える。

(ii) 論文誌掲載決定、国際会議発表決定のものは、それを証明する書類を添付すること。

(2) 課程博士（社会人早期修了コース）の学位審査基準

①在籍期間

修業年限は1年間とする。ただし、1年で修了できなかった場合は、引き続き在学し、修業年限は3年間とする。3年未満での修了も可能とする。

②研究業績

(i) 学位論文の内容に関わる第一著者または第二著者の査読付き論文3編（掲載許可を含む）以上を有すること。ただし、最低1編の第一著者の論文を含むことが必要である。なお、第一著者ではないが筆頭貢献者である場合には、主担当指導教員が当該学生の筆頭貢献者としての貢献度を示す書類を添付することでこれに代える。

(ii) 在学中に発表者としての国際会議のプロシーディング1編（第一著者）以上を有すること。ただし、当該発表が最終試験までに実施される、あるいは実施されたことを証明する書類が添付されることが必要である。なお、当該発表は在籍前に申し込んだものでも可とする。

(iii) 論文誌掲載決定、国際会議発表決定のものは、それを証明する書類が添付されていることが必要である。

※社会人早期修了コースに出願できる者は、次に該当する一定の研究業績を有する社会人とする。

①修士課程修了者で3年以上の業務経験を有する者。

②論文（査読付き）を2編以上有する者。

(3) 論文博士の学位審査基準

	<p>① 大学を卒業後、研究開発業務を5年以上経験した者で、学協会の審査のある学術論文誌に第一著者として投稿し、掲載された論文が5編以上あること。ただし、満期退学者が再入学しないで博士の学位の授与申請を行うとき、審査が満期退学後2年以内に終了する場合に限り、研究業績に関しては課程博士の審査基準を適用する。</p> <p>ただし、ダブルディグリー協定に基づく交換留学生に対しては、課程博士における研究業績についての規定を学位審査基準として適用する。</p> <p>② 論文誌掲載決定のものは、それを証明する書類を添付すること。</p>
機能制御システム専攻	<p>次の基準を満たした人に博士(工学又は学術)の学位を授与します。</p> <p>本専攻において学位を取得するには、学位論文の提出に加えて、以下の基準を満たすことが求められます。</p> <p>(1) 課程博士の学位審査基準</p> <p>①在籍期間</p> <p>本研究科博士後期課程に3年以上在籍し、所定の研究指導を受けていること。ただし、優れた研究業績を挙げた者については、1年以上在籍すればよいものとする。</p> <p>②研究業績</p> <p>(i) 在籍期間中に学協会の審査のある学術論文誌に第一著者として投稿し、掲載された論文が原則として2編以上あること。ただし、同論文2編のうち1編は、審査のある国際会議のプロシーディングス2編(第一著者)に替えることができるものとする。</p> <p>(ii) 論文誌掲載決定、国際会議発表決定のものは、それを証明する書類を添付すること。</p> <p>(2) 課程博士(社会人早期修了コース)の学位審査基準</p> <p>①在籍期間</p> <p>修業年限は1年間とする。ただし、1年で修了できなかった場合は、引き続き在学し、修業年限は3年間とする。3年未満での修了も可能とする。</p>

	<p>②研究業績</p> <p>(i) 学位論文の内容に関わる第一著者または第二著者の査読付き論文3編(掲載許可を含む)以上を有すること。ただし、最低1編の第一著者の論文を含むことが必要である。なお、第一著者ではないが筆頭貢献者である場合には、主担当指導教員が当該学生の筆頭貢献者としての貢献度を示す書類を添付することでこれに代える。</p> <p>(ii) 在学中に発表者としての国際会議のプロシーディング1編(第一著者)以上を有すること。ただし、当該発表が最終試験までに実施される、あるいは実施されたことを証明する書類が添付されていることが必要である。なお、当該発表は在籍前に申し込んだものでも可とする。</p> <p>(iii) 論文誌掲載決定、国際会議発表決定のものは、それを証明する書類が添付されていることが必要である。</p> <p>※社会人早期修了コースに出願できる者は、次に該当する一定の研究業績を有する社会人とする。</p> <p>①修士課程修了者で3年以上の業務経験を有する者。</p> <p>②論文(査読付き)を2編以上有する者。</p> <p>(3) 論文博士の学位審査基準</p> <p>①大学を卒業後、研究開発業務を5年以上経験した者で、学協会の審査のある学術論文誌に第一著者として投稿し、掲載された論文が5編以上あること。ただし、満期退学者が再入学しないで博士の学位の授与申請を行うとき、審査が満期退学後2年以内に修了する場合に限り、研究業績に関しては課程博士の審査基準を適用する。ただし、ダブルディグリー協定に基づく交換留学生に対しては、課程博士における研究業績についての規程を学位審査基準として適用する。</p> <p>②論文誌掲載決定のものは、それを証明する書類を添付すること。</p>
--	---

付表 7

1 学費等

修士課程

	1年次	2年次
(1) 入学金(一時金)	260,000円	—
(2) 授業料(年額)	1,021,000円	1,121,000円
授業料(半期)	510,500円	560,500円
(3) 維持料(年額)	184,000円	184,000円
維持料(半期)	92,000円	92,000円

※ 本学卒業生及び再入学の入学金は免除する。

博士(後期)課程

	1年次	2・3年次
(1) 入学金(一時金)	260,000円	—
(2) 授業料(年額)	657,800円	657,800円
授業料(半期)	328,900円	328,900円
(3) 維持料(年額)	184,000円	184,000円
維持料(半期)	92,000円	92,000円

※ 本学卒業生及び再入学の入学金は免除する。

付表8

1 科目等履修生の学費等

- (1) 審査料 10,000円
 (ただし、本学卒業生は不要)
- (2) 入学金 30,000円
 (ただし、本学卒業生は2分の1額)
- (3) 履修料(1単位) 15,000円

2 研究生の学費等

- (1) 検定料 諸納入金に関する内規に定める。
- (2) 登録料 59,000円
- (3) 研究指導料(年額) 300,000円
 研究指導料(半期) 150,000円
- (4) 実験実習料 実費

※ 本学卒業生の研究生登録料は2分の1額とする。

10. 大学院理工学研究科委員会規程

芝浦工業大学大学院理工学研究科委員会規程

平成16年3月25日

制定

(設置)

第1条 芝浦工業大学大学院学則(以下「学則」という。)第24条第1項の規程に基づき、大学院理工学研究科委員会(以下「理工学研究科委員会」という。)を設置する。

(構成)

第2条 理工学研究科委員会の構成は、次のとおりとする。

- (1) 理工学研究科長
- (2) 研究指導教員(以下「委員」という。)
- (3) 学部長

(諮問事項)

第3条 理工学研究科委員会は、学長が次に掲げる事項について決定を行うにあたり、意見を述べるものとする。

- (1) 学生の入学及び課程の修了に関する事項
 - (2) 学位の授与に関する事項
 - (3) 教育及び組織に関する事項
 - (4) 研究科、課程、科目及び授業に関する事項
 - (5) 教員の研究育成及び留学に関する事項
 - (6) 教育研究費予算の配分に関する事項
 - (7) 教員の任用に関する事項
 - (8) 学生の指導育成に関する事項
 - (9) 学生の賞罰に関する事項
 - (10) 教員の資格審査に関する事項
 - (11) 学則に関する事項
 - (12) その他学長から意見を求められた事項
- 2 理工学研究科委員会は、前項各号に定めるもののほか、学長及び研究科長その他の教授会等が置かれる組織の長(以下「学長等」という)がつかさどる次の事項について審議し、及び学長等の求めに応じて意見を述べることができる。
- (1) 委員会の運営に関する事項
 - (2) 図書、設備及び施設に関する事項
 - (3) 授業日数及び休業に関する事項
 - (4) 研究科規則に関する事項
 - (5) その他学長等から意見を求められた事項
- 3 前項でいう審議とは、議論・検討することを意味し、決定権を含意するものではない。

(議案及び開催通知)

第4条 理工学研究科委員会の議案は、理工学研究科長が定め、開催7日前までに委員に通知しなければ

ならない。ただし、緊急の場合は、出席委員の同意を得て議案を追加することができる。

(開催及び招集)

第5条 理工学研究科委員会は、理工学研究科長が原則として月1回定期的に招集し、その議長となる。

2 理工学研究科長が必要と認めたととき、理工学研究科委員会を臨時に招集することができる。

3 委員の3分の1以上の申出があったときは、理工学研究科委員会を臨時に開催しなければならない。

(成立及び議決)

第6条 第3条第9号及び第10号の諮問事項は、委員総数の3分の2以上の出席により成立し、出席委員の3分の2以上の賛成により委員会における意を決する。

2 前項以外の諮問事項は、委員総数の2分の1以上の出席により成立し、出席委員の過半数により委員会の意を決する。ただし、可否同数の場合は、議長が決する。

3 国内外出張者、長期病欠者(2週間以上)は、委員総数から除く。

(教務関係事項)

第7条 第3条第4号については、教務委員会を設け、これに検討を付託する。教務委員会の運営について必要な事項は別に定める。

(教員の資格審査)

第8条 第3条第10号については、教員資格審査委員会を設け、これに検討を付託する。教員資格審査委員会の運営について必要な事項は別に定める。

(諮問事項の一部付託)

第9条 理工学研究科委員会は、専攻主任会議に諮問事項の一部を付託することができる。

2 理工学研究科長は、付託諮問事項の議決について理工学研究科委員会に報告する。ただし、理工学研究科委員会は、付託諮問事項の検討結果に疑義ある場合は、その付託諮問事項を理工学研究科委員会の諮問事項とすることができる。

3 付託諮問事項は、次の各号とする。

- (1) 委員の異動(総数の確認)
- (2) 学籍異動(休学、退学、復学、留年及び除籍)
- (3) 修士課程における入学試験の合否判定(推薦及び一般)
- (4) 学年暦
- (5) 補正予算
- (6) 科目等履修生及び研究生の受入れ
- (7) 兼任教員継続委嘱更改
- (8) 理工学研究科長及び専攻長・副専攻長の改選日程
- (9) 新年度行事日程
- (10) 行事に伴う休講措置

(常設・臨時委員会)

第10条 第7条及び第8条に定める委員会のほか、必要に応じて理工学研究科委員会に常設・臨時委員会を設け、検討等を付託することができる。

(細則)

第11条 この規程のほか、運営その他について必要な事項は、別に定める。

(事務の所管)

第12条 理工学研究科委員会の庶務は、大学院課が行う。

(規程の改廃)

第13条 この規程の改廃は、理工学研究科委員会の議を経て学長が行う。

附 則

- 1 この規程は、平成16年4月1日から施行する。
- 2 この規程の制定により、「芝浦工業大学大学院工学研究科修士課程委員会規程」(平成9年3月26日制定)は、廃止する。
- 3 この規程の制定により、「芝浦工業大学大学院博士課程運営内規1号」(平成7年6月9日制定)は、廃止する。

附 則

この規程(改正)は、平成20年12月1日から施行する。

附 則

この規程(改正)は、平成23年7月4日から施行する。

附 則

この規程(改正)は、平成24年1月1日から施行する。

附 則

この規程(改正)は、平成25年10月1日から施行する。

附 則

この規程(改正)は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

この規程(改正)は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

この規程(改正)は、平成28年6月15日から施行する。

11. 意思の決定を証する書類

第19-26回理事会議事録(抄本)

1. 日時 : 2020年3月11日(水) 14時58分～15時41分
2. 場所 : 芝浦工業大学 芝浦校舎 2階理事会議室
3. 理事現在数 : 12名(定数12名)
4. 出席者 :
- | | | |
|----|--|-----|
| 理事 | 鈴見健夫、村上雅人、大室康一、野口一也、大坪隆明、守田 優、
山田 純、両角晋一、吉川倫子、須之部隆、朱田光洋、加藤善次郎 | 12名 |
| 監事 | 秋山豪、秋山進 | 2名 |
| 顧問 | 早乙女 徹 | 1名 |
5. 欠席者 :
- | | |
|----|----|
| 理事 | 0名 |
| 監事 | 0名 |
6. 議題
- 審議事項
- | | | |
|--------|------------------------------------|------------------|
| 第1号議題 | 学校法人芝浦工業大学監事の選任について | 【吉川総務担当理事】 |
| 第2号議題 | 就業規則に基づく教員の定年延長について | 【村上学長】 |
| 第3号議題 | 芝浦工業大学ハイブリッド・ツイニングプログラム評価委員会規程の廃止 | 【村上学長】 |
| 第4号議題 | 建築学専攻(仮称)および社会基盤学専攻(仮称)設置について | 【村上学長】 |
| 第5号議題 | 芝浦工業大学名義の使用許可申請について | 【村上学長】 |
| 第6号議題 | 芝浦工業大学大学院進学奨励奨学規程の改定について | 【村上学長】 |
| 第7号議題 | 芝浦工業大学海外留学授業料支援奨学金規程の制定について | 【村上学長】 |
| 第8号議題 | 芝浦工業大学工学部先進国際課程給付奨学金規程の制定について | 【村上学長】 |
| 第9号議題 | 大宮キャンパス大学院生・学部4年生 共用研究室の整備について | 【村上学長】 |
| 第10号議題 | 2019年度駅伝プロジェクト特待生の次年度の支援継続について(審査) | 【野口事務局長】 |
| 第11号議題 | 学校法人芝浦工業大学評議員推薦委員会委員の委嘱について | 【野口事務局長】 |
| 第12号議題 | SIT賞の授与について | 【大坪中学校・高等学校担当理事】 |
| 第13号議題 | 役員等の報酬額等に関する見直しの諮問について | 【野口事務局長】 |
| 第14号議題 | SIT 総研特別任用教員採用の必要性について | 【村上学長】 |
| 第15号議題 | 教育イノベ特別任用教授の待遇改善について | 【村上学長】 |

報告事項

- (1) 2019 (令和元) 年度 第二次補正予算について 【須之部財務担当理事】
(2) 「駅伝プロジェクト」 2019年度活動報告及び2020年度活動計画について 【吉川総務担当理事】
(3) 定年退職者辞令伝達式について 【野口事務局長】
(4) 事務局長報告

7. 議 事

午後2時58分、鈴木理事長が議長となり開会。議長より出席理事が定足数に達した旨宣せられ、議事を開始した。審議内容、結果は次のとおり。

[審議事項]

- 第1号議題 学校法人芝浦工業大学監事の選任について (省略)
第2号議題 就業規則に基づく教員の定年延長について (省略)
第3号議題 芝浦工業大学ハイブリッド・ツイニングプログラム評価委員会規程の廃止 (省略)
第4号議題 建築学専攻(仮称)および社会基盤学専攻(仮称)設置について (村上学長) (審議資料4)

村上学長より建築学専攻(仮称)および社会基盤学専攻(仮称)設置について以下のとおり提案があった。

建築学部建築学科は2017年度に発足し、2021年は建築学科の一期生が修士課程に進学する時期にあたる。大学院をにらんだ教育体制は世界標準であり、建築学部は学部と大学院の一貫教育を効果的に行うため、「建築学専攻(仮称)および社会基盤学専攻(仮称)設置について」の通り検討が行われた。結果、建設工学専攻を改編し、2021年度より建築学専攻(仮称)と社会基盤学専攻(仮称)を設置することとしたい。この改編についてご承認願いたい。

なお建築学専攻(仮称)は、定員110名、授与可能な学位は修士(建築学)または修士(工学)とし、社会基盤学専攻(仮称)は、定員25名、授与可能な学位は修士(工学)とする。

また、2021年4月を目標に文部科学省への申請をしたい。

これらの提案について、全員一致で承認された。

- 第5号議題 芝浦工業大学名義の使用許可申請について (省略)
第6号議題 芝浦工業大学大学院進学奨励奨学規程の改定について (省略)
第7号議題 芝浦工業大学海外留学授業料支援奨学金規程の制定について (省略)
第8号議題 芝浦工業大学工学部先進国際課程給付奨学金規程の制定について (省略)
第9号議題 大宮キャンパス大学院生・学部4年生 共用研究室の整備について (省略)

[報告事項]

- (2) 「駅伝プロジェクト」 2019年度活動報告及び2020年度活動計画について (省略)

[審議事項]

- 第10号議題 2019年度駅伝プロジェクト特待生の次年度の支援継続について(審査) (省略)
第11号議題 学校法人芝浦工業大学評議員推薦委員会委員の委嘱について (省略)
第12号議題 S I T賞の授与について (省略)

第13号議題 役員等の報酬額等に関する見直しの諮問について（省略）

第14号議題 SIT 総研特別任用教員採用の必要性について（省略）

第15号議題 教育イノベ特別任用教授の待遇改善について（省略）

[報告事項]

(1) 2019（令和元）年度 第二次補正予算について（省略）

(3) 定年退職者辞令伝達式について（省略）

(4) 事務局長報告（省略）

午後3時41分、議長より議事終了が告げられ閉会。

以上

2020年3月11日

理事長 鈴見 健夫 印

専務理事 村上 雅人 印

専務理事 大室 康一 印

常務理事 野口 一也 印

理事 大坪 隆明 印

理事 守田 優 印

理事 山田 純 印

理事 両角 晋一 印

理事 吉川 倫子 印

理事 須之部 隆 印

理事 朱田 光洋 印

理事 加藤 善次郎 印

以上

この議事録は、原本と相違ないことを証明します。

2020年12月9日

学校法人芝浦工業大学
理事長 鈴見 健夫

12. 設置の趣旨等を記載した書類

**芝浦工業大学大学院 理工学研究科 建築学専攻
設置の趣旨等を記載した書類**

目 次

1. 設置の趣旨及び必要性	P. 3
(1) 芝浦工業大学の沿革	
(2) 建築学専攻設置の趣旨及び必要性	
(3) 建築学専攻の教育目標	
(4) 修了後の進路の見通し	
2. 修士課程までの構想か、又は、博士課程を目指した構想か	P. 5
3. 研究科、専攻等の名称及び学位の名称	P. 5
4. 教育課程の編成の考え方及び特色	P. 5
(1) 建築学専攻の特色	
(2) 教育内容の特色	
5. 教員組織の編成の考え方及び特色	P. 6
6. 教育方法、履修指導、研究指導の方法及び修了要件	P. 6
(1) 教育方法	
(2) 修了までのスケジュール	
(3) 履修指導方法及び研究指導	
(4) 修了要件	
(5) 学位論文審査体制及び学位論文の公表方法	
7. 特定の課題についての研究成果の審査を行う場合	P. 11
8. 施設、設備等の整備計画	P. 11
(1) 校地、運動場の整備計画	
(2) 校舎等施設の整備計画	
(3) 図書館等の資料及び図書館の整備計画	
9. 基礎となる学部との関係	P. 13
10. 入学者選抜の概要	P. 15
(1) アドミッションポリシー	
(2) 入学者選抜	
11. 2以上の校地において教育研究を行う場合	P. 16
12. 管理運営	P. 16
13. 自己点検・評価	P. 18

- (1) 実施方法・実施体制
- (2) 結果の活用・公表
- (3) 第三者評価

14. 情報の公表P. 20

15. 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等P. 20

- (1) 大学院理工学研究科の教育改革
- (2) 教育方法の評価
- (3) 教職学協働による教育改革

資料目次

【資料1】 学校法人芝浦工業大学における研究者の研究活動に関する行動規範

【資料2】 芝浦工業大学 SCOT 規程

1. 設置の趣旨及び必要性

(1) 芝浦工業大学の沿革

芝浦工業大学（以下「本学」という。）は「社会に学び、社会に貢献する技術者の育成」を建学の精神として、1927年に有元史郎によって東京高等工商学校に端を発する。以来、「実学を通じて心理を探求できる技術者、高い倫理観と豊かな見識を持った技術者、自主・独立の精神をもって精微を極めることのできる技術者の育成」を掲げて、多くの卒業生を世に輩出し、社会の発展に貢献してきた。その後、1963年に、専門分野のプロ意識を備え持ち、社会の新しい側面に対応できる能力と、それを即戦力として活用し社会貢献できる能力を養成することを教育理念として、本学に大学院修士課程を開設し、多数の専門技術者・開発技術者を世に送り出している。さらに、1995年には、博士（後期）課程を開設して、「研究推進と研究者の育成」にも取り組んでいる。

創始者有元史郎が唱えた当時の建学の精神は「社会に学び、社会に貢献する技術者の育成」であるが、この精神を21世紀の今「世界に学び、世界に貢献する理工学人材の育成」と再定義し、本学ではこれを教育理念として掲げている。

(2) 建築学専攻設置の趣旨及び必要性

本学の大学院理工学研究科修士課程では、専門家としてのプロ意識にあふれ、社会の新しい側面に対応できる能力と、それを即戦力として活用することにより社会貢献できる能力を有する人材を育成することを教育目的としている。修士課程における教育は、専門分野の開発技術者の育成を目指して、高度な専門知識と研究開発能力、問題発掘能力、定量的に問題を解決する能力、測定や加工等の実験能力、技術システムを総合化できる能力、技術と環境・経済・文化との関係にも配慮できる柔軟な思考能力と幅広い見識の獲得を目指している。

現在、理工学研究科修士課程は7専攻で構成され、その中で現行の建設工学専攻は最も定員規模が大きくその中核を成してきた。建設工学専攻は主に本学内の建築学系学科教員と土木工学系学科教員から構成されている。その建設工学専攻を再編し、建築学専攻を設置する主な趣旨および必要性は、建築学教育のより一層の充実を図るためである。以下にその背景を記す。

本学の建築学系学科の特徴として関連学科が多く、2017年の学部再編前は工学部2学科（建築学科、建築工学科）、システム理工学部環境システム学科およびデザイン工学部デザイン工学科（建築・空間デザイン領域）など、3学科1領域があ

った。そして、本学の建築学教育をより一層充実させるために東京都心部キャンパスにある 2 学科 1 領域（建築学科、建築工学科、建築・空間デザイン領域）を統合・再編し、2017 年 4 月に豊洲キャンパスに建築学部を開設した。

建築学部の教育研究の特徴は 2 学科 1 領域に分かれていた計 30 数名の教員が総合的に学生の教育研究指導を担うことと、豊洲キャンパスの工学部と芝浦キャンパスのデザイン工学部の他学科は学部教育を大宮キャンパスにおける低学年教育（1 年生・2 年生）と各キャンパスにおける高学年教育（3 年生・4 年生）に分かれているが、建築学科は豊洲キャンパスにおいて唯一四年間一貫教育を実施していることである。これらにより建築系の学部入試志願者数は増加し偏差値も向上するとともに、学生にとって研究室や高学年の先輩が身近になり教育向上の効果を実感している。さらに、学部と大学院を通じた 6 年間一貫教育により建築学教育のより一層の充実を図り、大学院進学率を高めるとともに、社会で活躍できる人材の育成の進展を目指している。

そこで、以上の本学の建築学教育の改革を進展させるために、建築学部に加え、建築学専攻を開設することで 6 年間の建築学教育により教育プログラムのより一層の充実と専門性の向上を図ることを目的に、2021 年度は建築学科の一期生が修士課程に進学する時期に当たる、2021 年 4 月に建築学専攻の開設を目指すものである。

（3）建築学専攻の教育目標

建築学専攻は、豊かな建築・都市空間の創造を通して、人間文化の発展と持続可能な社会の実現に寄与し、環境の大きな変化と多様な価値観が共存する現代国際社会において、自然科学から人文社会科学におよぶ学際的視点を備えつつ、建築学にもとづく解決方法をもって活躍できる人材を育成することを、教育研究上の目的とする。

（4）修了後の進路の見通し

建築学専攻は、現行の建設工学専攻の建築学分野をベースとするものである。そのため修了後の進路は現在の進路を継続すると考える。現在の主な進路の傾向は、建設会社が約 3 割、設計事務所が約 2 割、不動産・都市開発が約 1.5 割、公務員が約 1 割強、住宅・工務店が約 1 割などである。建築学専攻開設後もこの傾向は継続されると考えるが、教育研究プログラムの専門性が向上することで、各企業におけ

る設計部門、企画部門で活躍できる割合や持続可能な社会に寄与する都市・街づくりに貢献する公務員の割合が増えることを期待する。

2. 修士課程までの構想か、又は、博士課程を目指した構想か

建築学専攻の設置構想は、修士課程までの構想であるが、本専攻の修了生が博士（後期）課程への進学を希望する場合には、既設の博士（後期）課程の専攻である機能制御システム専攻もしくは地域環境システム専攻いずれかの専攻に進学することになる。建設工学専攻の現在では、学生のほとんどは地域環境システム専攻に進学している。

3. 研究科、専攻等の名称及び学位の名称

本専攻名称及び学位名称は以下の通りとする。

① 専攻名称

専攻の名称は、「建築学専攻(Architecture and Architectural Engineering)」とする。

② 学位名称

学位の名称は、「修士（建築学）(Master of Architecture)」あるいは「修士（工学）(Master of Engineering)」とする。学位は6の(4)の修了要件に応じる。

4. 教育課程の編成の考え方及び特色

(1) 建築学専攻の特色

建築学専攻の研究指導分野は、建築設計、建築計画、建築史、建築生産、都市計画、建築構造、建築材料、環境設備等の幅広い分野から構成されている。これら幅広い分野において、計38名の教員がバランス良く配置されている。建築学専攻の研究室は、主に建築学部の専門教員から研究室が構成されており、学部教育と大学院修士課程教育との連携の強化を図る。

(2) 教育内容の特色

建築学専攻の教育カリキュラムでは、建築デザイン分野における教育プログラムのより一層の強化と、建築プランニング分野・エンジニアリング分野における専門性を高めた研究力の向上を目指す。さらに本学の強みである“モノづくり”をアピールし、

デザイン分野とテクノロジー（技術）分野の融合による分野横断的なプロジェクトを取り込むことで総合的かつ実務的スキルの修得を目指す。また、産学官共同研究をより一層充実させ、共同研究をベースとした実務者との交流により学生の研究力向上と各分野の専門性を高める。さらに、海外の連携大学との gPBL により海外留学や海外の学生との交流などの機会を増やし国際性を高める。

また、修士論文では主査（指導教員）以外に 2 名の副査が研究指導に当たる体制であり、学生が当該分野あるいは他分野の観点から幅広く専門的知見を得られるようになっている。

5. 教育組織の編成の考え方及び特色

建築学専攻は、建築学部建築学科の 32 名の教員に加え、システム理工学部環境システム学科の 6 名の教員が主所属として所属し、本専攻の教育・運営の中核を担う。これにより建築設計、建築計画、建築史、建築生産、都市計画、建築構造、建築材料、環境設備等の幅広い分野に渡る計 38 名の教員が学生の教育研究を担う。

6. 教育方法、履修指導、研究指導の方法及び修了要件

（1）教育方法

建築学専攻も既存の 7 専攻と同様、研究指導に直結した特別演習および実験科目（リサーチワーク）と講義科目（コースワーク）を体系的に配置している。科目配置は、修了要件の 30 単位のうち、コースワークが 18 単位で、リサーチワークが 12 単位である。

（2）修了までのスケジュール

1 年次の 4 月には、指導教員の指導により履修計画を立て、授業の履修を開始する。1 年次の間に必修科目、選択科目のほとんどの単位の取得を済ませ、2 年次では修士論文作成に専念する

また、2 年次になってから研究の過程で新たな知識の獲得が必要になったときは、2 年次でも、授業科目の履修を可能とする。さらに、1 年次の間にすべての単位の取得ができなかった場合にも、2 年次で取得することが可能である。

修士論文の作成準備は1年次前期の特別演習1と特別実験1からスタートする。1年次は、文献調査や予備実験が主体となり、2年次から具体的テーマで指導教員の指導のもと研究を遂行する。国内外で開催される学会大会や国際会議等での論文発表を奨励する。修士論文の最終審査は、2年次の2月中旬の専攻全体で研究発表会により行う。

(3) 履修指導方法及び研究指導

学生が履修計画に沿って体系的に履修できるように、研究指導教員が学生に対して個別に履修指導を行う。専門分野の高度化に対応して、理工学研究科における特論科目は、学士課程教育の内容をより高度化している。ほとんどの授業科目は数名から十数名程度の少人数教育であり、研究指導(リサーチワーク)に関しては指導教員とほぼマンツーマン体制で行うため、きめ細かい指導を行うことが可能である。

履修モデルは大きく2つに分かれる。一つは、建築設計・建築計画・建築史・生産システム・都市計画分野の研究指導であり、指導教員の「特別演習1~4(12単位)」を履修し、修士課程における研究手法を学び、修士論文を執筆するための専門知識を身に着ける。この他に修士課程での研究領域と関係の深い専門科目を6科目程度(12単位)履修する(表-1参照)。もう一つは、材料・構造・環境工学分野の研究指導であり、指導教員の「特別演習1~4(6単位)」および「特別実験1~4(6単位)」を履修し、修士課程における研究手法を学び、修士論文を執筆するための専門知識を身に着ける。この他に修士課程での研究領域と関係の深い専門科目を6科目程度(12単位)履修する(表-2参照)。なお、研究領域に関係する両者の専門科目を相互に履修可能である。

表-1 建築設計・建築計画・建築史・生産システム・都市計画分野

	1年次		2年次	
	前期	後期	前期	後期
共通	・建築学基礎		・修士論文 (修士設計)	
	・インターシップ 1～2			
研究指導 (12単位)	・特別演習 1	・特別演習 2	・特別演習 3	・特別演習 4
建築設計	・建築設計特論 1 ・建築設計情報特論 ・空間デザイン特論 ・建築学演習・デザイン 1 ・近代建築特論 1 ・設計と実務	・建築設計特論 2 ・近代都市設計特論 ・建築学演習・デザイン 2 ・近代建築特論 2 ・設計と実務	*2年次にも履修可	*2年次にも履修可
建築計画	・建築計画特論 ・住環境設計特論		*2年次にも履修可	*2年次にも履修可
建築史	・建築・都市デザイン史特論		*2年次にも履修可	*2年次にも履修可
都市計画	・都市計画総論 ・建築・地域プロジェクト特論 ・まちづくり特論	・市街地整備計画特論 ・環境設計特論 ・空間計画特論 ・建築学演習・都市地域デザイン	*2年次にも履修可	*2年次にも履修可
生産システム	・建築生産特論 1 ・建築生産特論 2		*2年次にも履修可	*2年次にも履修可
英語科目	・History of architecture and urban design ・Placemaking Studies	・Housing and Environmental Design ・Urban and Community Design ・Architectural Environment Planning ・Architectural Planning and Project Design	*2年次にも履修可	*2年次にも履修可
gPBL	・gPBL in Europe ・Exchange program with ENSAPB(a)(b) ・Exchange program with Hanyang University(a)(b) ・Exchange program with MARHI(a)(b)		*2年次にも履修可	*2年次にも履修可

表-2 材料・構造・環境工学分野

	1年次		2年次	
	前期	後期	前期	後期
共通	・建築学基礎 ・インターシップ 1～2		・修士論文	
研究指導 (演習 6 単位) (実験 6 単位)	・特別演習 1 ・特別実験 1	・特別演習 2 ・特別実験 2	・特別演習 3 ・特別実験 3	・特別演習 4 ・特別実験 4
構造	・地盤-建築基礎振動工学特論 ・建築構造システム特論 ・構造設計特論 ・鋼構造建物設計特別演習	・建築空間構造特論 ・鉄筋コンクリート構造特論 ・建築構造解析特論 ・構造振動学特論 ・建築鋼構造特論 ・特殊構造建物設計特別演習	*2年次にも履修可	*2年次にも履修可
材料施工	・建築材料特論	・材料施工特論	*2年次にも履修可	*2年次にも履修可
環境工学	・環境工学特論 1 ・環境工学特論 2 ・環境工学特論 5 ・環境設計演習 1 ・環境教育特論	・環境工学特論 3 ・環境工学特論 4 ・環境設計演習 2 ・環境設計演習 3	*2年次にも履修可	*2年次にも履修可
英語科目	・Engineering for building construction and structures	・Advanced Structural Systems ・Heating Ventilation and Air Conditioning ・Urban Environmental System Planning	*2年次にも履修可	*2年次にも履修可

(4) 修了要件とディプロマポリシー

建築学専攻では、①自然科学や人文社会科学を含んだ学際的視点を持ち、②豊かな建築・都市空間を創造することで持続可能な社会の実現に貢献し、また、③多様な価値観が共存する現代国際社会で活躍できる人材を育成することを目標に修士課程修了までに次の項目の修得を求めます。

1. 今日までの歴史的発展を踏まえつつ、豊富な教養と幅広い知識を統合・駆使し、現代の建築や都市を取り巻く技術的・社会的課題を発見し、自らが積極的にその解決に当たることができる能力

2. 建築学に関わる広範な知識・技術を自ら進んで探求し、新たな建築や都市のあり方を他者に率先して提示する姿勢

3. 自然・社会・人間に深く関わる建築に、専門家としてたずさわるための高い倫理観

4. 自然科学や人文社会科学に関する知識と、建築設計や建築技術に関する幅広い専門知識を融合し、高度な建築業務を実践する能力

5. 社会や文化の多様性を認識し、高いコミュニケーション能力およびグローバル社会に相応する国際感覚を持ちながら、他者と協働する能力

修了要件は、修士（建築学）と修士（工学）で異なる。修士（建築学）を修了する学生は、指導教員が担当する特別演習 12 単位の各単位合計 12 単位を含め、30 単位以上修得する。修士（工学）を修了する学生は、特別演習 6 単位および特別実験 6 単位の各単位合計 12 単位を含め、30 単位以上修得する。

また、必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査及び最終試験に合格すること。ただし、各専攻で適当と認めるときは、特定の課題についての研究成果の審査をもって修士論文の審査に代えることができる。

（5）学位論文審査体制及び学位論文の公表方法

修士論文審査については、学位規程第 6 条により定めている。審査委員会は、芝浦工業大学大学院理工学研究科教員資格審査等規程に定める教員 3 名で構成し、修士論文の内容を中心にした口述試験を発表会形式で最終試験を実施し、専攻会議の審査を経て合否が決定される。理工学研究科委員会は、修士論文審査報告及び最終試験結果に基づき、修士の学位授与について判定し、合格した者に対して修士の学位を授与する。

研究倫理については、研究活動に関する行動規範等にて定めら、また研究倫理に関わるリーフレットを配布し、本学 Web サイトにて公開している。【資料 1】。修士論文の公表については、本学図書館の Web サイトにて行っている。

・本学研究倫理の Web サイト：

https://www.shibaura-it.ac.jp/research/approach/compliance_execution.html

・図書館 Web サイト； <http://lib.shibaura-it.ac.jp/>

・修士論文公表サイト（学内からのみ閲覧可）

<http://www.lib.shibaura-it.ac.jp/webopac/catsr.do?system=1355880910928>

7. 特定の課題についての研究成果の審査を行う場合

特定の課題での研究成果の審査については、専攻内において適当と判断された場合、特定の課題についての研究成果の審査をもって修士論文の審査に代えることができるとしている。具体的には建築デザイン分野等において修士論文に代えて修士設計としての審査を行うことができる。修士設計の場合も修士論文審査と同様 2 年間研究指導を受け、その研究内容を設計という形で審査するもので、論文を作成しないということではない。

8. 施設・設備等の整備計画

(1) 校地、運動場の整備計画

本学は東京都江東区豊洲に豊洲キャンパス（工学部 3・4 年次、大学院理工学研究科）、埼玉県さいたま市深作に大宮キャンパス（工学部 1・2 年次、システム理工学部 1～4 年次、デザイン工学部 1・2 年次、大学院理工学研究科）、東京都港区芝浦に芝浦キャンパス（デザイン工学部 3・4 年次、大学院理工学研究科）を所有している。

なお、建築学専攻は現行の理工学研究科内に設置されるとともに、現行の建設工学専攻（建築学系と土木工学系）から建築学専攻と社会基盤学専攻に再編成されるものであるため同専攻設置に伴う校地、運動場の整備計画等を行わない。

(2) 校舎等施設の整備計画

建築学専攻については、2021 年度からは既存の研究室や実験室等の施設を有効利用する。2022 年 3 月に豊洲キャンパス内に第 2 校舎が竣工予定であり、建築学専攻の主母体である建築学部が第 2 校舎へ移設予定であり、それに伴い建築学専攻のほとんどの研究室と実験室の一部が移設する計画である。

(3) 図書等の資料及び図書館の整備計画

① 図書の整備計画等について

建築学専攻は現行の理工学研究科内に設置されるとともに、現行の建設工学専攻（建築学系と土木工学系）から建築学専攻と社会基盤学専攻に再編成されるものであるため同専攻設置に伴う図書館の資料および図書館の整備計画等を行わない。ただし、適宜必要な蔵書や電子書籍等は充実を図る。

学内便（配送）を活用した三館相互利用サービスを設けており、どのキャンパスにおいても学習や研究のために学内資料が利用できる体制が整備されている。また、ひとり 30 冊までの貸出を可能とし研究への支援を行っている。

② デジタルデータベース、電子ジャーナル等の整備計画について

1) SCOPUS、SciFinder、Web of Science などの外国文献データベースや J-DreamⅢなどの国内文献データベースを充実させる。データベースで検索された文献は、学内はもちろん学外所蔵図書も有効に活用できるように ILL(学外文献複写)を無料化することで研究への支援を行う。

2) Elsevier、Springer、Wiley、Nature、IEEE など自然科学・社会科学分野を中心に 5,000 以上の電子ジャーナルを購読し、学習の補助資料や研究資料として提供する。電子資料は、学内・学外共に開館時間等の制限を受けることなく利用できる。時間に制約を受けないメリットを最大限活用するため電子資料への媒体変更を進めている。

3) 国立国会図書館のデジタル配信サービスに登録し、デジタルアーカイブで活用することで過去の資料についての利用を 3 キャンパスの図書館内で利用できるようにしている。

③ 図書館における教育研究促進のための機能について

図書館の図書館の面積は、豊洲・大宮・芝浦の 3 キャンパスあわせて 3,371 m²、座席数 770 席である。。大宮図書館には、個室 30 部屋・グループ学習室 10 部屋（座席数 106 席）・学生が使える PC12 台を、豊洲図書館には、個室 12 部屋・大型の図面や書籍などの閲覧やグループ学習に利用できる和室・学生が使える PC8 台を備えている。

④ 他の大学の図書館等との協力について記載

東京周辺の理工系大学の相互協力組織私工大懇話会との利用連携、近隣大学である東京海洋大学と埼玉県大学・短期大学図書館協議会（SALA）の加盟大学との利用連携、豊洲キャンパスの隣接企業である株式会社 IHI との利用連携を行っている。

9. 基礎となる学部との関係

本学の大学院と学部の全体概要を【図 1】に示す。建築学専攻は、建築学部建築学科に所属する教員 32 名とシステム理工学部環境システム学科に所属する建築系教員 6 名（建築設計系、建築構造系、都市計画系）から構成される。都市計画系では一部の授業を工学部土木工学科（理工学研究科社会基盤学専攻）に所属とする教員が兼担するなど、都市計画系をベースに土木工学科とは教育研究面で連携を継続する。

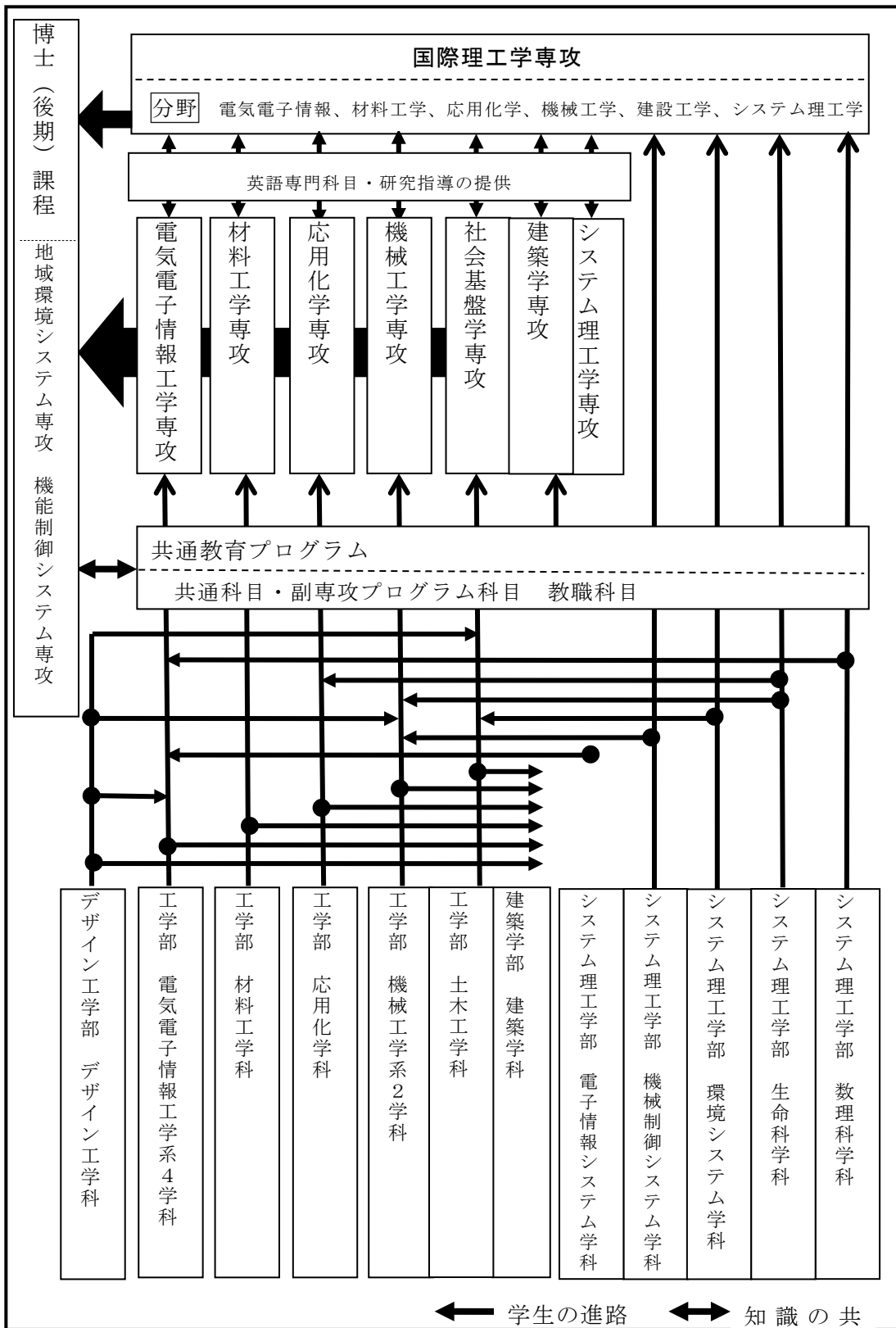


図1 大学院組織図

10. 入学者選抜の概要

(1) アドミッションポリシー

建築学専攻では、アドミッションポリシーを以下のように定め、入学までに備えるべき能力及びスキルを示している。

【アドミッションポリシー】

建築学専攻は、豊かな感性、高度な技術力、十分に深化しかつ最先端である知識を併せ持ち、世界の諸問題や居住の質的向上に真摯に向き合う高い志を持つ専門家の養成を目指しています。そこで、本専攻では次のような学生を受け入れ、教育・研究指導を行います。

1. 現代国際社会の建築・都市におけるさまざまな課題に対して積極的な興味・関心を持っている人
2. 本専攻での研究を強く志望し、自らの意思と行動力を持って持続可能な社会の実現に寄与したいという意欲がある人
3. 建築学をベースに、社会や環境の変化を見据え、多様な価値観を受け入れ、場所・地域・国を問わずに活躍したいという意欲がある人
4. 学部教育において以下の能力を身につけている人
 - ① 専門分野の基礎的な知識と技術
 - ② 論理的な思考にもとづく判断力、高度な読書力と読解力、設計を志向する学生においては適切な表現力と図面作成能力
 - ③ 適切な言語運用能力
 - ④ 建築・都市を取り巻く社会や文化に関する理解と歴史的知識
 - ⑤ 主体性をもって多様な人々と協働して学ぶ態度
 - ⑥ 独自の視点により空間や思考を適切に表現する能力

(2) 入学者選抜

入学者の選抜は、既存専攻と同様、学科推薦入試、第一次入学試験、第二次入学試験、社会人特別入試選抜、外国人留学生特別入試選抜の5つの方式で実施する。

【学科推薦入試】

建築学専攻に進学を希望する本学4年生のうち、成績が優秀な者について書類選考及び口頭試問により7月下旬に合格者を決定する。書類選考の選考基準

は、成績評価において GPA3.1 以上である。本制度は、建築学専攻のアドミッションポリシーに共感する学内の成績優秀者に対して、少ない負担で入学を保証することで学士課程の卒業研究や海外留学に費やす時間を増やしてレベルアップを図り、それをもって入学前教育とすることを目的とする。

【第一次入学試験】

学内外の学士課程卒業見込者並びに学士課程卒業生を対象として入学年度の前年度 8 月に実施する入試選抜である。面接による口述試験の点数で可否を判定する。面接では、学生からの研究分野等のプレゼンテーションの他、専門に関する口頭試問を英語で行う。合格基準は、満点に対して 6 割以上の得点とする。可否判定は、理工学研究科委員会規程に従い、専攻長会議にて行う。

【社会人特別入試選抜及び外国人留学生特別入試選抜】

理工学研究科は社会人及び外国人留学生に対しても広く門戸を開いている。社会人とは、企業・研究機関・教育機関など社会の第一線において 1 年半以上の活躍経験のある技術者・研究者、又は、大学卒業後 3 年以上 を経た者で再度勉学を志す者をいう。試験内容は、第一次入学試験と同様、口述試験により実施する。実施時期は、入学年度の前年度の 11 月に実施する。

【第二次入学試験】

第二次入学試験は、第一次入学試験と同様の形式（学生のプレゼンテーションと口頭試問）にて入学年度の前年度の 1 月に実施する。

【秋期入学試験】

秋期入学試験は、第一次入学試験と同様の形式（学生のプレゼンテーションと口頭試問）にて入学年度の 7 月に実施する。入学時期は 10 月入学となる。

1 1 . 2 以上の校地において教育研究を行う場合

建築学専攻の教育研究を行う校地は豊洲キャンパスと大宮キャンパスとなるが、本専攻に所属する学生は、通常、指導教員が在籍するキャンパスにて研究指導や講義等を受講することとなる。時間割上においては、可能な限り同じ研究分野の授業を一つのキャンパスにて受講できるよう違う曜日に配置する。また同日に両キャンパスで同じ研究分野に関する講義がそれぞれ開講される場合は、学生がキャン

パス間を移動可能な時間割に配置する等の配慮を行う。また時間割については、履修指導等も含め学生へのフォローを行う。

12. 管理運営

理工学研究科は、芝浦工業大学大学院学則第 24 条(運営組織)及び第 26 条(理工学研究科委員会)に基づき、大学院理工学研究科委員会を設置する。理工学研究科委員会は、理工学研究科委員会規程により理工学研究科長、研究指導教員、学部長により構成し、以下の項目について審議する。

- ・ 学生の入学及び課程の修了に関する事項
- ・ 学位の授与に関する事項
- ・ 教育及び組織に関する事項
- ・ 研究科、課程、科目及び授業に関する事項
- ・ 教員の研究育成及び留学に関する事項
- ・ 教育研究費予算の配分に関する事項
- ・ 教員の任用に関する事項
- ・ 学生の指導育成に関する事項
- ・ 学生の賞罰に関する事項
- ・ 教員の資格審査に関する事項
- ・ 学則に関する事項
- ・ その他学長から意見を求められた事項

また、理工学研究科委員会は上記の事項のほか、学長及び研究科長その他の教授会等が置かれる組織の長がつかさどる以下の事項について審議し、及び学長等の求めに応じて意見を述べることができる。

- ・ 理工学研究科委員会の運営に関する事項
- ・ 図書、設備及び施設に関する事項
- ・ 授業日数及び休業に関する事項
- ・ 理工学研究科規則に関する事項
- ・ その他学長等から意見を求められた事項

理工学研究科委員会は、理工学研究科長が原則として月 1 回定期に開催し、その議長となる。また、理工学研究科委員会は、大学院専攻長会議に審議の一部を付託することができるとしており、理工学研究科長は、付託審議事項の議決について

理工学研究科委員会に報告する。審議付託事項は、以下の項目である。

- ・委員の異動（総数の確認）
- ・学生の学籍異動（休学、退学、復学、留年及び除籍）
- ・修士課程における入学試験の合否判定（推薦及び一般）
- ・学年暦
- ・補正予算
- ・科目等履修生及び研究生の受入
- ・兼任教員継続委嘱更改
- ・理工学研究科長及び専攻長・副専攻長の改選日程
- ・新年度行事日程
- ・行事に伴う措置休講

理工学研究科委員会では下記の委員会を設け、当該委員会に上記の事項の検討等を付託する。各委員会は、理工学研究科委員会から付託された事項を審議し、理工学研究科委員会に報告する。

- ①教務委員会
- ②教員資格審査委員会

各委員会の審議事項は以下の通りである。

- ①教務委員会

教育課程及び授業に関する事項、学外単位等認定に関する事項、その他教務に関する事項

- ④ 教員資格審査委員会

教員の昇格審査並びに資格の再審査に関する事項及びその他教員資格審査に関する事項

1 3 . 自己点検・評価

本学では、教育研究水準の向上を図り、その目的及び社会的使命を達成し、自らの判断と責任において評価結果を改革や改善につなげるために、文部科学大臣が定める教育・研究、組織及び運営並びに施設・設備の状況について、自ら点検及び評価を実施し、その結果を毎年度公表している。評価項目は以下の通りである。

- ・理念、目的
- ・教育研究組織
- ・教員、教員組織

- ・教育内容、方法、成果
- ・学生の受け入れ
- ・学生支援
- ・教育研究等の環境
- ・社会連携、社会貢献
- ・管理運営
- ・財務
- ・内部質保証

(1) 実施方法・実施体制

本学の自己点検・評価は、理事長を委員長とした「学校法人芝浦工業大学評価委員会」で行う。委員会には「大学点検・評価分科会」、「経営点検・評価分科会」を設け、それぞれの分科会において自己点検評価を行い、委員会で最終的な評価を行う。また、自己点検・評価活動の客観性・公平性を担保し、教育水準及び健全な学校法人運営の一層の向上を図るため、学外（外部）有識者による「大学外部評価委員会」や「法人運営外部評価委員会」を設置している。

「学校法人芝浦工業大学評価委員会」では、(1) 点検・評価に関する方針、実施基準の策定、(2) 点検・評価に関する報告書の作成、(3) 点検・評価に関する結果の公表、(4) 点検・評価結果の分析、教育研究等の改善計画の審議と執行部への提言、(5) 認証評価受審に伴う決定及び対応、(6) その他、点検・評価に関する事項を担当し、審議する。

「大学点検・評価分科会」「経営点検・評価分科会」では、(1) 評価項目の設定、(2) 評価実施の企画、立案及び実施要領の作成、(3) 作業分科会の設置、(4) 評価結果の分析、(5) 評価結果の評価委員会への報告、を担当し、審議する。

「大学外部評価委員会」「法人運営外部評価委員会」では、学外（外部）有識者による評価を行い、その意見を自己点検・評価活動に反映させている。

(2) 結果の活用・公表

毎年度実施されている自己点検・評価において、「自己点検・評価報告書」及び「大学外部評価委員会総括」を本学 Web サイト（「自己点検評価」のページ）で公表している。

(3) 第三者評価

2018年度に(財)大学基準協会による大学評価(認証評価)を受審し、2019年3月に大学基準に適合していると認定された。これらの認証評価結果と自己点検・評価報告書は、Webサイト「大学認証評価」ページで公表している。

14. 情報の公表

学校法人としての公共性に鑑み、社会に対する説明責任を果たすためにWebサイト、各種出版物等を通じて、教育・研究・社会的貢献活動等の状況について情報の公表を行っている。

本学Webサイト「芝浦工大の情報公表」ページにおいて、以下の9項目について積極的に公表を行っている。

・大学の教育研究上の目的に関すること(学部、学科、研究科、専攻に関する情報)

・教育研究上の基本組織に関すること

・教員組織、教員の数に関すること

・入学者に関する受入方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

・授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

・学修の成果に係わる評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

・校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

・授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること

・大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

また、設置届出書や設置計画履行状況等報告書、大学点検評価報告書、大学認証評価結果を本学Webサイトにおいても公表している。

15. 教育内容等の改善のための組織的な研修等

(1) 大学院理工学研究科の教育改革

大学院全体の教育内容・方法・成果を検証する仕組みについては、大学院理工学研究科の体制(組織)や各専攻の役割が曖昧であったため、2015年度より学部と同様、教務委員会を発足させ、(1)教育課程及び授業に関する事項、(2)学外単位

等認定に関する事項、(3) その他教務に関する事項の三つの事項は大学院教務委員会で審議し、大学院理工学研究科委員会に答申し、最終決定するプロセスを導入した。大学院教育に関する決定プロセスのフロー（教育体制）を図 2 に示す。各専攻で開講している講義や授業内容及び手法の改善については、各専攻にて開催される専攻会議で検討・議論される。

また、毎月開催される大学院 FD 委員会や定期的に大学院 FD 講演会を開催し、授業の内容や授業手法の改善に向けて組織的な研修も実施している。

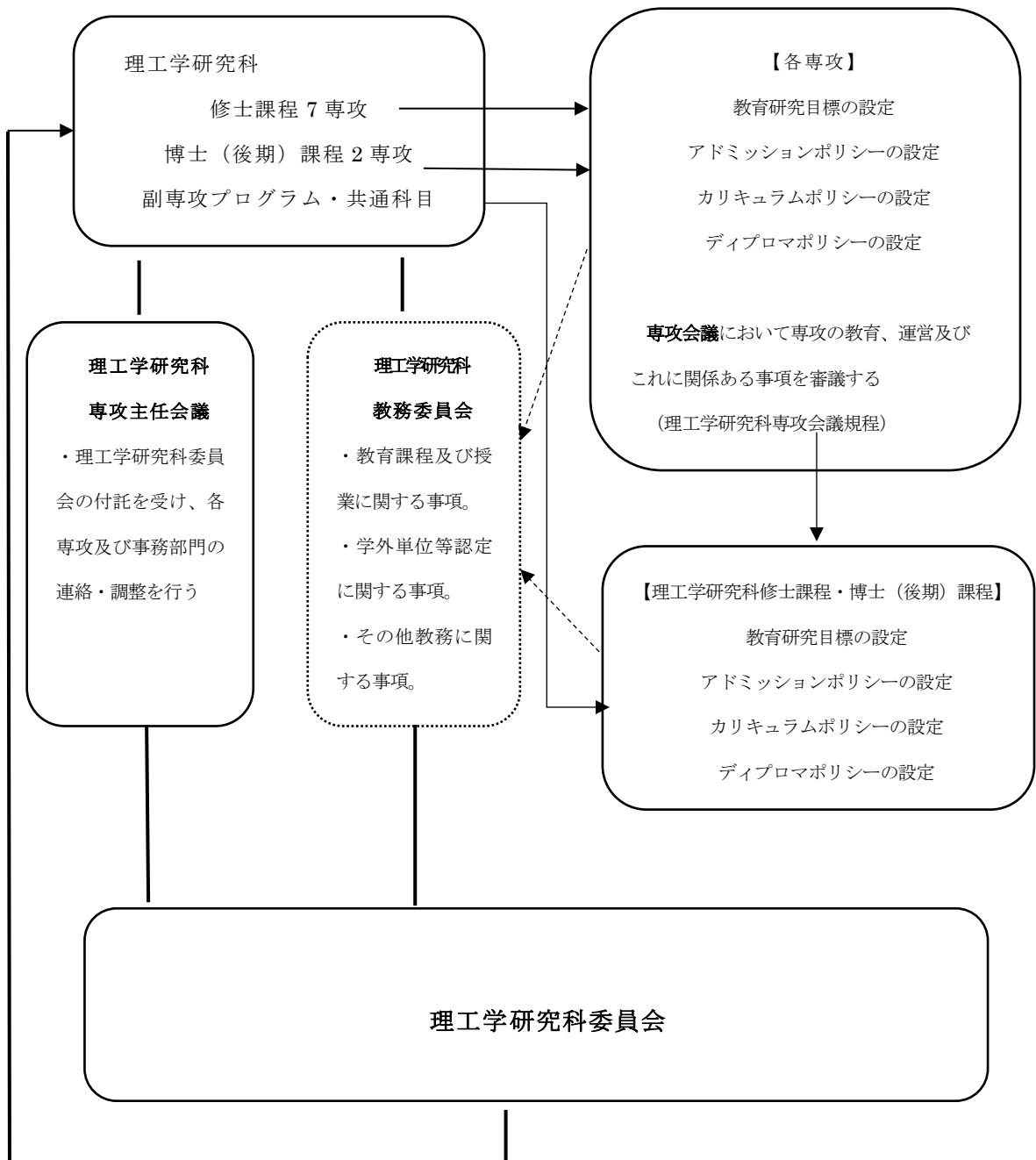


図 2 大学院教育に関する決定プロセスのフロー

(2) 教育方法の評価

授業内容・方法とシラバスの整合性、授業の成果については、各学期末に実施する自己評価アンケートにより行っている。その結果を各教員は次年度の授業改善

に利用している。研究指導の成果については、年度末に学生の学会発表等の業績調査を行っており、それによって判断している。自己評価アンケートとは違った側面からの学習成果のフィードバック方法として、学生による SCOT (Students Consulting on Teaching) という、研修を受けた学生が教員の要望により学生目線で授業観察等を行い、授業改善の支援をする活動を制度化している。教員は、SCOT 生との面談を通して、自らの授業をより良くするためのヒントを得ることができる。SCOT は、授業担当教員と協同して授業改善を行う制度であり、学生参加型の教育改善が実施されている。【資料 2】

(3) 教職学協働による教育改革

全学的な教育改革・改善活動を推進する教育イノベーション推進センターを中心とし、教育システムの検証と分析、開発、教育改革に関する提案等の活動を行っている。具体的には、本学が採択された大学教育再生加速プログラムの軸でもある「体系的・組織的なアクティブ・ラーニング」「学修成果の可視化と学生の学修時間の保証」「教育改革推進体制の強化」を柱として取り組んでいる。教職員で構成されている関連ワーキンググループにより、実際に本学の教育活動に導入するための課題の抽出と短期・中長期の達成目標策定を行い、大学教育の改善・改革を行った。また、教員や職員のみ視点ではなく、実際教育を受ける学生からの視点・観点も入れるため教職学協働によるワークショップを開催し、教育改革を行った。

教育イノベーション推進センターは、2016 年度に文部科学大臣より「理工学共同利用拠点」(大学の教職員の組織的な研修等の実施機関)の認定を受け、「ティー手イングポートフォリオ作成」「詳細シラバスの書き方」「授業デザイン」「学生主体の授業運営方法」などのワークショップをはじめ、年間 30 余りの研修を提供している。2020 年度は、遠隔授業に関する FSDS 研究会 (10 数回) も開催し、教育改善に組織的に取り組んでいる。

長期ビジョン HP

https://www.shibaura-it.ac.jp/about/summary/centennial_sit_action.html

13. 学生の確保の見通し等を記載した書類

学生の確保の見通し等を記載した書類

1. 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

(1) 学生の確保の見通し

①定員充足の見込み

建築学専攻は、新設の専攻ではなく、建築学分野と土木工学分野から構成される現行の建設工学専攻を再編し、新しく開設を目指す専攻の一つである。入学定員（110名）は建設工学専攻（建築学分野）の4年間の入学状況を考慮して決定していることから、入学定員の充足を見込むことが可能であると考えている。

芝浦工業大学全体として長期ビジョン（「Centennial SIT Action」【資料1】）を策定し、学部生の大学院進学率を60%（2019年度は30.2%）に引き上げることを数値目標として掲げ、2027年の創立100周年に向けて大学一丸となって目標達成に向け取り組んでいる。

②定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

現行の建設工学専攻における建築学分野の4年間（2017~2020年度）の入学者数を以下に示す【図1】。平均は約110名であり、これは対象学部学生定員想定数274名の約4割に相当する。約4割は本学の大学院進学者数の目標に相当する。なお、2021年4月入学の入学試験はすべて終了していないが現在終了の入学試験時点で入学予定者数は130名である。

また、文部科学省が2017年6月にまとめた「大学における工学系教育の在り方について¹⁾」まとめられた中で「工学関連基礎資料²⁾」によると、公私立大学における工学系専攻別分野別の入学者数の比較（修士）が明示され、1990年度の4,430名における土木建築工学分野17.99%（約797名）から、2014年度には11,170名のうち土木建築工学分野は13.88%（1,550名）に増加しており、修士の工学分野の入学者の増加とともに土木建築工学分野の入学者も増加している。

入学年度	2017	2018	2019	2020	4年間平均
入学定員数	90	90	90	120	—
環境システム学科	16	17	14	23	18
建築学科	80	106	87	108	95
(建築学専攻) 合計	96	123	101	131	113
土木工学科	14	16	12	21	16
合計	110	139	104	152	126

図1：建設工学専攻の定員数と入学者数

③ 学生納付金の設定の考え方

本専攻の学生納付金（学費・授業料等（入学金等を除く））は、本学理工学研究科の既設の他の専攻と同様、同額に設定されている【資料 2】。また、同系列の主な大学院の学生納付金（学費・授業料等（入学金等を除く））として、東京理科大学大学院理工学研究科（建築学専攻）1,100,000 円、東京電機大学大学院未来科学研究科（建築学専攻）1,230,000 円、東京都市大学大学院総合理工学研究科 1,190,000 円、工学院大学大学院工学研究科 1,050,000 円と比較すると若干高い水準となっているが、充実した教育・研究環境を確保する観点からも本専攻の学生納付金の設定は妥当であると考えられる。しかし、学生の経済的負担軽減のため次のような取り組みを本学では実施している。

学生の支援として、理工学研究科で取り組んでいる 1) 経済支援、2) 修学支援について記述する。経済支援としては、2 種類（第一種（無利子）と第二種（有利子））の日本学生支援機構の奨学金に加え、成績優秀者に対する学内の給付奨学金を 3 種類、学内の貸与奨学金（無利子）を 1 種類設けている。また一人暮らしをしている学生のための給付奨学金も 1 種類設けている。本学の給付奨学生に採用された者は、学費相殺型の貸与奨学金を除く他の奨学金の貸与を受けることができる【資料 3】。また、二次的な効果として経済支援となっているのが、ティーチングアシスタント (TA)、「Students Consulting on Teaching」(SCOT) および国際学生寮のレジデントアドバイザー (RA) 制度である。これらは、教員と職員、大学院生が協働で大学運営に当たるために導入されたが、活動の対価として支払っている給与が学生への経済支援の意味合いを有する。

修学支援として、1) 学生一人当たり、修士課程 180,000 円、博士課程 500,000 円の教育研究費の配分、2) 国際学会での発表に伴う渡航費を後援会から補助の整備が行われている。修士課程において、学生一人あたりの教育研究費を 2016 年度の 100,000 円から順次増加し、現在は 180,000 円に増やし、180,000 円の範囲内で国内のみならず外国へ研究発表に行く旅費にも充当できるようにしている。同様に、博士（後期）課程においては学生一人あたり 500,000 円の教育研究費を配分し、国内・外国での研究発表を含め研究推進を支援している。

(2) 学生確保に向けた具体的な取組状況

学生確保に向けた具体的な取組みは、以下を予定している。

- ・ 大学院案内（パンフレット）や入学試験募集要項による募集活動
- ・ 本学ホームページによる広報活動
- ・ 大学院進学説明会や父母懇談会による広報活動
- ・ 本専攻所属予定の教員による学生の広報活動
- ・ 2021 年度より学部入試のうち、指定校推薦入試の応募条件に「大学院進学を意識している人」と明示し、学部と大学院の 6 年での教育活動の広報

2. 人材需要の動向等社会の要請

(1) 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

芝浦工業大学は今日に至るまで、「社会に学び社会に貢献する技術者の育成」を建学の精神に掲げ、実用的な知識と技術を持ちながら、高い倫理観と豊かな見識を備える優れた技術者の育成に取り組んできた。建築学分野においても同様に、開学以来、約 90 年に渡り、人間社会にとってより良い生活環境を創り出すための発想や技術、人間の生活に深く関係する建築やそれが創造する空間環境に携わる技術者としての倫理観を備えた人材を輩出してきた。

そして、21世紀の現在、人類は地球温暖化などの世界規模の深刻な環境問題に直面するとともに、SDGs に象徴されるように持続可能な社会の実現が大きな課題になってきている。さらに、日本においては、社会の人口減少、少子化・高齢化、核家族化の進展による家族構成の変化など、人々の生活スタイルが変化・多様化している。また、東日本大震災における地震や津波などの被害は甚大であり、安全・安心な生活環境へのニーズが高まっている。さらに、新型コロナウイルスの感染拡大によるテレワークの進展など、人々の働き方や暮らし方の変化や多様化は産業革命以降に創造されてきた都市や建築のあり方を変えようとしている。

このように建築学が生み出す人々の生活空間に対する価値観は急速に変化・多様化しており、中長期的に建築に対するニーズが大きく変わることが予想される。そこで、新たに設置する建築学専攻では、豊かな建築・都市空間の創造を通して、人間文化の発展と持続可能な社会の実現に寄与し、環境の大きな変化と多様な価値観が共存する現代国際社会において、自然科学から人文社会科学におよぶ学際的視点を備えつつ、建築学にもとづく解決方法を持って活躍できる人材を育成することを目的にしている。

(2) 上記(1)が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

建築学分野は住宅・建物づくり、まちづくり、都市づくりに関わり、その就職先（人材需要）は建設会社、設計事務所、住宅メーカー、工務店、ディベロッパー（不動産等）、公務員など非常に幅が広い。そして、実際に求人状況は堅調であり、大学院生の就職状況も好調である

前述したように人間社会は大きな変革期にあり、今後とも人間社会の生活環境を創造する建築学へのニーズは益々高まる状況であり、建築学専攻の設置は社会的な人材需要の動向等を踏まえたものである。

※参考 就職率

建設工学専攻 2017年：96.5%、2018年：97.2%、2019年：92.2%

【参考文献】

- (1) 文部科学省、大学における工学系教育の在り方について（中間まとめ）、
2017年6月
www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2017/06/27/1387312_01.pdf
- (2) 文部科学省、大学における工学系教育の在り方について（中間まとめ）、
工学関連基礎資料、2017年6月
www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2017/06/27/1387312_03.pdf

【参考資料】

- 【資料1】** 芝浦工業大学長期ビジョン（Centennial SIT Action）
- 【資料2】** 芝浦工業大学大学院理工学研究科 学費一覧
- 【資料3】** 芝浦工業大学大学院 奨学金制度一覧